

東京海上日動の現状2005

平成17年版 / 平成16年度決算



TOKIO MARINE
NICHIDO

MILLEA GROUP



はじめに

昨年10月、東京海上と日動火災は合併し、
東京海上日動が誕生致しました。

当社は、東京海上の1879年(明治12年)の創業以来、
常にお客様に信頼いただける企業であることをめざして
不断の努力を続けてまいりました。

加速化するグローバル化やIT(情報通信技術)の飛躍的な発達、
国内金融・保険市場における自由化・規制緩和の
一層の進展と業界再編などの影響により、
事業環境が大きく変化する中で、
金融・保険業界の各社間では経営の効率化や商品・サービスの
開発を巡る競争が激化しています。

このような環境の中で、当社は、
「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置く」との経営理念に基づき、
保険本業の徹底的な強化を通じ、「安心と安全」をご提供することにより、
豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献してまいります。

このような当社の事業活動についてご理解いただくために

『東京海上日動の現状2005』を作成しました。

小誌が当社をご理解いただく上で、皆様のお役に立てば幸いに存じます。

* 本誌は「保険業法(第111条)」および「同施行規則(第59条の2および第59条の3)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



TOKIO MARINE
NICHIDO

ダイナミックな螺旋形が、時代を先取りする創造性と発展性を表し、同時に地球とお客様をやさしく包みサポートするイメージを表しています。お客様と共に地球規模で発展、繁栄していきたいという願いと決意をシンボリックに表現したマークです。球体には、人と地球の貴さを表すゴールド、螺旋形には、知性・スマートさ・親しみやすさ・未来などのイメージを表すブルーを配しました。

東京海上日動の現状2005



会社の概要(2005年3月31日現在)

創業	1879年(明治12年)8月
資本金	1,019億円
正味収入保険料	1兆6,900億円(2004年度)
総資産	9兆3,062億円
従業員数	16,280名
国内営業網	132支店・部、623営業室・課・支社、29事務所
損害サービス拠点	246か所(国内)
代理店数	64,669店(国内)
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

取得格付 (2005年6月30日現在)	スタンダード&プアーズ・・・AA- ^{*1} ムーディーズ・インバスターズ・サービス・・・Aa2 ^{*2} 格付投資情報センター・・・AA+ ^{*3} 日本格付研究所・・・AAA ^{*4} (最上級) A.M.Best・・・A++ ^{*5} (最上級)
------------------------	---

*1 保険財務力格付
*2 保険財務格付
*3 長期優先債務格付
*4 長期格付
*5 Best's Rating(財務力格付)

東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

C O N T E N T S

経営理念・経営方針	2	代理店・契約取扱者	48
持続的な発展をめざして	5	国内ネットワーク	50
お客様の信頼に答えるために	13	海外ネットワーク	52
コンプライアンス方針/リスク管理態勢・リスク管理方針/情報管理方針/社外・社内の監査態勢/ディスクロージャーの態勢		ミアグループ	54
営業の概況(2004年度)	23	業績・データ編	
資産運用	26	当社の概況	58
トピックス	27	事業の状況	78
保険商品の一覧	34	経理の状況	90
新商品の開発状況	36	事業の状況(連結)	122
個人のお客様向けサービス	38	経理の状況(連結)	129
企業のお客様向けサービス	42	設備の状況	157
保険のしくみ	44	付録	160
保険金のお支払い	46		

経営理念・経営方針

経営理念



取締役社長

石原 邦夫

自由化・規制緩和の一層の進展と業界再編に伴い、金融・保険業界における競争はますます激しさを増しています。また、少子高齢化の進行やIT技術の飛躍的發展等により、個人や企業を取り巻くリスクも年々多様化する一方、より複雑かつ高度になっています。このような環境変化の中で、当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」をご提供することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献するという、経営理念に掲げたビジョンの実現をめざしています。また、お客様、株主、代理店、社員、地域・社会といった当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して具体的にどのような価値をご提供していくのかを明確にし、企業活動においてその実現と企業価値の向上を図って参ります。

こうした経営理念の実践により、保険本業を通じて持続的な社会の発展に貢献することが当社におけるCSR(企業の社会的責任)の本質であると考えています。

経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

お客様に最大のご満足を頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。

収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、ミレアグループの中核企業として株主の負託に応えます。

代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

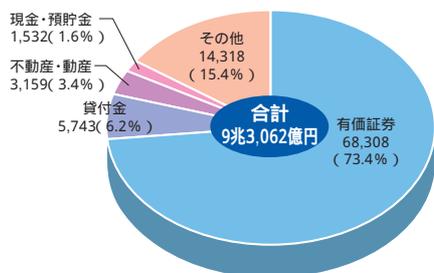
代表的な経営指標(2社合算ベース)

下表およびグラフの2003年度以前は東京海上・日動火災の合算数値を、2004年度は東京海上・日動火災の4月から9月の合計数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

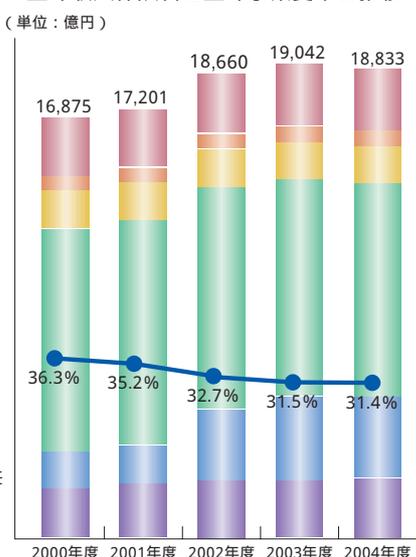
また、用語の解説については、P160「代表的な経営指標の用語説明」をご参照ください。

項目		年度	2003年度(平成15年度)	2004年度(平成16年度)
正味収入保険料(対前期増減率)			1,904,225百万円(2.0%)	1,883,332百万円(1.1%)
正味損害率			53.5%	63.4%
正味事業費率			31.5%	31.4%
保険引受利益(対前期増減率)			99,672百万円(110.6%)	9,551百万円(90.4%)
経常利益(対前期増減率)			200,248百万円(11.1%)	175,280百万円(12.5%)
当期純利益(対前期増減率)			116,458百万円(6.7%)	96,857百万円(16.8%)
ソルベンシー・ マージン比率	東京海上		1,108.6%	968.2%
	日動火災		1,065.1%	
総資産			9,077,139百万円	9,306,281百万円
純資産額			2,235,671百万円	2,239,400百万円
その他有価証券評価差額			1,966,640百万円	2,008,931百万円
リスク管理債権の 状況	破綻先債権		8,406百万円	1,407百万円
	延滞債権		15,326百万円	9,054百万円
	3カ月以上延滞債権		10百万円	1,256百万円
	貸付条件緩和債権		7,479百万円	5,694百万円
	リスク管理債権額		31,222百万円	17,412百万円
資産の自己査定結果	分類		126,952百万円	92,286百万円
	分類		12,930百万円	10,150百万円
	分類		28,492百万円	10,485百万円
	分類額計(+ +)		168,376百万円	112,922百万円

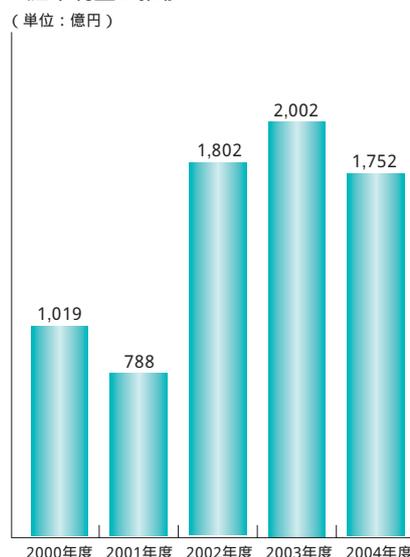
総資産の内容
(単位:億円)



正味収入保険料と正味事業費率の推移
(単位:億円)



経常利益の推移
(単位:億円)



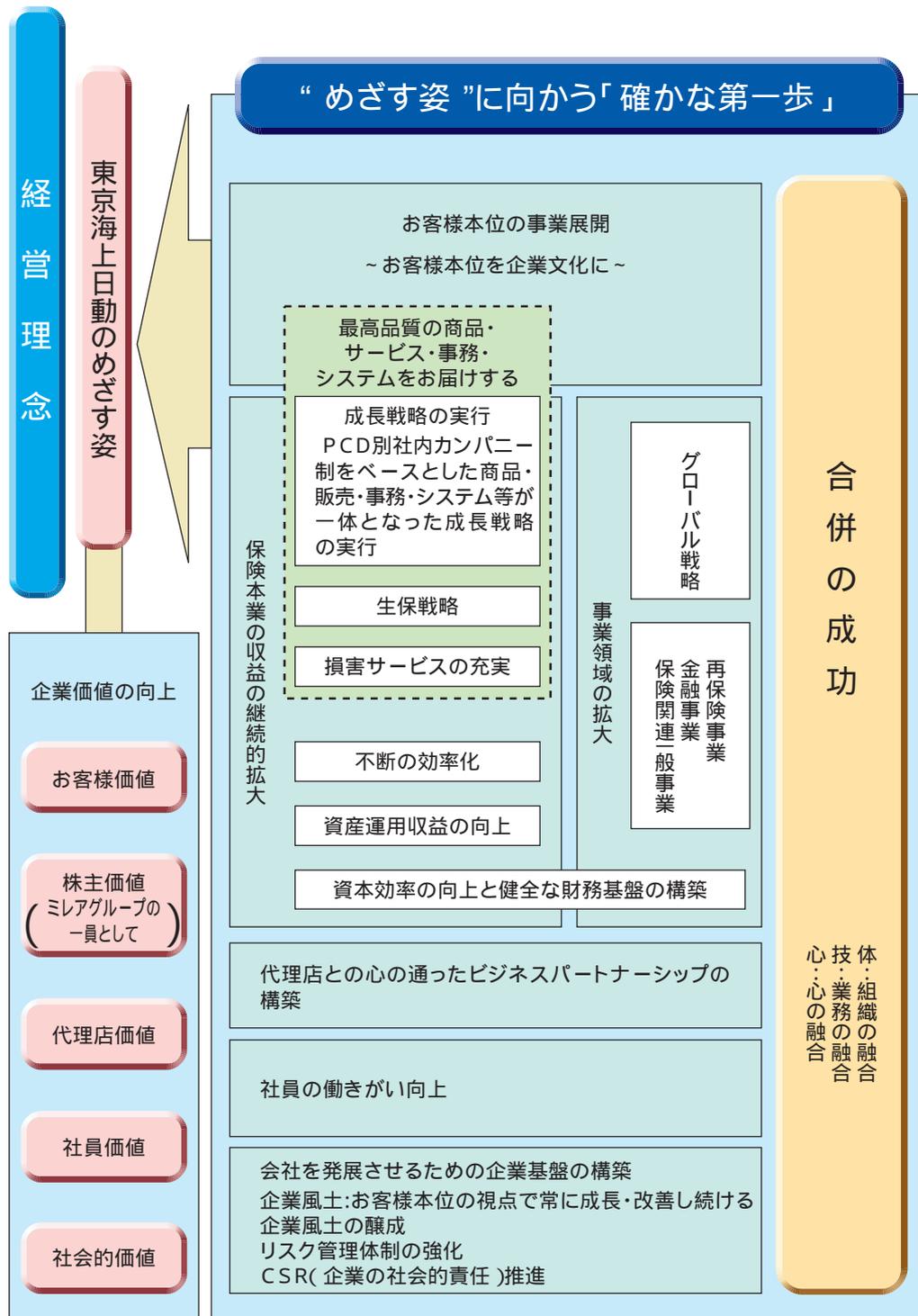
経営戦略

中期計画「Nextage 2005 - 実行 - 」

当社は、2004年4月から2年間の中期計画「Nextage 2005 - 実行 - 」を実施しています。

中期計画においては、徹頭徹尾お客様本位に徹し、お客様の暮らしと事業の発展に貢献していくことを通じて永続的な発展をめざします。

中期計画「Nextage 2005 - 実行 - 」のフレームワーク(枠組み)

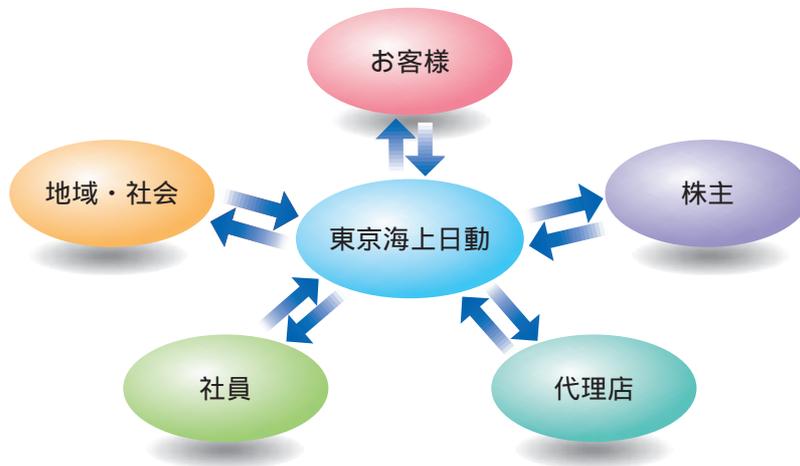


PCD=P「パーソナル」、C「コマーシャル」、D「ディーラー」

持続的な発展をめざして

当社は、お客様、株主、代理店、社員、地域・社会という各ステークホルダーの皆様によって支えられています。経済的・社会的・環境的側面からバランスのとれた経営を行い、各ステークホルダーの皆様とともに持続的に発展していくことをめざします。

【当社をとりまくステークホルダー】



CSR憲章

当社もその一員となっているミレアグループでは、経営理念に基づき、グループ各社がCSR(企業の社会的責任)への取り組みを具体的に進める共通の方針として「ミレアグループCSR憲章」を制定しました。当社もこの憲章に基づき各種取り組みを行っています。 ミレアグループ:詳細は、P54ご参照

ミレアグループCSR憲章

ミレアグループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

商品・サービス

- ・ 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスをご提供します。

人間尊重

- ・ すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・ 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- ・ プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

地球環境保護

- ・ 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

地域・社会への貢献

- ・ 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

コンプライアンス

- ・ 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

コミュニケーション

- ・ すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

CSR推進体制

当社では、昨年10月に経営企画部に「CSR室」を設置しました。また、関係各部で構成される「CSR委員会」を昨年11月に設置し、会社横断的な取り組みや情報の共有化を行うことにより、全社的なCSR活動を推進しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、CSR活動の一環として、国際連合の提唱する国連グローバル・コンパクトに参加しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年に国連のアナン事務総長が提唱した人権・労働・環境・腐敗防止に関する企業行動10原則を支持する運動で、企業などの自主的な取り組みを通じて10原則の実現を図ろうとするものです。その考え方や内容が、CSRを積極的に進めていくというミレアグループの考え方やCSR憲章に共通しています。当社はこれらの行動原則に即した活動を実践するとともに、その内容を多様なコミュニケーション手段を通じて積極的に発表してまいります。



グローバル・コンパクト10原則

【人権】

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

【労働】

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

【環境】

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

【腐敗防止】

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

災害対応への取り組み

地震・台風などの災害時に代理店とのパートナーシップのもと、被災されたお客様に対して迅速かつご満足いただけるような対応に努めました。

災害への事前対策

地震、台風、水害などの災害が発生した場合、社員の安全確保を図るとともに、直ちにお客様の要望に応じて業務を行えるよう、さまざまな事前準備を行っています。

事故・災害により当社の業務運営に支障が出た場合、いかにして速やかに重要業務を継続あるいは復旧させるための業務継続計画(BCP=Business Continuity Plan)を立て、これに関連して、非常時の組織体制、対応マニュアル、災害対策関連システム、バックアップシステム、通信手段、備蓄品などを整備し、平時から定期的に教育・訓練を実施しています。

2004年度は災害が多発したため、こうした事前準備が効果を発揮しました。台風・地震に際し本店災害対策本部が計6回設置され、各地域の対策本部と連携することにより、損害サービスを中心とした全店的な対応が短時間で可能になりました。また、被災地での社員の安否確認、救援物資送付、義援金の拠出や医療チーム派遣などがスムーズに行われました。

事前準備の概要

業務継続計画(BCP)の策定

災害対策組織体制

本店災害対策本部や、地区・部・支店災害対策本部の設置

マニュアル類の整備

役員、社員、代理店用の災害対策関連マニュアル、緊急連絡網、安否確認体制構築など

災害対策関連システムの整備

有事バックアップシステム、安否確認システムの整備

各種設備の準備

専用スペース、通信設備、備蓄品の配備など

教育・訓練

本店、地区・部・支店での災害対策会議・演習、全社員向け研修

お客様満足の上昇のための取り組み

まごころQUALITY

当社では、これまでの東京海上の「TOKIO'S QUALITY」、日動火災の「まごころ一番・CSプロジェクト」という2つのお客様本位の事業展開のための全社取り組みを受け継ぎ、2004年4月から新たに「まごころQUALITY」をスタートさせました。

社員・代理店が常にお客様の立場に立ち、お客様に最大のご満足いただける商品・サービスを「やる気・情熱」を持ってご提供し、お客様に感謝されることで「誇り・働きがい」を感じる、という活動を定着させることによって、お客様満足、代理店満足、社員満足全ての向上をめざしています。そして、お客様からのご支持をいただき、持続的な成長につなげ、そうして得られた収益を原資として商品・サービスを継続的に開発していく好循環を生み出し、企業価値を向上させて行くことを最終的な目的としています。こうした取り組みを通じてお客様本位を企業文化として根付かせるため、さまざまな取り組みを行っています。

カスタマーセンター

お客様との双方向のコミュニケーションを図るため、業界最大級(約250ブース規模)のカスタマーセンター体制を整え、年間約64万件のご相談・ご照会を受け付けております。さらに、2005年10月には岐阜市に約200ブースのカスタマーセンターを増設し、サービス時間・曜日の拡大とともに年間約120万件のお問合せ等への対応が可能となり、より一層のお客様の利便性向上を果たします。

なお、お客様からいただいたご意見は、定期的に社内の経営会議委員会であるまごころQUALITY推進委員会で論議の上、商品・サービスなどの改善に活かしています。

【2004年度にカスタマーセンターで受け付けたご相談・ご照会】

自動車	自賠償	海外旅行	その他	合計
372,279件	81,486件	20,497件	165,544件	639,806件

4～9月の東京海上、10月～3月の東京海上日動の合算数字です。

ホームページでのご意見・ご相談受付

お客様のご意見やご相談を24時間365日受け付ける機能として、ホームページ上に「ご意見・ご相談コーナー」を設けています。いただいたご意見、ご相談については、基本的に24時間以内に専任担当者からご回答するとともに、必要に応じて、直接担当部署からお電話などでご回答しています。2004年度については、約4,800件のご意見、ご相談をいただきました。ホームページ機能の拡充や改善、商品関連のサービス改善などについてのご意見、お客様自身のご契約内容や商品の規定などに関するご照会をいただきました。



代理店と一体となったお客様へのサービスのご提供

当社のビジネスパートナーである代理店に対しては、定期的な対話形式の経営ミーティングや、Tokio Marine Nichido Highway(ネット回線を利用した情報サービス)によるタイムリーな情報提供などを通じて相互のコミュニケーションを深めることにより、お客様にご満足いただけるより良いサービスのご提供をめざしています。

((社)日本損害保険協会の損害保険調停委員会、(財)自賠償保険・共済紛争処理機構についてはP172をご参照ください。)

人の尊重と人材の活用

当社では、性別に関わらず社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境が必要であると考え、女性社員の「働き方の選択肢の拡大」、「活動フィールドの拡大」を柱とする「女性社員のステージ拡大」に積極的に取り組んでいます。また新たに役割等級制度を設け、転勤・転居のある全国型従業員とその義務がない地域型従業員について、同じ等級であれば、転居の有無を除いて、求められる役割や仕事の要件を合わせました。これにより、女性が多数を占める地域型従業員が個々の適性に応じてさまざまな役割を担うことが可能となり、活躍の場が広がりました。今後以下のような各種制度の充実を図っていきます。

JOBリクエスト制度

社員の活力を維持・拡大していくための重要な人事制度として「JOBリクエスト制度」を実施しています。本制度では、社員に職務選択の機会を提供し、「人材配置の最適化」と「選択と自己責任に基づく社員の主体性強化」を進める観点から、可能な限り異動希望の実現に努めています。2004年度は、女性社員のステージ拡大の一環として、新たにIターン異動、Uターン異動の制度を追加しました。

JOBリクエスト制度利用者数

年度	応募者	実現者
2003年度	119名	20名
2004年度	136名	32名
2005年度	158名	77名

Iターン異動制度

「Iターン異動」制度は、転居・転勤のない地域型従業員が、結婚や親・配偶者の転勤などの際、勤務エリアを変更することで、継続して勤務を行える制度です。また、社内での職位や処遇水準もそのまま勤務エリアの変更ができるよう配慮されています。

Uターン異動制度

「Uターン異動」制度は、転居・転勤のない地域型従業員がもとの職場に戻ってくることを条件に、一定期間転居・転勤し、自らの適性を活かして、従来の勤務エリアにはない新しい仕事に挑戦する制度です。従来の枠を超えた新しい仕事にチャレンジする機会が創出されています。

社員の能力開発

従業員の能力開発のために各種の研修制度を用意し、数多くの社員が積極的に受講しています。また、費用補助制度、海外・国内研修生制度など、各種能力開発制度を整備し、従業員の能力開発を強力にサポートしています。

能力開発メニューの閲覧・利用の手続きは社内イントラネット上の「東京海上日動ユニバーシティ」を通じてできるようにしています。

人権啓発への取り組み

社内の人権文化を築くために毎年全員を対象に実施している人権啓発研修や社内・社外の専門家が相談を受け付けるホットラインの設置など、人権に関する取り組みを進め従業員がより働きやすい職場環境を実現するよう努めています。

- ・社内ホットライン
(セクハラ、人権等ホットライン)
- ・ミリアHDホットライン
(コンプライアンスホットライン)
- ・社外ホットライン

海外拠点の取り組み

海外拠点では法令を遵守し、現地の習慣を尊重するとともに、現地雇用の従業員で代替できる業務を積極的に任せることにより、その能力を発揮できる職場作りを通じ、グループ全体の従業員のモラル向上に努めています。また海外研修による人材交流や英文ニュースレターの発行を通じてグローバルなコミュニケーションの促進を図っています。

地球環境保護活動

当社は、経営理念に、「地球環境保護の促進」を掲げています。専任部署である経営企画部CSR室をはじめ、全社員が地球環境との調和、環境の改善に配慮した活動を進めています。

推進体制

- 保険事業を通じた環境保護の促進
- 事業活動における環境負荷の低減
- 社内外に対する環境啓発活動の促進

という3つを柱として、環境問題に取り組んでいます。

損害保険業を通じた環境保護の取り組みとしては、気候変動や土壌汚染などのリスクに対応する商品を開発し、ご提供すると同時に、機関投資家の立場から環境対策ベンチャーに対して投資を行うなど金融機関としての取り組みも積極的に進めています。

また活動をより組織的・効率的に推進するため、1999年に本店において「ISO14001」の認証を取得し、実効ある環境マネジメントシステムを運用しています。活動の詳細についてはミレアグループとして発行する「CSR報告書」にまとめ、報告しています。



海の森づくり・・・東南アジアによみがえるマングローブ

第1期マングローブ植林プロジェクト

目的と意義

当社は創立120周年記念事業の一つとして、1999年、東南アジア5か国におけるマングローブ植林プロジェクトを開始しました。地球温暖化に中立な企業であることをめざし、マングローブ植林に実績のあるNGOの「財団法人オイスカ」と「マングローブ植林行動計画(ACTMANG)」をパートナーとして、1999～2003年度までの5年間で3,000ヘクタール(東京都千代田区の約2.6倍の広さに相当)の植林を行うことを第1期の目標としました。このマングローブ植林プロジェクトによって、当社の事業活動に伴って生じるCO₂相当量が吸収されることとなります。

マングローブは「海の森」と呼ばれる海水の中に育つ植物の総称です。熱帯アジアやアフリカ、南アメリカなどの沿岸・河口の一部に生息し、世界に約100種類以上あると言われていています。しかし、近年、再生力を超える大規模な伐採によってその数を大きく減らしています。

マングローブは多くのCO₂を吸収し、地球温暖化の防止にも役立ちます。また、マングローブは、エビやカニなど水産資源を育むなど、地域住民の生活に欠かせない物資を提供し、地域の人々の生活環境の安定と向上をもたらしてくれます。本プロジェクトは、環境保護のみならず、地域貢献としての意義も有しています。

植林実績

2004年3月をもって、第1期植林プロジェクトは終了しました。

天候不順や害虫被害などで思うように植林が進まないこともありましたが、現地の皆さんやNGOの方々のご協力のもと当初の目標(3,000ヘクタールの植林)を無事に達成することができました。

第1期植林実績 (単位:ヘクタール)

国	面積
インドネシア	911
タイ	516
フィリピン	505
ミャンマー	610
ベトナム	902
合計	3,444

第2期マングローブ植林プロジェクト

当社は、このマングローブ植林プロジェクトを2004年度よりさらに5年間、第2期プロジェクトとして継続することを決定しました。第2期では、2,000ヘクタールを目標とし、対象国も従来の東南アジア5か国から地球温暖化の影響で海没が心配される南太平洋の国々の中心であるフィジーを加えた6か国に拡大しました。

第2期プロジェクト植林計画

単位: ha

植林地	植林面積(目標)	2004年度の植林面積(実績)
インドネシア	650	68
タイ	400	100
フィリピン	100	0
ミャンマー	550	216
ベトナム	250	43
フィジー	50	8
合計	2,000	435

【ボランティアツアー実施歴】

回	実施年月	植林地
第1回	1999年7月	ベトナム・ティエンラン郡
第2回	2000年2月	フィリピン・バラワン島
第3回	2000年5～6月	ベトナム・ティエンザー郡
第4回	2001年6月	タイ・タゴ・ラノーン
第5回	2002年5月	タイ・ラノーン
第6回	2004年2月	タイ・ラノーン
第7回	2004年6月	ベトナム・ティエンラン郡

マングローブ植林ツアー

当社は、プロジェクト開始当初より、代理店・社員・社員OB・家族の有志による「グリーン・ボランティアズ」が、現地の方々と一緒に植林を行うボランティアツアーを実施しています。

2004年度は、6月にグリーンボランティアズ26名がベトナム・ティエンラン郡を訪れ、現地の方々と一緒に植林を行ったり、現地の小学校を訪問したりするなど交流を深めることができました。

防災

2004年12月、スマトラ島沖地震により発生したインド洋大津波では、一部の地域においてマングローブ林が防波堤の役割を果たし、人々の生活を守りました。防災の観点からもマングローブ植林プロジェクトの意義を再確認しました。



2004年2月 子どもたちと植林する石原社長



タイ・ラノーンのマングローブ植林地帯(2005年撮影)



「マングローブ植林」専用サイトへ

* バルコードを対応機種で読み取るだけで、すぐにアクセス

* 読み取れない場合は、<http://tmnad.jp/mang/> へ

地域・社会貢献活動

水泳を通じて次世代の育成を ～日本水泳連盟の支援～

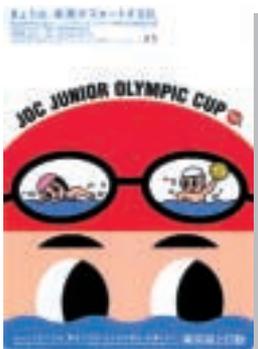
当社は110周年記念事業の1つとして、1989年から(財)日本水泳連盟の支援を行ってきました。「水泳を通して、“日本の青少年の健全な育成”と“水泳ニッポンの復活”に貢献したい」という想いのもとにスタートし、今年で17年目を迎えます。

主な活動として「ジュニアスイマーの育成」を支援しており、年2回(春季・夏季)開催される「JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会(以下JO)」では、大会運営費のサポートをはじめ、メダル・記録証・参加賞・ポスターなど大会運営に関連したグッズの制作・寄贈を行っています。また、このほかに、ジュニア選手の強化合宿や海外遠征の費用などもサポートしています。

JOでは、全国の都道府県で予選会が開催され、勝ち進んだ選手を一同に集めて、3月・8月に本大会が開催されます。JOは、全国でトップレベルのジュニア選手が日々の練習で身につけた実力を発揮し、熱戦を繰り広げる場であると同時に、同じ夢を持つ仲間たちと交流を深め、互いに励まし讃え合う場にもなっています。当社の長年にわたる支援は、「水泳ニッポンの復活」に向けて着実に実を結んでいます。

水泳は競技としても趣味としても裾野の広いスポーツであり、疾病・傷害予防や健康増進などの観点から幅広い年代に支持され、「生涯スポーツ」とも言われています。子どもの習い事に関する様々な調査でもトップとなっており、水泳が「青少年の肉体と精神の健全な育成」に与える影響力を示しています。

日本の水泳陣は、今後ますますの活躍が期待されています。当社はこれからもジュニアの育成を支援し、世界へはばたき檜舞台で活躍する大勢のスイマーを応援していきます。



日本陸上競技選手権大会

日本ジュニア陸上競技選手権大会を協賛

2005年6月2日から5日に東京・国立競技場において開催された第89回日本陸上競技選手権大会および2005年6月25日、26日に富山県総合運動公園陸上競技場において開催された「第21回日本ジュニア陸上競技選手権大会」にゼッケン協賛しました。

当社は、1989年から「日本陸上競技選手権大会」に、1994年から「日本ジュニア陸上競技選手権大会」にそれぞれ特別協賛しています。



全店での社会貢献活動を積極的に推進 ~環境・社会貢献活動推進月間創設~

当社では、全店でのボランティア活動の定着・推進を目的として、昨年10月に「環境・社会貢献活動推進月間(10月~3月の任意の期間に、各部・支店一つ以上の環境保護または社会貢献活動を行なう)」を創設しました。全国の各部・支店には環境・社会貢献活動の推進役として社会環境キーパーソンを設置し、各部・支店にて地域密着の活動が行われ、昨年度は全国から155件の活動報告がありました。この活動報告のうち、当社らしさがあり、地域・社会から評価頂いた6つの部・支店に対し、「社長賞」を授与しました。

子どもたちと一緒に ~未来を担う人を育む~

当社では2003年度より「東京海上日動スポーツ交流プロジェクト」をスタートさせ、当社のサッカー部、バスケットボール部、バレー部がそれぞれ地域の小・中学生や児童養護施設の子どもたちを対象に技術指導や交流会を実施しています。

また、野外での自然体験活動を通じて環境に興味を持ち豊かな心を育てることを目的に、児童養護施設の子どもたちを招待し、社員ボランティアがリーダーとなって運営する「子ども環境教室」を開催しています。



芸術・文化支援 ~展示スペースのご提供~

トウキョウマリニチドウギャラリーは、東京海上日動ビル新館地下1階にあり、アマチュア芸術家グループやNGO・NPO団体の方々に、作品の展示や活動を紹介する場所として無料でご提供しています。



NPOに対する支援 ~ボランティア活動を応援します~

当社では、社員が所属して活動しているNPOに対し活動資金を支援する「東京海上日動ボランティア活動資金支援制度」を2002年9月から開始し、2004年度には計12団体に支援を行いました。また高齢者などを支えるボランティアの受け皿づくりや地域ネットワークづくりなどの活動を行っている(財)さわやか福祉財団と2002年11月から提携し、東京海上日動のホームページから同財団の全国ボランティアネットワーク情報へアクセスしやすい体制を整えました。これにより財団の支援するNPO情報の活用、地域ネットワークづくりが容易になり、ボランティア活動の実施・普及、介護支援を受けたい方の利便性が向上しました。

国際交流 ~アジアとの人的交流の促進のために~

1990年から、ASEAN諸国の人材育成支援を通じて国際親善と人的交流を図り、民間企業としての国際的な役割を果たすことを目的に、ASEAN諸国からの留学生(大学院生)を対象に奨学金支援を行います、73名をサポートしてきました。運営は(財)東京海上各務記念財団が行っています。

(財)東京海上各務記念財団:東京海上の会長であった各務謙吉(故人)の遺志により、人材の育成と学術研究の振興を目的として1939年に設立された財団。

人材育成 ~国内大学生の奨学金事業~

当社は、(財)東京海上各務記念財団を通じて、国内大学生を対象とした「国内奨学金事業」を行っています。1939年の同財団設立以来、1,487名の学生をサポートしています。

(財)東京海上日動教育振興基金への助成活動

当社は、次代を担う青少年の心身の健全な発達と生きる力が身につくことを願い、初等中等教育に携わる教員の教育研究成果に対する助成を通じて教育の発展と充実に寄与するために、また、義務教育の過程にある交通遺児への奨学金助成を行うため、1984年より教育振興基金をサポートをし、これまでに教育研究4,516件、交通遺児育英2,500名を助成しています。

お客様の信頼に応えるために

当社は、お客様からの信頼を向上させるために、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の徹底などに取り組んでいます。

コンプライアンス方針

お客様の信頼をあらゆる活動の原点に置き、健全かつ公正な経営を旨とすることを経営理念や経営方針に掲げ、コンプライアンスを経営の基本に位置づけています。

コンプライアンス宣言

当社は、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めることを経営理念としており、コンプライアンスの徹底は当社の経営理念の実践そのものです。当社では遵守すべき重要な事項を「コンプライアンス行動規範」としてまとめています。私たち全役職員はこの行動規範に則り、事業活動のあらゆる局面において、情報セキュリティ管理およびコンプライアンスの徹底を最優先とすることをここに宣言いたします。

東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長 石原 邦夫

また、ミレアグループとしてミレアグループ各社の全役職員が遵守すべきコンプライアンス行動規範を定めています。

コンプライアンス行動規範（骨子）

法令等の遵守

法令や社内ルールを遵守するとともに、公正で自由な競争を行い、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行います。

社会との関係

社会、政治との適切な関係を維持します。

透明性の高い経営

適正な情報開示を行い、透明性の高い経営に努めます。

人権の尊重

お客様、役員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重します。

勧誘方針

以下の勧誘方針を定めて、適正な金融商品の販売・勧誘に努めています。

お客様への販売・勧誘にあたって

お客様の視点に立ってご満足いただけるように努めます。

保険その他の金融商品の販売にあたって

- ・お客様の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産状況など、商品の特性に応じた必要な事項を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った商品の説明およびご提供に努めます。
- ・特に市場リスクを伴う投資性商品については、そのリスクの内容について適切な説明に努めます。
- ・お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法での勧誘はいたしません。
- ・お客様に商品についての重要事項を正しくご理解いただけるように努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。

各種の対応にあたって

- ・お客様からのお問い合わせには、迅速・適切・丁寧な対応に努めます。
- ・保険事故が発生した場合には、迅速・適切・丁寧な対応と保険金等の適正な支払に努めます。
- ・お客様のご意見・ご要望を商品開発や販売活動に生かしてまいります。

各種法令を遵守し、保険その他の金融商品の適正な販売に努めます。

- ・保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、証券取引法、個人情報の保護に関する法律、その他の関係法令等を遵守します。
- ・適正な業務を確保するために、社内体制の整備や販売にあたる者の研修に取り組みます。
- ・お客様のプライバシーを尊重するとともに、お客様に関する情報については、適正な取扱いおよび厳正な管理をいたします。

以上の方針は「金融商品の販売等に関する法律（平成12年法律第101号）に基づく弊社の「勧誘方針」です。

お客様の信頼に応えるために

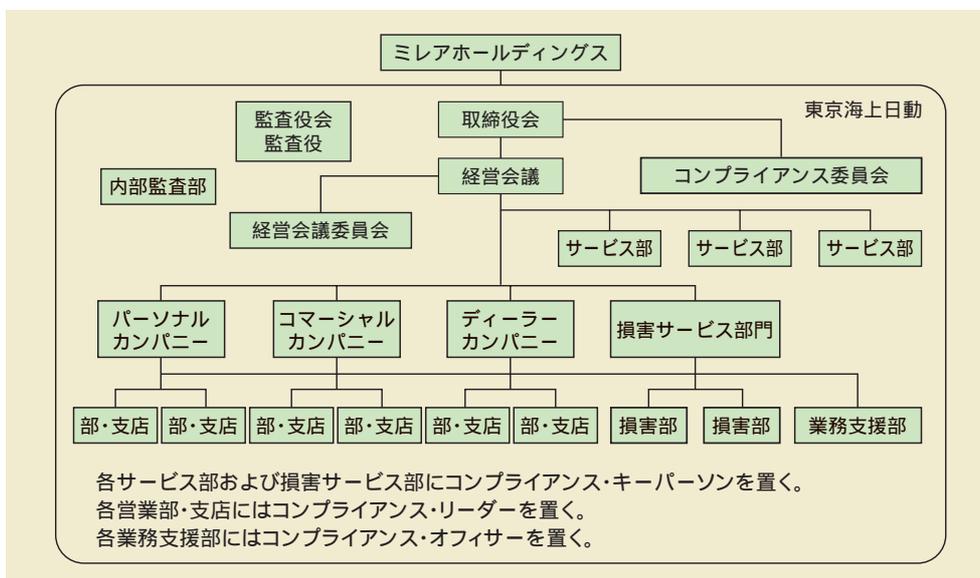
コンプライアンス推進体制

お客様の信頼を得るための日常の業務活動すべてがコンプライアンスの取り組みという認識のもと全役員・社員がコンプライアンスに取り組む体制を整えています。

会社全体としてのコンプライアンス推進のため、社外委員を過半数とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスに関する基本方針・年次計画の立案や実施状況の点検・確認を行っています。

また、部・支店におけるコンプライアンス推進の責任者である部長・支店長のもと、推進役として各営業部・支店にはコンプライアンス・リーダーを、各損害サービス部や各サービス部にはコンプライアンス・キーパーソンを配置するとともに、部・支店に対するコンプライアンス推進の支援および牽制を役割とするコンプライアンス・オフィサーを配置してコンプライアンスの推進を図っています。

なお、コンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかにコンプライアンス部等に報告・相談を行うことが義務付けられています。報告者の個人情報や厳重に管理され、不利益な取り扱いを受けることはありません。何らかの理由で通常の報告・相談を行うことが適当でない場合には、各種ホットラインやコンプラ相談BOX(社内イントラネットの書き込み掲示板)を利用して匿名で報告・相談を行うことができます。



コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス・マニュアルを作成して、全役員・社員がいつでも参照できるようにしています。マニュアルには、コンプライアンス宣言、当社の経営理念、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス推進体制、各種文書・契約・広告等に関する事前点検ルール、コンプライアンス関連事項報告などのコンプライアンス推進のための各種施策やルール、遵守すべきルールとその解説を記載しています。そのほか、会社の業務分野別には詳細なマニュアルやハンドブックなどを作成しています。コンプライアンスの重要事項については携帯用のコンプライアンスカードを全役員・社員に配布することにより、徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス推進のために毎年度、取締役会において会社全体のコンプライアンス実施計画を策定し、その計画に沿って各部・支店の実施計画を策定し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。コンプライアンスの取組状況は、経営会議および取締役会に定期的に報告されています。

コンプライアンス研修

コンプライアンスの徹底・推進を目的として、職務階層別や職場毎の各種研修を実施し、全役員・社員が研修を受講するようにしています。2004年度よりこれらの研修に加えて、社内イントラネットを利用したコンプライアンス・テスト(e-learning)を実施しており、研修効果の向上に努めています。また2005年度には全店のコンプライアンス方針・施策の徹底を目的として、コンプライアンス会議を年度初に部・支店単位で実施するようにしました。

モニタリング

各部・支店に配置されたコンプライアンス・リーダーやコンプライアンス・キーパーソンによるモニタリング、本店各サービス部門による業務分野別のモニタリング、内部監査部による内部監査、監査役による監査などを組み合わせて、さまざまな角度からルールの遵守状況を点検しています。

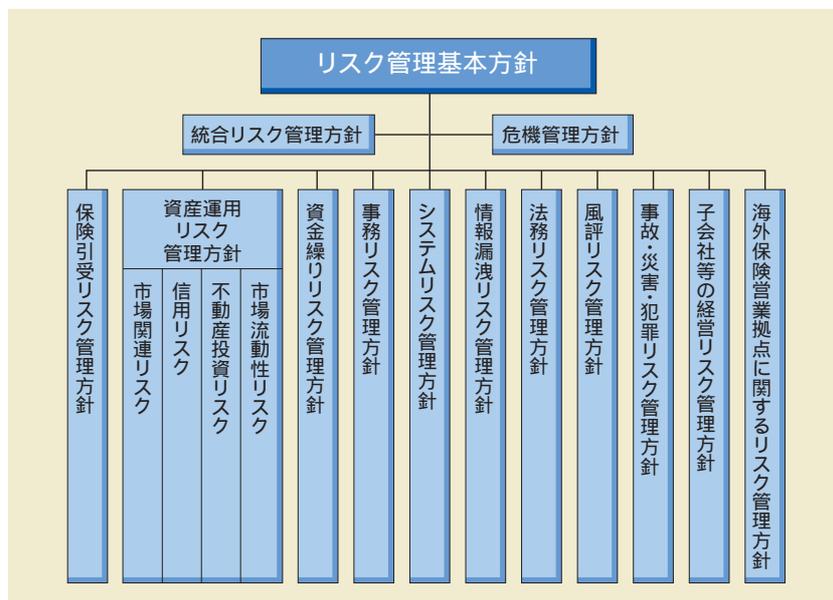
代理店コンプライアンス

代理店コンプライアンスの徹底・推進を目的として、全代理店に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布するとともに、毎月「コンプライアンスNAVI」(各種コンプライアンス情報)を提供しています。また各部・支店においては全代理店を対象とした集合研修に加え、複数の募集人が在籍する代理店を対象として内部管理態勢の構築支援を目的とした重点代理店研修や、募集に関する基礎知識を面談形式で行う個別代理店研修を実施しています。また2005年度より代理店のパソコンを利用した研修を実施しています。

リスク管理態勢・リスク管理方針

保険事業運営上のリスクが高度化・複雑化・多様化してきたことを踏まえ、リスク管理が経営の重要課題の一つとなっています。当社では、リスクを定性的・定量的側面からとらえて総合的なリスク管理態勢を構築しています。

また、業務の健全性と適正性を確保し維持することを目的に「リスク管理基本方針」を定め、リスク管理に係わる組織・体制、リスクの定義、レポーティングルールなど、当社のリスク管理全般に関する基本的事項を明確化しています。この「リスク管理基本方針」に基づいた具体的なリスク管理を実践するために、「統合リスク管理方針」「危機管理方針」および「個別リスク管理方針」を定めて取り組んでいます。



統合リスク管理方針

当社では、格付けの維持と倒産防止の観点ならびに東京海上日動およびその子会社・関連会社全体での資本の有効活用を通じた収益性向上の観点から、資本・リスクを一元的に管理する「統合リスク管理」を行っています。

東京海上日動およびその子会社・関連会社がさらされている全てのリスクを定量的に把握し、各事業分野に資本を配分するとともにその範囲内で適切な事業運営を行なっています。リスクが顕在化した場合においても資本の範囲内で損失を吸収できるよう、適切にリスクをコントロールしています。

危機管理方針

リスクの顕在化により、お客様・代理店との関係に広範かつ重大な影響が生じたり、当社業務に著しい支障が生ずるような事態(緊急事態)に的確に対応するため、「危機管理方針」を定めています。この方針のもと、当社が被る経済的損失を極小化し、通常業務に復旧するために迅速で適切な行動・措置をとることとしています。

個別リスク管理方針

業務遂行に係わる主要なリスクを特定し、各リスクについて個別にリスク管理方針を定めています。また、各リスクごとに主管する部を定めてリスク管理に取り組んでいます。主要なリスクの概要は次のとおりです。

保険引受リスク

商品の開発・改定を行うに際して、適切な保険約款・保険料率の設定がなされなかったなどの商品開発改定等に関するリスク、個別の保険契約の引受を行うにあたり、当社の引受方針等に則った引受がなされないなどの個別契約引受に関するリスク、再保険等の適切な手配がなされないなどの再保険等に関するリスク() 適切な責任準備金または支払備金の積立が行われないリスクの4つからなります。

再保険リスク管理体制について

保険引受リスクのうち、再保険等に関するリスクについては以下のように管理しています。

当社では、引受を行った全ての保険責任を自ら抱えるのではなく、再保険手配(出再)を通じて他の保険会社にリスクを転嫁しています。再保険手配後の自ら保険責任を負担する部分を「保有」と言います。この再保険手配を行うにあたり生じうるリスクとしては、保有の上限額が担保する危険の種類等に応じて適切に定められていない、または適切な再保険の手配がなされないことにより、当社の経営の健全性に支障をきたすおそれのある保有がなされること、再保険先の信用リスクが適切に評価されていないことにより、リスクの分散が十分に行われないことなどがあります。

従って、保有の上限額の設定にあたっては、保険成績などを統計的に分析し、担保力(収益性、準備金)などの状況も総合的に判断して、当社の経営の健全性を維持する上で合理的な水準で設定するとともに、保有の上限額を超える引受を行う場合には、適格要件を満たした再保険先に対して再保険の手配を行っています。再保険先の選定にあたっては、相手先の信用力(財務内容)に加えて、個別の再保険先への集中度についても十分に考慮しています。

また、再保険の引受(受再)を行う場合には、成績・条件を精査して収益性やリスクなどを慎重に判断した上で引受を行っています。

このような保有・出再政策および受再政策は、取締役会にて決定しています。

再保険に関するリスクの管理は各商品業務部が行っていますが、リスク管理部が、独立した立場から各商品業務部のリスク管理状況について確認および検証を行い、その結果を経営会議または取締役会へ報告しています。

なお、リスク管理上の重要な問題が発生した場合には、各商品業務部は、ただちにその事

実をリスク管理部へ報告することとしています。

資産運用リスク

資産運用に係る 市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク、市場流動性リスクからなります。市場関連リスクは金利、為替、株式などの市場変動、信用リスクは個別与信先の信用力の変化、不動産投資リスクは不動産価格変動に伴い、それぞれポートフォリオの時価価値が下落するリスクのことです。また、市場流動性リスクは市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

資金繰りリスク

当社の財務内容の悪化等を原因として流入資金の減少または資金流出の増加が生じることにより当社が債務を履行できなくなるリスク、または、資金の確保に通常よりも著しく高いコストでの調達もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

事務リスク

社員(派遣社員を含みます)・代理店の事務上の誤りや不正な処理により、当社が損害を被るリスクのことです。

システムリスク

情報システムに関して、その停止または誤作動、不正使用、セキュリティ対策の不備などが原因となって、当社が直接、間接を問わず、損失を被るリスクのことです。

情報漏洩リスク

役員・社員・代理店等の誤りや不正な処理等により、顧客情報や機密情報が漏洩し、当社が損失を被るリスクのことです。

法務リスク

事業活動に関連して発生する可能性がある 法令等の不遵守により損失を被るリスク、法律紛争の発生により損失を被るリスク、法令等の新設・変更を予期しなかったために損失を被るリスクのことです。

風評リスク

事実と異なる不利益な情報が流布するリスクのことです。

事故・災害・犯罪リスク

事故・災害・犯罪に起因して、当社または代理店等当社業務に密接な関連を有するものが、その生命・身体・資産・情報・信用・業務遂行能力に被害を被ることにより、当社が損失を被るリスクのことです。

子会社等の経営リスク

当社の子会社等の事業活動に伴う各種のリスクのことです。

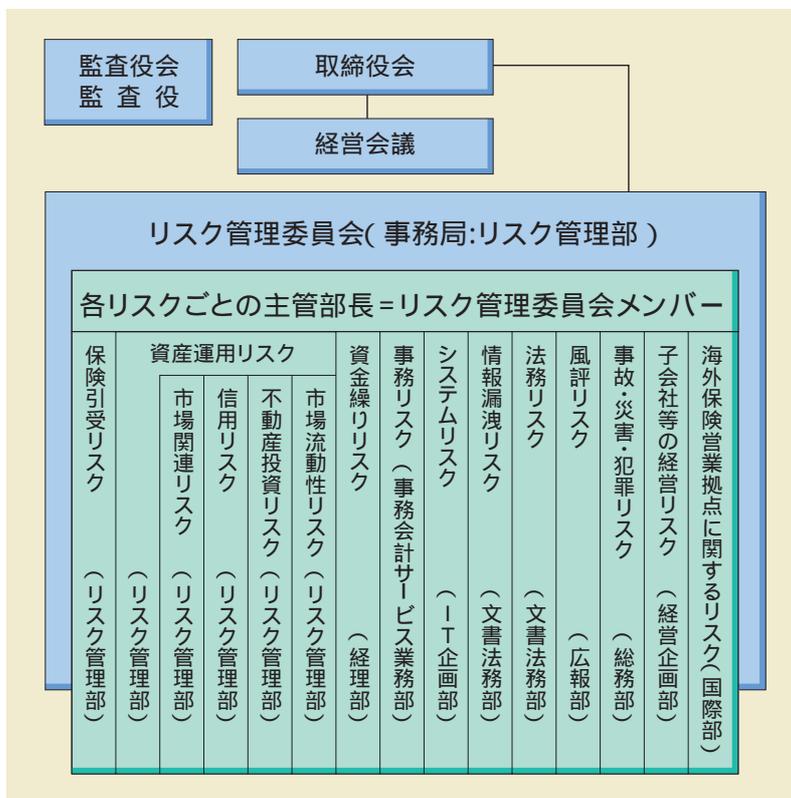
海外保険営業拠点に関するリスク

当社の海外拠点の事業活動に伴う各種のリスクのことです。

お客様の信頼に応えるために

リスク管理体制

当社のリスク管理全般を推進するために、取締役会委員会としての「リスク管理委員会」を設置しています。また、当社の業務遂行に係わる主要リスクごとに主管する部を定めてそれぞれのリスク管理に取り組んでいます。



情報管理方針

当社は、お客様の住所・氏名・契約内容などの情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得しています。その情報については、保険契約の引受・管理、適正な保険金の支払い、お客様のニーズにあった保険商品・サービスの案内などのために利用しています。

また、当社では、2005年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」および関連ガイドライン等に対応するため、社内諸規程の整備を行うとともに、社内および代理店の教育、モニタリングを行い、情報管理の徹底に取り組んでいます。

プライバシーポリシー

個人情報の取扱いについて

弊社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置き、「安心と安全」のご提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することをめざしています。このような理念のもと、弊社は、個人情報取扱事業者として、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドラインや(社)日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」ならびにミレアグループ プライバシー・ポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。また、弊社は、お預かりしている個人情報が業務上適切に取扱われるよう、弊社代理店および弊社業務に従事している者等への指導・教育の徹底に努めます。なお、以下に記載の内容についても適宜見直しを行い、改善に努めていきます。

1. 個人情報の取得について

弊社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的について

弊社では、次の業務を実施する目的ならびに下記4.および5.に掲げる目的(以下「利用目的」といいます。)に必要な範囲内で個人情報を利用します。また、利用目的は、ホームページで公表するほか、申込書・パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等に公表します。

- (1) 損害保険契約の申し込みに係る引受の審査、引受、履行および管理
 - (2) 適正な保険金・給付金の支払い
 - (3) 弊社が有する債権の回収
 - (4) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
 - (5) 確定拠出年金制度の受託に係るコンサルティング業務および運営管理業務
 - (6) 融資の審査ならびに融資契約の締結、履行および管理
 - (7) 損害保険商品・生命保険商品・投資信託等弊社が取り扱う金融商品の案内、募集および販売ならびに契約の締結、代理、媒介、取次ぎおよび管理
 - (8) 弊社が取り扱うその他の商品・サービスの案内、ご提供および管理
 - (9) 上記(7)(8)に付帯、関連するサービスの案内、ご提供および管理
 - (10) ミレアグループ各社・提携先企業等が取り扱う生命保険、コンサルティング等の商品・サービスの案内
 - (11) 各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報のご提供
 - (12) 弊社または弊社代理店がご提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施
 - (13) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による新たな商品・サービスの開発
 - (14) 弊社社員の採用、販売基盤(代理店等)の新設・維持管理
 - (15) 他の事業者から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務
 - (16) 問い合わせ・依頼等への対応
 - (17) その他、上記(1)から(16)に付随する業務ならびにお客様とのお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するためを行う業務
- 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第16条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供について

弊社では、次の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供することはありません。

法令に基づく場合

弊社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合

弊社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合(下記「4. グループ会社・提携先企業との共同利用について」をご覧ください。)

損害保険会社等との間で共同利用を行う場合(下記「5. 情報交換制度等について」をご覧ください。)

国土交通省との間で共同利用を行う場合(下記「5. 情報交換制度等について」をご覧ください。)

4. グループ会社・提携先企業との共同利用について

前記2(1)から(17)に記載した利用目的のため、ならびに持株会社による子会社の経営管理のために、弊社とミレアグループ各社・提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

- (1) 個人データの項目: 住所、氏名、電話番号・電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況等の内容
- (2) 個人データ管理責任者: 東京海上日動火災保険株式会社
弊社のグループ会社・提携先企業については、下記「13. 会社一覧」をご覧ください。

5. 情報交換制度等について

(1) 弊社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で、個人データを共同利用します。詳細につきましては(社)日本損害保険協会のホームページをご覧くださいか、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

(社)日本損害保険協会 そんがいほけん相談室
所在地 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2丁目9番地
電話 03-3255-1467

(受付時間:午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

ホームページアドレス(<http://www.sonpo.or.jp>)

(2) 弊社は、自賠責保険に関する適正な支払のために、損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。詳細につきましては損害保険料率算出機構のホームページをご覧くださいか、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

損害保険料率算出機構 総務企画部 個人情報相談窓口
所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1丁目9番地
電話 03-3233-4141

(受付時間:午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

ホームページアドレス(<http://www.niro.or.jp>)

(3) 弊社は、損害保険代理店の適切な監督や弊社の職員採用等のために、損害保険会社との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用しています。また、損害保険代理店への委託等のために、(社)日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用しています。詳細につきましては(社)日本損害保険協会のホームページをご覧くださいか、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

(社)日本損害保険協会 業務企画部 企画・安全技術グループ(損害保険代理店等の従業者に係る個人データについて)

所在地 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2丁目9番地
電話 03-3255-1942

(受付時間:午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

(社)日本損害保険協会 業務運営部 試験運営グループ(損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データについて)

所在地 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2丁目9番地
電話 03-3255-1481

(受付時間:午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

ホームページアドレス(<http://www.sonpo.or.jp>)

(4) 弊社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のはがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人データを国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。

共同利用する個人データの項目は以下のとおりです。

- ・契約者の氏名、住所
- ・証明書番号、保険期間
- ・自動車の種別
- ・車台番号、標識番号または車両番号

詳細につきましては国土交通省のホームページをご覧くださいか、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

国土交通省 自動車交通局 保障課 自動車事故対策係
所在地 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番地3号
電話 03-5253-8111(内線:41417)

(受付時間:午前9時30分～午後5時45分 土日祝祭日および年末年始を除く)

ホームページアドレス(<http://www.jtbai.jp>)

6. 信用情報の取扱いについて

弊社は、保険業法施行規則第53条の9に基づき、信用情報に関する機関(ご本人の借入金返済能力に関する情報の収集および弊社に対する当該情報の提供を行うものをいいます。)から提供を受けた情報であってご本人の借入金返済能力に関するものを、ご本人の返済能力の調査以外の目的のために利用しません。

7. センシティブ情報の取扱いについて

弊社は、保険業法施行規則第53条の10に基づき、政治的見解、信教(宗教、思想および信条をいいます。)、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活ならびに犯罪歴に関する個人情報(以下、「センシティブ情報」といいます。)を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

法令等に基づく場合

人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合

公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合

国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合

相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合

保険業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合

8. ご契約内容・事故に関するご照会について

ご契約内容や保険金の支払内容に関するご照会については、保険証券に記載もしくは最寄りの弊社営業店または代理店にお問い合わせください。ご照会者をご本人であることをご確認させていただいたうえで、対応します。

9. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等について

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求(以下、「開示等請求」といいます。))については、下記「11. お問い合わせ窓口」にご請求ください。

ご請求者をご本人であることをご確認させていただくとともに、弊社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答します。利用目的の通知請求および開示請求については、弊社所定の手数料をいただきます。

10. 個人データの管理について

弊社では、個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データの安全管理のために、取扱規程等の整備、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置、その他の安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性の確保に努めています。また、弊社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、委託先の情報管理体制を確認し、委託後の業務遂行状況を監視するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

11. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

弊社の個人情報の取扱いや個人データの安全管理措置、保有個人データに関するご照会・ご相談は、下記までお問い合わせください。

また、弊社からのEメール、ダイレクトメール等による新商品・サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。

<お問い合わせ先>

東京海上日動火災保険株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-065-095

(受付時間：午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

12. 弊社は、認定個人情報保護団体である社団法人日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>

(社)日本損害保険協会 そんがいほけん相談室

所在地 〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2丁目9番地

電話 03-3255-1470

(受付時間：午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

ホームページアドレス(<http://www.sonpo.or.jp>)

13. 会社一覧

「4. グループ会社・提携先企業との共同利用について」における、弊社のグループ会社・提携先企業は、下記のとおりです。

(1)グループ会社：ホームページアドレス(<http://www.millea.co.jp/group/index.html>)

(2)提携先企業：個人データを弊社が提供している提携先企業はございません。

(注)以上の内容は、弊社業務に従事している者の個人情報については対象としていません。

社外・社内の監査態勢

社外の監査・検査

当社は社外の監査・検査として、「商法特例法および証券取引法に基づく監査法人による外部監査」ならびに「保険業法に基づく金融庁および財務省財務局による検査」を受けています。

社内の内部監査態勢

当社では、内部監査を「経営目標の効果的な達成を図るために、企業における全ての業務を対象とした内部管理態勢(リスク管理態勢を含む)等の適切性、有効性を検証するプロセスであり、内部事務処理等の問題点の発見、指摘にとどまらず、内部管理態勢等の評価および問題点の改善方法の提言等を含む」ものと定義して、営業部門・損害サービス部門をはじめ本社各サービス部門や海外部門など全ての部門を対象に内部監査を実施しています。

また、内部監査結果については、問題点の指摘や評価、改善提言を行うとともに、定期的に取り締役会等に報告しています。

ディスクロージャーの態勢

当社は、お客様、株主、社会を始めとするあらゆるステークホルダーの皆様の当社に対する理解を促進し、適正にご評価いただくために、当社に関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む)の公正かつ適時・適切な開示に努めます。

ホームページ

当社のホームページには、事業活動や決算・財務情報等の情報を掲載しています。個人のお客様、法人のお客様向けには主な商品の内容、資料請求、各種手続き等についてご案内しています。また、投資家の皆様向けには決算・財務情報や格付情報などの各種情報をご提供しています。当社で発表したニュースリリースをお客様に直接メールでお届けする「メールサービス」も実施しています。

当社ホームページアドレス <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

ディスクロージャー資料

当社は「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置く」との経営理念に基づき、保険本業の徹底的な強化を通じ、安心と安全をご提供することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することをめざしています。ステークホルダーの皆様に当社の事業活動について幅広くご理解いただくため、毎年「東京海上日動の現状」を作成しています。

CSR報告書

ミレアグループはCSRに関する取組みについて「CSR報告書」を作成し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして位置づけています。保険事業等の本業を通じた社会への貢献に関する状況・マングローブ植林事業等の環境保護活動、青少年育成等の社会貢献活動などについて報告しています。

アニュアルレポート

当社を含むミレアグループの決算・財務情報や業務内容について、海外投資家向けの英文アニュアルレポートを作成しています。

作成主体は当社の親会社である株式会社ミレアホールディングスです。

営業の概況(2004年度)

経営環境と事業の経過

2004年度のわが国経済は、輸出の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかながらも景気は回復し、株価も年度後半は上昇基調で推移しました。

損害保険業界は、商品・サービスや経営の効率性を巡る激しい競争に加えて、自然災害が相次ぐなど、大変厳しい事業年度となりました。

当社は、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていく」というミレアグループの経営理念に則り、グループの企業価値増大に貢献すべく、昨年4月からの2か年計画「Nextage2005 - 実行 - 」の遂行を通じて、積極的な事業展開を行っています。

商品・サービス

当社は、昨年8月に、自動車保険の新商品「長期分割」を発売しました。「長期分割」は、毎年の継続手続きが不要であり、保険料総額が多くの場合において1年契約を毎年継続するより割安であるという長期契約の長所を活かしつつ、分割払とすることで、お客様の保険料の負担感を少なくした商品です。また、医療保険を中心とする第三分野商品に対するお客様ニーズの急速な高まりを受け、昨年10月に、個人向けの長期医療保険「ロングライフミニ」および職域団体向けの疾病入院保険「ロングライフ@オフィス」の販売を開始しました。これらの商品には、他の第三分野商品等でご好評いただいている「メディカル・アシスト」(各種医療サービス)が付帯されています。生損保一体型の戦略商品であります「超保険」につきましては、発売3年度目を迎えました2004年度、商品・システム改善や提案型の営業活動によりお客様のご支持が着実に増え、新規契約件数が7万件を超えるに至りました。

企業のお客様向けの商品といたしましては、個人情報漏えい保険やキャッシュカードの偽変造リスクを担保する盗難保険の特約など、時代のニーズに合った新商品を発売しました。

コンサルティングのご提供につきましては、当社は、従来から積極的な取り組みを行ってまいりましたが、2004年度は、CSR(企業の社会的責任)コンサルティングサービス、お住まいのリスク診断プログラム(地震編)、事務所・店舗の盗難リスク診断プログラムなどを、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社と共同開発し、新たにご提供しました。

新規事業等

確定拠出年金事業につきましては、当社は、2004年度も、手続きが簡便でコスト軽減も可能な「なっとく401k総合型規約」を中心に企業型確定拠出年金の受託を進めるとともに、地域金融機関との提携を積極的に推進し、31行と提携しました。この結果、運営管理機関中トップクラスである800社を超える(2005年3月末時点)受託実績となっており、受託会社のうち半数以上が新規取引企業であるなど、お客様の増加にもつながっています。

在宅介護サービス事業につきましては、東京海上日動ベターライフサービス株式会社が、1都3県に約100か所の在宅介護事業拠点を展開する予定ですが、2004年度は、29か所の拠点をオープンし、合計で31拠点となりました。

金融関連事業につきましては、2004年度も、グループを挙げて積極的な取り組みを行いました。東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、運用資産残高が2兆円を超え、東京海上キャピタル株式会社は、新規バイアウトファンドの第一次募集を完了しました。また、東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社東京支店は、PFI事業(民間資金を活用した公共関連事業等)に関する資金調達アレンジメント業務に参入しました。

営業の概況(2004年度)

収支状況

厳しい事業環境のもと、営業の伸張と収益性の向上に努力しましたが、2004年度の業績は次のとおりとなりました。なお、昨年10月1日付での日動火災との合併に伴い、2004年度の業績は、東京海上の上期と東京海上日動の下期の業績を合計したものとなっていますので、前年度との比較は行っていません。

保険引受収益1兆9,920億円、資産運用収益1,716億円などを合計した経常収益は、2兆1,768億円となりました。一方、保険引受費用1兆7,206億円、資産運用費用205億円、営業費及び一般管理費2,844億円などを合計した経常費用は、2兆284億円となりました。

この結果、経常利益は1,483億円となりました。

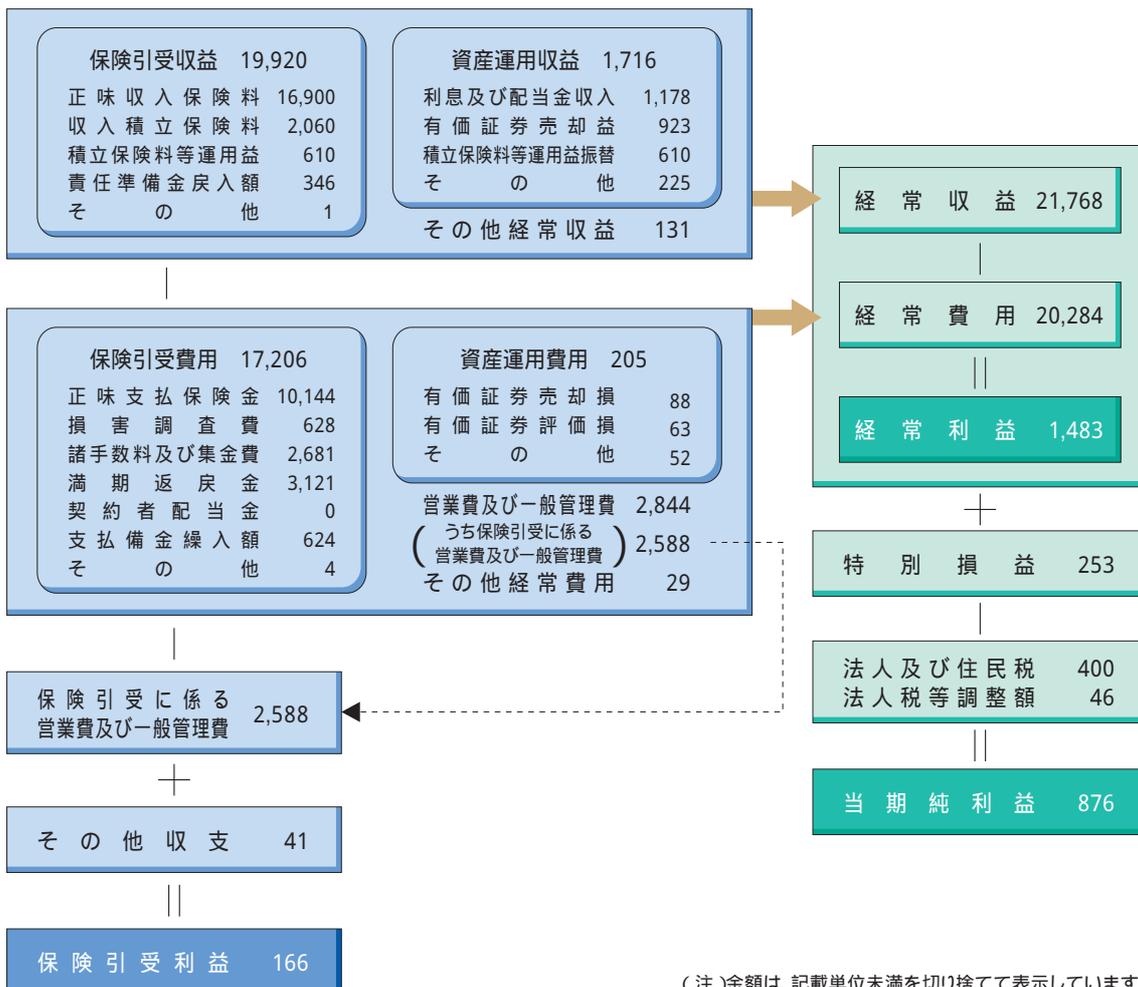
経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は、876億58百万円となっています。

保険引受の概況は次のとおりです。

正味収入保険料は1兆6,900億円となりました。一方、正味損害率は63.7%となりました。正味事業費率は31.2%となりました。これらにより、保険引受利益は166億円となりました。

P3は年度推移を比較するため2社合算ベースの数値を表示しています。

決算のしくみ(単位:億円)



(注)金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

主な保険種目の状況

火災保険

正味収入保険料は、2,121億円となりました。また、正味損害率は80.9%となりました。

海上保険

正味収入保険料は、642億円となりました。また、正味損害率は54.8%となりました。

傷害保険

正味収入保険料は、1,342億円となりました。また、正味損害率は42.7%となりました。

自動車保険

正味収入保険料は、7,592億円となりました。また、正味損害率は65.0%となりました。

自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は、2,908億円となりました。また、正味損害率は64.3%となりました。

その他の保険

その他の保険は、賠償責任保険、動産総合保険、労働者災害補償責任保険、航空保険などが主なものです。その他の保険全体の正味収入保険料は2,294億円となりました。また、正味損害率は57.9%となりました。

資産運用の概況

2004年度末の総資産は9兆3,062億円、運用資産は8兆6,053億円となりました。2004年度末の運用資産の主な項目としては、有価証券が6兆8,308億円、貸付金が5,743億円となっています。

資産の運用にあたりましては、リスク管理の高度化や充実を図りつつ、運用収益の拡大に意を用いました。また、保険金や満期返れい金などの支払に備えるため、資産・負債総合管理(ALM)の強化や資産の安全性・流動性の確保にも引き続き努めました。

対処すべき課題

2005年度は、堅調な輸出や設備投資を背景に、景気は引き続き回復基調を示すものと予想されますが、個人消費の伸び悩みや原油価格の高騰による影響なども懸念され、不透明感は拭えません。

保険業界におきましては、各社が経営の効率化を進めつつ、商品・サービスの面でさらに競い合い、競争環境はますます厳しさを増していくものと考えられます。

当社は、2か年計画「Nextage 2005 実行」の遂行を通じ、合併効果を最大限発揮することなどで収益性を一層高めるとともに、成長性回復の観点から積極的な事業展開を行い、ミレアグループの企業価値の増大に貢献してまいります。また、積極的なCSR活動を推進するとともに、リスク管理・コンプライアンスにつきましても実効性のある取り組みを行ってまいります。

当社は、ミレアグループが収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、業務に邁進してまいります。

資産運用方針

当社の資産運用においては、運用する資産を大きく「負債対応資産(ALM資産)」とそれ以外の2つに分けて取り組みを行っています。

1. 負債対応資産の運用(ALM運用)

負債対応資産とは、主として積立保険や長期火災保険などの複数年にわたる保険契約の責任準備金に対応する資産です。これらの資産については、将来の保険金や満期返れい金を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考えた運用を行っています。これをALM(Asset Liability Management / 資産負債管理)と呼びます。当社のALMにおいては、金利スワップ取引を積極的に活用して保険負債が抱える金利リスクをコントロールしつつ、高格付債券を中心とした信用リスク運用を行い、安定的な剰余価値(運用資産価値 - 保険負債価値)の拡大をめざしています。

2. 純資産価値の拡大と収益の確保をめざす資産運用

この分野では、健全な財務基盤を維持しつつ、「中長期的な純資産価値の拡大」と「単年度毎の安定的な収益の確保」をめざすことを、基本的な運用方針としています。具体的には、以下の分野を中心に取り組んでいます。

(1) 純投融資分野

純投融資分野では、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、市場リスク運用から、不動産証券化商品、クレジットデリバティブ、プライベート・エクイティ・ファンド、ベンチャー企業への投資といったオルタナティブ運用まで、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、自らの運用スキルを活かした運用に加えて、グループ会社を含む外部運用委託先を積極的に活用し、投資スタイルの多様化も図っています。こうした取組みによって、短期的な収益のプレを抑えながら運用収益を拡大させて、中長期的な純資産価値の拡大につなげていくことをめざしています。

(2) その他の分野

上記に掲げた以外の分野の運用の大宗は、保険営業政策上の観点も踏まえた運用であり、資産運用の収益だけでなく、保険事業の収益を含めた総合的な収益の拡大をめざしています。具体的には取引先企業の株式への投資などが該当します。

運用資産の推移(単位: 億円)



(注) 2000年度末～2003年度末については、東京海上と日動火災の合算

資産運用リスク管理の体制

当社では、運用フロント各部と独立した牽制機能を持つ資産運用リスク管理部門を設置し、不測の事態が生じないよう、定性・定量の両面から市場関連リスク・信用リスクなどを捉え、上限管理など適切なリスク管理を個別的、総合的に実践しています。また、リスク管理態勢の強化、手法の高度化にも取り組んでいます。

「東京海上日動」発足

東京海上および日動火災は、合併の認可を取得し、昨年10月1日に東京海上日動火災保険株式会社（略称「東京海上日動」）としてスタートしました。両社の強みを最大限に発揮しつつ、お客様本位の企業文化に貫かれた会社を社員全員が一丸となってめざし、社会の変化に的確に対応した新しい商品・サービスや事故予防・損害軽減のためのコンサルティングのご提供などを通じて、「安心と安全のご提供」という保険本来の機能を発揮してまいります。



日新火災株式の取得

2月、日新火災海上保険株式会社の発行済株式総数の30.99%を取得しました。これは、2003年3月19日付けで合意した提携契約に係わる資本提携に基づくものであり、両社の関係はより強固なものとなりました。今後は業務提携の一層の推進により、両社における事業の拡大を図ってまいります。



貿易保険の引受業務に民間初参入

4月より民間保険会社として初めて貿易保険の引受業務に参入しました。貿易保険分野に関して豊富なノウハウとグローバルなネットワークを持つアトラディウス・エヌ・ヴィ社（Atradius N.V.、本社オランダ）と提携し、従来の国内取引信用保険や輸出貨物保険等に加え、総合的な保険サービスのご提供を行ってまいります。



左から
アトラディウス・エヌ・ヴィ社 国際部長 Tommie Sjodahl氏
副会長 Peter Ingenlath氏、日本支店長 石崎 剛氏

自動車保険新商品「長期分割」発売

昨年8月、保険期間が2年または3年の分割払の自動車保険「長期分割」を発売しました。補償やサービスの内容は従来の自動車保険と同じですが、毎年の継続手続きが不要、1年毎の契約に比べ、一部の下位等級の場合を除いて保険料総額が割安、保険期間中の事故件数に関わらず、契約時に定めた保険料が変わらない、というメリットのある商品です。



自動車保険新商品「トータルアシスト」発売

8月、自動車保険の新商品「トータルアシスト」を発売します。「トータルアシスト」は、従来の「補償」に「アシスタンス」を融合させるという新しい発想を取り入れ、事故の防止、事故に遭ってしまった時、事故後のケア、のどの局面でも、きめ細かいサポートと補償をご提供する商品です。お客様のご要望に応じてさまざまなサービスの手配から補償までトータルにご提供します。



積立保険新商品「積立ホームオーナーズ保険」「新積立傷害保険」発売

昨年10月、積立火災保険の新商品「積立ホームオーナーズ保険」、積立傷害保険の新商品「新積立傷害保険」を発売しました。東京海上と日動火災が従来販売していた17種類の積立火災保険、積立傷害保険について、合併を機に商品ラインアップの大幅な整理・統合を行って2種類の商品に集約すると同時に補償内容の充実を図りました。



医療保険(保険期間10年・終身)の発売

少子高齢化等に伴うお客様ニーズに対応するため、昨年10月に保険期間が10年または終身の医療保険を発売しました。広く個人のお客様にご加入頂ける「ロングライフミニ」と企業等の団体を通じてご加入頂く「ロングライフ@オフィス」の2本立てで、いずれの商品にも、電話で専門医による健康相談を受けられる「メディカルアシスト・サービス」が付帯されています。



「海外旅行保険」商品改定

昨年10月、お客様のご要望にお応えし、感染症リスクやテロリスクの高まりに対応するなど補償内容の充実を図りました。さらに本年10月には、海外旅行中の予期できない偶然な事故により生じる費用を幅広くカバーする新補償や、補償の組み合わせバリエーションを増やし保険設計の自由度を高め、商品内容をさらに充実させた新型「海外旅行保険」を発売します。



個人情報漏えい保険の発売

昨年4月、個人情報保護法の全面施行に先駆け、「個人情報漏えい保険」を発売しました。「個人情報漏えい保険」は、個人情報漏えいに起因する賠償損害や新聞への謝罪広告費用・お詫び状送付費用・見舞金等の各種費用損害を補償します。



401k専用ファンド「東京海上セレクション・物価連動国債(うんよう博士)」の発売

昨年11月、確定拠出年金(日本版401k)専用の追加型株式投資信託「東京海上セレクション・物価連動国債(愛称「うんよう博士」)」を発売しました。本商品は、物価連動国債に投資する日本初の確定拠出年金専用の投資信託です。設定・運用は、当社子会社の東京海上アセットマネジメント投信株式会社が行っています。



自賠責保険の共同システム「e-JIBAI」稼働開始

当社を含む損害保険会社11社は、自動車損害賠償責任保険(略称:自賠責保険)の共同システム「e-JIBAI(イー・ジバイ)」を開発し、昨年10月より稼働を開始しました。これにより、各社の代理店システムと連携した証明書の発行・直接計上が可能となり、お客様および代理店における利便性が向上しました。



岐阜市にカスタマーセンターを開設(東京・豊島区と併せて2センター体制を構築)

10月、お客様サービス業務の拡充によるお客様の利便性向上と営業支援策の拡充による成長戦略の実現の一環として、岐阜市に岐阜カスタマーセンター(仮称)を開設します。本カスタマーセンターの開設によって、東京・豊島区のカスタマーセンターと合わせて450ブース規模の2センター体制となります。これにより、サービス時間・曜日の拡大とともに、年間約120万件のお問い合わせ等への対応が可能な体制をめざします。



「リアルタイム地震情報活用システム」の実用化

昨年2月、当社子会社の東京海上日動リスクコンサルティング株式会社は、社内向けに「リアルタイム地震情報活用システム」を実用化し、民間企業として初めて本格的に導入しました。これは、地震発生時に地震波が到達する時間と震度を予想し、チャイムとパトライトで警告を発するシステムで、人的被害を軽減する上で効果を発揮するものと期待されます。



「お住まいのリスク診断プログラム(地震編)」「現金・有価証券に関する事務所・店舗の盗難リスク診断プログラム」開発

当社と東京海上日動リスクコンサルティング株式会社は、2002年から開発してきた「リスク診断プログラム」シリーズとして、お住まいの地震危険度を診断する「地震編」、事務所・店舗向けに「現金・有価証券に関する事務所・店舗の盗難リスク診断」を新たに開発しました。全国の当社代理店を通じてお客様の身の回りのリスクについてアドバイスをご提供しています。



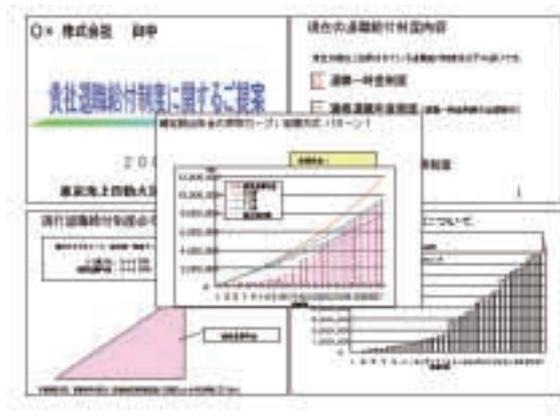
在宅介護事業サービス拠点の展開

当社子会社である東京海上日動ベターライフサービス株式会社は、質の高い在宅介護サービスのご提供をめざし、東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県に在宅介護事業サービス拠点の開設を進めています。7月末時点の拠点数は、31か所、従業員数は約470名の体制となりました。



確定拠出年金(日本版401k)の受託拡大

全国に退職金・年金制度のコンサルティング専門担当者を配置し、中堅・中小企業に対して分かりやすいコンサルティングサービスをご提供しています。2,000件を超えるコンサルティングを受託するとともに地方銀行等との提携も進め、7月末時点の確定拠出年金企業型受託企業数は約1,000社(内定を含む)に達しています。



英国ロンドンにおける再保険子会社の開業

1月、新たな収益機会を得るべく、英国ロンドンに再保険子会社「トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッド」を開業しました。同社はあらゆるリスクが集まるロンドン再保険市場において、最先端のリスク管理技術に基づいた再保険の引受を行ってまいります。



ブラジルで保険事業拡大

4月、ブラジルにおいてABNアムログループの損害保険会社(リアルセグロス社)および生命保険・年金会社(リアルヴィダ社)に、それぞれ100%、50%の出資を行うことを決定しました。当社現地法人ブラジル東京海上社の収入保険料にリアルセグロス社、リアルヴィダ社を加えると、ブラジル保険市場で第7位の保険グループとなります。今後は、ブラジルにおけるABNアムログループのネットワークを通じて商品・サービスをお客様にご提供し、ブラジルでの保険事業の拡大に取り組んでまいります。



左から ABNアムロ・リアル銀行 役員 William Cossermelli氏
役員 Marcos Matioli Vieira氏
当社 ブラジル サンパウロ駐在員 藤井良治・須田一夫

モスクワ駐在員事務所開設

7月、ロシア連邦の首都モスクワに駐在員事務所を開設しました。

日系企業の進出が急増し、損害保険サービスに対するニーズが急速に高まっているロシアにおいてサービス体制を構築してまいります。モスクワ駐在員事務所の開設により、当社は、経済成長が著しい「BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国)のすべての国にサービス拠点を設けることができました。



サウジアラビアで保険事業認可の取得

3月、外資系保険会社として初めてサウジアラビアにおける元受保険事業の認可を取得しました。今後、現地大手銀行および有力企業グループとの合弁で「東京海上日動サウジアラビア社(仮称)」を設立する予定です。大規模プラントプロジェクトなどの企業向け保険のニーズに直接お応えするとともに、急速な成長を遂げているイスラム式保険(タカフル)などの個人向け保険についても現地大手銀行との提携による銀行窓口販売などを通じて積極的に取り組んでまいります。



中国・上海で「万国博覧会と保険フォーラム」を企画・運営

昨年11月、中国上海市で上海保険当局主催の「万国博覧会と保険フォーラム」が開催され、企画・運営を当社が全面的に担当しました。上海市政府、万博事務局、現地保険業界からのお客様約250名の出席者に対して、博覧会の保険に関するノウハウを解説しました。



当社 専務 隅修三

「国連防災世界会議」参加

1月、防災に関して社会とのコミュニケーションを深めるため、当社は、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社と提携先のベルフォアジア株式会社と共同で、神戸で開催された「国連防災世界会議」に参加し、業務継続計画(BCP)に関連したテーマについての講演やリスクマネジメント関連サービスなどの展示・紹介を行いました。



当社 相談役 樋口公啓

スマトラ島沖地震の被災者に対する義援金寄付

当社は、株式会社ミレアホールディングスおよびミレアグループ各社と共同で、昨年12月にスマトラ島沖で発生した地震とそれに伴うインド洋大津波の被災者向けに合計6,360万円の義援金(社員・代理店からの義援金を含む)を寄付しました。義援金は、アジア各国の現地法人を統轄するミレアアジア社を通じて、インドネシア、タイ、マレーシアその他被災国のNGO等へ渡されました。



右から タイ・ラノン県知事 Winai Monkonthan 氏
当社 経営企画部 内藤哲
タイ駐在員 吉川章

「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」参加

2月、当社は機関投資家として、世界のトップ企業500社に対し、気候変動問題への対応に関する情報開示を要請する「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」に参加しました。同プロジェクトは、気候変動問題に対する対応や戦略、温室効果ガス排出抑制などについて調査・公開する取り組みで、当社以外にも多数の大手機関投資家が参加しており、環境面からの投資先としての適格性の評価にも役立っています。



地球環境保護活動への取り組みである風力発電事業

「エコプロダクツ2004」出展

昨年12月、東京ビッグサイトで開催された「地球と私のためのエコスタイルフェア『エコプロダクツ2004』」に参加しました。これは、エコプロダクツの普及とエコビジネスの振興を目的とした国内最大級の環境総合展示会で、当社は環境配慮型商品、環境関連サービスなどを展示・紹介するとともに「金融は環境にどう取り組むか」をテーマとするパネルディスカッションに参加しました。



「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」への協賛

2月に長野で開催されたスペシャルオリンピックス冬季世界大会に協賛しました。大会の趣旨である「人に優しい地域社会の創造」を通じて当社の経営理念である豊かで快適な社会生活への貢献に結びつけるため、当社長野支店内に大会PRブースを開設するとともに、大会期間中のボランティアの派遣、通訳付の電話医療相談サービスのご提供、社員の募金などの活動を行いました。



第6回日経フォーラム「世界経営者会議」で石原社長が講演

昨年10月世界のトップ経営者が集まり、グローバルな視点から企業の経営戦略や経営哲学について議論する日経フォーラム「世界経営者会議」に、石原社長が参加し、「お客様の信頼を原点に、『価値の連鎖』を築いていく企業へ」と題した講演を行いました。なお、講演の内容は昨年10月19日の日本経済新聞にも紹介されました。



イメージキャラクターに「SMAP」を起用

昨年8月からイメージキャラクターにSMAPを起用しています。

幅広い年齢層から支持され好感度の高いSMAPを起用し、合併新会社「東京海上日動」の誕生をお知らせするとともに、保険の大切さや親近感を示し、最良の商品・サービスをご提供したいという企業姿勢をお伝えすることを目的に広告を実施しています。

保険商品の一覧

企業や個人を取り巻くリスクが多様化している中、当社はお客様のニーズに対応した商品を取り揃え、「安心と安全」をご提供します。

主に家庭生活に関する保険

生損保一体型の保険

- ・超保険



くるまの保険

- ・トータルアシスト
(新・家庭用総合自動車保険)
- ・家庭用TAP
(家庭用総合自動車保険)
- ・TAPナビ
(新・家庭用総合自動車保険)
- ・自動車損害賠償責任保険
- ・ドライバー保険



住まいと生活の保険

- ・ホームオーナーズ保険
(個人財産総合保険)
- ・住宅火災保険
- ・住宅総合保険
- ・団地保険
- ・地震保険

など



からだの保険

- ・医療保険
- ・がん保険
- ・普通傷害保険
- ・交通事故傷害保険
- ・学生・生徒総合保険
(こども総合保険)
- ・フルガード保険
- ・レディーガード
(女性保険)
- ・所得補償保険
- ・団体長期障害所得補償保険

など



レジャーの保険

- ・海外旅行保険
- ・国内旅行傷害保険
- ・国内航空傷害保険
- ・学校旅行総合保険
- ・ゴルファー保険
- ・ヨット・モーターボート総合保険

など



老後に備える保険

- ・年金払積立傷害保険
- ・介護保険

積立保険(貯蓄型保険)

- 積立火災保険
- ・積立ホームオーナーズ保険
(積立個人財産総合保険)
- ・新マンション総合保険
- 積立傷害保険
- ・新積立傷害保険
(積立普通傷害保険)
- ・スーパーV
(積立いきいき生活傷害保険)
- 財形
- ・財形貯蓄傷害保険
- ・財形住宅傷害保険
- ・財形年金傷害保険
- 確定拠出年金(401k)
- ・ねんきん博士
(利率保証型積立傷害保険)

など



主に事業経営に関する保険

事業活動リスクを包括的に補償する保険

- ・超ビジネス保険



企業向け自動車保険

- ・事業用TAP
(事業用総合自動車保険)
- ・自動車損害賠償責任保険

など



財物に関する保険

- ・普通火災保険
- ・店舗総合保険
- ・企業財産包括保険
- ・ビジネスパッケージ
- ・動産総合保険
- ・機械保険
- ・盗難保険
- ・土木構造物保険
- ・e-リスク保険

など



船舶と貨物の保険

- ・船舶普通期間保険、船舶不稼働損失保険、船舶戦争保険
- ・PI保険(船主責任保険)
- ・船舶建造保険、船舶修繕者賠償責任保険
- ・外航貨物海上保険、内航貨物海上保険
- ・運賠ナビゲーター運送保険
- ・運送業者貨物賠償責任保険
- ・ロジスティクス総合保険
- ・マネーディフェンダー運送保険
- ・引越荷物運送保険

など

賠償責任に関する保険

- ・施設賠償責任保険
- ・請負業者賠償責任保険
- ・PL保険(生産物賠償責任保険)
- ・自動車管理者賠償責任保険
- ・受託者賠償責任保険
- ・アンブレラ保険
(企業包括賠償責任保険)
- ・D&O保険
(会社役員賠償責任保険)
- ・居宅介護事業者賠償責任保険
- ・個人情報漏えい保険
- ・土壌浄化賠償責任保険

など



工事に関する保険

- ・建設工事保険
- ・組立保険
- ・土木工事保険



費用・利益の損失に関する保険

- ・利益保険
- ・企業費用・利益総合保険
- ・操業開始遅延保険
- ・クレジットカード債務免除費用保険
- ・生産物回収費用保険
(リコール費用保険)
- ・興行中止保険
- ・ネットワーク総合保険
- ・土壌浄化費用保険

など

保証および信用に関する保険

- ・公共工事履行保証証券
- ・金融保証、法令保証、入札・履行保証保険
- ・住宅資金貸付保険、一般資金貸付保険
- ・取引信用保険

など

その他の保険

- ・労働災害総合保険
- ・Tプロテクション
(一般傷害保険)
- ・原子力保険
- ・航空機保険
- ・人工衛星保険

など

新商品の開発状況

時代のニーズに対応する新商品を発売してきました。

「TAPナビ(2003年8月)・「トータルアシスト」(2005年8月)

従来の「TAP」に加え、2003年8月に、カーライフ対応型自動車保険「TAPナビ」を発売し、新しくラインアップに加えました。「TAPナビ」はお車の使用目的、免許証の色、年齢条件などのリスク細分項目を設定することで、お客様ひとり一人のカーライフに合わせた最適な保険料をご提供しています。また、2005年8月より、「TAPナビ」の後継商品として、「トータルアシスト」を発売します。「トータルアシスト」は、従来からのサービスに加え「入院時選べるアシスト」「もらい事故アシスト」「事故防止アシスト」を追加し、「充実の補償」と「上質なアシスタンス」をご提供します。

Total assist

医療保険(保険期間10年・終身)(2004年10月)

少子高齢化や公的医療保険制度の改定を背景にした医療補償ニーズの高まりに対応して、日帰り入院から補償する医療保険「ロングライフミニ」・「ロングライフ@オフィス」を昨年10月に発売し、第三分野のラインアップを充実しました。

「ロングライフミニ」は個人のお客様向けの一般的な商品で、1入院当たり120日まで補償します。

「ロングライフ@オフィス」は企業等の団体を通じてご加入いただくお客様向けの商品で、企業の福利厚生制度等に応じた補償内容や保険料のお支払方法が選択可能です。

いずれの商品にも、電話で専門医による健康相談を受けられる「メディカルアシスト・サービス」が付帯されています。

海外旅行保険(2004年10月、2005年10月)

感染症リスクやテロリスクの高まりといった昨今の海外旅行者を取り巻く状況に対応するとともに、お客様から日頃寄せられているご要望にお応えするため、2004年10月に海外旅行保険を改定し補償の充実を図りました。

さらに、2005年10月には、海外旅行中の予期できない偶然な事故の場合に生じる費用を幅広くカバーする新補償をご提供するとともに、補償の組み合わせバリエーションを増やし保険設計の自由度を高めた新型「海外旅行保険」を発売します。新型「海外旅行保険」では、保険期間の区分を細分化することから、お客様の旅行期間に応じたよりきめ細かな保険料設定も可能となります。



「超保険(2002年6月)

保険業界初の生損保一体型新商品です。この「超保険」と、新たに開発した先進的な「ITコンサルティングシステム」の活用により、当社はこれまでの「保険販売」から「お客様に一生の安心をご提供する」という新たなビジネススタイルの構築をめざしています。



個人財産総合保険「ホームオーナーズ保険」(2003年6月)

お客様のご期待に十分にお応えし、かつご満足いただける商品をめざし、お客様から寄せられたさまざまなご意見・ご要望を徹底的に分析することで、「充実した補償」のご提供と、「シンプルで分かり易さ」を両立したお住まいのための新しい火災保険です。



積立個人財産総合保険「積立ホームオーナーズ保険」・「新積立傷害保険」(2004年10月)

「積立ホームオーナーズ保険」は、2003年6月に発売し、充実した補償や分かり易さで好評を得ております。「ホームオーナーズ保険」を積立型にした新商品で、満期返れい金をリフォームや買い替えといった将来発生する費用への備えとしてご活用いただけます。

「新積立傷害保険」は、傷害保険に各種の特約を組み合わせることで、日常生活やレジャー・スポーツ中のケガ、携行品の損害、賠償責任など様々な補償を幅広くかつ自在にご提供できる商品です。



天候デリバティブ(2002年2月)

桜の遅咲きリスクに備えるため、桜の開花に影響を与える気温を全国的に分析し商品化した「桜前線」開花時期の降雨リスクをカバーする「お花見日和」など、季節ごとに異なるお客様のニーズに柔軟に対応した商品です。

「台風デリバティブ」は、日本に到来する台風のリスク分析に基づき、台風の接近・通過による「売上の減少」や「各種防災費用の支出」などに備えたいというお客様のニーズに応える商品です。2003年5月、台風の襲来数が例年より少ない場合にお支払いが発生するプット型も発売しました。



「超ビジネス保険」(2002年7月)

中規模・小規模の企業のお客様向けに、火災、休業、賠償責任、役員・従業員の不慮の傷害など事業活動で生じるさまざまなリスクに対応した保険です。この保険は、補償の漏れがないよう包括的な補償内容となっており、これまでにない新しい補償もご提供しています。さらに、専用の「コンサルティングシステム」で最適な保険のモデルケースをビジュアルに分かり易くご案内します。



「ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険)」(2001年10月)

確定拠出年金制度上の「元本確保型商品」として認められている商品です。また、定評のある積立傷害保険のノウハウが生かされており、大切な年金資産を中長期にわたって安定運用できる商品として、非常に高い評価をいただいております。多くの401kプランにご採用いただいております。



個人情報漏えい保険(2004年4月)

個人情報漏えいに起因する賠償損害や新聞への謝罪広告費用、お詫び状送付費用、見舞金等の各種費用損害を補償する保険です。

「東京海上なっとく401k™総合型規約」(2001年12月)

総合型規約は、当社が日本で初めて開発した画期的な401kプランです。高品質なオーダーメイドサービスを簡便な手続きと低廉なコストでご提供させていただけることから、多くのお客様にご支持いただき、トップクラスの受託実績をおさめています。

商品内容・料率の主な改定状況			
2001年(平成13年)	1月	外航船舶向けP&I保険の発売 レディーガード保険の発売	
	3月	天候デリバティブ(定型パターン)の発売	
	4月	ホームガード保険の発売	
	7月	がん・団体医療・介護保険の発売 TAP-F(大規模自動車向け専用自動車保険)の発売	
	8月	食品リコール費用保険の発売	
	10月	TAP(総合自動車保険)の商品・料率改定 海外旅行保険の発売 ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険)の発売	
	11月	政情変化対応保険(EPI)の発売	
	12月	「東京海上なっとく401k™総合型規約」の開発	
	2002年(平成14年)	3月	海外自然災害対応保険(EDI)の発売
		6月	「超保険」の発売
7月		中堅・中小企業向け包括型保険「超ビジネス保険」の発売 マネーディフェンダー運送保険の発売	
2003年(平成15年)	8月	土壌浄化費用保険・土壌浄化賠償責任保険の発売	
	1月	自動車保険の商品・料率改定	
	4月	海外旅行保険「SARSを補償する特約」の新設	
	6月	ホームオーナーズ保険の発売 中堅・中小企業向け福利厚生保険「ベネット(BeNet)」の発売 ホームガード保険の商品改定	
	8月	ニューライフ総合保険の商品改定	
2004年(平成16年)	8月	TAPナビ(新・家庭用総合自動車保険)の発売	
	4月	個人情報漏えい保険の発売	
	8月	長期分割自動車保険の発売	
	10月	海外旅行保険の商品改定 医療保険(保険期間10年・終身)の発売	
2005年(平成17年)	8月	積立ホームオーナーズ保険(積立個人財産総合保険)新積立傷害保険の発売	
	10月	トータルアシスト(新・家庭用総合自動車保険)の発売 新型「海外旅行保険」発売予定	

個人のお客様向けサービス

お客様の視点から社会を見つめ、万一の事故の際はもちろん、お客様の暮らしを見守りお客様の生活全般にかかわる幅広いサービスをご提供します。

損害サービス

24時間365日事故受付・事故相談サービス

時を選ばず発生する事故に対応するため、東京海上日動安心110番がフリーダイヤル(無料)で、24時間365日全国各地のお客様からのご連絡・ご相談をお受けしております。

また、昨年2月からは英語による自動車保険事故の受け付けも開始しています。

東京海上日動安心110番株式会社
フリーダイヤル : 0120 - 119 - 110
英語対応コーナー : 0120 - 921 - 911



安心110番オペレーションルーム

365日あんしんサービス

休日にフリーダイヤルで受け付けた自動車事故について
次のような損害サービスをご提供しています。

平日夜間・休日の初期対応(自動車保険)

東京海上日動安心110番では、平日夜間(17:00-翌日9:00)および休日に受け付けた事故について、お客様のご要望に応じて、「事故の相手方への連絡、代車手配、医療機関・修理工場への連絡、対応結果のご報告」といった初期対応を行っています。

休日事故急行サービス(自動車保険)

休日の人身事故を中心にお客様のご要望に応じて、経験豊富な専任スタッフがお客様を訪問の上で各種サービスや今後の事故解決の流れをご説明させていただく「休日事故急行サービス」を展開しています(9:15-18:00)。

土曜・休日の損害調査(自動車保険)

自動車の損傷状況の確認や修理費の協定などを行う立会業務を土曜日も行っています。また、日曜祝日については、全国の整備工場から伝送されるデジタルカメラによる画像をもとに、損害調査を行う「休日画像アジャスティングサービス」を実施しています。

火災鑑定人・休日現場立会サービス

休日にご連絡いただいた火災事故や漏水事故など、火災鑑定人の立会を要する事故について、お客様のご要望に応じて、当日または翌日に立会を行い、速やかに損傷状況を確認します。(警察捜査のために現場立会が不可能である等の事情がある場合を除きます。)

入院お見舞いパックサービス

人身事故で入院された方と当社担当者が面談させていただく際、タオル・洗剤などの身の回り品の入った「入院お見舞いパック」をお届けします。

火災罹災時総合サービス「東京海上日動まごころパック」

火災事故にあわれたお客様を対象に、以下のサービスをご提供しています。

- ・臨時費用の現金内払い
- ・「お見舞い品セット」配布
- ・ガイドブック「お見舞いと罹災後のアドバイス」配布
- ・ハウスクリーニング業者紹介
- ・建築業者・不動産業者紹介
- ・税務・法律相談
- ・必要書類の取り付け代行

自動車保険関連サービス

事故防止から事故後のケアまでお客様をしっかりお守りするという全く新しい発想の自動車保険「トータルアシスト」では、以下のような各種アシストをご提供しています。なお、各種アシストの対象となるご契約には一定の条件があります。また、メディカルアシストは第三分野商品、個人財産総合保険などにご加入のお客様もご利用できます。

トータルアシスト専用商品案内Webサイト <http://www.total-assist.jp/>

もらい事故アシスト

お客様に責任がなく保険会社がお客様に代わって示談交渉できない「もらい事故」でも、事故対応に精通した代理店・扱者や当社の専門スタッフが、お客様のご要望により弁護士と共にお客様を力強くバックアップします。

入院時選べるアシスト

事故が起きてから入院中のお客様のニーズに合わせ、充実のメニューから選んでいただいた補償をご提供します。

- ・ ホームヘルパー派遣費用
- ・ DVD機器、パソコン機器レンタル費用
- ・ 差額ベット代提供費用
- ・ 通院時タクシー送迎費用 他

事故防止アシスト

事故や犯罪、災害防止などお役立ち情報をインターネットでご提供します。(エリア別事故マップ、情報サイト「セイフティコンパス」)

事故現場アシスト

事故現場からご連絡をいただいた場合に24時間365日、専門スタッフが状況を把握した上で適切なアドバイスを行い、お客様の事故直後の不安を払拭します。

またお客様のご要望に応じて、「事故の相手方への連絡、代車手配、医療機関・修理工場への連絡、対応結果のご報告」といった初期対応を行います。

ロードアシスト

事故や故障などの突然のお車のトラブル時に、24時間365日体制でお客様のカーライフをサポートします。

- ・ レッカー現場急行
- ・ 故障時緊急修理
- ・ 燃料切れ時ガソリン配達
- ・ おクルマ故障相談 他

メディカルアシスト(各種医療関連サービス)

おからだに関するトラブルや不安に、24時間365日体制で以下のサービスをご提供します。

- ・ 緊急医療相談
- ・ 予約制専門医相談
- ・ 医療機関案内
- ・ 転院・患者移送手配



海外旅行関連サービス

インターナショナルアシスタンス(INTAC)

当社グループ会社のインターナショナルアシスタンス株式会社(INTAC)は、東京に設置された「海外総合サポートデスク」において、海外旅行保険のお客様からの事故・病気・ケガなどのトラブルや保険の相談などを全世界から24時間365日受け付けています。海外でケガをされたり、病気でお困りの際には、医療機関の紹介・患者移送・付添医師・看護師の手配など各種のアシスタンスサービスもご提供しています。また、近年増加する海外駐在員や海外出張者の思わぬ事故によるケガや病気、滞在する国の政情不安による国外退去の発生などの緊急事態の際には、東京海上日動リスコムコンサルティング株式会社と協力し、トータルな海外救援サポートサービスもご提供しています。



T・PORT海外旅行総合情報センター

東京・大手町にある当センターでは、世界各地の安全・医療情報を中心に、保険、旅行情報など海外旅行に関する様々な種類の情報を、ご来店の皆様にご提供しています。

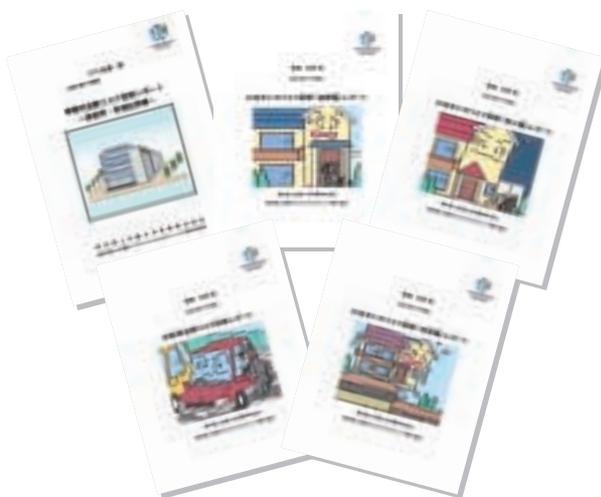


各種情報ご提供サービス

「リスク診断プログラム」シリーズ

自動車盗難やピッキングによる住宅侵入盗難等が社会問題となる中、個人を取り巻く様々なリスクについて、「リスク診断プログラム」による当社代理店を通じたアドバイスをご提供しています。従来の「自動車盗難編」、「住宅侵入盗難編・放火編」に加え、「地震編」および「事務所・店舗の盗難編」のご提供を新たに開始しました。

「リスク診断プログラム」では、お客様個々のリスクを数値化して診断し、身近な改善策をご提案しています。



電話による各種情報ご提供サービス

- 介護に関するご相談
- 法律・税務に関するご相談
- 社会保険に関するご相談
- 趣味やレジャーなど暮らしに関する情報サービス
- 葬儀・法事に関するご相談

介護情報WEBサイトによる介護情報ご提供サービス

広く一般の方々に対して介護保険の情報や介護関連事業者の検索など、様々な介護情報をご提供するホームページ「介護情報ネットワーク」を開設しています。（一部の情報は契約者限定となります。）



URL <http://www.millea-kaigo.ne.jp/>

TOKIO MARINE NICHIDO CARD付帯サービス

関連会社の東京海上日動カードサービス株式会社を通じて、TOKIO MARINE NICHIDO CARDを発行、クレジットカードとしての機能に加え、会員の皆様に各種サービスをご提供しています。

- ・マイカー宅配便
- ・プライベートアンサーシステム(カードローンや積立保険の契約者貸付の電話受付サービス)
- ・電話情報・相談サービス「いきいきポートアイランド」

グルメ情報、レジャー情報、生活情報、ボランティア情報、税務相談、法律相談、健康相談、育児相談 など



企業のお客様向けサービス

企業を取り巻くリスクが、ますます多様化・巨大化している中で、当社は高度な技術と最新の情報をもとに総合的なリスクマネジメントのお手伝いをします。また、企業が抱える諸問題に対してさまざまな角度からきめ細かいサービスをご提供します。

リスクコンサルティングサービス

これらのサービスは東京海上日動リスクコンサルティング株式会社などを通じてご提供しています。(一部有料)

危機管理コンサルティング

企業を取り巻く国内外のリスクの洗い出し・評価から、マネジメント体制構築、さらには緊急時の対応まで含めた体系的な対応をサポートしています。

火災・爆発コンサルティング

火災・爆発によるリスクを施設の実地調査により事前に定量的に把握することで、効果的な予防策や損害軽減策をご提案しています。

自然災害コンサルティング

独自の解析モデルにより、地域、施設で異なる地震・台風リスクを予め定量的に把握することで、お客様に費用対効果の高いリスク低減策をご提案しています。

製品安全コンサルティング

製造物責任への対応能力を高めるため、現状の対応能力診断から、対応体制構築、さらには取扱説明書、マニュアル対応まで製品安全管理をトータルにサポートしています。

交通リスクコンサルティング

社有車による事故を軽減させるため、運転挙動を解析するセイフティレコーダなどにより、事故要因の分析を行うことで、具体的な交通安全管理の推進をサポートしています。

環境コンサルティング

諸外国の環境に関する法制度・政策の動向調査など、海外進出企業を中心に企業経営に係わる環境問題への対応をサポートしています。

個人情報保護コンサルティング・情報セキュリティマネジメントコンサルティング

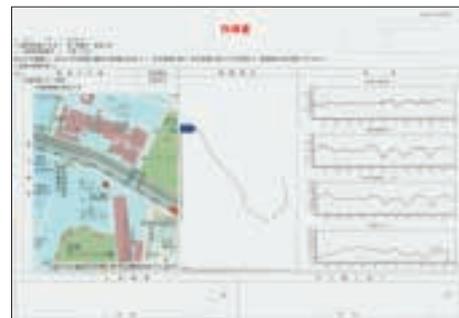
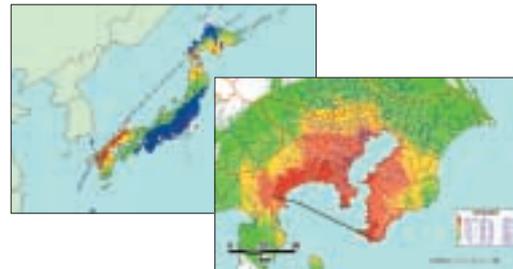
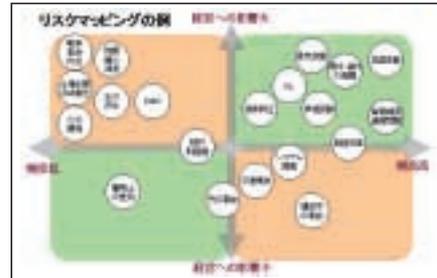
個人情報保護に関するJIS規格に適合したコンプライアンス・プログラムの構築とプライバシーマークの取得をサポートします。また、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証基準であるISMS認証基準を活用し、ISMSの構築からISMSの認証取得までを総合的にサポートします。

CSRコンサルティング

分野が多岐にわたるCSR(企業の社会的責任)を総合的、効率的に推進し、従業員への浸透も図ることができるよう、各種分析を通じて、それぞれの企業事情に適したソリューションをご提案しています。

その他、以下のようなコンサルティングをご提供しています。

- ・コンプライアンス体制構築コンサルティング
- ・ISO9001 / 14001コンサルティング



経営支援サービス

企業リスク情報ご提供サービス

「RiskStrategy」では、企業のリスクマネジメントに必要な情報をインターネットを通じてご提供しています。情報を一元的に収集・管理することにより、効率的なリスクマネジメント体制の構築が可能となります。

また、企業を取り巻くリスクのうち、危機管理、環境といったテーマを中心に情報誌「TALISMAN」を発行するほか、セミナーを開催しています。リスク対策の実務者向けには、情報誌「リスクレーダー」を発行しています。



企業経営アシストサービス、株式公開支援サービス

各種専門機関との総合的なネットワークを活用し、情報提供、専門機関の斡旋などを行っています。また、株式の公開を予定している企業を対象に、投資や資本政策に関するご相談など株式公開支援業務を行っています。



東京海上日動ロジスティクス研究会(物流戦略支援サービス)

物流関連企業(運送業・倉庫業・荷主企業)を対象に物流業務改善に関する相談、運送業者向け経営診断、簡易コンサルティングサービスおよび最近の物流関係情報のご提供を行っています。また、「物流戦略セミナー」を開催するほか、情報誌「物流TOPICS」を発行しています。



海外危機管理トータルサポートサービス

海外進出企業に対し、24時間365日体制で事故・事件の相談受付、政変・自然災害発生時の安否確認への協力、緊急脱出・病院移送などの手配を行います。

海外医療相談サービス、海外赴任ガイド・帰国ガイドなどのご提供サービス

海外進出企業の駐在員とそのご家族に対し、渡航前、海外赴任中、帰国後をまとめてトータルな健康・医療関連サービスをご提供します。また、海外駐在員向けに海外赴任および帰国時に必要な情報を掲載した「海外赴任ガイド」「帰国ガイド」をご提供しています。



海外帰国子女教育・生活支援サービス

海外駐在員のお子様の教育問題に関する各種相談、海外生活支援のための各種サービスをご提供しています。

保険のしくみ

当社の創業以来、わが国の損害保険事業は100年以上にわたって国民生活の安定と経済の発展に貢献してきました。

「多くの契約者が拠出する保険料により、偶然な事故による損害を補償する」という相互扶助の精神に支えられた保険のしくみを分かりやすく解説します。

保険のしくみ

損害保険のしくみ

保険制度とは、偶然の事故による損害を補償するために、多数の人々が統計学に基づくリスクに応じた保険料を支払うことによって、事故発生により損害を被った際に保険金を受け取ることができるしくみです。このように損害保険は、「大数の法則」に基づいて相互にリスクを分散し、経済的補償を得るものといえます。

損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が偶然な一定の事故によって生ずる損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する契約です(商法629条)。したがって、有償・双務契約であり、当事者の合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受の正確を期すために保険申込書を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

再保険について

超高層ビル、石油コンビナート、大型船舶・航空機などの大事故や台風、地震のような広域大災害が発生すると巨額の保険金支払が予測されるため、保険会社は保険金支払責任の一部を国内外の他の保険会社に転嫁することによって、危険の分散を図っています。これを再保険といいます。

また、他の保険会社に保険金支払責任を転嫁することを「出再」、引き受けることを「受再」といいます。

出再の一般的な方針

再保険政策: 保険成績などを統計的に分析し、担保力(収益性と準備金)の状況なども加味して総合的に再保険政策を決定しています。

再保険先の選定: 相手先保険会社の信用力(財務内容)に関する情報を収集・分析した上で慎重に選定しています。

受再の一般的な方針

成績・条件を精査して慎重な判断の下に国内外の保険会社から再保険の引受を行っており、国際的な再保険市場の一翼を担っています。

再保険交換取引

リスク分散と資本効率向上を目的として、海外の主要な元受・再保険会社との間で自然災害リスクの再保険交換取引を行っています。具体的には、国内の地震・台風リスクを引受けてもらう一方、米国のハリケーンや地震、欧州のストームなど、国内の自然災害と相関のないリスクを引き受けています。また、これら海外自然災害リスクの引受に際しては、最先端の分析技術を駆使したリスク評価を行っています。

ご契約のしくみ

契約の募集について

損害保険の募集は、保険会社の社員もしくは保険会社が保険契約を結ぶ権限を付与している代理店が行います。保険に加入する場合は、社員もしくは代理店から保険商品の内容説明を十分に受け、その上で、申込書に必要事項を記入し、保険料を支払い、引き替えに当社所定の保険料領収証をお受け取りください。これで契約手続きは完了しますが、後日、保険証券が届きましたら、契約内容をご確認ください。

クーリングオフについて

保険期間が1年を超える個人向け契約(金銭消費貸借契約その他の契約の債務の履行を担保するためのご契約や通信販売特約により申し込まれたご契約等を除きます)について、クーリングオフ制度が適用されています。

お客様のご契約をお申し込みいただいた日またはクーリングオフに関する説明事項記載書面の受領日のいずれか遅い日から8日以内であれば、違約金などを負担することなく申し込みの撤回または解除を行うことができます。

ご契約の手続きについて

ご契約の手続き

損害保険会社の販売する商品は、保険という目に見えない無形の商品ですので、普通保険約款(特別約款)と特約条項でその内容を定めています。約款と特約条項には、当社とご契約者・被保険者(保険の補償を受けられる方)との権利・義務が具体的に記されています。また、保険契約に関する法律関係については商法(629条～683条および815条～841条)に規定がありますが、この規定は原則として約款に定めのない事項について適用されます。

ご契約時にご注意いただきたいこと

保険契約は、保険会社とご契約者との約束ごとですから、ご契約にあたっては、普通保険約款(特別約款)と特約条項の内容について十分な説明を受け、同時に保険契約の申込書の記載内容を十分確認した上でご契約いただく必要があります。特に、

どのような事故が補償の対象となるのか

ご契約に際して保険会社に重要な事実を正しく申し出ているか

どういった場合に保険金が支払われないか

保険金額は適切か

ご契約後、どのような契約内容の変更が生じた場合に、保険会社にその事実を連絡しなければならないか

どのような場合に保険契約が効力を失うのか

保険料はいくらになるか

といったことに注意していただく必要があります。ご契約時にご注意いただきたい事項については、各種の保険パンフレット・重要事項説明書・契約のしおり・普通保険約款(特別約款)と特約条項などをご覧いただき、当社の社員または代理店から十分な説明をお受けください。

保険料の支払い・返還

保険料はご契約と同時に支払ってください。保険のお申し込みをいただいても、保険料をお支払いいただく前に生じた事故については、保険金はお支払いできません。また、保険料を分割してお支払いいただく契約についても、定められた時期までに保険料のお支払いがないと保険金をお支払いできませんのでご注意ください。

なお、保険契約が失効した場合や、解除された場合には、保険料を約款の規定に従ってお返します。ただし、お返しできない場合もありますので、約款などをご確認ください。

保険料率

保険料率は、当社が金融庁からの認可取得または金融庁への届出を行った上で使用しています。なお、損害保険料率算出機構は、自動車保険、火災保険、傷害保険などについては、純保険料率(保険料率のうち将来の保険金の支払いに充てられると見込まれる部分)を参考純率として、また、自動車損害賠償責任保険、地震保険については営業保険料率を基準料率として算出し、会員各社に提供しています。



保険金のお支払い

時と場所を選ばず発生する事故に対して、親切・ていねいで、迅速・的確な対応、24時間365日のサービス体制で、お客様の心に響くサービスをご提供します。

業界トップクラスの損害サービス体制

当社の年間の自動車事故解決件数は230万件(2004年度実績)であり、業界No.1の事故対応実績を誇っています。

お客様にご満足いただける損害サービスのご提供は保険会社の最も重要な責務です。当社は万全のネットワークと真心を込めたサービスでお客様に「安心」をお届けします。

まず、全国どこで事故が発生しても速やかに対応できるよう、全国246か所に業界トップクラスの損害サービス網を展開。お客様の身近な場所で、ていねいで迅速な事故解決に努めています。

さらに全国に約8,000名のスタッフを配し、約500名の弁護士、約130名の顧問医、約70名の税理士などの専門家とともに、長年培った経験とノウハウでお客様のあらゆるご相談に応じています。

また、東京海上日動安心110番株式会社が、24時間365日フリーダイヤル(無料)で全国各地のお客様から事故のご連絡・ご相談をお受けしています。なお、昨年2月からは専任のバイリンガルオペレーターによる英語対応コーナーを開設しています。

東京海上日動安心110番株式会社(フリーダイヤル)0120-119-110
英語対応コーナー(フリーダイヤル)0120-921-911

海外にも、損害サービス専門の当社現地法人や優秀なエージェントを配し、万全の損害サービス体制でお客様の信頼にお応えします。

「3つの約束」の実践による「備える安心、万一の安心、No.1」

迅速・正確かつ心のこもった対応で、お客様にとって「最高品質の損害サービス」をご提供していくことで、「万一の安心、No.1」を実現していきます。

お客様にとって最高品質の損害サービス

- ・常にお客様の立場に立ち、お客様のことを本気で考えて、行動する
 - ・プロフェッショナルがニーズを先取りして、期待に応えるサービスをご提供する
 - ・直に相談できて、事故・リスクに伴う様々な不安を解消する
- といった、お客様にとって最高品質の損害サービスのご提供をめざします。

「3つの約束」

私たちは、お客様に、こころからご満足いただくために、次の「3つの約束」を果たします。

1. 「親身・誠実」を全ての言動の基盤とします。
2. プロとして信頼されるために、「専門性」を磨きます。
3. あらゆる場面で「コミュニケーション」を大切にします。

お客様へのリスク軽減に関するアドバイス

損害サービス部門の「専門性」に基づき、お客様へのリスク軽減に関するアドバイスを行っています。当社で蓄積された事故情報や幅広いネットワークを活用して、「自動車盗難リスク診断プログラム」や「お住まいのリスク診断プログラム」のご提供など、ロスプリベンション(事故の事前予防)サービスを展開しています。事故を起こされたお客様へのサービスだけでなく、事故を起こさないためのアドバイスを通じて、お客様に「備える安心、No.1」をお届けします。

一般的な保険金のお支払いの流れ

1. まず、事故発生のご一報を

万一事故が起きた場合には、まず、東京海上日動安心110番株式会社または代理店・扱者までご連絡ください。事故の状況、損害発生状況などをお伝えいただきますと、スタッフが、初期対応時のアドバイスや保険金請求手続きの流れをご説明します。



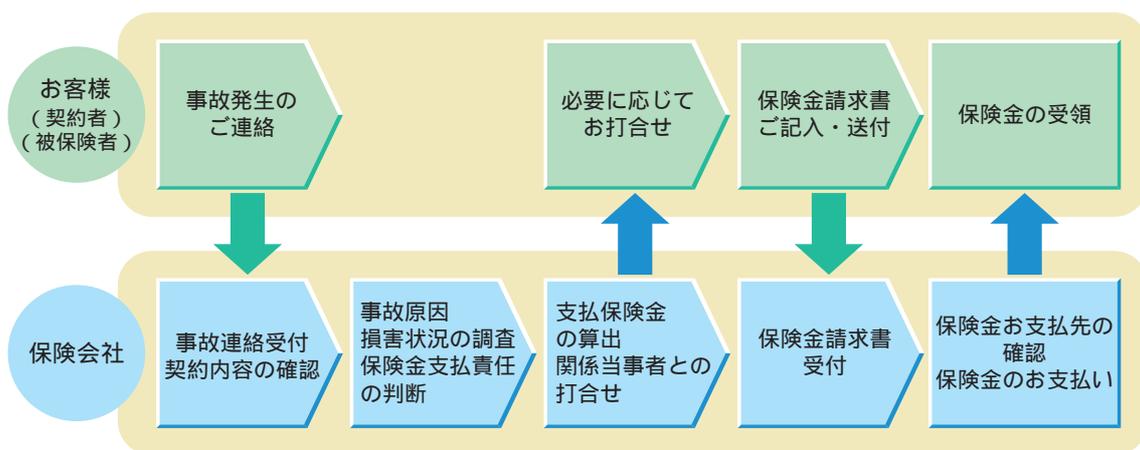
2. 損害状況の確認、保険金の算出

次に、発生した損害額を調査すべく、スタッフが全国のネットワークを通じて事故物件の確認や、被害者・関係者(整備工場・病院など)との打合せを行います。

また、必要に応じてお客様との打合せを行った上で、お支払いする保険金の額を算出します。

3. 保険金請求書のご記入、保険金のお支払い

お受け取りになる保険金の額が決定されますと、お支払手続に必要な請求書などにご記入いただきます。所定の書類を受領後、迅速にお客様ご指定の銀行口座に保険金をお支払いします。



保険金のお支払いに必要な書類の例

(下記必要書類につきましては事故の形態によって多少異なります。また、その他の書類のご提出をお願いすることもありますので、詳細につきましては弊社担当までお問い合わせ下さい。)

火災保険	傷害保険	自動車保険	自賠責保険
保険金請求書 火災証明書 印鑑証明書(必要に応じて) 建物登記簿謄本(必要に応じて) 損害の見積書(必要に応じて) など	保険金請求書 傷害事故状況報告書 診断書(必要に応じて) 印鑑証明書(必要に応じて) 交通事故証明書(必要に応じて) など	保険金請求書(注) 交通事故証明書(必要に応じて) 事故発生状況報告書(必要に応じて) 診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証 修理費用見積書 写真 示談書 人身事故の場合 物損事故の場合	保険金請求書 交通事故証明書 事故発生状況報告書 診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証 印鑑証明書

(注)自動車保険の車両・対物事故のうち一定の事案につきましては、保険金請求書を省略してお支払いするサービスを実施しています。

代理店・契約取扱者～いつもお客様の身近に～

全国に約65,000ある当社の代理店・契約取扱者は、保険の専門家として、お客様のニーズに応じた親身できめ細かな商品・サービスをご提供する大切な役割を担っています。当社と代理店・契約取扱者はお互いに協力し、信頼のパートナーとしてお客様との絆を深めます。

募集制度

代理店の役割と業務内容

代理店は損害保険会社との間で締結した代理店委託契約に基づき、保険会社に代わって、お客様との間で保険契約を締結し、保険料を領収することを基本的業務としています。代理店の最も大切な役割は、お客様と保険会社の橋渡し役として各種保険サービスをご提供し、お客様を危険からお守りすることです。そのために、お客様との密接なコミュニケーションを通じて保険のニーズを的確に把握し、より一層充実したサービスのご提供を心がけています。また、災害や事故が起きた際には、一刻も早く保険金が支払われるよう、保険金の請求についてのアドバイスをするなど、暮らしを守るためのコンサルタントとしてお客様からのご要請に応じています。

代理店登録

代理店が募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣への登録を受けることが必要です。当社では募集前に所定の教育を受け、業界共通試験である「損害保険募集人試験」に合格することを要件としています。

当社の損害保険代理店制度

当社は、多様化するお客様のニーズを的確に把握し、きめ細かいサービスをご提供できるよう、代理店の資質のより一層の向上を目的とした当社独自の損害保険代理店制度を設けています。

従来の「代理店種別」を軸とした業界としての代理店制度は2001年3月末に廃止され、同年4月以降は各損害保険会社が各社別の制度を設けています。当社では、2001年4月から新たに導入した新代理店手数料体系を中心に、コンプライアンス研修、独自の代理店教育プログラムなどを内容とする総合的な制度としています。

代理店数の推移 (単位：店、各年度末時点)

2002年度	2003年度	2004年度
74,422	69,335	64,669

2002～2003年度は、東京海上・日動火災の合算数字です。
両社兼代理店の重複は控除しています。

リスクアドバイザー制度

損害保険会社と委託契約を交わし保険募集を行う代理店に対し、リスクアドバイザーは当社と雇用契約を交わし、保険の募集を主に行う営業社員です。

リスクアドバイザーは、各地域に密着して、お客様に損害保険・生命保険のサービスや各種情報をご提供するとともに、社員としての立場でお客様からお寄せいただく貴重なご意見やご要望を承る役割を担っています。2005年7月1日現在、全国で約1,000名のリスクアドバイザーが在籍しています。

代理店教育

コンプライアンスの徹底

代理店コンプライアンスの徹底・推進を目的として、全代理店に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布するとともに、毎月「コンプライアンスNAVI」(各種コンプライアンス情報)を提供しています。また各部・支店においては全代理店を対象とした集合研修に加え、複数の募集人が在籍する代理店を対象として内部管理態勢の構築支援を目的とした重点代理店研修や、募集に関する基礎知識を面談形式で行う個別代理店研修を実施しています。また、2005年度より代理店のパソコンを利用した研修を実施しています。

東京海上日動代理店・扱者業務能力向上支援プログラム

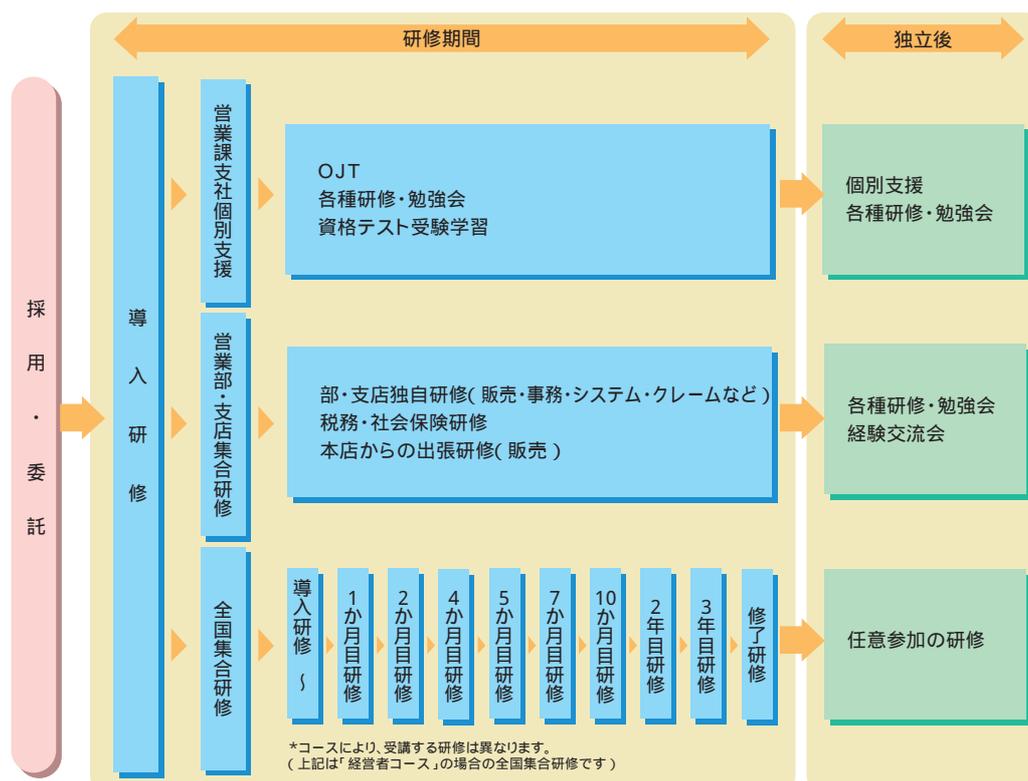
当社は、きめ細かいサービスや良質の情報をお客様にご提供できる代理店を育成するため、東京海上日動代理店・扱者業務能力向上支援プログラムにより、商品・セールス技術・損害サービス・事務処理などの業務知識や税務・法律の周辺知識などに関する幅広いプログラムを用意しています。これらのプログラムは、所要時間の短いものでは30分のVTR形式のものから、長いものでは6か月を要する通信教育形式のものまであり、各代理店が必要なときに必要なメニューを選択して学習できるようになっています。

インシュアランスプランナー制度

当社は、お客様のニーズに対応した各種保険サービスをご提供できる能力を身につけた専属プロ代理店を育成することを目的としてインシュアランスプランナー制度を設けています。

インシュアランスプランナーは、3年2か月間、全国集合研修や研修センターで保険商品の専門知識や販売手法に加え、コンサルティング手法、経営マインドなどを学ぶとともに、所属課支社のベテランアドバイザーによる研修・OJTのもと契約募集活動を実践します。

インシュアランスプランナーの教育・研修体系

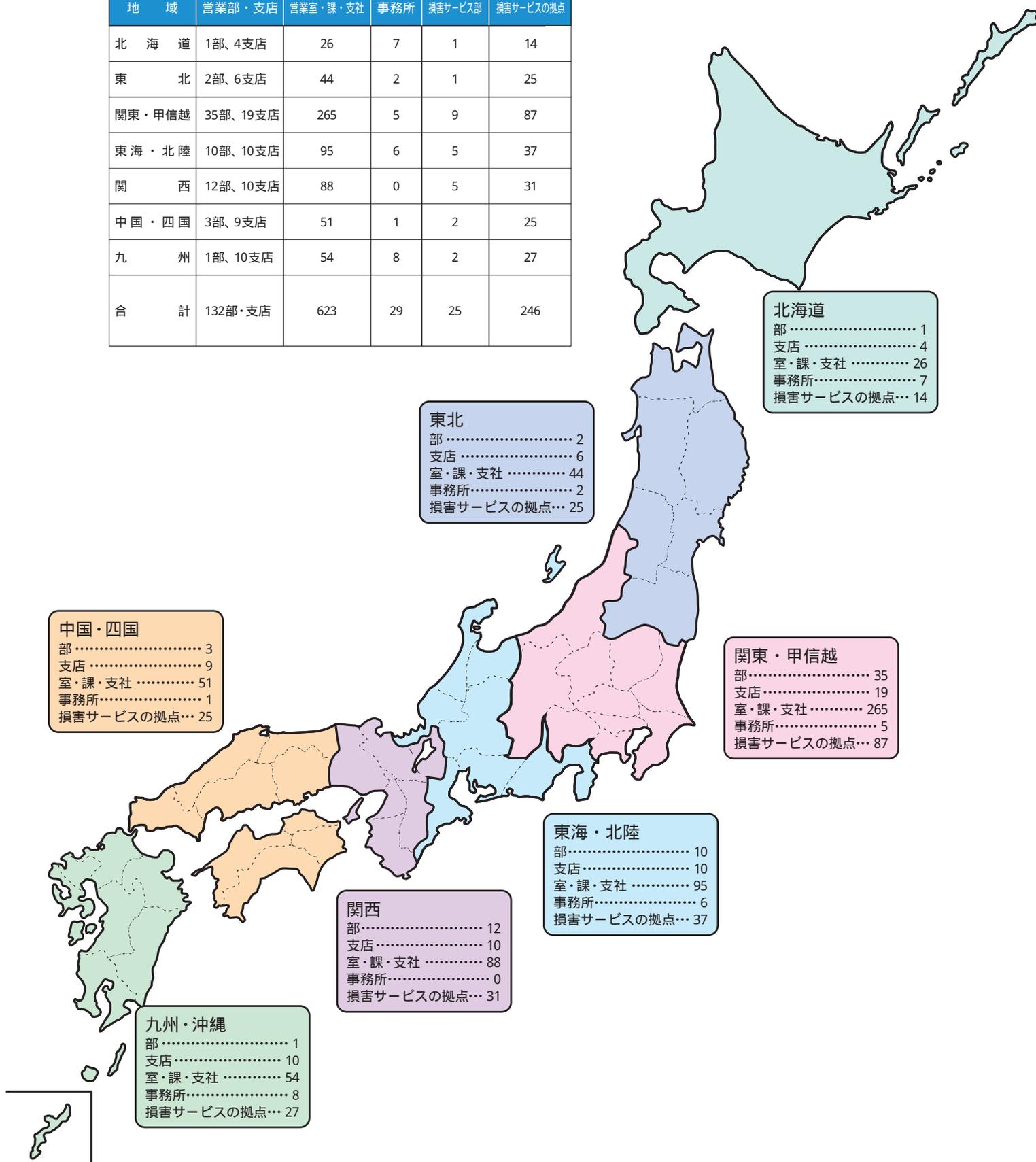


国内ネットワーク

当社は全国に132の営業部、支店を軸に623の営業室・課・支社、246か所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2005年7月1日現在)

地域	営業部・支店	営業室・課・支社	事務所	損害サービス部	損害サービスの拠点
北海道	1部、4支店	26	7	1	14
東北	2部、6支店	44	2	1	25
関東・甲信越	35部、19支店	265	5	9	87
東海・北陸	10部、10支店	95	6	5	37
関西	12部、10支店	88	0	5	31
中国・四国	3部、9支店	51	1	2	25
九州	1部、10支店	54	8	2	27
合計	132部・支店	623	29	25	246



北海道
 部…………… 1
 支店…………… 4
 室・課・支社…………… 26
 事務所…………… 7
 損害サービスの拠点… 14

東北
 部…………… 2
 支店…………… 6
 室・課・支社…………… 44
 事務所…………… 2
 損害サービスの拠点… 25

中国・四国
 部…………… 3
 支店…………… 9
 室・課・支社…………… 51
 事務所…………… 1
 損害サービスの拠点… 25

関東・甲信越
 部…………… 35
 支店…………… 19
 室・課・支社…………… 265
 事務所…………… 5
 損害サービスの拠点… 87

東海・北陸
 部…………… 10
 支店…………… 10
 室・課・支社…………… 95
 事務所…………… 6
 損害サービスの拠点… 37

関西
 部…………… 12
 支店…………… 10
 室・課・支社…………… 88
 事務所…………… 0
 損害サービスの拠点… 31

九州・沖縄
 部…………… 1
 支店…………… 10
 室・課・支社…………… 54
 事務所…………… 8
 損害サービスの拠点… 27

店舗所在地一覧および損害サービス課・損害サービスセンター一覧はP163からP171をご覧ください。

北海道

北海道業務支援部 札幌中央支店 北海道支店 旭川支店 札幌支店 札幌自動車営業部
北海道損害サービス部

東北

東北業務支援部 青森支店 盛岡支店 仙台支店 東北自動車営業部 秋田支店 山形支店 福島支店
福島自動車営業部 東北損害サービス部

関東・甲信越

関東業務支援部 東京企業営業事務サービス室 航空保険部 総合営業第一部 総合営業第二部 旅行業営業部
情報産業部 船舶営業部 本店営業第一部 本店営業第二部 本店営業第三部 本店営業第四部
本店営業第五部 本店営業第六部 建設産業営業部 化学産業営業部 東京自動車営業事務サービス室
東京自動車営業第一部 東京自動車営業第二部 東京自動車営業第三部 東京自動車営業第四部
茨城支店 茨城自動車営業部 栃木支店 群馬支店 群馬自動車営業部 埼玉支店 埼玉中央支店
埼玉自動車営業第一部 埼玉自動車営業第二部 千葉支店 京葉支店 千葉自動車営業部 公務開発部
公務第一部 公務第二部 医療・福祉法人部 広域法人部 東京公務部 金融法人部 東京中央支店
東京新都心支店 北東京支店 東東京支店 西東京支店 首都圏リスクアドバイザー営業第一部
首都圏リスクアドバイザー営業第二部 横浜中央支店 神奈川支店 横浜支店 神奈川自動車営業部
横浜自動車営業部 横浜ベイサイド支店 新潟支店 山梨支店 長野支店 長野自動車営業部
本店損害サービス部 東京自動車損害サービス部 北関東・信越損害サービス部 埼玉損害サービス部
東関東損害サービス部 首都損害サービス部 神奈川損害サービス部 コマーシャル損害部
損害サービス業務部

東海・北陸

東海・北陸業務支援部 富山支店 金沢支店 福井支店 北陸自動車営業部 岐阜支店 岐阜自動車営業部
静岡支店 浜松支店 静岡自動車営業部 三河支店 愛知北支店 愛知南支店 名古屋営業第一部
名古屋営業第二部 名古屋営業第三部 名古屋自動車営業第一部 名古屋自動車営業第二部
名古屋自動車営業第三部 三重支店 三重自動車営業部 静岡損害サービス部 名古屋損害サービス第一部
名古屋損害サービス第二部 東海損害サービス第一部 東海損害サービス第二部

関西

関西業務支援部 京都支店 滋賀支店 京滋自動車営業部 関西公務金融部 大阪北支店 大阪中央支店
大阪南支店 関西リスクアドバイザー営業部 関西営業第一部 関西営業第二部 関西営業第三部 関西営業第四部
関西自動車営業第一部 関西自動車営業第二部 関西自動車営業第三部 奈良支店 和歌山支店 神戸中央支店
姫路支店 神戸支店 西日本船舶営業部 神戸自動車営業部 京滋・北陸損害サービス部
関西損害サービス第一部 関西損害サービス第二部 大阪自動車損害サービス部 神戸損害サービス部

中国・四国

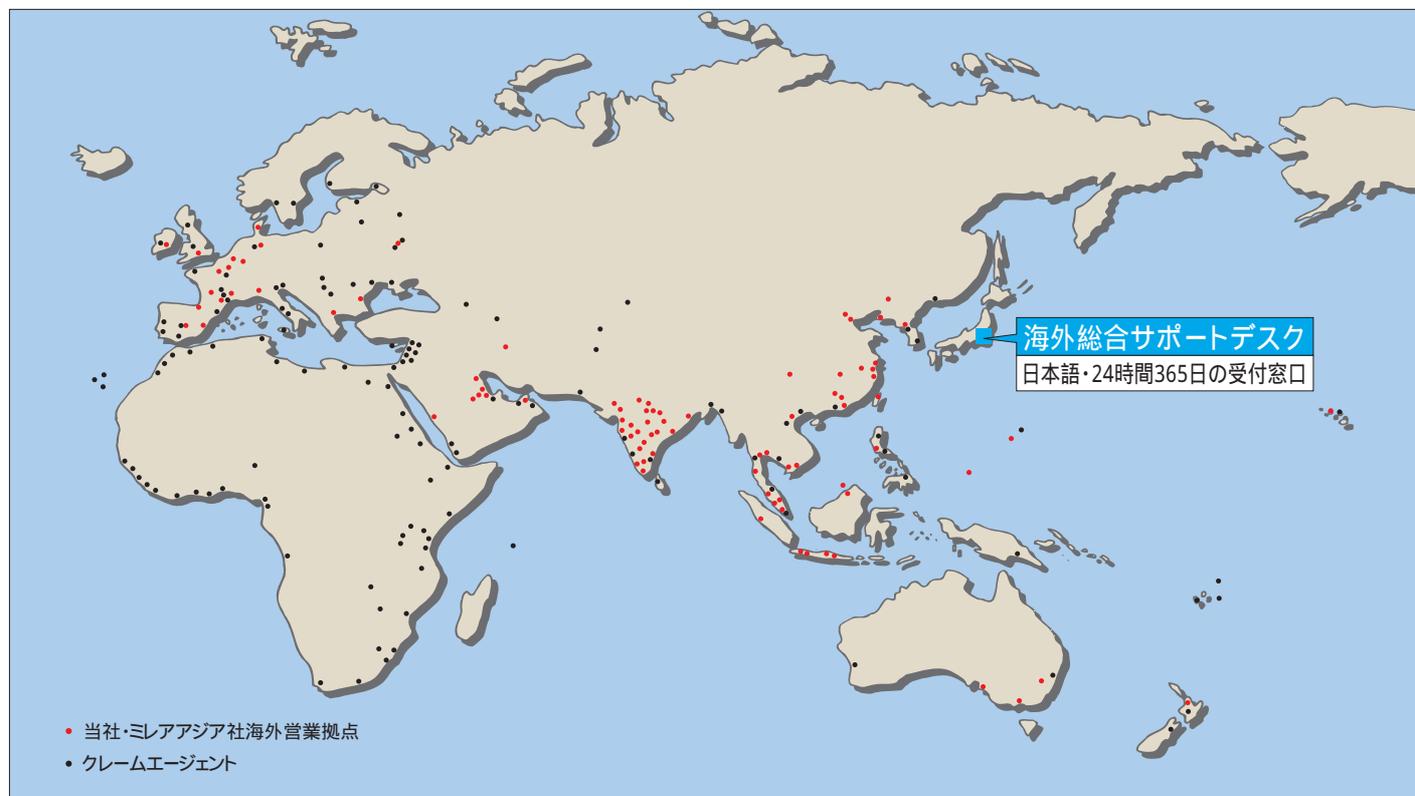
中国・四国業務支援部 山陰支店 岡山支店 広島中央支店 広島支店 山口支店 中国自動車営業第一部
中国自動車営業第二部 徳島支店 高松支店 愛媛支店 高知支店 四国自動車営業部 中国損害サービス部
四国損害サービス部

九州・沖縄

九州業務支援部 福岡中央支店 福岡支店 九州自動車営業部 北九州支店 佐賀支店 長崎支店 熊本支店
大分支店 宮崎支店 鹿児島支店 沖縄支店 九州損害サービス第一部 九州損害サービス第二部

海外ネットワーク

国際化社会を見据え、当社は世界38か国・地域、136都市にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者など世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。



北米

米国	支店 駐在員事務所 現地法人	米国支店(ニューヨーク) ニューヨーク、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、アトランタ、ホノルル Tokio Marine Management, Inc. (ニューヨーク、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、シンシナティ) Trans Pacific Insurance Company(ニューヨーク) TM Specialty Insurance Company(ニューヨーク) TM Casualty Insurance Company(ニューヨーク) TNUS Insurance Company(ニューヨーク) TM Claims Service, Inc.(ニューヨーク、ロスアンゼルス、ホノルル) First Insurance Company of Hawaii, Ltd.(ホノルル)
カナダ	駐在員事務所 当社代理店	トロント、バンクーバー Lombard Canada Ltd.(トロント、バンクーバー)
バミューダ	現地法人	Tokio Millennium Re Ltd. (ハミルトン)

中南米

メキシコ	駐在員事務所 現地法人	メキシコシティ Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V. (メキシコシティ、ティファナ、アグアスカリエンテス、モンテレイ)
	TMGRe社 駐在員事務所	メキシコシティ
ブラジル	駐在員事務所 現地法人	サンパウロ、リオデジャネイロ Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.(サンパウロ、リオデジャネイロ、マナウス、ペロオリゾンテ、クリチーバ、ブルメナウ、ポルトアレグレ、リベロンプレット)
パラグアイ	出資会社	La Rural S.A. de Seguros(アスンシオン、エンカルナシオン)

欧州

イギリス	駐在員事務所 現地法人	ロンドン Tokio Marine Europe Insurance Limited [TMEI](ロンドン) TM Management Services Limited [TMMS](ロンドン) Tokio Marine Global Ltd. [TMG](ロンドン)
フランス	駐在員事務所 TMEI社支店 TMMS社支店	パリ パリ管下にリヨン、ボルドー、ストラスブール
ドイツ	駐在員事務所 TMEI社代理店	デュッセルドルフ Burmester, Duncker & Joly (デュッセルドルフ、ハンブルク)
オランダ	駐在員事務所 TMEI社代理店 TMMS社支店	アムステルダム Delta Lloyd Schadeverzekering Volmachtbedrijf B.V.(アムステルダム) アムステルダム
ベルギー	駐在員事務所 TMEI社代理店	ブリュッセル Fortis Corporate Insurance N.V. (ブリュッセル、アントワープ)
イタリア	駐在員事務所 TMEI社代理店	ミラノ Allianz Subalpina S.p.A.(ミラノ)
スペイン	駐在員事務所 TMEI社支店	バルセロナ バルセロナ(管下にマドリッド)
アイルランド	現地法人	Tokio Marine Global Re Limited [TMGRe] (ダブリン)
ノルウェー	TMEI社代理店	Citius Insurance AS(オスロ)
デンマーク	TMEI社代理店	CNA Insurance Hansen & Klein A/S(コペンハーゲン)
ギリシャ	TMEI社代理店	Willis KENDRIKI S.A.(アテネ)



ユーラシア

ロシア	駐在員事務所	モスクワ
-----	--------	------

中近東

アラブ首長国連邦	駐在員事務所 当社代理店	ドバイ Al-Futtaim Development Services Company- LLC Agents. The Tokio Marine and Fire Insurance Co., Ltd. (ドバイ)
----------	-----------------	---

イラン	駐在員事務所	テヘラン
-----	--------	------

サウジアラビア	駐在員事務所 当社代理店 現地法人	ジェッダ、リヤド、アルコバール Hussein Aoueini & Co., Ltd. (ジェッダ、リヤド、アルコバール) Tokio Marine & Nichido (Saudi Arabia) Limited (仮称)年内設立予定
---------	-------------------------	--

クウェート	駐在員事務所	クウェート
-------	--------	-------

バハレーン	駐在員事務所 現地法人	マナマ The Arab-Eastern Insurance Company Limited E.C.(マナマ)
-------	----------------	--

トルコ	駐在員事務所 出資会社	イスタンブール Koc Allianz Sigorta A.S.(イスタンブール) Koc Allianz Hayat ve Emeklilik A.S.(イスタンブール)
-----	----------------	--

オセアニア・ミクロネシア

オーストラリア	駐在員事務所 現地法人	シドニー、メルボルン Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd.(シドニー、メルボルン、アデレード)
---------	----------------	--

ニュージーランド	当社代理店	IAG New Zealand Insurance Limited(オークランド)
----------	-------	---

グアム	駐在員事務所 現地法人 当社代理店	グアム Nichido Insurance Company (Pacific) Limited (グアム) Nanbo Guam, Ltd.(グアム)
-----	-------------------------	--

北マリアナ連邦	当社代理店	Pacific Insurance Underwriters, Inc(サイパン)
---------	-------	---

アジア

韓国	支社	ソウル
中国	支店 駐在員事務所 現地法人	上海支店(管下に長寧支社) 北京、天津、大連、成都、南京、蘇州、杭州、 広州、深圳、香港 Sino Life Insurance Co., Ltd.(上海、北京、他6 都市)
台湾	駐在員事務所	台北
フィリピン	駐在員事務所	マニラ
ベトナム	駐在員事務所	ホーチミン
タイ	駐在員事務所	バンコック
マレーシア	駐在員事務所 TMGRe社支店	クアラルンプール ラバアン
シンガポール	駐在員事務所 現地法人	シンガポール TM Claims Service(Asia)Pte.Ltd.
インドネシア	駐在員事務所	ジャカルタ
インド	駐在員事務所	ニューデリー
ミャンマー	駐在員事務所	ヤンゴン

ミレアアジア社のネットワーク

Millea Asia Pte. Ltd. (シンガポール)

中国	現地法人	The Tokio Marine and Fire Insurance Compa- ny (Hong Kong) Limited(香港) Sino Life Insurance Co., Ltd.(上海、北京、他6都 市)
台湾	現地法人	Tokio Marine Nawa Insurance Co., Ltd.(台北、 他13都市)
フィリピン	現地法人	Tokio Marine Malayan Insurance Co., Inc(マニラ)
ベトナム	現地法人	Vietnam International Assurance Company (ハノイ、ホーチミンシティ)
タイ	現地法人	The Sri Muang Insurane Co., Ltd.(バンコッ ク、他2都市) Tokio Marine South-East Servicing Company Ltd.(バンコック) Tokio Management Services (Thailand) Co., Ltd.(バンコック) Millea Life Insurance (Thailand) Public Co.,Ltd.(バンコック)
マレーシア	現地法人	Tokio Marine Insurans (Malaysia) Bhd. (クアラルンプール、他8都市)
シンガポール	現地法人	The Tokio Marine and Fire Insurance Compa- ny (Singapore) Pte. Limited [TM(S)](シンガ ポール) Tokio Marine Nichido Retakaful Pte. Ltd. (シンガポール)
ブルネイ	TM(S)社支店	バンドルスリプガワン
インドネシア	現地法人	P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ、他4都市)
インド	現地法人	IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd. (ニューデリー、他25都市)

海外ネットワーク

海外営業拠点: 38か国・地域、136都市
支店・支社・駐在員事務所: 30か国・地域、51都市(駐在員数 135名)
現地法人・出資会社: 35社
現地スタッフ数: 約5,900名

含ミレアアジア社のネットワーク

(2005年7月1日現在・現地スタッフ数は2005年3月31日現在)

ミレアグループ

ミレアホールディングス概要 2005年3月31日現在

ミレアホールディングスはグループ全体の戦略企画、各事業子会社の経営管理およびミレアホールディングスの決算・法務・内部監査・広報・IR等のコーポレート機能を備えています。これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革と事業子会社間のシナジー効果を追求します。

名称	株式会社ミレアホールディングス(英文名称「 Millea Holdings, Inc. 」)
所在地 (2005年7月右記に移転)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビル新館9F 〒100 - 0005 電話 03(6212)3333(代表)
設立日	2002年4月2日
資本金	1500億円
従業員数	126名
株式上場取引所	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、米国ナスダック
事業内容	保険持株会社として傘下子会社の経営管理およびそれに附随する業務を営む
ホームページアドレス	http://www.millea.co.jp/

ミレアグループ経営理念

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

コーポレートシンボル・ブランド



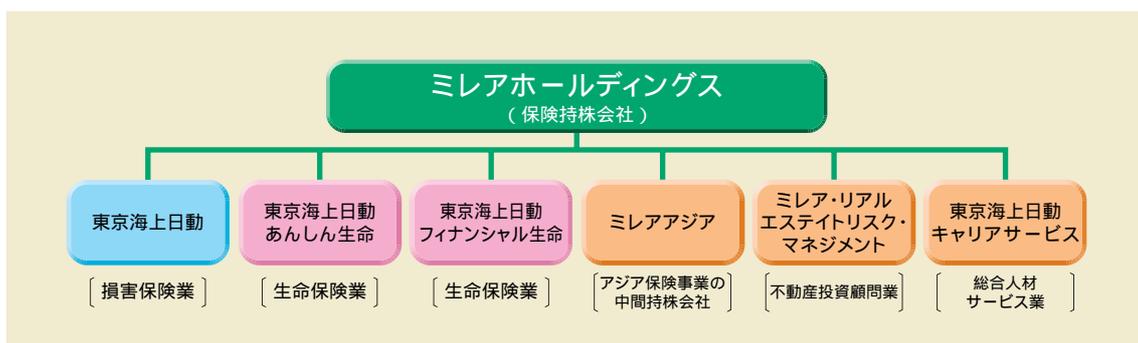
MILLEA

シンボルマーク(愛称ミレアグローブ「 Millea Globe 」)は、ダイナミックな螺旋形が、時代を先取りする創造性と発展性を表し、同時に地球とお客様をやさしく包みサポートするイメージを表しています。お客様と共に地球規模で発展、繁栄していきたいという願いと決意をシンボリックに表現したマークです。

球体には人と地球の貴さを表すゴールド、螺旋形には豊かな地球環境を表すグリーンを配しました。

「ミレア」という言葉は、千年紀を意味する「ミレニアム」をもとに創造したもので、お客様の厚い信頼を得て未永く発展してまいりたいという願いと決意を込めたものです。

ミレアグループ主要会社



ミレアホールディングスの経営戦略

ミレアグループは、すべてのお客様の安心と安全にかかわるあらゆるニーズにお応えしていく保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである国内損保・国内生保事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、リスク管理の強化とコンプライアンスの徹底を図りつつ、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮して、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築し、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

コア・ビジネスの収益拡大

ミレアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

2003年10月の生保子会社の合併(「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」の誕生) 昨年2月の「東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(旧スカンディア生命)の買収、昨年10月の東京海上と日動火災の合併(「東京海上日動火災保険株式会社」の誕生)により、国内生損保事業の体制整備に区切りが付きしました。コア・ビジネスの着実な成長はグループ全体の発展の基礎を作るものであり、盤石な事業基盤を持つ国内損保事業における成長性の回復とグループ成長の牽引車である国内生保事業の収益基盤の更なる拡大をグループ経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後とも、コア・ビジネスの収益拡大を積極的に推進していきます。

事業ドメインの拡大

ミレアホールディングスは、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、持株会社として経営資源の再配分機能を発揮して、国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり収益性の高い国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアおよびブラジル等の有望な保険市場を中心とする海外保険事業、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、ヘルスケア・シルバー関連事業、人材派遣事業など、国内生損保事業とのシナジー効果が大きい周辺事業にも積極的に取り組み、事業ドメインの拡大を図っていきます。

資本効率の向上

ミレアホールディングスは、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻く全てのリスクを把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超える部分については、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の更なる向上を図っていきます。

こうした取り組みを通じた最適事業ポートフォリオの構築により、継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、中長期的な企業価値の最大化を実現し、世界でトップクラスの保険グループをめざします。

業績・データ編 目次

当社の概況		国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	82
東京海上日動の沿革・特色	58	未収再保険金の推移	82
会社の組織		契約者配当金	82
当社の機構	62	正味損害率及び正味事業費率	82
主要な業務	64	資産運用等の状況	
株式の状況等		運用資産の推移	83
第62回定時株主総会	65	利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)	83
大株主の状況	65	資産運用利回り(実現利回り)	84
資本金	65	参考 時価総合利回り	84
最近の社債発行	65	海外投融資	85
役員の状況		公共関係投融資(新規引受ベース)	85
取締役	66	各種ローン金利	86
執行役員	68	公共債の窓販実績	86
監査役	70	投信販売の実績	86
従業員の状況		ソルベンシー・マージン比率	87
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与	71	参考 2社合算数値	88
採用方針	71		
全国型・地域型採用者数の推移	71	経理の状況	
能力開発制度	71	計算書類	
福利厚生制度	71	貸借対照表	90
企業集団等の状況	72	参考 2社合算貸借対照表	94
子会社等		損益計算書	96
主要な国内子会社等	73	参考 2社合算損益計算書	98
主要な海外子会社等	74	貸借対照表(主要項目)の推移	99
情報提供活動		損益計算書(主要項目)の推移	100
各種刊行物の発行	75	利益処分の推移	101
各種セミナーの開催	77	1株当たり配当金等の推移	101
事業の状況		資産・負債の明細	
主要な経営指標等の推移	78	現金及び預貯金	102
参考 日動火災海上保険株式会社の主要な経営 指標等の推移(平成12年度～平成16年9月期)	79	商品有価証券・同平均残高・同売買高	102
保険事業の状況		保有有価証券	102
元受正味保険料(含む積立保険料)及び1人当たり保険料	80	有価証券残存期間別残高	102
正味収入保険料	80	業種別保有株式	103
受再正味保険料及び支払再保険料	80	貸付金の残存期間別残高	103
解約返戻金	80	貸付金担保別内訳	104
保険引受利益	81	貸付金使途別内訳	104
元受正味保険金	81	貸付金の業種別内訳と推移	104
正味支払保険金	81	貸付金企業規模別内訳	105
受再正味保険金及び回収再保険金	82	貸付金地域別内訳	105
		不動産及び動産明細表	105
		支払承諾の残高内訳	106

支払承諾見返の担保別内訳	106	経理の状況(連結)	
長期性資産	106	計算書類	
住宅関連融資	106	連結貸借対照表	129
その他資産明細表	106	参考 2 社会算連結貸借対照表	130
リスク管理債権	107	連結損益計算書	131
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	107	参考 2 社会算連結損益計算書	132
債務者区分に基づいて区分された債権	107	連結キャッシュ・フロー計算書	133
自己査定結果	107	連結剰余金計算書	134
貸付金に対する自己査定、債務者区分に基づく債権額及びリスク管理債権の関係	108	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	134
支払備金	108	リース取引	140
責任準備金	109	税効果会計関係	141
責任準備金積立水準	109	退職給付関係	142
責任準備金の残高内訳	109	リスク管理債権	143
特別勘定資産・同残高・同運用収支	109	セグメント情報	144
引当金明細表	109	関連当事者との取引	144
貸付金償却の額	110	有価証券等の情報	
資本金等明細表	110	有価証券	145
損益の明細		金銭の信託	147
有価証券売却損益及び評価損明細表	111	デリバティブ取引	147
不動産動産処分損益明細表	111	決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実	156
事業費	111		
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表	111	設備の状況	
売買目的有価証券運用損益明細表	112	設備投資等の概要	157
リース取引	112	主要な設備の状況	157
有価証券等の情報		設備の新設、除却等の計画	159
有価証券	113		
金銭の信託	114	付録	
デリバティブ取引関係	115	代表的な経営指標(P.3)の用語説明	160
決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実	121	損害保険用語の解説	161
		店舗所在地一覧	163
事業の状況(連結)		損害サービス課・損害サービスセンター一覧	166
業績と主要な経営指標等の推移		(社)日本損害保険協会の損害保険調停委員会について	172
業績等の概要	122	(財)自賠償保険・共済紛争処理機構について	172
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	123		
参考 日動火災海上保険株式会社の連結会計年度に係る			
主要な経営指標等の推移(平成12年度～平成16年9月期)	124		
損害保険事業の状況			
保険引受業務	125		
資産運用業務	126		
生命保険事業の状況			
保険会社の子会社等である保険会社のソルベンシー・マージン比率	128		

当社の概況

東京海上日動の沿革・特色～126年の歩み～

1879年8月1日、払込資本金60万円をもって「東京海上保険会社」が創立されました。出資者は初代頭取の元徳島藩主蜂須賀茂韶^{もちあき}以下華族団が51%、岩崎弥太郎以下三菱関係者が17.5%、その他に三井物産、三井銀行、渋澤栄一、大倉喜八郎、安田善次郎など幅広い株主計200余名で、社員は支配人以下10名でした。創立当初の取扱保険は貨物保険のみで4年後に船舶保険の引き受けを開始、1914年には火災保険、運送保険、自動車保険の引受を開始し、総合損害保険会社となりました。

創立の翌年1880年に国内の主要港では三菱汽船の営業所、支店、また海外の主要都市パリ、ロンドン、ニューヨークなどでは三井物産の支店に代理店を委嘱して営業を開始しました。1890年になるとリバプール、グラスゴーにも代理店を置き営業を拡大、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。しかし後日にこの英国での保険金支払いが急増し、この状況を調査するため、29歳の各務鎌吉がロンドンに派遣されました。各務は契約の内容を精査・引き受け方針の見直しを図り、新たにウィリス社に代理店を委嘱する一方、日本で引き受けた貨物保険、船舶保険の特約再保険をロンドン市場と締結し国内営業発展の基礎を作りました。



創立願書



初代頭取 蜂須賀 茂 韶



各務 鎌吉

その後1921年に資本金を3,000万円に増額し、1922年米国ニューヨークに資本金100万ドルの Standard Insurance Company of New Yorkを設立、火災保険、自動車保険、風水害保険の引受を始めました。当時、米国では自動車の普及がめざましく、成長するノンマリン保険の分野での発展を展望し、積極的な展開を図りました。アメリカ以外でも営業網を拡げ、世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。

日本国内市場でも、第一次大戦後の重化学工業化の発展に伴い営業規模を拡大していきました。その後日本は、世界恐慌、1937年の日華事変を経て戦争のための統制経済への移行と進み、損保業界もまた国策に従って業態を整理していきました。

第二次世界大戦末期の1944年3月、東京海上は、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、明治火災・三菱海上の2社と合併し、「東京海上火災保険株式会社」を設立しました。

戦後、国民総生産が戦前の4分の1以下に落ち込み保険市場が壊滅し、また海外資産を失ったにもかかわらず、東京海上は徐々に経営を建て直し、朝鮮動乱、その後の日本経済の回復基調に乗り業績を拡大してまいりました。

1977年、個人のお客様向けの営業強化を柱とする3ヵ年計画「GoGo作戦」を開始し、創立100周年にあたる1979年には元受保険料5,700億円、マーケット・シェア16.8%を達成、企業のお客様だけでなく、個人のお客様にも十分なサービスをご提供できる体制を整えました。

1980年からバブル経済が終焉を告げる90年代半ばまでは、積立保険と自動車保険の伸張が著しく、いわゆる家計保険分野が大きく進展しました。積立保険については、1969年に長期総合保険、1979年に積立ファミリー交通傷害保険が発売され、当時の高金利を背景に「安心と貯蓄」の双方を求める市場のニーズに合致し、保険会社の資産が急増しました。90年代後半には低金利政策もあって積立保険は、財形や年金に移っていくことになります。

自動車保険は、わが国のモータリゼーションの発達に則して今や収入保険料ベースで損害保険最大の商品に成長しました。1967年に自動車保有台数は1千万台を突破し、現在では7千8百万台を超えています。この間自動車事故による死者は1970年16,765人とピークを記録したあと、現在では約7,400人にまで減りましたが、逆に負傷者数は約118万人超を数えるまでになりました。交通事情、交通運輸政策、国民の損害賠償に対する意識の変遷とともに自動車保険自体も変化を遂げ、1974年示談代行サービスの開始、1998年自損事故も補てんする、人身傷害補償等の幅広いカバーを提供するTAP(総合自動車保険)の発売へと市場のニーズに合う保険商品を追求してきています。

“Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表わします。これは、東京海上が1890年(明治23年)頃から100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったと言われています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

日動火災は1914年1月、わが国アクチュアリー協会設立に尽力し会長を3期努めた法学博士粟津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する火災保険会社として大阪に本社を置いて設立されました。主力商品であった無事故戻し付月掛火災保険（簡易火災）は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。また戦後の高度成長期以降火災保険、積立保険、自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大し、充実した資産内容で知られた保険会社です。

1995年、57年ぶりに保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出するとともに、2002年4月には東京海上は日動火災と一緒に、ともに持株会社ミレアホールディングスを設立、2004年10月には両社合併し、東京海上日動火災保険株式会社となり体質の強化に努めています。

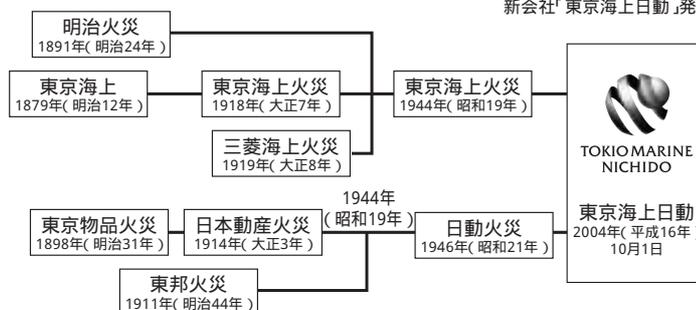
商品面でもTAPナビ（新・家庭用総合自動車保険）に続き超保険、医療保険、天候デリバティブ、401k、など新しい考え方に基づく保険、金融商品に進出を図る発売を開始する一方、インド、中国、台湾、ブラジル等海外にも現地に根ざした進出を続けるとともに海外の自然災害リスクの引受けを世界的におこなう再保険会社トウキョウ・ミレニアム・リーをパミュダに設立するなど、新時代に則した保険会社としての対応に努めています。



1996年8月東京海上あんしん生命保険(株)開業



新会社「東京海上日動」発足



東京海上

年	主な出来事	商品の発売
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業(資本金60万円)	8月 貨物保険
1880年(明治13年)	9月 英、仏、米国での営業開始	
1884年(明治17年)		2月 船舶保険
1888年(明治21年)	5月 火災保険会(明治火災の前身)の設立	
1890年(明治23年)	11月 社名を東京海上保険株式会社と改称	
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立	2月 火災保険
1894年(明治27年)	7月 各務謙吉を英国営業調査のためロンドンに派遣	
1896年(明治29年)	6月 国内最初の支店として大阪支店を開設	
1899年(明治32年)	6月 英国のウィルソン社に代理店を委嘱	
1911年(明治44年)	11月 米国のアップルトン・コックス社に総代理店を委嘱(海上保険営業を開始)	
1914年(大正3年)		3月 運送保険、自動車保険
1918年(大正7年)	4月 社名を東京海上火災保険株式会社と改称	
	5月 米国のジョンソン・ヒギンズ社に総代理店を委嘱(火災保険営業を開始)	
	9月 東京海上ビル旧館落成(わが国初の本格的オフィスビル)	
1919年(大正8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立	

年	主な出来事	商品の発売
1924年(大正13年)	3月 関東大震災の被災契約者に震災見舞金の自力支払いを開始	
1926年(大正15年)		4月 傷害保険、ガラス保険、盗難保険、旅行傷害保険
1930年(昭和5年)	2月 東京海上ビル新館落成	
1933年(昭和8年)	11月 財団法人損害保険事業研究所を設立(100万円を寄付)	
1937年(昭和12年)		6月 航空保険
1938年(昭和13年)		12月 風水害保険
1939年(昭和14年)	10月 財団法人各務記念財団を設立	
1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立(資本金8,000万円)	
1945年(昭和20年)	8月 第二次世界大戦の終結。一切の在外資産、海外営業網を喪失	
1947年(昭和22年)		11月 競走馬保険
1948年(昭和23年)		9月 信用保険
1949年(昭和24年)		3月 労働者災害補償責任保険
1950年(昭和25年)	4月 外貨建貨物海上保険の引受再開	
1951年(昭和26年)	10月 事務機械化の開始	4月 請負信用保険
1952年(昭和27年)		4月 保証保険
1955年(昭和30年)		12月 自動車損害賠償責任保険
1956年(昭和31年)	1月 アップルトン・コックス社を通じ米国元受営業を再開	5月 機械保険、組立保険

当社の概況

年	主な出来事	商品の発売
1956年(昭和31年)	5月 ウィリス社を通じ欧州元受営業を再開	
1957年(昭和32年)		12月 賠償責任保険
1958年(昭和33年)		12月 船客傷害賠償責任保険
1960年(昭和35年)		3月 原子力損害賠償責任保険 6月 建設工事保険
1961年(昭和36年)		1月 住宅総合保険 6月 動産総合保険
1962年(昭和37年)		6月 店舗総合保険、割賦販売代金保険
1963年(昭和38年)	8月 米国においてADR(米国預託証券)を発行	7月 交通事故傷害保険
1964年(昭和39年)		7月 原子力財産保険
1965年(昭和40年)	7月 保険相談コーナーの設置	
1966年(昭和41年)	8月 国立事務センター落成	6月 地震保険
1967年(昭和42年)		4月 市民交通傷害保険 6月 自動車運転者損害賠償責任保険 11月 つり保険、団地保険
1968年(昭和43年)		3月 住宅資金貸付保険 4月 長期総合保険
1969年(昭和44年)		
1970年(昭和45年)	4月 自動車損害サービスセンターの設置 9月 英国にトウキョウ・マリンUKを設立	
1971年(昭和46年)		11月 住宅ローン保証保険
1972年(昭和47年)		3月 クレジットカード盗難保険
1973年(昭和48年)	1月 ブラジルにおいてアメリカ・ラチーナ保険会社を設立	1月 身元信用保険 5月 個人ローン信用保険 7月 ファミリー交通傷害保険 10月 土木工事保険
1974年(昭和49年)	2月 自動車保険オンライン・システムの実施 3月 東京海上ビル本館落成	3月 家庭用自動車保険(示談代行サービスの開始) 5月 運送業者貨物賠償責任保険 7月 旅行業者費用保険 8月 海外旅行傷害保険 10月 所得補償保険 11月 店舗休業保険
1975年(昭和50年)		6月 ヨット・モーターボート総合保険 9月 コンピュータ総合保険
1976年(昭和51年)	11月 米国にトウキョウ・マリン・マネジメント(TMM)を設立	1月 自家用自動車保険、災害補償保険 2月 石油クレジット・カード信用保険 4月 学生教育研究災害傷害保険
1977年(昭和52年)	4月 GoGo 作戦(創業100年に向かっの体質強化3カ年計画)の開始	3月 特約販売店保証保険 5月 小口貨物運送保険 11月 旅行小切手総合保険
1979年(昭和54年)	8月 創業100周年	4月 積立ファミリー交通傷害保険 5月 労働災害総合保険
1980年(昭和55年)	4月 ニューステップ New Step-1 計画(第二世紀のスタートにあたっての体質強化5カ年計画)の開始	4月 職業訓練生災害傷害保険 8月 官公庁等共済組合一般資金貸付保険 11月 自転車総合保険
1981年(昭和56年)	12月 千里センター落成	3月 専修学校・各種学校学生・生徒災害傷害保険
1982年(昭和57年)	4月 1年間にわたるGT運動(GetTomorrow = 仕事を見直し明日を築こう)の開始	2月 学生総合保険 4月 TSマーク貼付自転車傷害保険 5月 家賃信用保険 7月 住宅性能保証責任保険 9月 費用・利益保険 10月 自家用自動車総合保険 12月 家族傷害保険

年	主な出来事	商品の発売
1983年(昭和58年)		3月 金融機関包括補償保険 博覧会総合保険 4月 旅行特別補償保険 10月 企業等一般資金貸付保険
1984年(昭和59年)	5月 CI導入で新社章制定 8月 10支店増設および営業推進部門の独立を含む大機構改革の実施	5月 暴噴制御費用保険 10月 積立マンションライフ総合保険、ファミリー労働災害補償保険 12月 積立動産総合保険
1985年(昭和60年)	4月 トップス5カ年計画(総合安心サービス産業への飛躍をめざした中期計画)の開始 12月 東京海上エム・シー投資顧問株式会社の設立	5月 積立女性保険 12月 酒類取引保証人保険
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成	4月 医療費用保険 11月 積立家族傷害保険 積立普通傷害保険
1987年(昭和62年)	7月 東京海上市川研修センター落成 9月 東京海上能力開発センター落成	1月 飼料取引信用保険 2月 こども総合保険
1988年(昭和63年)	10月 ETS(第三次総合機械化)の稼働	4月 財形保険、民間家賃信用保険 7月 開業遅延保険 8月 フランチャイズ・チェーン総合保険
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百十番の設立 4月 国債窓販業務開始	4月 夫婦ペア総合保険 6月 学校旅行総合保険 7月 文化財総合保険 8月 新積立女性保険 10月 介護費用保険、積立生活総合保険 12月 畜産物取引信用保険
1990年(平成2年)	4月 IC 3計画 5月 英国においてトウキョウ・マリン・ヨーロッパ(TME)を設立 12月 大阪東京海上ビル落成	4月 IC 3計画 3月 ネットワーク中断保険 6月 生産物回収費用保険 10月 米穀取引信用保険、操業開始遅延保険
1991年(平成3年)	3月 正味収入保険料が我が国損保初の一兆円突破 12月 東京海上キャピタル株式会社の設立	3月 有料老人ホーム入居者保証機関保険 5月 土木構造物保険 6月 いきいき生活傷害保険、レジャー・サービス施設費用保険 7月 自動車総合保険 8月 企業費用・利益総合保険
1992年(平成4年)	4月 株式会社東京海上研究所の設立 6月 幕張東京海上ビル(第2本社ビル)落成 9月 資本金が我が国損保初の1,000億円突破	4月 積立しあわせ家庭保険 7月 区画整理事業信用保険 10月 会員制事業保証機関保険 11月 年金積立傷害保険 12月 テナント総合保険、約定履行費用保険
1993年(平成5年)	4月 経営理念・経営方針の創設 IC-95計画の開始	4月 知的財産権訴訟費用保険 9月 知的財産権訴訟費用保険 10月 瑕疵保証責任保険、団体長期障害所得補償保険、取引信用保険
1994年(平成6年)	2月 多摩東京海上ビル落成 4月 東京海上東日本研修センター落成 6月 東京海上西日本研修センター落成	9月 知的財産権訴訟費用保険 10月 瑕疵保証責任保険、団体長期障害所得補償保険、取引信用保険
1995年(平成7年)	5月 株式会社東京海上ヒューマン・リソース・アカデミー設立	4月 中小企業向け生産物賠償責任保険 10月 公共工事履行保証証券
1996年(平成8年)	4月 みんなで創ろう新世紀 - 信頼21計画の開始 6月 東京海上ベターライフサービス株式会社設立	8月 旅程保証責任保険

年	主な出来事	商品の発売
1996年(平成8年)	8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社設立 8月 東京海上あんしん生命保険株式会社設立	
1997年(平成9年)		3月 金融保証
1998年(平成10年)		10月 TAP(総合自動車保険) 12月 投資信託商品
1999年(平成11年)	4月 ビッグチャレンジ2001～21世紀の新しい風～の開始 10月 365日あんしんサービス開始(土日・祝日の損害サービス業務を実施) 11月 東京海上事務アウトソーシング株式会社設立	1月 フルガード保険、かえる倶楽部 3月 新「こども総合保険」 5月 異常気象保険 10月 企業財産包括保険 12月 積立自動車保険
2000年(平成12年)	3月 再保険会社トウキョウ・ミレニアム・リー設立 9月 朝日生命保険・日動火災海上保険と「ミレア保険グループ」結成	4月 新型海外旅行傷害保険 6月 e-リスク保険 9月 新マンション総合保険
2001年(平成13年)	1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意 7月 東京海上カスタマーセンター稼働開始(業界最大級)	1月 外航船舶向けP&I保険 レディーガード保険 3月 天候デリバティブ 4月 ホームガード保険 7月 がん・医療・介護保険、TAP-F(大規模自動車向け専用自動車保険) 8月 食品リコール費用保険 10月 ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険)
2002年(平成14年)	4月 ブレイクスルー2003計画～新たな企業価値の創造を目指して～の開始 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる 6月 執行役員制度導入 6月 中国・中国人民保険公司(PICC)、韓国・三星火災海上保険株式会社と業務提携に関する覚書を締結 11月 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社(旧ファースト・シカゴ東京海上証券会社)100%子会社化	6月 超保険 7月 超ビジネス保険、マネーディフェンダー運送保険 9月 土壌汚染リスク簡易診断付保険
2003年(平成15年)	1月 朝日生命との経営統合見送りを発表 3月 日新火災海上保険との業務提携および資本提携 4月 最高品質のお客様サービスを目指す全社運動TOKIO'S QUALITYの開始 10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる	6月 ホームオーナーズ保険、福利厚生保険「ベネット(BeNet)」 8月 TAPナビ
2004年(平成16年)	2月 日本企業として初めて、中国の現地資本企業および個人に対する損害保険業務の認可取得 4月 中期計画Nextage 2005-実行-の開始	4月 個人情報漏えい保険 8月 長期分割自動車保険

日動火災

年	主な出来事	商品の発売
1898年(明治31年)	3月 東京物品火災保険株式会社の創業(資本金10万円)	1月 月掛火災保険(簡易火災保険)
1911年(明治44年)	11月 東邦火災保険株式会社の設立	

年	主な出来事	商品の発売
1914年(大正3年)	1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業(資本金50万円)	
1944年(昭和19年)	8月 東邦火災を合併	
1946年(昭和21年)	12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称	
1962年(昭和37年)		6月 月掛住宅・月掛商工保険
1967年(昭和42年)		8月 月掛自動車保険
1968年(昭和43年)		7月 長期総合保険
1972年(昭和47年)	5月 日動東銀座ビル新築落成 10月 AIGと業務提携	
1975年(昭和50年)		1月 積立ファミリー交通傷害保険
1984年(昭和59年)	8月 財団法人日動火災教育振興基金の発足	
1987年(昭和62年)	3月 本社ビル落成	
1989年(平成元年)	7月 長期5カ年計画ASKA80の開始	
1994年(平成6年)	10月 新3カ年計画EPOCH21の開始	
1996年(平成8年)	8月 日動生命保険株式会社の設立 9月 日動火災千葉ニュータウン総合センタービル落成	
1997年(平成9年)	5月 新中期計画「NAC2001」の開始	5月 長期所得補償保険 9月 火災保険「夢HOME」
1998年(平成10年)	1月 ニューインディア社と業務提携 4月 「代理店コンサルティングセンター」開設	2月 フランチャイズチェーン 新店舗休業保険 4月 店舗オーナーズ保険 6月 夢サポート 12月 総合自動車保険(NAAP)
1999年(平成11年)		4月 ホームパーフェクト 7月 夢アシスト 10月 暮らし応援団 12月 スーパー-CGL保険
2000年(平成12年)	9月 朝日生命保険・東京海上火災保険と「ミレア保険グループ」結成	9月 心配御無用
2001年(平成13年)	1月 東京海上と共同持株会社設立について合意	4月 新夢HOME
2002年(平成14年)	2月 グラムに現地法人を設立し営業を開始 4月 持株会社「ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる	
2003年(平成15年)	1月 朝日生命との経営統合見送りを発表 10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる	6月 個人財産総合保険「暮らし応援団」 8月 心配御無用ナビ
2004年(平成16年)	4月 中期計画Nextage2005-実行-の開始	

東京海上日動

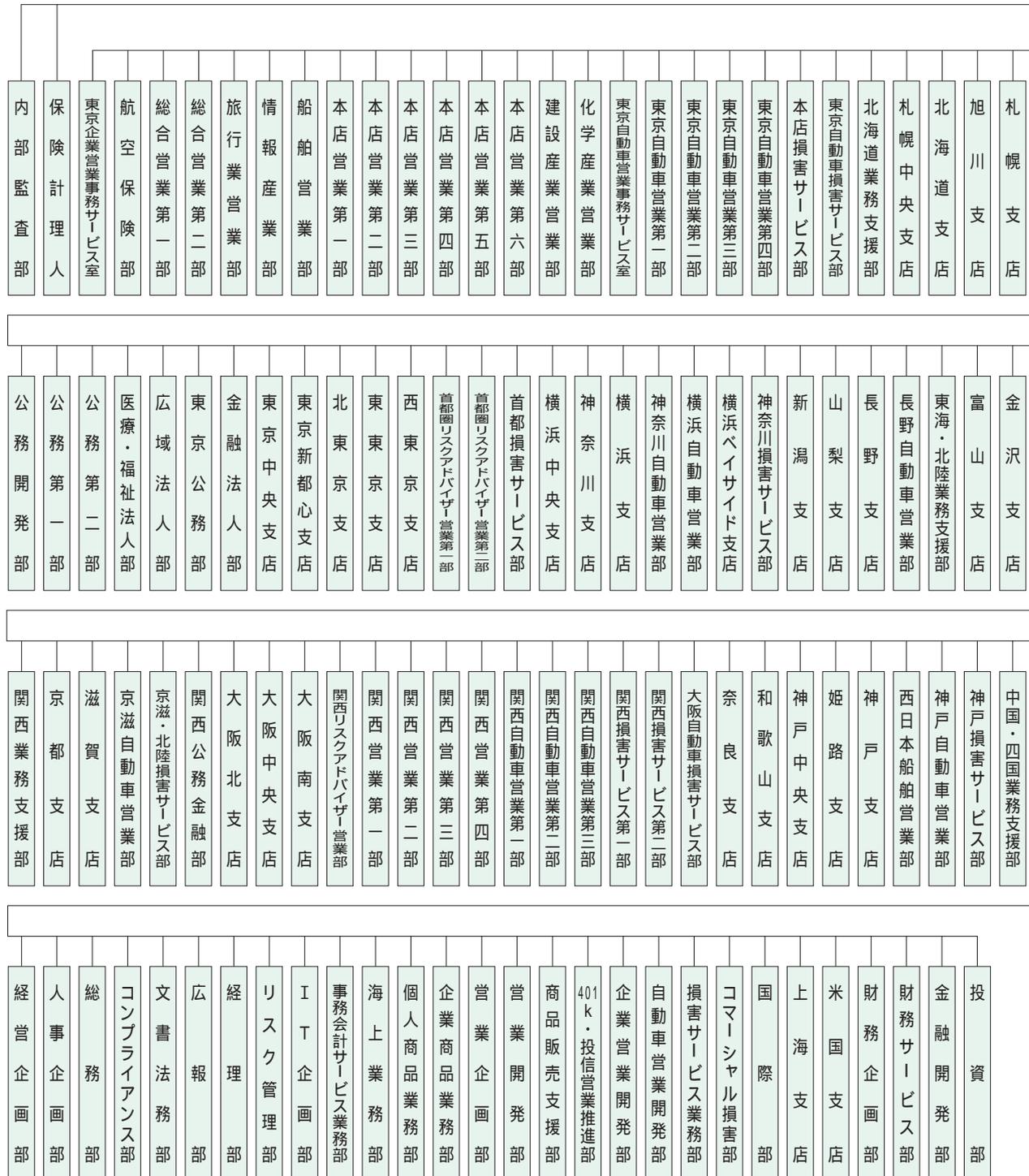
年	主な出来事	商品の発売
2004年(平成16年)	10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる	10月 医療保険(保険期間10年・終身) 積立ホームオーナーズ保険、新積立傷害保険
2005年(平成17年)	1月 英国ロンドンにおける再保険会社トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッドの創業 2月 日新火災の発行済株式総数の30.99%を取得 4月 貿易保険の引受業務に民間初参入 4月 サウジアラビアで保険事業認可の取得	

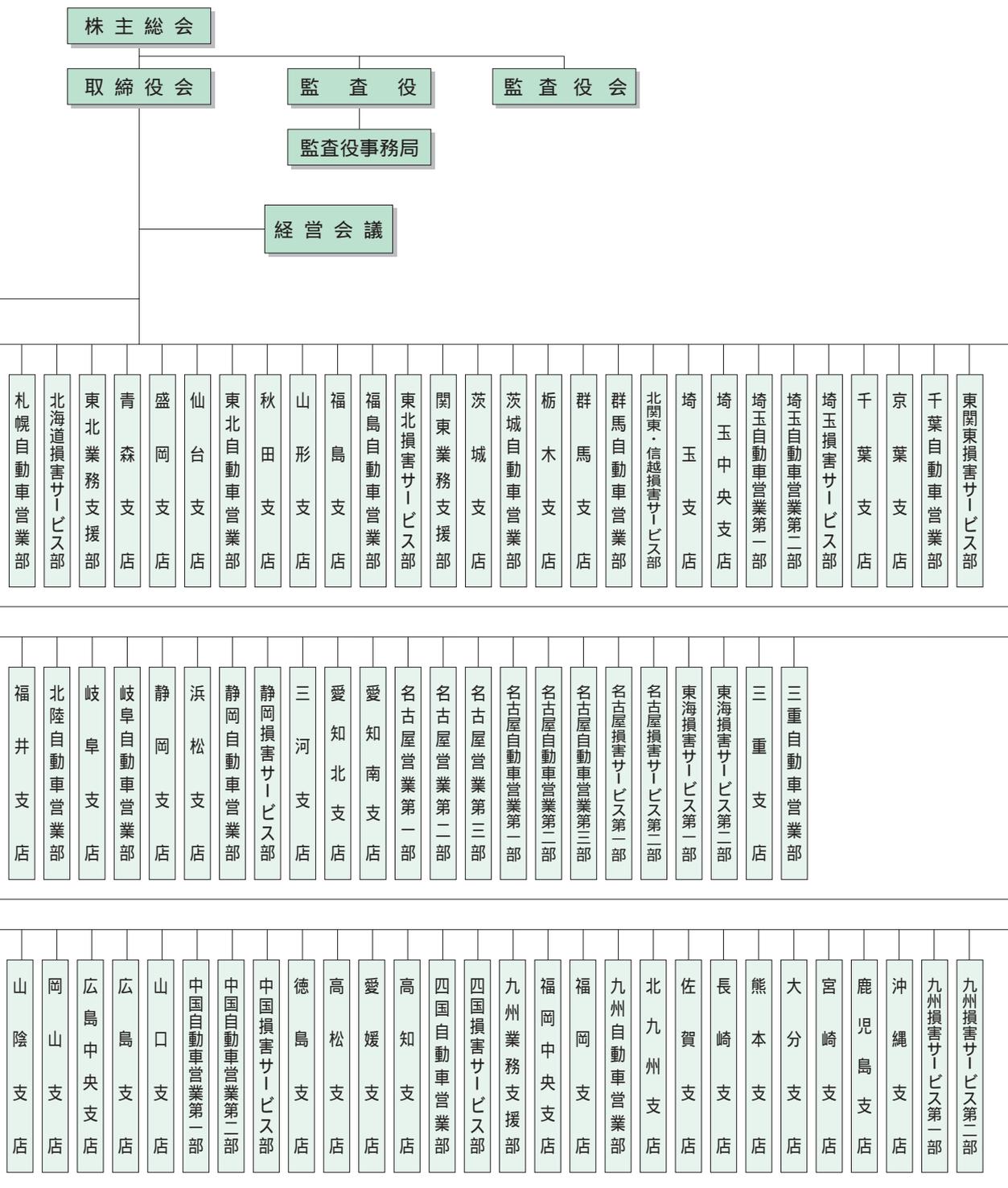
当社の概況

会社の組織

当社の機構(平成17年7月1日現在)

構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。





当社の概況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険の引受け

火災保険・海上保険・傷害保険・自動車保険・自動車損害賠償責任保険・その他の保険 以上各種保険の再保険

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

当社は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理又は事務の代行を始めとして、他の保険会社の業務の代理又は事務の代行を行っています。

3. 債務の保証

当社は、社債等に係る保証、融資に係る保証および資産の流動化に係る保証を行っています。

4. 投資信託の販売業務

当社は、証券投資信託受益証券の販売業務を行っています。

5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害てん補額の支払い請求の受理、損害額に関する調査、てん補金の支払など、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、平成17年3月31日現在、授権株式数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により平成14年4月2日付で株式会社ミレアホールディングスの完全子会社となっています。

a. 定時株主総会開催時期	毎年4月1日から4ヵ月以内に開催します。
b. 決算期	3月31日
c. 名義書換代理人	なし
d. 期末配当の基準日	3月31日
e. 公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
f. 上場証券取引所	なし

第62回定時株主総会

第62回定時株主総会は、平成17年6月24日(金)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項

- 平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)営業報告書、平成16年度(平成17年3月31日現在)連結貸借対照表および平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 平成16年度(平成17年3月31日現在)貸借対照表および平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)損益計算書報告の件

上記計算書類について報告しました。

決議事項

- 第1号議案 平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役16名選任の件
- 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

大株主の状況

(平成17年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ミレアホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,549,692	100.00
計	-	1,549,692	100.00

資本金

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年3月28日	1,177,501 ^{千円}	101,994,694 ^{千円}	転換社債の転換による資本金の増加 (平成7年4月1日～平成8年3月28日)
平成16年10月1日	-	101,994,694	東京海上火災保険株式会社と 日動火災海上保険株式会社との合併
平成17年3月31日	-	101,994,694	-

最近の社債発行

種 類	発行年月日	発行総額
東京海上日動第1回無担保社債(旧東京海上第1回無担保普通社債)	1999年12月2日	50,000 百万円
東京海上日動第1回2号無担保社債(旧日動火災第1回無担保普通社債)	2000年2月28日	15,000
東京海上日動第2回無担保社債(旧日動火災第2回無担保普通社債)	2000年2月28日	10,000
東京海上日動第2回2号無担保社債(旧東京海上第2回無担保普通社債)	2000年9月20日	30,000
東京海上日動第3回無担保社債(旧東京海上第3回無担保普通社債)	2000年9月20日	20,000
東京海上日動第4回無担保社債(旧東京海上第4回無担保普通社債)	2000年9月20日	10,000

(注)平成16年10月1日、東京海上火災保険株式会社が日動火災海上保険株式会社と合併したことに伴い、同社の既発行社債を引き継ぎました。また、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更したことに伴い、上記のとおり各銘柄名を変更し、発行年月日および発行総額についての記載方法を統一いたしました。

当社の概況

役員状況

取締役

(平成17年6月24日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	石原 邦夫 (昭和18年10月17日生)	昭和41年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成7年6月 取締役北海道本部長 平成10年6月 常務取締役北海道本部長 平成10年7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役社長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス取締役社長 (現職) 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 (現職) 〔主要な兼職〕 株式会社ミレアホールディングス取締役社長	
取締役副社長 (代表取締役)	加藤 博之 (昭和20年5月4日生)	昭和44年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成11年6月 取締役自動車営業開発部長 平成13年6月 常務取締役東海本部長 平成14年6月 常務執行役員東海本部長 平成15年6月 専務執行役員東海本部長 平成15年7月 専務執行役員東海企業本部長兼東海本部長 平成16年6月 専務取締役東京企業第一本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(現職)	社長補佐 コマースカンプニー総括 東京企業営業事務サービス室、航空保険部、総合営業第一部、総合営業第二部、旅行営業部、情報産業部、船舶営業部、本店営業第五部、札幌支店、海上業務部、企業営業開発部 情報セキュリティ委員会委員長
取締役副社長 (代表取締役)	岩下 智親 (昭和21年11月14日生)	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成10年6月 取締役自動車営業第二部長 平成10年7月 取締役東京自動車本部自動車営業第二部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成12年4月 常務取締役経営企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成12年9月 取締役 平成12年12月 取締役退任 平成14年6月 常務取締役 平成14年7月 常務取締役公務本部長 平成15年6月 専務取締役公務本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(現職) 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職) 〔主要な兼職〕 株式会社東京海上研究所代表取締役社長	社長補佐 内部監査部、営業企画部、経営企画部担当役員補佐、総務部担当役員補佐 コンプライアンス委員会委員長
専務取締役 (代表取締役)	石井 守雄 (昭和22年3月7日生)	昭和45年5月 東京海上火災保険株式会社入社 平成11年6月 取締役海外本部米国支店長 平成13年6月 常務取締役近畿第一本部長 平成14年6月 常務執行役員近畿第二本部長 平成15年7月 常務執行役員関西企業本部長 平成16年6月 常務取締役海外本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職) 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職)	海外部門担当 国際部、米国支店、上海支店
専務取締役 (代表取締役)	白川 輝行 (昭和21年11月24日生)	昭和44年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 取締役近畿第一本部大阪営業第三部長 平成12年7月 取締役中国・四国本部高松支店長 平成14年6月 常務執行役員近畿第二本部長 平成15年7月 常務執行役員関西本部長 平成16年6月 常務執行役員関西企業本部長兼関西本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 平成17年6月 専務取締役(現職)	パーソナルカンパニー総括 関東業務支援部、東京公務部、金融法人部、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、首都圏リスクアドバイザー営業第一部、首都圏リスクアドバイザー営業第二部、営業開発部、首都損害サービス部担当役員補佐 まごころQUALITY委員会委員長、リスクアドバイザー業務改善委員会委員長
専務取締役 (代表取締役)	隅 修三 (昭和22年7月11日生)	昭和45年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在員 平成13年7月 取締役海外本部部長兼ロンドン首席駐在員 平成14年6月 常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	コマースカンプニー総括補佐 IT企画部、事務会計サービス業務部、企業商品業務部 情報化委員会委員長、商品・事務・システム抜本改定委員会委員長、情報セキュリティ委員会副委員長

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
専務取締役 (代表取締役)	小宮 徹 (昭和23年3月31日生)	昭和45年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 取締役企業損害部長 平成12年7月 取締役コマース損害部長 平成14年6月 常務取締役東京企業第二本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	本店営業第一部、本店営業第二部、本店営業第三部、本店営業第四部、本店営業第六部、建設産業営業部、化学産業営業部、本店損害サービス部、横浜支店、名古屋損害サービス第一部、名古屋損害サービス第二部、東海損害サービス第一部、東海損害サービス第二部、関西損害サービス第一部、関西損害サービス第二部、大阪自動車損害サービス部、神戸損害サービス部、損害サービス業務部、コマース損害部 リザルト向上委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	佐藤 捷二 (昭和22年10月10日生)	昭和46年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 取締役商品・業務本部長火災新種業務部長 平成14年4月 取締役火災新種業務部長 平成14年6月 常務執行役員火災新種業務部長 平成14年10月 東京海上火災保険株式会社取締役 平成14年10月 日動火災海上保険株式会社常務執行役員商品業務部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	北関東・信越損害サービス部、埼玉損害サービス部、東関東損害サービス部、首都損害サービス部、神奈川損害サービス部、総務部、リスク管理部、人事企画部担当役員補佐、コンプライアンス部担当役員補佐 リスク管理委員会委員長、リスクアドバイザー業務改善委員会副委員長
常務取締役	八木 利朗 (昭和22年11月1日生)	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年6月 取締役東京企業第一本部化学産業営業部長 平成13年10月 取締役経営企画部長 平成14年6月 執行役員経営企画部長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職) 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年6月 常務取締役経営企画部長(現職)	経営企画部(部長) 広報部、内部監査部担当役員補佐、リスク管理部担当役員補佐 CSR委員会委員長、リスク管理委員会副委員長
常務取締役	長友 英夫 (昭和24年4月22日生)	昭和47年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年6月 取締役人事企画部長 平成14年6月 執行役員人事企画部長 平成15年6月 常務取締役東京自動車本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	ディーラーカンパニー総括 東京自動車営業事務サービス室、東京自動車営業第一部、東京自動車営業第二部、東京自動車営業第三部、東京自動車営業第四部、東京自動車損害サービス部、自動車営業開発部
常務取締役	松本 一郎 (昭和24年1月13日生)	昭和46年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員営業企画部長 平成16年6月 常務執行役員営業企画部長兼金融企業法務部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 平成17年6月 常務取締役(現職)	パーソナルカンパニー統括補佐 茨城支店、栃木支店、群馬支店、埼玉支店、埼玉中央支店、新潟支店、山梨支店、長野支店、401k・投信営業推進部、北関東・信越損害サービス部担当役員補佐、埼玉損害サービス部担当役員補佐
常務取締役	永井 剛 (昭和21年11月29日生)	昭和46年1月 日動火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 取締役千葉支店長 平成14年6月 執行役員千葉支店長 平成15年6月 執行役員内部監査部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員総務部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	ディーラーカンパニー統括補佐 茨城自動車営業部、群馬自動車営業部、埼玉自動車営業部、千葉自動車営業部、神奈川自動車営業部、横浜ベイサイド支店、長野自動車営業部
常務取締役	本田 大作 (昭和24年9月28日生)	昭和47年5月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員財務本部金融開発部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員金融開発部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	コンプライアンス部、文書法務部、経理部 総合収益委員会委員長、情報セキュリティ委員会副委員長
常務取締役	雨宮 寛 (昭和25年10月2日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員東海本部長名古屋営業第三部長 平成15年6月 執行役員経営企画部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年6月 常務取締役(現職) 平成17年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職)	財務部門担当 財務企画部、財務サービス部、金融開発部、投資部
常務取締役	鈴木 雅己 (昭和24年4月16日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員人事企画部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	千葉支店、京葉支店、横浜中央支店、神奈川支店、人事企画部、東関東損害サービス部担当役員補佐、神奈川損害サービス部担当役員補佐 残業対策委員会委員長、リスクアドバイザー業務改善委員会副委員長
常務取締役	市川 俊明 (昭和24年4月19日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年6月 執行役員個人商品業務部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員個人商品業務部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	公務開発部、公務第一部、公務第二部、医療・福祉法人部、広域法人部、個人商品業務部、商品販売支援部

当社の概況

執行役員

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長	石原邦夫	「取締役」の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	加藤博之	「取締役」の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	岩下智親	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	石井守雄	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	白川輝行	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	隅修三	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	小宮徹	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	橋本正幸 (昭和23年7月22日生)	昭和46年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 取締役東京企業第三本部公務第一部長 平成12年7月 取締役営業推進部長 平成14年6月 常務取締役首都圏第二本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、関西営業第四部、神戸支店、西日本船舶営業部、広島支店、福岡支店、関西損害サービス第一部担当役員補佐
常務執行役員	神田克美 (昭和22年10月19日生)	昭和45年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年6月 取締役中部・北陸本部静岡支店長 平成14年6月 常務執行役員北海道本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	東海・北陸業務支援部、富山支店、金沢支店、福井支店、北陸自動車営業部、岐阜支店、静岡支店、浜松支店、静岡損害サービス部、三河支店、愛知北支店、愛知南支店、三重支店、東海損害サービス第一部担当役員補佐、東海損害サービス第二部担当役員補佐、京滋・北陸損害サービス部担当役員補佐
常務執行役員	佐藤捷二	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	八木利朗	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	長友英夫	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	荒津一郎 (昭和22年9月24日生)	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員首都圏第一本部東京新都心支店長 平成15年6月 常務執行役員九州・沖縄本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	九州業務支援部、福岡中央支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一部、九州損害サービス第二部、福岡支店担当役員補佐
常務執行役員	濱筆治 (昭和24年1月2日生)	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年6月 取締役財務本部金融サービス部長 平成13年7月 取締役企業営業開発部長 平成14年1月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成16年6月 常務執行役員東海企業本部長兼東海本部長兼中部・北陸本部長補佐 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	岐阜自動車営業部、静岡自動車営業部、名古屋営業第一部、名古屋営業第二部、名古屋営業第三部、名古屋自動車営業第一部、名古屋自動車営業第二部、名古屋自動車営業第三部、三重自動車営業部、静岡損害サービス部担当役員補佐、名古屋損害サービス第一部担当役員補佐、名古屋損害サービス第二部担当役員補佐
常務執行役員	吉本卓雄 (昭和24年8月6日生)	昭和47年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員個人商品業務部長 平成16年6月 常務執行役員中国・四国本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	中国・四国業務支援部、山陰支店、岡山支店、広島中央支店、山口支店、中国自動車営業第一部、中国自動車営業第二部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国自動車営業部、四国損害サービス部、西日本船舶営業部担当役員補佐、広島支店担当役員補佐
常務執行役員	松本一郎	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	白置利保 (昭和24年2月3日生)	昭和47年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員北海道支店長 平成16年6月 常務執行役員北海道支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	北海道業務支援部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部、札幌支店担当役員補佐
常務執行役員	家中隆 (昭和24年10月12日生)	昭和47年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員内部監査部長 平成16年6月 常務執行役員東北本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 (現職)	東北業務支援部、青森支店、盛岡支店、仙台支店、東北自動車営業部、秋田支店、山形支店、福島支店、福島自動車営業部、東北損害サービス部

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	永井 剛 (なが い たけし)		「取締役」の欄をご参照ください。
常務執行役員	本田 大作 (ほん だ だい さく)		「取締役」の欄をご参照ください。
常務執行役員	雨宮 寛 (あめ みや ひろし)		「取締役」の欄をご参照ください。
常務執行役員	松村 建世 (まつ むら けん せ) (昭和26年6月1日生)	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員首都圏第一本部東京中央支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員首都圏第一本部東京中央支店長 平成17年6月 常務執行役員(現職)	関西業務支援部、京都支店、滋賀支店、京滋自動車営業部、京滋・北陸損害サービス部、関西公務金融部、大阪北支店、大阪中央支店、大阪南支店、関西リスクアドバイザー営業部、関西自動車営業第一部、関西自動車営業第二部、関西自動車営業第三部、奈良支店、和歌山支店、神戸中央支店、姫路支店、神戸自動車営業部、関西損害サービス第二部担当役員補佐、大阪自動車損害サービス部担当役員補佐、神戸損害サービス部担当役員補佐
常務執行役員	鈴木 雅己 (すず き まさ み)		「取締役」の欄をご参照ください。
常務執行役員	市川 俊明 (いち がわ とし あき)		「取締役」の欄をご参照ください。
執行役員	三浦 雅男 (み うら まさ お)	昭和48年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 取締役埼玉支店長 平成14年4月 取締役代理店部長 平成14年6月 執行役員代理店部長 平成16年6月 執行役員代理店部長兼法人営業本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員北東京支店長(現職)	北東京支店長
執行役員	大村 毅 (おお むら たけし) (昭和22年4月17日生)	昭和45年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員横浜支店長 平成16年6月 執行役員横浜ベイサイド支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員横浜ベイサイド支店長(現職)	横浜ベイサイド支店長
執行役員	山瀬 利明 (やま せ とし あき) (昭和24年4月29日生)	昭和48年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員営業企画部長 平成15年4月 執行役員法人営業本部副本部長兼法人営業本部法人営業第二部長 平成16年6月 執行役員名古屋支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員愛知北支店長(現職)	愛知北支店長
執行役員	宮崎 忠彦 (みや ざき ちか ひこ) (昭和27年7月22日生)	昭和50年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員福岡支店長兼福岡支店中央営業部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員横浜中央支店長(現職)	横浜中央支店長
執行役員	尾方 透 (お がた とおる) (昭和26年10月26日生)	昭和49年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 執行役員埼玉支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員埼玉中央支店長(現職)	埼玉中央支店長
執行役員	伊藤 哲義 (い とう てつ たか) (昭和22年5月10日生)	昭和46年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員千葉支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員福島自動車営業部長(現職)	福島自動車営業部長
執行役員	森山 潔 (もり やま きよし) (昭和25年2月10日生)	昭和47年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員営業推進部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員営業企画部長(現職)	営業企画部長
執行役員	八木 孝 (や き たかし) (昭和24年9月24日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員首都圏第一本部金融法人部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員金融法人部長(現職)	金融法人部長
執行役員	玉井 孝明 (たま い たか あき) (昭和25年7月5日生)	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員海外本部部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員アジア統括部長(現職)	アジア統括部長
執行役員	永野 毅 (なが の つよし) (昭和27年11月9日生)	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 執行役員東海本部長名古屋営業第三部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員名古屋営業第三部長(現職)	名古屋営業第三部長

当社の概況

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	山本 則夫 (昭和24年8月21日生)	昭和48年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成16年6月 執行役員東京営業本部東京中央支店長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員西東京支店長(現職)	西東京支店長
執行役員	矢野 孝明 (昭和24年10月20日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年6月 執行役員内部監査部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員内部監査部長(現職)	内部監査部長
執行役員	中里 喜久生 (昭和25年6月7日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年6月 執行役員損害サービス業務部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員損害サービス業務部長(現職)	損害サービス業務部長
執行役員	新保 誠一 (昭和26年4月9日生)	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年6月 執行役員東京自動車本部自動車営業第三部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京自動車営業第三部長(現職)	東京自動車営業第三部長
執行役員	岡田 伸一郎 (昭和25年7月7日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長(現職)	企業商品業務部長
執行役員	安西 章 (昭和25年10月29日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員本店営業第一部長(現職)	本店営業第一部長
執行役員	横塚 裕志 (昭和26年3月18日生)	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員IT企画部長(現職)	IT企画部長
執行役員	遠藤 寛 (昭和27年5月31日生)	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長(現職)	経理部長
執行役員	江頭 重志 (昭和27年10月23日生)	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京新都心支店長(現職)	東京新都心支店長

監査役

役名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	野村 晋作 (昭和18年5月23日生)	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成6年6月 取締役自動車業務部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年6月 常務取締役経営企画部長 平成11年6月 常務取締役東海本部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常勤監査役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現職)
常勤監査役	須田 邦之 (昭和20年3月17日生)	昭和43年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成10年6月 取締役経理部長 平成12年6月 常勤監査役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現職)
常勤監査役	宮島 勝芳 (昭和19年2月24日生)	昭和42年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成15年6月 常勤監査役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現職)
監査役	伊藤 邦雄 (昭和26年12月13日生)	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 同大学助教授 平成4年4月 同大学教授(現職) 平成14年8月 同大学大学院商学研究科長・商学部長 平成16年6月 東京海上火災保険株式会社監査役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職) 平成16年12月 一橋大学理事(副学長)(現職)

(注)伊藤邦雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,280	40.8	11.7	8,927,861

(注)1.従業員は就業人員です。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

採用方針

採用選考に関しては、オープンエントリー方式による『公平・公正・透明な採用』と面接を重視した『人物本位の採用』を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、『学生の立場に立った情報提供』をモットーに、採用ホームページによる会社情報の提供、全国80大学以上に出張し学内で業界・企業セミナーを実施、また、学生がダイレクトに社員の経験談を聞くことができる社員懇談会などを実施しています。

また、新卒者以外にも中途採用、第二新卒採用を行うことにより幅広い人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、『公正採用選考方針』を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

全国型・地域型採用者数の推移

区分	全国型	地域型	合計
平成15年	107	232	339
平成16年	149	314	463
平成17年	155	584	739

(注)各年とも4月1日現在

能力開発制度

当社にとって人材こそがお客様満足と競争力の源泉であり、人材育成は当社の最重要課題の一つです。お客様のニーズに応えられる高い専門性を有し、常に誠実でお客様から信頼される人材を育成するために、様々な能力開発手段・制度を提供しています。具体的には、以下の内容を柱としています。

- ・上司との能力開発の面接実施(年3回)
- ・業務と研修・通信教育等を通じた能力開発(先輩社員・上司によるOJT、階層別研修、選択制研修、社外通信講座など)
- ・専門性向上のための支援(資格取得奨励制度、通信講座費用補助制度など)
- ・社内イントラネット上に能力開発の情報を一元化した能力開発専用サイトの設置(東京海上日動ユニバーシティ)
- ・海外派遣(MBA留学コース、駐在員養成コースなど)

福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度の他、以下の諸制度を実施しています。

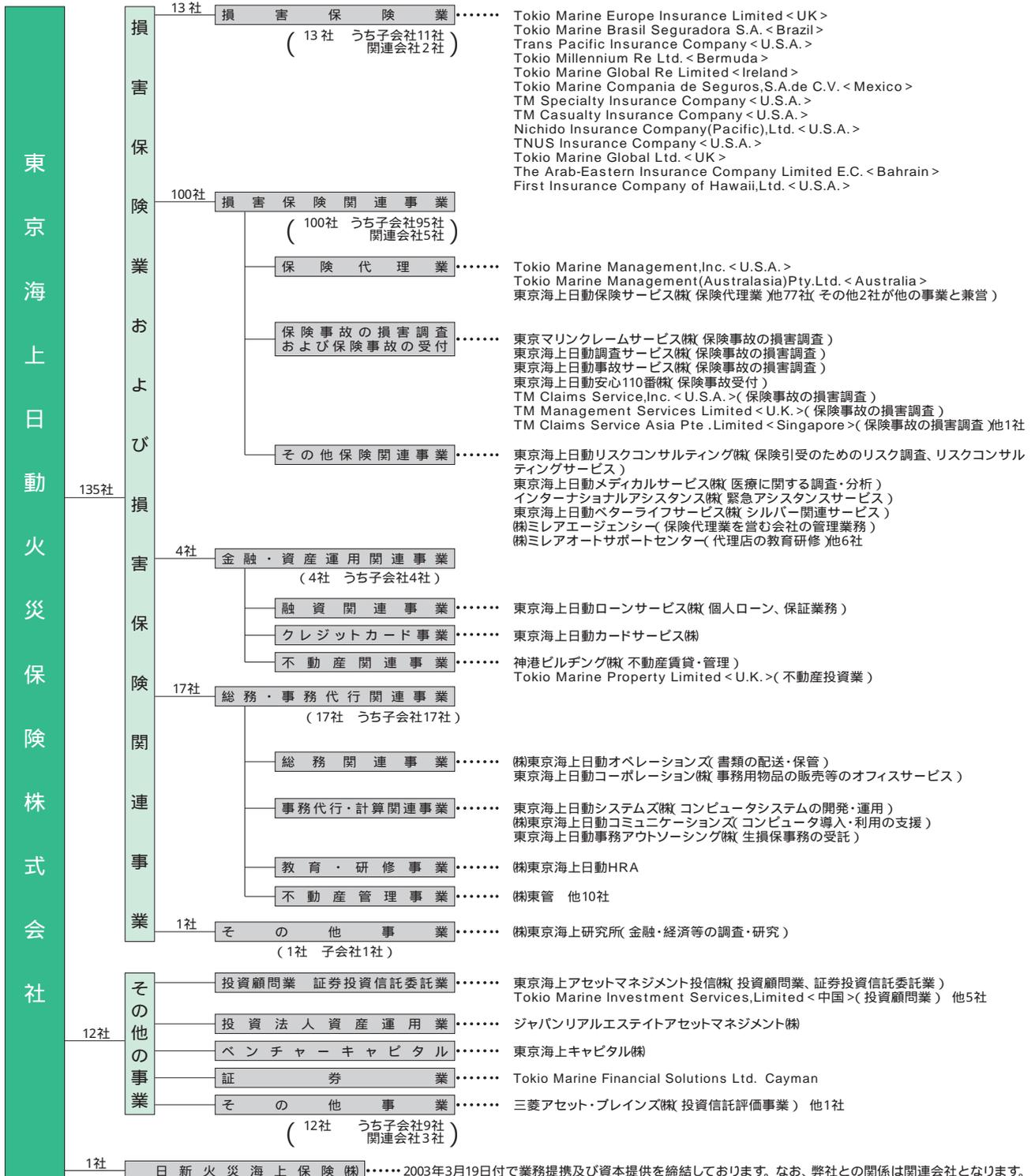
- ・弔慰金、災害見舞金支給制度
- ・財形貯蓄制度
- ・住宅資金貸付制度
- ・保養所等厚生施設
- ・従業員持株会
- ・厚生年金基金

当社の概況

企業集団等の状況

(平成17年7月1日現在)

当社グループは、親会社である株式会社ミレアホールディングスのもと、当社、子会社137社及び関連会社11社で構成され、損害保険業を中心に、損害保険関連事業、金融・資産運用関連事業、総務・事務代行関連事業、投資顧問業、投資法人資産運用業、ベンチャーキャピタル、証券業などの金融サービスに係る事業を行っています。



(注1) 印は連結子会社、 印は非連結子会社、 印は関連会社

(注2)子会社・関連会社の定義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に拠っています。

子会社等

主要な国内子会社等

(平成17年7月1日現在)

会社名	設立年月日	資本金	当社の議決権保有割合	子会社等の議決権保有割合	本社所在地	主な業務内容
東京海上日動保険サービス㈱	昭和24年 3月1日	百万円 98	100	0	東京都中央区築地5-6-10	保険代理業
東京マリンクレームサービス㈱	昭和42年 8月16日	12	100	0	東京都大田区大森北1-5-1	船舶保険・貨物保険の損害調査および共同海損精算業務
東京海上日動調査サービス㈱	昭和49年 9月2日	20	100	0	東京都大田区大森北1-5-1	自動車保険、新種保険の損害調査
東京海上日動事故サービス㈱	平成7年 5月19日	10	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	火災保険、新種保険等の保険事故に関する調査
東京海上日動安心110番㈱	平成元年 1月13日	67	100	0	東京都文京区本駒込2-28-10	保険事故の受付および事故相談
東京海上日動リスクコンサルティング㈱	平成8年 8月1日	100	60.8	36.8	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険引受のためのリスク調査、リスクコンサルティングサービス
東京海上日動メディカルサービス㈱	昭和62年 1月16日	40	10	70	東京都千代田区大手町2-6-2	健康・医療に関する調査、分析、助言
インターナショナルアシスタンス㈱	平成8年 12月25日	30	5	65	東京都千代田区大手町2-6-2	緊急アシスタンスサービス
東京海上日動ベターライフサービス㈱	平成8年 6月24日	499	99.4	0	東京都渋谷区初台1-34-14	シルバー関連サービスの提供
㈱ミレアエージェンシー	平成13年 8月8日	480	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険代理業を営む子会社の経営管理
㈱ミレアオートサポートセンター	昭和61年 7月18日	50	10	90	東京都中央区銀座5-13-7	代理店の教育研修
東京海上日動ローンサービス㈱	昭和48年 7月11日	40	10	90	東京都大田区大森北1-5-1	個人ローンの保証・貸付
東京海上日動カードサービス㈱	昭和61年 1月21日	30	30	50	東京都大田区大森北1-5-1	クレジットカード業
神 港 ビ ル デ ィ ン グ ㈱	昭和11年 11月16日	100	54	0	兵庫県神戸市中央区海岸通8	不動産の賃貸および管理
㈱東京海上日動オペレーションズ	昭和28年 6月15日	10	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	帳票倉庫等の管理、書類の発送・配送および印刷・製本、有価証券の保護預かり
東京海上日動コーポレーション㈱	昭和31年 4月25日	30	10	75	東京都中央区築地5-6-10	事務用物品の販売等のオフィスサービス
東京海上日動システムズ㈱	昭和58年 9月1日	50	100	0	東京都多摩市鶴牧2-1-1	コンピュータシステムの開発・運用
㈱東京海上日動コミュニケーションズ	平成3年 1月10日	100	44.5	31	東京都多摩市諏訪2-5-1	コンピュータ導入・利用の支援
東京海上日動事務アウトソーシング㈱	平成11年 11月1日	100	100	0	東京都千代田区大手町2-6-2	生損保事務の受託
㈱東京海上日動HRA	平成7年 5月25日	20	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	教育・研修業務
㈱東 東 管	昭和31年 9月12日	300	8.9	31	神奈川県川崎市幸区大宮町1310	不動産の管理
㈱東京海上研究所	平成4年 4月1日	300	35	65	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険および国内外の経済・金融等に関する調査・研究
東京海上アセットマネジメント投信㈱	昭和60年 12月9日	200	57.5	42.5	東京都千代田区丸の内1-2-1	投資顧問業 証券投資信託委託業
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント㈱	昭和47年 1月11日	263	27	0	東京都千代田区丸の内3-3-1	不動産投資信託市場における投資法人資産運用業
東京海上キャピタル㈱	平成3年 12月9日	400	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	ベンチャーキャピタル
三菱アセット・ブレインズ㈱	平成10年 12月25日	480	25	0	東京都千代田区丸の内3-2-3	証券投資信託に関する調査・評価

当該子会社等の議決権のうち、他の子会社等が所有している割合

当社の概況

主要な海外子会社等

(平成17年7月1日現在)

会社名	設立年月日 (買収・ 資本参加)	資本金 (現地通貨)	当社または 子会社の 議決権保有割合	本社所在地	主な業務内容
Tokio Marine Europe Insurance Limited [TMEI]	昭和45年 9月15日	£ 35,000,000	100%	150 Leadenhall Street, London EC3V 4TE, UK	保険業
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.	昭和48年 1月1日	R. 62,400,000	91.35%	Rua13 de Maio, 1529, CEP 01327-001 Sao Paulo,SP, Brazil	保険業
Trans Pacific Insurance Company	昭和57年 1月21日	US\$ 5,000,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
Tokio Millennium Re Ltd.	平成12年 3月15日	US\$ 100,000,000	100%	The Waterfront, 90 Pitts Bay Road, P.O. Box HM 1296, Hamilton HM FX, Bermuda	保険業
Tokio Marine Global Re Limited	平成8年 12月6日	US\$ 900,000	100%	38/39 Fitzwilliam Square, Dublin 2, Ireland	保険業
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	平成6年 11月10日	Mex.P. 65,000,000	TMD 99.99998%	Felix Parra 39 Col. San Jose Insurgentes, C.P. 03900 México, Mexico D.F.	保険業
TM Specialty Insurance Company	平成10年 10月22日	US\$ 3,500,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
TM Casualty Insurance Company	平成10年 8月13日	US\$ 1,500,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
Nichido Insurance Company(Pacific), Limited	平成14年 1月16日	US\$ 5,000,000	100%	Suites 201A and 202A Ada Plaza Center, 173 Aspinall Avenue, Agana, Guam 96910	保険業
TNUS Insurance Company	平成16年 2月11日	US\$ 5,000,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
Tokio Marine Global Ltd.	平成2年 10月30日	£ 125,000,000	100%	2 Minster Court London, EC3R 7XT, UK	保険業
The Arab-Eastern Insurance Company Limited E.C.	昭和62年 10月1日	US\$ 3,000,000	33.3%	2nd Floor, AFS Tower Building155, Road 2004,(P.O.Box10264) Manama 320,Bahrain	保険業
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	平成元年 1月30日	US\$ 4,273,000	50%	1100 Ward Avenue, Honolulu, HI. 96814, USA	保険業
Tokio Marine Management, Inc. [TMM]	昭和51年 11月1日	US\$ 8,900,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険代理業
Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd.	昭和52年 6月30日	A.\$ 100,000	100%	Level 12, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, N.S.W. 2000,Australia(G.P.O. Box 4616, Sydney N.S.W. 2001)	保険代理業
TM Claims Service, Inc.	昭和62年 1月23日	US\$ 100,000	TMM 100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	海外PL保険、海外旅行保険、貨物保険等に関わる損害査定
TM Management Services Limited	昭和49年 9月11日	£ 12,500	TMEI 100%	150 Leadenhall Street, London EC3V 4TE, UK	損害査定業務の代行 貨物保険に関わる損害防止関連業務
TM Claims Service Asia Pte.Ltd.	平成15年 10月1日	S\$ 225,000	100%	6 Shenton Way #25-09,DBS Building Tower Two, Singapore 068809	船舶保険、貨物保険、海外旅行保険等の損害査定
Tokio Marine Property Limited	平成2年 3月12日	£ 29,000,000	100%	150 Leadenhall Street, London, EC3V 4TE, UK	不動産投資業
Tokio Marine Investment Services, Limited	平成6年 12月22日	HK\$ 10,000,000	100%	26th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong, China	投資顧問業
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	平成9年 12月4日	US\$ 50,000	100%	P.O.Box 309, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	証券業

情報提供活動

様々な刊行物の発行やセミナーの開催により、お客様への情報提供に努めています。

各種刊行物の発行

名 称	発行頻度	内 容
CSR報告書	年 1 回	ミレアグループの本業や地球環境保護への取り組み、社会面の活動（人権、雇用、コンプライアンス、社会貢献）に関する報告書
TALISMAN	年 2 回 程 度	企業経営に重大な影響を及ぼすリスクを解説した企業のトップ向け情報誌（バックナンバー50冊）
TALISMAN別冊	年 2 回 程 度	専門家による海外における環境規制や環境リスクに関する情報誌（日本編・米国編・EC編・アジア編・グローバル編など）バックナンバー71冊
RISK RADAR	年4回程度	最新のリスク関連情報を提供するリスク対策の実務者向け情報誌
Millea Claims Journal	年 6 回	企業・代理店向けに、保険事故などに関する国内外の情報を提供する専門誌
PLレポート	随 時	PL（製造物責任）関連の最新情報を提供する専門誌
環境リスクと環境法（米国編） （有斐閣刊）	1992年 3月発行	米国の環境規制について当社社員が分担執筆。この分野で初の日本語による体系的解説書
海損船舶ニュース（船舶海難事故防止ニュース）	毎 月	海難事故の防止対策、折々のトピックスをわかりやすく説明するニュース
アメリカ合衆国油濁法の解説 （保険毎日新聞社刊）	1993年 5月発行	アメリカの油濁法制についてわかりやすくまとめた解説書。本邦初の試みとして油濁法の全条文の邦訳を収録
地球環境時代の企業経営 （有斐閣刊）	1993年 8月改訂	地球環境問題について、欧米のみならずアジアを含む世界の環境法の動きをまとめた解説書
船舶保険の査定実務改定版（保険毎日新聞社）	1994年 4月発行	船舶損害保険全般にわたる実務家向け解説書
貨物保険の査定実務（保険毎日新聞社）	1995年 8月発行	貨物損害保険全般にわたる実務家向け解説書
共同海損の理論と実務（有斐閣刊）	1995年 10月発行	共同海損の理論と今日の実務を1994年ヨーク・アントワープ規則を逐条的に解説することにより説明する実務書
図説企業リスクのすべて その事例と対策 （東洋経済新報社刊）	1995年 11月発行	PL（製造物責任）からネットワークの途絶まで多様化する企業リスクについて事例を数多く挙げながら紹介した解説書。企業リスクの入門書

当社の概況

名 称	発行頻度	内 容
損害保険実務講座補巻 保険業法 (有斐閣刊)	1997年 3月発行	平成8年4月、56年ぶりに全面改正された保険業法について、改正作業に関わった江頭憲治郎・山下友信 東京大学教授、小林登 東北大学教授共著、当社編集による、実務家・研究者向け解説書。新保険業法を体系的かつ詳細に解説
電子機器の「製品安全」技術入門 (日刊工業新聞社刊)	1999年 8月発行	電子機器の製品安全活動に関する入門書。PL法をはじめ、電子機器の信頼性・安全性評価、信頼性技術の活用、取扱説明書・警告表示の書き方、CS・ISOへの取り組みなどを解説
リスクマネジメント案内書「企業とリスク」	2000年 3月改訂	企業を取り巻く種々のリスクについて、リスクマネジメントと危機管理の視点から解説したパンフレット。最近話題になっている環境、情報セキュリティなども解説
苦情対応マネジメントシステムの指針	2001年 6月発行	JIS Z9920「苦情対応マネジメントシステムの指針」と、それに対応したマニュアルおよび手順書作成に関する解説書
すぐ使える苦情対応マニュアル・手順の作り方	2001年 12月発行	マネジメントシステムを構築する際に参考となる「マニュアル」、「手順」のモデルを掲載した手引書
実践 危機マネジメント (危機マネジメント研究会 編集)	2002年 4月発行	企業、自治体、国家などの危機に対し、その予知、予防、被害局限、再発防止のための実践的な対策と手順に関する解説書
個人情報保護対策マニュアル (PHP研究所刊)	2004年 3月発行	個人情報の漏洩などのトラブルを未然防止するために不可欠な情報管理制度についての手引書。自社で構築・運営するための具体的なノウハウを明快に解説
世界の医療と安全	2004年 3月改訂	海外長期滞在者や旅行会社の方向けに主要都市の医療情報や安全対策等についてコンパクトにまとめたもの
リスクマネジメントがよ～くわかる本 (秀和システム刊)	2004年 5月発行	企業におけるリスクマネジメントの必要性から、リスクマネジメントの実施法、そしてリスクマネジメントシステムの構築までをわかりやすく解説したもの
高度道路交通システム(ITS)と法 (有斐閣刊)	2005年 1月発行	来るべきITS時代における運転者(運行供用者)の責任の変化や、これに代わる責任主体は何か、といった点について、編者である山下友信東京大学教授を中心に民商法の研究者、弁護士、保険関係者等が東京海上研究所で議論した内容をもとに纏めた論文集。
個人情報保護とリスクマネジメント ～体制構築から漏洩時の対応まで～ (ソフト・リサーチ・センター刊)	2005年 6月発行	個人情報保護法対応と個人情報漏洩防止に必要な対策を、リスクマネジメントの観点から網羅的に解説したもの

各種セミナーの開催

名 称	開 催 日	内 容
「個人情報保護と企業リスクマネジメント」セミナー	2004年 7月22日	個人情報保護に関する社会の関心の高まりや経済産業省のガイドライン公表を受けて、個人情報保護法の全面施行に向けて企業として取り組むべき実務的な対応をテーマにセミナーを開催しました。
「時代が求めるブランドリスクマネジメント」セミナー	2004年 11月4日	企業のブランド価値を低減させるリスクの定量化手法を開発し、企業ブランド価値評価で実績のある一橋大学の伊藤邦雄教授を講師とするセミナーを開催しました。
東京海上日動環境セミナー「廃棄物処理をめぐる企業の対応」	2004年 11月5日	「廃棄物処理をめぐる企業の対応」をテーマに、廃棄物処理をめくり増大する企業経営リスクに関するセミナーを開催しました。
東京海上日動フォーラム	2004年 11月11日 2005年 3月11日	東京海上研究所は、1992年の創立以来、広く社会に向けた情報発信の一環として毎年さまざまな企画でフォーラムを開催しています。今年度は「『エンタングルメント思考』活用のすすめ」、「ITSと法 - 自動車事故の法的責任と保険制度の行方」をテーマに2回のフォーラムを開催しました。
丸の内市民環境フォーラム	2004年 11月17日 2005年 3月10日 2005年 7月20日	三菱商事株式会社、株式会社日本航空、当社の3社が1993年より共同で開催しているフォーラムです。「環境と建築の新しい関係性」をテーマとする講演会(講師:團 紀彦氏)と「今、環境を考える」をテーマとする講演会(講師:養老孟司氏)と「森と暮らす、森に学ぶ」をテーマとする講演会(講師:柳生 博氏)を開催しました。
物流戦略セミナー	2004年 11月19日 2005年 5月25日	主に運送事業の経営者の方を対象とした物流戦略セミナーを開催しています。第18回は、トラック事業者の経営者層の関心の深いグリーン経営などをテーマに第19回は、トラック業界が直面する大きな課題である「環境対策(CO ₂ 削減対策)」、「個人情報保護法対応」についてセミナーを開催しました。
「国内外の事例に学ぶ災害現場の早期復旧対策」セミナー	2004年 12月8日	事業継続計画で重要な柱となる災害からの早期復旧対策をテーマにセミナーを開催しました。講師は、提携先の世界最大の災害復旧専門会社であるベルフォア社から招きました。
東京海上日動危機管理セミナー 「今、改めてリスクマネジメントを考える ~新しい時代が求めるリスクマネジメント~」	2005年 2月17日	社会が企業に求めるリスクマネジメントの実践方法や先進的取り組みを紹介するセミナーを早稲田大学大学院教授の北川正恭氏、富士ゼロックス株式会社法務部マネジャーの笹本雄司郎氏を講師として開催しました。

事業の状況

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
正味収入保険料 (対前期増減()率)	1,310,800 (1.9%)	1,349,010 (2.9%)	1,469,685 (8.9%)	1,503,111 (2.3%)	1,690,060 (12.4%)
経常収益 (対前期増減()率)	1,846,714 (6.7%)	1,822,773 (1.3%)	1,949,043 (6.9%)	1,878,716 (3.6%)	2,176,860 (15.9%)
保険引受利益 (対前期増減()率)	8,515 (86.9%)	29,120 (242.0%)	35,053 (20.4%)	86,104 (145.6%)	16,665 (80.6%)
経常利益 (対前期増減()率)	86,412 (87.5%)	70,228 (18.7%)	158,128 (125.2%)	152,187 (3.8%)	148,380 (2.5%)
当期純利益 (対前期増減()率)	43,140 (40.9%)	39,181 (9.2%)	97,277 (148.3%)	87,895 (9.6%)	87,658 (0.3%)
正味損害率	60.3%	57.6%	52.3%	53.0%	63.7%
正味事業費率	36.0%	34.6%	32.0%	30.7%	31.2%
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	134,562 (13.8%)	136,240 (1.2%)	116,286 (14.6%)	92,112 (20.8%)	117,891 (28.0%)
運用資産利回り (インカム利回り)	2.27%	2.24%	1.78%	1.78%	1.98%
資産運用利回り (実現利回り)		2.56%	3.65%	2.52%	3.60%
時価総合利回り		3.20%	4.23%	11.61%	3.62%
資本金 (発行済株式総数)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)
純資産額	1,997,667	1,803,976	1,532,556	1,792,019	2,239,400
総資産額	7,670,181	7,898,120	6,864,017	7,237,466	9,306,281
積立勘定として経理された資産額	2,118,992	2,150,146	1,975,980	1,913,351	2,173,028
責任準備金残高	3,808,815	3,750,682	3,761,559	3,840,535	4,930,922
貸付金残高	773,775	653,733	648,603	555,215	574,331
有価証券残高	4,702,061	4,622,931	4,495,726	5,017,140	6,830,866
ソルベンシー・マージン比率	1,278.0%	1,332.6%	1,087.5%	1,108.6%	968.2%
自己資本比率	26.0%	22.8%	22.3%	24.8%	24.1%
配当性向	30.5%	33.6%	147.9%	173.0%	54.3%
従業員数	13,255名	12,743名	11,761名	10,939名	16,280名

(注)1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. ソルベンシー・マージン比率については、P87ソルベンシー・マージン比率に記載しています。

4. 平成16年度の対前期比増減率・増減額については平成15年度との単純比較による増減率・増減額を表示しています。

参考 日動火災海上保険株式会社の主要な経営指標等の推移(平成12年度～平成16年9月期)

(単位:百万円)

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年9月期
正味収入保険料 (対前期増減()率)		376,731 (1.6%)	371,169 (1.5%)	396,393 (6.8%)	401,114 (1.2%)	193,272 (51.8%)
経常収益 (対前期増減()率)		566,917 (2.2%)	567,217 (0.1%)	532,345 (6.1%)	531,009 (0.3%)	275,432 (48.1%)
保険引受利益 (対前期増減()率)		4,197 (15.0%)	13,285 (216.5%)	12,273 (7.6%)	13,567 (10.5%)	7,114 (152.4%)
経常利益 (対前期増減()率)		15,534 (26.4%)	8,663 (44.2%)	22,114 (155.3%)	48,061 (117.3%)	26,900 (44.0%)
当期純利益 (対前期増減()率)		10,154 (3.9%)	8,192 (19.3%)	11,869 (44.9%)	28,562 (140.7%)	9,198 (67.8%)
正味損害率		59.5%	58.9%	54.2%	55.6%	60.4%
正味事業費率		37.6%	37.6%	35.1%	34.4%	33.7%
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)		31,944 (17.7%)	29,497 (7.7%)	24,871 (15.7%)	23,992 (3.5%)	10,767 (55.1%)
運用資産利回り (インカム利回り)		2.12%	1.96%	1.77%	1.74%	
資産運用利回り (実現利回り)			0.97%	1.85%	3.79%	
時価総合利回り			4.66%	6.52%	12.59%	
資本金 (発行済株式総数)		50,550 (445,443千株)	50,550 (445,443千株)	50,550 (445,443千株)	50,550 (445,443千株)	50,550 (445,443千株)
純資産額		529,655	466,858	376,569	443,652	410,069
総資産額		2,097,975	1,915,214	1,758,220	1,839,672	1,778,520
積立勘定として経理された資産額		587,314	561,687	512,860	473,964	455,258
責任準備金残高		1,217,693	1,174,560	1,153,389	1,141,088	1,124,991
貸付金残高		225,509	173,894	142,272	111,801	100,627
有価証券残高		1,452,007	1,357,151	1,193,060	1,305,615	1,294,293
ソルベンシー・マージン比率		1,172.8%	1,124.3%	961.2%	1,065.1%	1,072.2%
自己資本比率		25.2%	24.4%	21.4%	24.1%	23.1%
配当性向		32.9%	40.8%	297.9%	133.1%	
従業員数		6,588名	6,487名	6,550名	6,463名	5,999名

(注)平成16年9月期の対前期増減率については、平成15年度との単純比較による増減率を記載しています。

事業の状況

保険事業の状況

元受正味保険料(含む積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
火災	243,138	14.1	2.4	240,984	14.3	0.9	246,051	14.1	2.1	241,958	14.0	1.7	295,699	15.4	22.2
海上	58,510	3.4	0.3	60,124	3.6	2.8	62,059	3.6	3.2	64,536	3.7	4.0	67,702	3.5	4.9
傷害	330,962	19.3	7.5	272,002	16.1	17.8	283,255	16.3	4.1	281,323	16.3	0.7	296,368	15.4	5.3
自動車	696,401	40.5	3.8	708,121	42.0	1.7	699,915	40.2	1.2	682,914	39.6	2.4	767,166	39.9	12.3
自動車損害賠償責任	191,810	11.2	2.6	193,557	11.5	0.9	234,789	13.5	21.3	237,310	13.8	1.1	267,493	13.9	12.7
その他	197,952	11.5	0.7	212,152	12.6	7.2	214,923	12.3	1.3	214,803	12.5	0.1	229,084	11.9	6.6
合計	1,718,777	100.0	0.1	1,686,941	100.0	1.9	1,740,995	100.0	3.2	1,722,847	100.0	1.0	1,923,514	100.0	11.6
従業員一人当たり元受正味保険料(含む積立保険料)	千円		2.6	千円		2.1	千円		11.8	千円		6.4	千円		25.0
	129,670			132,381			148,031			157,495			118,152		

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
火災	156,158	11.9	0.6	161,129	11.9	3.2	172,118	11.7	6.8	180,541	12.0	4.9	212,108	12.6	17.5
海上	52,533	4.0	0.4	53,883	4.0	2.6	57,073	3.9	5.9	58,726	3.9	2.9	64,224	3.8	9.4
傷害	125,671	9.6	2.3	120,497	8.9	4.1	122,441	8.3	1.6	118,715	7.9	3.0	134,281	7.9	13.1
自動車	684,125	52.2	3.4	695,695	51.6	1.7	688,039	46.8	1.1	673,681	44.8	2.1	759,207	44.9	12.7
自動車損害賠償責任	110,372	8.4	2.7	114,903	8.5	4.1	215,938	14.7	87.9	257,773	17.1	19.4	290,834	17.2	12.8
その他	181,938	13.9	1.5	202,900	15.0	11.5	214,073	14.6	5.5	213,671	14.2	0.2	229,404	13.6	7.4
合計	1,310,800	100.0	1.9	1,349,010	100.0	2.9	1,469,685	100.0	8.9	1,503,111	100.0	2.3	1,690,060	100.0	12.4

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	受再正味保険料	支払再保険料								
火災	11,752	37,907	16,236	46,453	22,429	45,451	26,147	47,284	20,622	59,621
海上	10,848	16,825	14,894	21,135	16,038	21,025	16,328	22,138	18,409	21,887
傷害	246	4,736	132	4,298	274	4,692	158	3,764	1,407	3,638
自動車	1,428	10,417	1,567	10,674	1,983	11,056	1,601	9,659	2,903	10,523
自動車損害賠償責任	56,221	137,660	60,254	138,908	164,002	182,853	205,371	184,907	231,543	208,202
その他	18,755	25,023	41,451	45,350	52,647	50,617	48,852	48,351	46,435	44,819
合計	99,253	232,571	134,537	266,821	257,376	315,696	298,459	316,104	321,322	348,693

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

解約返戻金

(単位:百万円)

年度 種目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災	14,179	15,233	11,517	11,994	13,658
海上	1,124	1,161	1,324	1,840	1,377
傷害	66,413	62,823	55,796	47,189	47,159
自動車	8,233	8,379	8,113	8,670	10,742
自動車損害賠償責任	3,526	3,599	4,677	6,872	9,195
その他	11,980	12,470	15,668	9,377	8,947
合計	105,458	103,668	97,098	85,944	91,080

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額をいいます。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災		7,143	4,570	12,802	18,404	30,281
海上		5,383	4,533	828	7,077	8,893
傷害		10,646	12,585	14,539	11,158	10,758
自動車		33,937	59,280	48,980	52,070	50,699
自動車損害賠償責任						
その他		27,302	17,537	13,018	19,711	1,888
合計		8,515	29,120	35,053	86,104	16,665

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保険引受収益		1,714,693	1,674,888	1,738,486	1,760,192	1,992,001
保険引受費用		1,466,178	1,413,866	1,473,097	1,453,666	1,720,619
営業費及び一般管理費		241,675	230,753	230,592	222,296	258,888
その他収支		1,675	1,147	256	1,875	4,172
保険引受利益		8,515	29,120	35,053	86,104	16,665

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
火災		60,148	58,604	54,869	56,606	200,338
海上		31,736	28,906	28,978	51,757	29,335
傷害		56,590	53,427	52,906	51,428	52,957
自動車		422,578	401,379	389,569	385,106	468,108
自動車損害賠償責任		166,112	169,012	174,486	174,627	201,048
その他		102,949	111,772	103,851	103,608	143,925
合計		840,116	823,102	804,662	823,134	1,095,712

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度						
		構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率					
			%	%	%	%	%	%	%	%	%					
火災		58,543	7.9	38.9	57,977	8.0	37.4	62,045	8.7	37.4	54,338	7.4	31.4	168,285	16.6	80.9
海上		29,476	4.0	59.4	31,215	4.3	61.2	29,531	4.2	54.9	35,165	4.8	63.0	33,400	3.3	54.8
傷害		56,020	7.6	47.9	52,670	7.3	47.1	52,138	7.3	46.5	50,703	6.9	45.7	53,311	5.3	42.7
自動車		417,324	56.5	64.8	396,212	54.9	61.2	384,545	54.1	60.2	380,427	51.6	61.2	461,061	45.4	65.0
自動車損害賠償責任		69,901	9.5	74.7	69,886	9.7	72.5	76,057	10.7	41.5	105,215	14.3	46.3	171,424	16.9	64.3
その他		107,735	14.6	62.0	113,473	15.7	58.6	106,154	14.9	52.3	111,362	15.1	54.7	127,005	12.5	57.9
合計		739,002	100.0	60.3	721,435	100.0	57.6	710,473	100.0	52.3	737,213	100.0	53.0	1,014,488	100.0	63.7

事業の状況

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	受再正味保険金	回収再保険金								
火災	5,972	7,576	8,087	8,715	13,258	6,082	5,929	8,196	5,803	37,855
海上	8,415	10,675	11,587	9,278	9,942	9,390	15,972	32,564	14,099	10,034
傷害	139	709	60	817	88	856	15	740	1,315	961
自動車	1,433	6,688	1,138	6,305	1,079	6,102	972	5,650	1,877	8,923
自動車損害賠償責任	69,901	166,112	69,886	169,012	76,057	174,486	105,215	174,627	171,424	201,048
その他	13,363	8,577	17,883	16,182	10,533	8,230	15,242	7,488	23,768	40,688
合計	99,226	200,339	108,644	210,311	110,959	205,148	143,346	229,267	218,289	299,513

- (注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。
2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国内契約	94.5%	94.3%	95.0%
海外契約	5.5%	5.7%	5.0%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

未収再保険金の推移

(単位：百万円)

年度		平成14年度	平成15年度	平成16年度
1	年度開始時の未収再保険金	13,750	13,695	13,100
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	30,630	52,946	95,055
3	当該年度回収等	30,685	53,541	18,412
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	13,695	13,100	89,743

(注) 地震・自賠償保険に係る金額を除いています。

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられたご契約者に対し、契約時に定めた満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0となります。)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月及び本年6月に満期を迎えられましたご契約者にお支払いしました契約者配当金は以下の通りです。

* 平成16年6月及び平成17年6月に満期を迎えたご契約者に対してお支払いしました契約者配当金の例
(積立普通傷害保険、満期返れい金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
平成16年 6月満期	3年	0円	0.20%
	5年	0円	1.05%
	10年	0円	3%
平成17年 6月満期	3年	0円	0.20%(旧東海) 0.40%(旧日動)
	5年	0円	0.75%(旧東海) 1.10%(旧日動)
	10年	0円	3%

正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
正味損害率		60.3%	57.6%	52.3%	53.0%	63.7%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		471,561	466,363	470,038	462,071	527,076
(諸手数料及び集金費)		241,675	230,753	230,592	222,296	258,888
		229,886	235,609	239,445	239,775	268,187
正味事業費率		36.0%	34.6%	32.0%	30.7%	31.2%

(注) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		構成比								
		%		%		%		%		%
預貯金	407,082	5.3	387,486	4.9	233,859	3.4	242,437	3.4	151,879	1.6
コールローン	236,400	3.1	388,700	4.9	439,800	6.4	521,100	7.2	170,400	1.8
買入金銭債権	295,856	3.9	163,215	2.1	78,948	1.2	95,011	1.3	507,237	5.5
金銭の信託	78,134	1.0	76,386	1.0	43,589	0.6	34,012	0.5	74,982	0.8
有価証券	4,702,061	61.3	4,622,931	58.5	4,495,726	65.5	5,017,140	69.3	6,830,866	73.4
貸付金	773,775	10.1	653,733	8.3	648,603	9.4	555,215	7.7	574,331	6.2
土地・建物	294,271	3.8	275,820	3.5	254,526	3.7	253,670	3.5	295,635	3.2
運用資産計	6,787,581	88.5	6,568,275	83.2	6,195,054	90.3	6,718,588	92.8	8,605,333	92.5
総資産	7,670,181	100.0	7,898,120	100.0	6,864,017	100.0	7,237,466	100.0	9,306,281	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		利回り		利回り		利回り		利回り		利回り
		%		%		%		%		%
預貯金	998	0.21	257	0.10	107	0.05	110	0.05	2,700	1.37
コールローン	664	0.24	99	0.02	28	0.01	33	0.01	47	0.01
債券貸借取引支払保証金									0	0.01
買入金銭債権	2,638	1.61	3,171	1.69	2,188	1.97	3,917	5.69	3,367	1.04
金銭の信託	628	0.59	818	1.07	516	1.07	450	1.41	475	0.73
有価証券	72,252	2.56	78,342	2.48	63,647	1.85	63,184	1.85	87,737	2.23
公社債	24,435	2.18	25,511	1.81	26,277	1.45	26,375	1.38	33,431	1.53
株式	24,786	2.31	24,676	2.21	24,115	2.34	24,472	2.59	31,441	2.97
外国証券	23,122	4.09	25,373	4.89	11,722	2.56	9,141	2.23	14,112	2.64
その他の証券	92	0.16	2,781	2.59	1,531	1.09	3,194	2.12	8,752	5.71
貸付金	20,852	2.54	17,000	2.45	13,522	2.15	11,323	1.84	9,539	1.64
土地・建物	14,868	4.93	13,847	4.82	12,712	4.68	12,293	4.83	12,883	4.52
小計	112,905	2.27	113,538	2.24	92,723	1.78	91,314	1.78	116,752	1.98
その他	22,285		23,520		24,078		1,248		1,614	
合計	135,191		137,059		116,802		92,562		118,366	

(注)1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンおよび買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

時価会計導入を機に、業界として損害保険会社の開示利回りのあり方を見直した結果、従来の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、新たに以下の二つの利回りを開示することとしました。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2 (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額 + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

税効果控除前の金額による

事業の状況

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預 貯 金	109	222,060	0.05 %	1,946	196,939	0.99 %
コ ー ル ロ ー ン	33	539,035	0.01	47	505,492	0.01
債券貸借取引支払保証金				0	94	0.01
買入金銭債権	3,628	68,858	5.27	2,687	323,373	0.83
金 銭 の 信 託	1,092	31,837	3.43	837	64,819	1.29
有 価 証 券	82,010	3,409,498	2.41	162,045	3,931,839	4.12
公 社 債	28,126	1,904,819	1.48	35,080	2,185,609	1.61
株 式	41,029	944,341	4.34	106,895	1,058,685	10.10
外 国 証 券	15,539	409,733	3.79	11,160	534,335	2.09
その他の証券	2,684	150,604	1.78	8,909	153,208	5.82
貸 付 金	11,414	614,530	1.86	9,763	581,126	1.68
土 地 ・ 建 物	12,293	254,577	4.83	12,883	284,886	4.52
金 融 派 生 商 品	19,530			18,881		
そ の 他	1,983			3,103		
合 計	129,693	5,140,398	2.52	212,197	5,888,570	3.60

(注)1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンおよび買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

参考 時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預 貯 金	109	222,060	0.05 %	1,946	196,939	0.99 %
コ ー ル ロ ー ン	33	539,035	0.01	47	505,492	0.01
債券貸借取引支払保証金				0	94	0.01
買入金銭債権	3,333	71,599	4.66	3,347	325,819	1.03
金 銭 の 信 託	523	31,268	1.67	837	66,179	1.27
有 価 証 券	706,102	4,373,169	16.15	245,551	5,858,971	4.19
公 社 債	113,296	2,058,041	5.51	35,352	2,205,914	1.60
株 式	817,652	1,738,586	47.03	180,734	2,942,583	6.14
外 国 証 券	3,172	424,803	0.75	18,935	548,470	3.45
その他の証券	4,918	151,738	3.24	10,528	162,004	6.50
貸 付 金	11,414	614,530	1.86	9,763	581,126	1.68
土 地 ・ 建 物	12,293	254,577	4.83	12,883	284,886	4.52
金 融 派 生 商 品	25,816			5,223		
そ の 他	1,983			3,103		
合 計	708,712	6,106,240	11.61	282,703	7,819,508	3.62

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。
なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額です。
また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額です。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

海外投融資

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	154,395	19.6	182,168	25.9	141,161	27.9	135,455	26.2	176,784	22.4
	外国株式	162,828	20.6	172,856	24.6	164,592	32.5	127,705	24.7	177,858	22.6
	その他	74,979	9.5	95,362	13.5	107,908	21.3	144,914	28.1	204,487	26.0
	外貨建資産計	392,203	49.7	450,388	64.0	413,663	81.8	408,076	79.0	559,131	71.0
円貨建	非居住者貸付	49,603	6.3	36,390	5.2	17	0.0	17	0.0	316	0.0
	外国公社債	180,195	22.8	106,791	15.2	34,963	6.9	74,037	14.3	162,624	20.6
	その他	167,155	21.2	110,406	15.7	57,143	11.3	34,367	6.7	65,649	8.3
	円貨建資産計	396,954	50.3	253,589	36.0	92,125	18.2	108,421	21.0	228,590	29.0
合計	789,158	100.0	703,977	100.0	505,788	100.0	516,497	100.0	787,721	100.0	
海外投融資利回り		3.74%		3.99%		3.66%		2.82%		2.83%	
運用資産利回り(インカム利回り)				4.15%		2.03%		4.10%		3.78%	
資産運用利回り(実現利回り)				4.39%		3.90%		0.11%		4.70%	
(参考)時価総利回り											

(注)1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P.83と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総利回り」は、海外投融資に係る資産について、P.83と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公債	国債	11,517	60.8	12,262	66.4	9,282	62.8	7,632	54.2	6,670	42.0
	地方債	2,790	14.7	878	4.8					1,843	11.6
	特別法人債	1,827	9.6	1,699	9.2	1,662	11.3	2,048	14.6	1,976	12.4
	小計	16,134	85.1	14,839	80.4	10,945	74.1	9,680	68.8	10,489	66.0
貸付	公社・公団	2,822	14.9	3,617	19.6	3,832	25.9	4,389	31.2	5,410	34.0
	地方住宅供給公社										
小計	2,822	14.9	3,617	19.6	3,832	25.9	4,389	31.2	5,410	34.0	
合計	18,956	100.0	18,456	100.0	14,777	100.0	14,070	100.0	15,899	100.0	

(注) 公債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

事業の状況

各種ローン金利

平成15年度

(単位：%)

貸出の種類	利 率															
	平成15年 4月1日	平成15年 4月10日	平成15年 5月9日	平成15年 5月12日	平成15年 6月10日	平成15年 7月10日	平成15年 8月8日	平成15年 8月11日	平成15年 9月10日	平成15年 10月10日	平成15年 11月10日	平成15年 11月11日	平成15年 12月10日	平成16年 1月13日	平成16年 2月10日	平成16年 3月10日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.50	1.40	1.35		1.25	1.60	1.50		1.85	1.65		1.80	1.70		1.60	1.65
住 宅 ロ ー ン	1.55	1.50		1.40	1.35	1.25		1.60	1.50	1.85	1.65		1.80	1.70		1.60
消費者ローン	13.80															

平成16年度

(単位：%)

貸出の種類	利 率													
	平成16年 4月1日	平成16年 4月9日	平成16年 4月12日	平成16年 5月10日	平成16年 6月10日	平成16年 7月9日	平成16年 7月12日	平成16年 8月10日	平成16年 9月10日	平成16年 10月12日	平成16年 12月10日	平成17年 1月11日	平成17年 3月10日	
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.65	1.70			1.90	1.80		1.75	1.70		1.55		1.65	
住 宅 ロ ー ン	1.60		1.65	1.70			1.90	1.80	1.75	1.70		1.55		
消費者ローン	13.80													

(注)1.住宅ローンは変動型(長期プライムレート連動型)の金利を記載しています。

2.消費者ローンはTOKIO MARINE NICHIDO CARD付帯のカードローン金利を記載しています。

公共債の窓販実績

該当事項はありません。

投信販売の実績

(単位：百万円)

預り資産残高：投信	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	21,489	35,031	44,171

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
(A)ソルベンシー・マージン総額	3,362,137	4,272,019
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	703,861	925,018
価格変動準備金	60,838	81,775
異常危険準備金	757,875	963,227
一般貸倒引当金	4,023	4,125
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,431,187	1,808,038
土地の含み損益	121,949	140,469
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	282,400	349,363
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	606,546	882,435
一般保険リスク (R ₁)	78,190	101,835
予定利率リスク (R ₂)	5,017	5,903
資産運用リスク (R ₃)	306,292	387,704
経営管理リスク (R ₄)	13,236	19,045
巨大災害リスク (R ₅)	272,330	456,821
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,108.6%	968.2%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険:保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険(一般保険リスク)を除く。)

予定利率上の危険:積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)

資産運用上の危険:保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険(資産運用リスク)等

経営管理上の危険:業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの(経営管理リスク)

巨大災害に係る危険:通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

事業の状況

参考 2 社合算数値

2社合算ベースの主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	平成15年度	平成16年度
正味収入保険料 (対前期増減()率)		1,904,225 (2.0%)	1,883,332 (1.1%)
経常収益 (対前期増減()率)		2,409,726 (2.9%)	2,452,293 (1.8%)
保険引受利益 (対前期増減()率)		99,672 (110.6%)	9,551 (90.4%)
経常利益 (対前期増減()率)		200,248 (11.1%)	175,280 (12.5%)
当期純利益 (対前期増減()率)		116,458 (6.7%)	96,857 (16.8%)
正味損害率		53.5%	63.4%
正味事業費率		31.5%	31.4%
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)		116,104 (17.7%)	128,658 (10.8%)
運用資産利回り (イン力ム利回り)		1.77%	1.94%
資産運用利回り (実現利回り)		2.79%	3.88%
時価総合利回り		11.81%	3.37%
純資産額		2,235,671	2,239,400
総資産額		9,077,139	9,306,281
積立勘定として経理された資産額		2,387,316	2,433,515
責任準備金残高		4,981,624	4,930,922
貸付金残高		667,016	574,331
有価証券残高		6,322,755	6,830,866
ソルベンシー・マージン比率	東京海上	1,108.6%	968.2%
	日動火災	1,065.1%	
従業員数		17,402名	16,280名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

平成15年度は東京海上・日動火災の合算数値を、平成16年度は東京海上・日動火災の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

2 社算元受正味保険料(含む積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

種目	年度	平成15年度			平成16年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%
火災		345,022	15.7	1.6	341,502	15.9	1.0
海上		66,776	3.0	4.0	68,386	3.2	2.4
傷害		348,279	15.9	1.4	325,404	15.2	6.6
自動車損害賠償責任保険		884,068	40.3	2.7	863,193	40.3	2.4
その他		311,124	14.2	0.8	302,955	14.1	2.6
その他		239,114	10.9	0.0	241,244	11.3	0.9
合計		2,194,386	100.0	1.4	2,142,686	100.0	2.4
従業員一人当たり保険料(元受正味保険料(含む積立保険料))		千円 126,099		3.8	千円 131,614		4.4

(注)1. 元受正味保険料(含む積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立保険の積立保険料部分を含みます。)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料(含む積立保険料) = 元受正味保険料(含む積立保険料) ÷ 従業員数

2 社算正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	年度	平成15年度			平成16年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%
火災		252,825	13.3	3.3	245,583	13.0	2.9
海上		60,780	3.2	3.0	65,021	3.5	7.0
傷害		151,062	7.9	1.4	149,614	7.9	1.0
自動車損害賠償責任保険		871,760	45.8	2.4	854,047	45.3	2.0
その他		333,641	17.5	18.8	328,846	17.5	1.4
その他		234,154	12.3	0.3	240,219	12.8	2.6
合計		1,904,225	100.0	2.0	1,883,332	13.0	1.1

(注)正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

2 社算正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	年度	平成15年度			平成16年度		
			構成比	損害率		構成比	損害率
			%	%		%	%
火災		78,529	8.3	32.3	181,422	16.2	75.4
海上		36,471	3.9	63.0	34,069	3.0	55.2
傷害		65,228	6.9	46.8	60,287	5.4	43.7
自動車損害賠償責任保険		501,772	53.2	62.3	521,524	46.4	65.4
その他		137,382	14.6	46.4	192,041	17.1	63.6
その他		124,256	13.2	55.6	133,502	11.9	58.1
合計		943,639	100.0	53.5	1,122,847	100.0	63.4

(注)1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 社算ベースの主要な経営指標(連結)

項目	連結会計年度	平成15年度	平成16年度
		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常収益(百万円)		2,456,817	2,505,195
正味収入保険料(百万円)		1,939,411	1,920,522
経常利益(百万円)		207,314	181,455
当期純利益(百万円)		120,911	100,125
純資産額(百万円)		2,232,473	2,234,854
総資産額(百万円)		9,226,153	9,481,059
自己資本比率(%)		24.20	23.57
自己資本利益率(%)		5.83	4.48

経理の状況

計算書類

貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	年度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預貯金		243,482	3.36%	153,205	1.65%	90,277
現金		1,044		1,325		281
預貯金		242,437		151,879		90,558
コールローン		521,100	7.20	170,400	1.83	350,700
買入金銭債権		95,011	1.31	507,237	5.45	412,225
金銭の信託		34,012	0.47	74,982	0.81	40,970
有価証券		5,017,140	69.32	6,830,866	73.40	1,813,725
国債		1,495,754		2,174,566		678,811
地方債		148,642		120,492		28,150
社債		283,297		511,223		227,925
株式		2,519,720		3,197,440		677,719
外国証券		422,503		659,632		237,129
その他の証券		147,221		167,511		20,290
貸付金		555,215	7.67	574,331	6.17	19,116
保険約款貸付		17,854		21,440		3,586
一般貸付		537,361		552,890		15,529
不動産及び動産		272,326	3.76	315,984	3.40	43,657
土地		120,326		140,888		20,561
建物		133,343		154,747		21,404
動産		12,731		20,310		7,578
建設仮勘定		5,924		38		5,886
その他の資産		518,480	7.16	696,853	7.49	178,372
未収保険料		3,497		5,037		1,540
代理店貸		85,619		96,434		10,815
外国代理店貸		25,153		26,512		1,358
共同保険貸		11,190		17,885		6,695
再保険貸		71,967		134,408		62,440
外国再保険貸		23,111		56,853		33,742
代理業務貸		4		13		9
未収金		46,220		52,767		6,546
未収収益		9,227		10,734		1,507
預託金		13,445		15,998		2,553
地震保険預託金		55,659		106,271		50,611
仮払金		37,498		48,546		11,047
先物取引差入証拠金		10,882		12,358		1,476
先物取引差金勘定		973		725		247
金融派生商品		123,266		111,163		12,103
その他の資産		762		1,140		378
支払承諾見返		2,117	0.03	839	0.01	1,278
貸倒引当金		21,420	0.30	18,419	0.20	3,001
資産の部合計		7,237,466	100.00	9,306,281	100.00	2,068,814

(注) 運用資産は平成16年度末8,605,333百万円、平成15年度末6,718,588百万円です。

〔負債及び資本の部〕

(単位：百万円)

科目	年度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)						
保険契約準備金		4,391,511	60.68	5,675,928	60.99	1,284,417
支払備金		550,975		745,005		194,029
責任準備金		3,840,535		4,930,922		1,090,387
社債		110,000	1.52	135,000	1.45	25,000
その他負債		539,041	7.45	768,535	8.26	229,493
共同保険借		9,735		8,583		1,152
再保険借		69,490		102,695		33,205
外国再保険借		38,920		48,065		9,145
債券貸借取引受入担保金		187,585		351,320		163,735
借入金		5		140		134
未払法人税等		836		14,409		13,573
預り金		23,793		24,288		494
前受収益		819		691		128
未払金		36,907		46,146		9,238
仮受金		28,992		45,828		16,835
先物取引差金勘定		109				109
金融派生商品		64,144		62,323		1,820
繰延ヘッジ利益		77,696		64,038		13,658
その他の負債		4		4		0
退職給付引当金		161,080	2.23	187,803	2.02	26,722
賞与引当金		15,141	0.21	16,866	0.18	1,724
価格変動準備金		60,838	0.84	81,775	0.88	20,936
繰延税金負債		165,715	2.29	200,132	2.15	34,416
支払承諾		2,117	0.03	839	0.01	1,278
負債の部合計		5,445,447	75.24	7,066,880	75.94	1,621,433
(資本の部)						
資本金		101,994	1.41	101,994	1.10	
資本剰余金		38,782	0.54	123,521	1.33	84,738
資本準備金		38,782		123,521		84,738
利益剰余金		635,098	8.78	727,102	7.81	92,003
利益準備金		63,211		81,099		17,887
任意積立金		520,162		523,078		2,915
海外投資等損失準備金		3		0		3
固定資産圧縮積立金		13,538		15,397		1,858
日本国際博覧会出展準備金		11		35		23
特別償却準備金				20		20
特別準備金		506,608		507,624		1,016
当期末処分利益		51,724		122,924		71,200
(当期純利益)		(87,895)		(87,658)		236
株式等評価差額金		1,016,143	14.04	1,286,782	13.83	270,638
資本の部合計		1,792,019	24.76	2,239,400	24.06	447,380
負債及び資本の部合計		7,237,466	100.00	9,306,281	100.00	2,068,814

(注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

(1) 子会社株式会社および関連会社株式の評価は、主に移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

(3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっています。

(4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

3. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引に係る評価損益等を純額で繰延ヘッジ利益として計上しています。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65,363百万円、繰延ヘッジ利益の総額は129,402百万円です。

当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)」以下「第26号報告」という。に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)」による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、当期末の繰延ヘッジ利益は79,159百万円、当期の損益に配分された額は17,969百万円です。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っています。

5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年から費用処理しています。

8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は17,412百万円です。この内訳は次のとおりです。

(1) 破綻先債権額は1,407百万円です。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権額は9,054百万円です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権額は1,256百万円です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権額は5,694百万円です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

13. 不動産及び動産の減価償却累計額は301,235百万円、圧縮記帳額は21,841百万円です。

14. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1,281,354百万円です。

15. 子会社に対する金銭債権総額は13,608百万円、金銭債務総額は3,977百万円です。

16. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。

17.退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)退職給付債務およびその内訳

イ.退職給付債務	473,259百万円
ロ.年金資産	217,718百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	255,540百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	121,699百万円
ヘ.未認識過去勤務債務	53,962百万円
ト.貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	187,803百万円
チ.前払年金費用	-百万円
リ.退職給付引当金(ト-チ)	187,803百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および厚生年金基金制度はポイント基準、適格退職年金制度は期間定額基準を採用しています。
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年

なお、当期より厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しています。この結果、過去勤務債務が 22,546百万円発生しています。

18.繰延税金資産の総額は537,106百万円、繰延税金負債の総額は737,239百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金337,259百万円、退職給付引当金65,274百万円、支払備金38,957百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権等に係る評価差益726,961百万円です。

19.債務保証および保証類似行為は、以下のとおりです。

(債務保証)

子会社の債務を保証しています。当期末における各社に対する保証残高は次のとおりです。

トウキョウ・マリン・ヨーロップ・インシュアランス・リミテッド	25,994百万円
トウキョウ・ミレニアム・リー・リミテッド	11,135百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リー・リミテッド	12,614百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッド	75百万円
ティーエヌユーエス・インシュアランス・カンパニー	7,458百万円
計	57,278百万円

(保証類似行為)

トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッドとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しています。同社の当期末における本契約の対象債務残高は、163,955百万円です。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。

20.貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	90,094百万円
貸出実行残高	5,834百万円
差引額	84,259百万円

21.確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,534百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当期末に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日最終改正平成17年3月16日日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円(特別利益)です。

22.子会社株式の額は140,777百万円です。

23.担保に供している資産は、有価証券310,171百万円、預貯金524百万円です。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は75,336百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は169,450百万円です。

また、担保付き債務は、支払備金1,530百万円、責任準備金23,913百万円、借入金140百万円です。

24.消費貸借契約により貸し付けている有価証券は360,658百万円です。

25.当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	718,098百万円
同上にかかる出再支払備金	56,050百万円
差引(イ)	662,048百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	82,956百万円
計(イ+ロ)	745,005百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,303,443百万円
同上にかかる出再責任準備金	51,078百万円
差引(イ)	1,252,365百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	2,210,152百万円
同上にかかる出再責任準備金	1百万円
差引(ロ)	2,210,151百万円
その他の責任準備金(ハ)	1,468,405百万円
計(イ+ロ+ハ)	4,930,922百万円

26.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

参考 2 社会算貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	年度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預貯金		394,443	4.35 %	153,205	1.65 %	241,237
現金		1,054		1,325		271
預貯金		393,388		151,879		241,509
コール口		561,100	6.18	170,400	1.83	390,700
買入金銭債権		101,010	1.11	507,237	5.45	406,227
金銭の信託		63,784	0.70	74,982	0.81	11,198
有価証券		6,322,755	69.66	6,830,866	73.40	508,110
国債		1,781,608		2,174,566		392,958
地方債		172,528		120,492		52,036
社債		507,102		511,223		4,120
株式		3,137,074		3,197,440		60,365
外国証券		567,048		659,632		92,584
その他の証券		157,392		167,511		10,118
貸付金		667,016	7.35	574,331	6.17	92,685
保険約款貸付		22,180		21,440		739
一般貸付		644,836		552,890		91,945
不動産及び動産		351,217	3.87	315,984	3.40	35,232
土地		160,060		140,888		19,172
建物		166,940		154,747		12,193
動産		18,290		20,310		2,019
建設仮勘定		5,924		38		5,886
その他の資産		641,390	7.07	696,853	7.49	55,463
未収保険料		5,284		5,037		246
代理店貸		100,596		96,434		4,161
外国代理店貸		25,428		26,512		1,084
共同保険貸		11,771		17,885		6,114
再保険貸		96,545		134,408		37,862
外国再保険貸		26,759		56,853		30,094
代理業務貸		4		13		9
未収金		59,808		52,767		7,040
未収収益		11,710		10,734		976
預託金		18,869		15,998		2,870
地震保険預託金		100,253		106,271		6,017
仮払金		47,658		48,546		887
先物取引差入証拠金		11,086		12,358		1,272
先物取引差金勘定		973		725		247
金融派生商品		123,273		111,163		12,110
その他の資産		1,366		1,140		226
支払承諾見返		2,117	0.02	839	0.01	1,278
貸倒引当金		27,696	0.31	18,419	0.20	9,276
資産の部合計		9,077,139	100.00	9,306,281	100.00	229,141

運用資産は当期末8,605,333百万円、前期末8,436,057百万円です。

〔負債及び資本の部〕

(単位：百万円)

科目	年度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		5,655,882	62.31	5,675,928	60.99	20,046
支払備金		674,257		745,005		70,747
責任準備金		4,981,624		4,930,922		50,701
社債		135,000	1.49	135,000	1.45	
その他負債		583,605	6.43	768,535	8.26	184,929
共同保険借		10,023		8,583		1,440
再保険借		90,806		102,695		11,888
外国再保険借		40,875		48,065		7,190
債券貸借取引受入担保金		187,585		351,320		163,735
借入金		205		140		65
未払法人税等		4,876		14,409		9,532
預り金		24,591		24,288		303
前受収益		857		691		166
未払金		46,172		46,146		25
仮受金		35,530		45,828		10,298
先物取引差金勘定		109				109
金融派生商品		64,270		62,323		1,947
繰延ヘッジ利益		77,696		64,038		13,658
その他の負債		4		4		0
退職給付引当金		186,155	2.05	187,803	2.02	1,648
賞与引当金		19,125	0.21	16,866	0.18	2,259
価格変動準備金		65,346	0.72	81,775	0.88	16,429
繰延税金負債		194,235	2.14	200,132	2.15	5,897
支払承諾		2,117	0.02	839	0.01	1,278
負債の部合計		6,841,467	75.37	7,066,880	75.94	225,413
(資本の部)						
資本金		152,545	1.68	101,994	1.10	50,550
資本剰余金		72,970	0.80	123,521	1.33	50,550
資本準備金		72,970		123,521		50,550
利益剰余金		753,472	8.30	727,102	7.81	26,369
利益準備金		81,081		81,099		17
任意積立金		560,755		523,078		37,677
特別償却準備金		31		20		10
海外投資等損失準備金		4		0		3
固定資産圧縮積立金		14,098		15,397		1,298
日本国際博覧会出展準備金		11		35		23
特別準備金		546,609		507,624		38,985
当期末処分利益		111,634		122,924		11,290
(当期純利益)		(116,458)		(87,658)		28,799
株式等評価差額金		1,256,683	13.84	1,286,782	13.83	30,098
資本の部合計		2,235,671	24.63	2,239,400	24.06	3,728
負債及び資本の部合計		9,077,139	100.00	9,306,281	100.00	229,141

経理の状況

損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	年度	平成15年度	平成16年度	比較増減
			(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
			金額	金額	
経常	経常収益		1,878,716	2,176,860	298,143
	保険引受収益		1,760,192	1,992,001	231,809
	正味収入保険料		1,503,111	1,690,060	186,949
	収入積立保険料		202,091	206,083	3,991
	積立保険料等運用益		54,909	61,067	6,158
	責任準備金戻入額			34,604	34,604
	為替差益			150	150
	その他保険引受収益		80	36	44
	資産運用収益		96,831	171,659	74,828
	利息及び配当金収入		92,112	117,891	25,779
	金銭の信託運用益		475	1,207	732
	有価証券売却益		36,460	92,302	55,841
	有価証券償還益		1,576	509	1,066
	金融派生商品収益		19,530	18,881	649
	その他運用収益		1,585	1,935	349
	積立保険料等運用益振替		54,909	61,067	6,158
	その他経常収益		21,693	13,199	8,494
損益の部	経常費用		1,726,529	2,028,479	301,950
	保険引受費用		1,453,666	1,720,619	266,953
	正味支払保険金		737,213	1,014,488	277,275
	損害調査費		59,147	62,832	3,684
	諸手数料及び集金費		239,775	268,187	28,412
	満期返戻金		320,841	312,115	8,726
	契約者配当金		57	43	14
	支払備金繰入額		12,848	62,455	49,606
	責任準備金繰入額		78,976		78,976
	為替差損		4,382		4,382
	その他保険引受費用		422	496	73
	資産運用費用		22,047	20,530	1,516
	金銭の信託運用損		1,567	370	1,196
	売買目的有価証券運用損			67	67
	有価証券売却損		5,264	8,881	3,617
	有価証券評価損		10,105	6,383	3,721
	有価証券償還損		3,704	2,931	772
為替差損		839	962	123	
その他運用費用		566	932	366	
営業費及び一般管理費		247,817	284,404	36,586	
その他経常費用		2,998	2,925	72	
支払利息		1,595	1,890	295	
貸倒損		207	31	175	
その他の経常費用		1,195	1,003	192	
経常利益		152,187	148,380	3,806	
特別損益の部	特別利益		2,335	15,580	13,244
	不動産動産処分益		2,335	15,580	13,244
	特別損失		22,462	40,906	18,444
	不動産動産処分損		1,146	4,888	3,741
	価格変動準備金繰入額		11,811	15,826	4,014
	不動産等圧縮損		0		0
	子会社株式評価損		4,753		4,753
その他特別損失		4,749	20,192	15,442	
税引前当期純利益	法人税及び住民税		40,786	40,011	775
	法人税等調整額		3,378	4,616	7,994
	当期純利益		87,895	87,658	236
	前期繰越利益		43,839	55,272	11,433
中間配当	中間配当額		80,010	20,006	60,004
	当期未処分利益		51,724	122,924	71,200

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

(注)1. 子会社との取引による収益総額は26,202百万円、費用総額は66,895百万円です。

2.(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	2,038,753 百万円
支払再保険料	348,693 百万円
差引	1,690,060 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,314,001 百万円
回収再保険金	299,513 百万円
差引	1,014,488 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	289,589 百万円
出再保険手数料	21,401 百万円
差引	268,187 百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	2,700 百万円
コールローン利息	47 百万円
債券貸借取引支払保証金利息	0 百万円
買入金銭債権利息	3,367 百万円
有価証券利息・配当金	87,737 百万円
貸付金利息	9,539 百万円
不動産賃貸料	12,883 百万円
その他利息・配当金	1,614 百万円
計	117,891 百万円

3. 売買目的有価証券運用損はすべて売却損益です。

4. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,526百万円の益です。また、金融派生商品収益中の評価損益は10,405百万円の損です。

5. 1株当たりの当期純利益は56円56銭です。

算定上の基礎である当期純利益は87,658百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

6. 損害調査費および営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用ならびにその内訳は次のとおりです。

勤務費用	16,764 百万円
利息費用	9,040 百万円
期待運用収益	3,899 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10,242 百万円
過去勤務債務の費用処理額	3,499 百万円
退職給付費用	28,647 百万円

7. その他特別損失は、合併関連費用16,880百万円および時価の著しい下落による遊休不動産の評価損3,311百万円です。

8. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.8%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額 7.3%です。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

参考 2 社会算損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	年度		比較増減
		平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
		金額	金額	
経常	経常収益	2,409,726	2,452,293	42,566
	保険引受収益	2,238,902	2,225,338	13,563
	正味収入保険料	1,904,225	1,883,332	20,892
	収入積立保険料	254,200	226,848	27,352
	積立保険料等運用益	68,094	67,483	611
	責任準備金戻入額	12,301	47,413	35,112
	為替差益		224	224
	その他保険引受収益	80	36	44
	資産運用収益	147,043	212,679	65,636
	利息及び配当金収入	116,104	128,658	12,553
	金銭の信託運用益	2,947	1,676	1,271
	有価証券売却益	73,316	128,371	55,055
	有価証券償還益	1,578	523	1,054
	金融派生商品収益	19,530	18,881	649
	為替差益		99	99
	その他運用収益	1,659	1,950	291
	積立保険料等運用益振替	68,094	67,483	611
	その他経常収益	23,781	14,274	9,506
	損益の部	経常費用	2,209,477	2,277,012
保険引受費用		1,842,617	1,925,429	82,812
正味支払保険金		943,639	1,122,847	179,207
損害調査費		75,630	71,290	4,339
諸手数料及び集金費		302,747	299,185	3,562
満期返戻金		422,588	356,643	65,944
契約者配当金		70	45	24
支払備金繰入額		13,731	74,804	61,072
責任準備金繰入額		78,976		78,976
為替差損		4,661		4,661
その他保険引受費用		571	613	41
資産運用費用		34,038	26,456	7,581
金銭の信託運用損		2,149	604	1,545
売買目的有価証券運用損		6	67	60
有価証券売却損		15,439	11,694	3,745
有価証券評価損		10,833	6,839	3,993
有価証券償還損		3,704	2,931	772
金融派生商品費用		481	1,975	1,494
為替差損		843	962	119
その他運用費用		579	1,381	802
営業費及び一般管理費	326,799	321,240	5,558	
その他経常費用	6,023	3,885	2,137	
支払利息	2,108	2,134	25	
貸倒引当金繰入額		130	130	
貸倒損	242	35	206	
その他の経常費用	3,672	1,584	2,088	
経常利益	200,248	175,280	24,968	
特別損益の部	特別利益	3,331	16,244	12,913
	不動産動産処分益	3,331	15,972	12,641
	その他特別利益		272	272
	特別損失	27,618	56,311	28,692
	不動産動産処分損	1,932	7,031	5,098
	価格変動準備金繰入額	13,071	16,429	3,358
	不動産等圧縮損	0		0
	子会社株式評価損	4,753		4,753
税引当期純利益	法人税及び住民税	43,842	41,887	1,955
	法人税等調整額	15,659	3,530	19,190
	当期純利益	116,458	96,857	19,601
前期中間準備金積増額	繰越利益	95,187	97,095	1,908
	配当額	100,011	20,006	80,004
	準備金積増額		195	195
当期未処分利益	111,634	173,751	62,116	

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
資 産 の 部	現金及び預貯金		235,157	243,482	153,205
	コールローン		439,800	521,100	170,400
	買入金銭債権		78,948	95,011	507,237
	金銭の信託		43,589	34,012	74,982
	有価証券		4,495,726	5,017,140	6,830,866
	貸付金		648,603	555,215	574,331
	不動産及び動産		271,968	272,326	315,984
	その他資産		601,976	518,480	696,853
	繰延税金資産		63,060		
	支払承諾見返		20,408	2,117	839
	貸倒引当金		35,221	21,420	18,419
資産の部合計			6,864,017	7,237,466	9,306,281
負 債 及 び 資 本 の 部	保険契約準備金		4,299,686	4,391,511	5,675,928
	社債		110,000	110,000	135,000
	その他負債		676,139	539,041	768,535
	退職給付引当金		161,580	161,080	187,803
	賞与引当金		14,618	15,141	16,866
	価格変動準備金		49,027	60,838	81,775
	繰延税金負債			165,715	200,132
	支払承諾		20,408	2,117	839
負債の部合計			5,331,461	5,445,447	7,066,880
資 本 の 部	資本金		101,994	101,994	101,994
	資本剰余金		38,782	38,782	123,521
	利益剰余金		774,605	635,098	727,102
	(当期純利益)		97,277	87,895	87,658
	株式等評価差額金		617,173	1,016,143	1,286,782
	資本の部合計			1,532,556	1,792,019
負債及び資本の部合計			6,864,017	7,237,466	9,306,281

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

区分	科目	年度	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益		1,949,043	1,878,716	2,176,860
	保険引受収益		1,738,486	1,760,192	1,992,001
	正味収入保険料		1,469,685	1,503,111	1,690,060
	収入積立保険料		212,989	202,091	206,083
	積立保険料等運用益		55,687	54,909	61,067
	責任準備金戻入額				34,604
	その他の保険引受収益		123	80	186
	資産運用収益		189,957	96,831	171,659
	利息及び配当金収入		116,286	92,112	117,891
	有価証券売却益等		126,949	58,043	112,901
	その他の運用収益		2,409	1,585	1,935
	積立保険料等運用益振替		55,687	54,909	61,067
	その他経常収益		20,599	21,693	13,199
	経常費用		1,790,914	1,726,529	2,028,479
	保険引受費用		1,473,097	1,453,666	1,720,619
	正味支払保険金		710,473	737,213	1,014,488
	損害調査費		57,703	59,147	62,832
	諸手数料及び集金費		239,445	239,775	268,187
	満期返戻金		424,774	320,841	312,115
契約者配当金		58	57	43	
支払備金繰入額		26,247	12,848	62,455	
責任準備金繰入額		10,876	78,976		
その他の保険引受費用		3,517	4,805	496	
資産運用費用		55,460	22,047	20,530	
有価証券売却損等		54,119	20,641	18,634	
その他の運用費用		1,341	1,405	1,895	
営業費及び一般管理費		258,196	247,817	284,404	
その他経常費用		4,160	2,998	2,925	
経常利益		158,128	152,187	148,380	
特別損益の部	特別利益		10,277	2,335	15,580
	不動産動産処分益		7,101	2,335	15,580
	その他の特別利益		3,175		
	特別損失		24,360	22,462	40,906
	不動産動産処分損		8,685	1,146	4,888
価格変動準備金繰入額		12,420	11,811	15,826	
その他の特別損失		3,254	9,503	20,192	
税引前当期純利益		144,045	132,060	123,053	
法人税及び住民税		79,254	40,786	40,011	
法人税等調整額		32,485	3,378	4,616	
当期純利益		97,277	87,895	87,658	
前期繰越利益		73,409	43,839	55,272	
中間配当額		39,827	80,010	20,006	
中間配当に伴う利益準備金積立額		7,965			
当期未処分利益		122,894	51,724	122,924	

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

利益処分の推移

(単位：百万円)

科目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益		57,766	53,080	122,894	51,724	122,924
任意積立金取崩額		62	327,152	42,402	80,248	1,553
計		57,828	380,233	165,297	131,972	124,478
利益処分数額		43,929	306,823	121,458	76,700	62,581
利益準備金		2,658	2,657	13,780		
配当金		13,172	13,166	103,999	72,014	27,600
役員賞与金		120	120	-		
任意積立金		27,978	290,879	3,678	4,686	34,981
次期繰越利益		13,899	73,409	43,839	55,272	61,897

(注)役員賞与金はすべて取締役に対するものです。

1株当たり配当金等の推移

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
1株当たり配当金		8円50銭	8円50銭	92円81銭	98円10銭	30円72銭
1株当たり当期純利益		27円83銭	25円28銭	62円77銭	56円71銭	56円56銭
配当性向		30.5%	33.6%	147.9%	173.0%	54.3%
1株当たり純資産額		1,289円07銭	1,164円59銭	988円94銭	1,156円37銭	1,445円06銭
従業員一人当たり総資産		578百万円	619百万円	583百万円	661百万円	571百万円

(注)1.平成14年度より、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しています。なお、同会計基準および適用指針を平成13年度に適用した場合の1株当たり純資産額は1,164.51円、1株当たりの当期純利益は25.20円となります。

- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
- 3.1株当たり情報の計算については、平成13年度より自己株式数を控除して算出しています。
- 4.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
当期純利益(百万円)	87,895	87,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,895	87,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書について会計監査人の監査を受けています。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、及び利益処分計算書について監査法人の監査を受けています。

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
現金		1,711	1,458	1,297	1,044	1,325
預貯金		407,082	387,486	233,859	242,437	151,879
(郵便振替・郵便貯金)		(625)	(288)	(1,714)	(594)	(3,398)
(当座預金)		(3,717)	(4,633)	(2,303)	(1,643)	(2,973)
(普通預金)		(19,380)	(158,745)	(77,556)	(51,303)	(36,173)
(通知預金)		(55,342)	(67,657)	(85,336)	(55,180)	(73,825)
(定期預金)		(328,017)	(156,162)	(66,949)	(133,716)	(35,508)
合計		408,794	388,945	235,157	243,482	153,205

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当事項はありません。

保有有価証券

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比								
国債	473,948	10.1	793,854	17.2	1,609,023	35.8	1,495,754	29.8	2,174,566	31.8
地方債	334,490	7.1	311,917	6.7	237,031	5.3	148,642	3.0	120,492	1.8
社債	474,557	10.1	378,213	8.2	300,771	6.7	283,297	5.6	511,223	7.5
株式	2,792,145	59.4	2,457,769	53.2	1,772,185	39.4	2,519,720	50.2	3,197,440	46.8
外国証券	545,215	11.6	543,070	11.7	434,186	9.7	422,503	8.4	659,632	9.7
その他の証券	81,704	1.7	138,105	3.0	142,527	3.2	147,221	2.9	167,511	2.5
合計	4,702,061	100.0	4,622,931	100.0	4,495,726	100.0	5,017,140	100.0	6,830,866	100.0

有価証券残存期間別残高

平成15年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債		354,223	84,240	137,452	105,285	91,784	722,767	1,495,754
地方債		26,059	70,482	13,814	31,015	4,392	2,878	148,642
社債		91,121	47,273	84,502	38,740	2,176	19,483	283,297
株式							2,519,720	2,519,720
外国証券		42,241	109,581	37,921	26,804	11,999	193,955	422,503
	公社債	41,991	107,429	29,082	13,494	9,338	8,157	209,492
	株式等	250	2,151	8,838	13,310	2,661	185,798	213,010
その他の証券		348	31,087	32,657	21,285	13,915	47,926	147,221
合計		513,994	342,664	306,347	223,131	124,268	3,506,733	5,017,140

平成16年度

(単位: 百万円)

区分	残存期間	残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	965,639	83,923	103,847	115,048	173,126	732,981	2,174,566
地方	債	31,083	27,042	20,060	28,002	14,303		120,492
社	債	77,801	200,744	110,870	83,350	36,443	2,012	511,223
株	式						3,197,440	3,197,440
外	国証券	86,322	123,815	102,660	35,685	6,436	304,712	659,632
	公債	85,403	120,038	92,021	23,820	5,299	12,825	339,409
	株式等	919	3,777	10,638	11,864	1,136	291,886	320,223
その他	の証券	7,026	50,903	24,265	9,380	19,243	56,691	167,511
合	計	1,167,873	486,429	361,704	271,467	249,553	4,293,838	6,830,866

業種別保有株式

区分	年度	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
		株数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	構成比 (%)												
輸送用機器業		335,480	650,033	23.3	323,299	600,661	24.4	292,560	419,684	23.7	292,001	573,050	22.7	390,031	754,850	23.6
金融保険業		868,064	462,306	16.6	689,213	390,729	15.9	878,209	312,566	17.6	671,936	387,366	15.4	898,699	556,175	17.4
商業		356,466	199,239	7.1	349,621	192,109	7.8	332,784	144,431	8.1	306,974	245,522	9.7	351,299	298,768	9.3
電気機器		201,721	362,499	13.0	198,564	276,424	11.2	165,828	135,844	7.7	161,647	203,430	8.1	197,527	258,567	8.1
化学		332,581	337,979	12.1	333,088	301,474	12.3	302,800	227,625	12.8	299,910	283,380	11.2	346,978	351,968	11.0
陸運業		181,319	107,906	3.9	183,796	94,534	3.8	168,642	71,437	4.0	168,892	96,114	3.8	229,562	119,677	3.7
海運業		153,245	43,601	1.6	152,903	39,080	1.6	142,895	40,290	2.3	142,571	64,052	2.5	145,616	83,165	2.6
機械		141,841	61,338	2.2	148,660	59,406	2.4	130,762	41,608	2.3	130,404	55,493	2.2	151,590	72,529	2.3
食料品		95,897	58,206	2.1	93,291	48,185	2.0	83,358	41,384	2.3	83,198	50,922	2.0	94,457	61,670	1.9
鉄鋼		260,891	38,693	1.4	260,891	36,676	1.5	149,424	32,170	1.8	149,411	60,227	2.4	157,499	75,960	2.4
その他		647,387	470,340	16.8	634,256	418,486	17.0	574,910	305,139	17.2	608,611	500,159	19.8	704,488	564,106	17.6
合	計	3,574,897	2,792,145	100.0	3,367,516	2,457,769	100.0	3,222,178	1,772,185	100.0	3,015,559	2,519,720	100.0	3,667,751	3,197,440	100.0

(注)1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しています。なお、平成12年度までは、その他に自己株式を含めています。

貸付金の残存期間別残高

平成15年度

(単位: 百万円)

区分	区分	残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国内企業向け	固定金利	39,916	39,961	32,678	11,694	8,028	2,185	134,466
	変動金利	28,246	44,275	20,692	6,069	29,547	150,783	279,614
	計	68,162	84,237	53,370	17,764	37,576	152,968	414,080
その他	固定金利	17,700	15,550	14,499	8,925	4,616	39,922	101,214
	変動金利	47	69	162	320	1,329	37,990	39,919
	計	17,748	15,619	14,662	9,245	5,945	77,913	141,134
合計	固定金利	57,617	55,512	47,178	20,620	12,645	42,108	235,681
	変動金利	28,293	44,345	20,855	6,389	30,877	188,774	319,534
	計	85,911	99,857	68,033	27,009	43,522	230,882	555,215

平成16年度

(単位: 百万円)

区分	区分	残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国内企業向け	固定金利	59,443	45,664	34,518	19,078	5,699	1,630	166,035
	変動金利	28,902	44,167	112,655	29,276	5,551	18,803	239,356
	計	88,345	89,831	147,173	48,355	11,251	20,433	405,392
その他	固定金利	20,824	14,730	17,905	4,938	5,316	38,105	101,820
	変動金利	32	99	256	881	2,037	63,810	67,118
	計	20,856	14,829	18,162	5,820	7,354	101,915	168,939
合計	固定金利	80,267	60,394	52,424	24,017	11,016	39,735	267,856
	変動金利	28,934	44,267	112,911	30,158	7,589	82,614	306,475
	計	109,202	104,661	165,336	54,175	18,606	122,349	574,331

経理の状況

貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		構成比								
担保貸付	242,246	31.3	213,306	32.6	293,646	45.3	260,991	47.0	191,470	33.3
有価証券担保貸付	19,841	2.6	16,052	2.5	113,332	17.5	110,686	19.9	95,365	16.6
不動産・動産・財団担保貸付	202,912	26.2	177,765	27.2	166,106	25.6	141,300	25.4	86,405	15.0
指名債権担保貸付	19,492	2.5	19,488	3.0	14,207	2.2	9,003	1.6	9,699	1.7
保証貸付	183,442	23.7	175,983	26.9	156,771	24.2	118,781	21.4	157,412	27.4
信用貸付	321,469	41.5	239,412	36.6	174,268	26.9	154,365	27.8	179,214	31.2
その他	6,517	0.8	6,234	1.0	5,943	0.9	3,223	0.6	24,793	4.3
一般貸付計	753,676	97.4	634,936	97.1	630,630	97.2	537,361	96.8	552,890	96.3
うち劣後特約付貸付	76,395	9.9	44,395	6.8	25,195	3.9	23,400	4.2	38,600	6.7
約款貸付	20,098	2.6	18,797	2.9	17,973	2.8	17,854	3.2	21,440	3.7
合計	773,775	100.0	653,733	100.0	648,603	100.0	555,215	100.0	574,331	100.0

貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		構成比								
設備資金	348,297	45.0	308,612	47.2	273,559	42.2	203,003	36.6	151,381	26.4
運転資金	425,477	55.0	345,121	52.8	375,043	57.8	352,212	63.4	422,950	73.6
合計	773,775	100.0	653,733	100.0	648,603	100.0	555,215	100.0	574,331	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		構成比								
農林・水産業	349	0.0	256	0.0	233	0.0	233	0.0	1,068	0.2
鉱業										
建設業	13,005	1.7	9,588	1.5	6,861	1.1	4,596	0.8	6,889	1.2
製造業	47,446	6.1	41,655	6.4	37,612	5.8	35,168	6.3	28,757	5.0
卸・小売業	34,672	4.5	29,393	4.5	26,216	4.0	20,940	3.8	22,867	4.0
金融・保険業	176,780	22.8	128,985	19.7	201,559	31.1	192,168	34.6	202,965	35.3
不動産業	43,319	5.6	34,977	5.4	30,512	4.7	24,099	4.3	24,723	4.3
情報通信業	5,906	0.8	3,966	0.6	2,569	0.4	1,663	0.3	2,883	0.5
運輸業	13,535	1.7	11,244	1.7	8,623	1.3	5,950	1.1	6,792	1.2
電気・ガス・水道・熱供給業	20,942	2.7	16,142	2.5	12,321	1.9	9,999	1.8	7,878	1.4
サービス業	72,412	9.4	56,051	8.6	41,345	6.4	36,535	6.6	30,831	5.4
その他	320,402	41.4	297,834	45.6	258,168	39.8	204,111	36.8	215,140	37.5
(うち個人住宅・消費者ローン)	(165,549)	(21.4)	(165,399)	(25.3)	(163,985)	(25.3)	(118,435)	(21.3)	(142,535)	(24.8)
小計	748,772	96.8	630,096	96.4	626,023	96.5	535,466	96.4	550,798	95.9
公共団体										
公社・公団	4,904	0.6	4,840	0.7	4,606	0.7	1,894	0.3	2,092	0.4
約款貸付	20,098	2.6	18,797	2.9	17,973	2.8	17,854	3.2	21,440	3.7
合計	773,775	100.0	653,733	100.0	648,603	100.0	555,215	100.0	574,331	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	年度	構成比								
		%		%		%		%		%
大企業	320,010	42.5	271,350	42.7	323,084	51.2	297,173	55.3	299,340	54.1
中堅企業	41,554	5.5	28,237	4.4	21,072	3.3	19,614	3.7	21,139	3.8
中小企業	169,619	22.5	128,005	20.2	117,734	18.7	97,293	18.1	59,909	10.8
その他	222,492	29.5	207,342	32.7	168,739	26.8	123,280	22.9	172,501	31.2
一般貸付計	753,676	100.0	634,936	100.0	630,630	100.0	537,361	100.0	552,890	100.0

(注)その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

貸付金地域別内訳

a. 国内

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	年度	構成比								
		%		%		%		%		%
首都圏	420,851	79.2	336,900	78.8	384,765	83.3	347,578	83.9	356,049	87.8
近畿圏	23,685	4.5	17,829	4.2	13,727	3.0	10,386	2.5	9,528	2.4
上記以外の地域	86,648	16.3	72,863	17.0	63,397	13.7	56,116	13.6	39,814	9.8
合計	531,184	100.0	427,593	100.0	461,890	100.0	414,080	100.0	405,392	100.0

(注)1.個人ローン、約款貸付等を含みません。
2.地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

b. 海外

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	年度	構成比								
		%		%		%		%		%
米州	13,078	23.0	6,869	16.4						
ヨーロッパ・アフリカ	26,494	46.5	21,230	50.6	4,748	99.9	4,838	99.9	4,657	93.8
アジア・オセアニア	12,132	21.3	8,810	21.0	5	0.1	5	0.1	305	6.2
国際機関	5,236	9.2	5,032	12.0						
合計	56,942	100.0	41,943	100.0	4,754	100.0	4,844	100.0	4,963	100.0

不動産及び動産明細表

(単位：百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	年度	構成比								
土地	135,167		127,870		122,225		120,326		140,888	
営業用	89,793		86,758		81,924		79,557		88,489	
賃貸用	45,374		41,112		40,300		40,769		52,398	
建物	159,103		147,950		132,301		133,343		154,747	
営業用	99,058		92,384		84,977		79,704		100,639	
賃貸用	60,045		55,566		47,324		53,638		54,107	
土地・建物計	294,271		275,820		254,526		253,670		295,635	
営業用	188,851		179,142		166,901		159,261		189,129	
賃貸用	105,420		96,678		87,624		94,408		106,506	
建設仮勘定	664		23		6,403		5,924		38	
営業用	404		13		1,022		1,154		34	
賃貸用	260		10		5,381		4,770		3	
不動産計	294,935		275,844		260,930		259,595		295,674	
営業用	189,255		179,155		167,923		160,416		189,164	
賃貸用	105,680		96,689		93,006		99,178		106,509	
動産	13,166		12,279		11,037		12,731		20,310	
合計	308,102		288,123		271,968		272,326		315,984	

経理の状況

支払承諾の残高内訳

(単位: 百万円)

区分	年度	平成15年度		平成16年度	
		口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		1口	199	1口	193
社債等に係る保証		4口	1,426	3口	645
資産の流動化に係る保証		2口	492	口	
計		7口	2,117	4口	839

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
		有価証券	
不動産・動産・財団			
指名債権			
保証			
信用		2,117	839
その他			
合計		2,117	839

長期性資産

(単位: 百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
長期性資産	2,162,252	2,040,047	1,879,687	1,809,384	2,209,485

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位: 百万円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比								
個人住宅ローン	126,474	99.4	115,775	100.0	113,218	100.0	71,692	100.0	97,221	99.5
住宅金融会社貸付										
地方住宅供給公社貸付	739	0.6							511	0.5
合計	127,213	100.0	115,775	100.0	113,218	100.0	71,692	100.0	97,733	100.0
		(16.4)		(17.7)		(17.5)		(12.9)		(17.0)
総貸付残高	773,775		653,733		648,603		555,215		574,331	

(注) 合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

その他資産明細表

(単位: 百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
未収保険料	1,974	5,123	2,445	3,497	5,037
代理店貸	101,650	93,548	86,539	85,619	96,434
外国代理店貸	28,160	33,126	27,220	25,153	26,512
共同保険貸	13,576	12,104	15,599	11,190	17,885
再保険貸	72,867	74,051	77,143	71,967	134,408
外国再保険貸	17,678	23,495	23,767	23,111	56,853
代理業務貸	16	3	6	4	13
未収金	16,246	33,109	41,268	46,220	52,767
未収収益	11,606	10,459	10,350	9,227	10,734
預託金	16,199	16,118	14,081	13,445	15,998
地震保険預託金	46,305	49,311	52,365	55,659	106,271
仮払金	33,271	40,880	32,314	37,498	48,546
先物取引差入証拠金	12,232	11,904	13,171	10,882	12,358
先物取引差金勘定		258	13	973	725
金融派生商品	162,333	152,683	204,927	123,266	111,163
その他の資産	762	762	762	762	1,140
その他資産合計	534,881	556,940	601,976	518,480	696,853

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	比較増減
破綻先債権額(A)	6,348	1,407	4,941
延滞債権額(B)	12,276	9,054	3,222
3か月以上延滞債権額(C)	10	1,256	1,245
貸付条件緩和債権額(D)	7,004	5,694	1,309
リスク管理債権合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	25,640	17,412	8,228
貸付金残高(F)	555,215	574,331	19,116
貸付金に占める割合(G)=(E)/(F)×100	4.6%	3.0%	1.6%
担保等保全額及び個別引当額(H)	21,913	14,492	7,421
カバー率(I)=(H)/(E)×100	85.5%	83.2%	2.2%

(注)1. 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3か月以上延滞債権

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,417	7,603	3,227
危険債権	35,638	11,022	7,233
要管理債権	7,593	7,015	6,950
正常債権	651,016	551,728	561,581
計	705,666	577,369	578,993

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される債権です。

自己査定結果

平成15年度

(単位：百万円)

	分類資産	分類資産	分類資産	分類資産	合計
貸付金	500,469	41,460	7,265	6,798	555,993
有価証券等 ¹	5,104,187	41,977		14,278	5,160,443
動産・不動産	264,265	2,136		1,011	267,413
その他 ²	1,258,699	6,558	3,088	1,597	1,269,942
合計	7,127,621	92,132	10,353	23,685	7,253,792

経理の状況

平成16年度

(単位：百万円)

	分類資産	分類資産	分類資産	分類資産	合計
貸付金	538,664	28,538	4,706	2,433	574,342
有価証券等 ¹	7,375,460	37,625		2,480	7,415,566
動産・不動産	299,676	16,307		3,311	319,295
その他 ²	985,624	9,815	5,443	2,260	1,003,144
合計	9,199,426	92,286	10,150	10,485	9,312,349

- 1：有価証券、買入金銭債権、金銭の信託。
2：預貯金、コールローン、保険料債権、預託金等。

資産査定における分類区分

IV分類...査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

分類...査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

分類...査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

分類...査定基準日において「^{IV}分類、^{III}分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。
なお、上記の計数は直接償却前のものなので、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

貸付金に対する自己査定、債務者区分に基づく債権額及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)				自己査定の 債務者区分(貸付金)	リスク管理債権	債務者区分に基づいて 区分された債権(貸付金)
分類	分類	分類	分類			
13 引当率 100%	0 引当率 100%	0 不動産 担保等	0 有価証券 担保等	破綻先	破綻先債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権
7 引当率 100%	2 引当率 100%	7 不動産 担保等	0 有価証券 担保等	14	14	
	44 引当率 97.0%	25 不動産 担保等	2 有価証券 担保等	18	延滞債権	32
				破綻懸念先		危険債権
				72	90	72
2 引当率 100%		65 不動産担保 等または 無担保	1 有価証券 担保等	要注意先	3か月以上延滞債権	要管理債権
				うち要管理先	12	
				69	貸付条件緩和債権	69
		187 不動産担保 等または 無担保	11 有価証券 担保等	うち要管理先 以外の要注意先		正常債権
				267	198	
			5,370 有価証券・ 不動産担保 等または 無担保	正常先		5,569
				5,370		

合計

分類	分類	分類	分類	合計	リスク管理債権合計	合計
24	47	285	5,386	合計	174	5,743

(注)1「リスク管理債権」は貸付金のみを対象としています。上図では貸付金のみを記載していますが、「債務者区分に基づき区分された債権額」には、貸付金以外の債権(支払承諾見返等)も対象として含めて開示していますので、上図の金額と異なります。

2.破綻先、実質破綻先、破綻懸念先向け貸付金のうち無担保部分(分類・分類)については、個別の債権を精査した上で引き当てを行っており、その引当率は上図に示すとおりです。

要注意先、正常先向け貸付金については、担保等により保全された部分も含めた債権額全体に対して、過去の貸倒実績に基づく引き当てを行っており、その引当率は、要管理先33.07%、要管理先以外の要注意先0.47%、正常先0.21%となっています。

3.上図の計数は直接償却後の金額となっており、貸借対照表計上額と同額となっています。

4.要管理先にかかる分類額は、株式会社産業再生機構の支援により再建中の先に対する貸付金について、同機構に対して債権譲渡する際に生じる譲渡損相当額です。

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	火災	28,828	43,635	35,755	37,940	65,623
海上	19,094	18,295	26,659	20,703	25,019	
傷害	28,751	29,548	27,916	26,179	35,104	
自動車	227,817	222,296	225,455	222,993	301,348	
自動車損害賠償責任	25,658	26,761	33,101	50,994	82,956	
その他	165,986	171,342	189,238	192,166	234,952	
合計	496,136	511,879	538,127	550,975	745,005	

※当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		火災	967,055	951,986	944,055	943,477
海上		107,603	112,223	115,686	122,698	130,529
傷害		1,783,844	1,702,583	1,593,405	1,566,702	1,930,106
自動車		354,221	361,388	369,442	374,435	455,019
自動車損害賠償責任		174,749	167,075	249,368	333,263	501,156
その他		421,340	455,424	489,600	499,958	566,290
合計		3,808,815	3,750,682	3,761,559	3,840,535	4,930,922

責任準備金積立水準

積立方式	区分	平成15年度	平成16年度
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注)1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金
(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
(3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成15年度					平成16年度				
		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		424,897	201,611	316,730	238	943,477	681,679	268,087	397,577	475	1,347,820
海上		24,426	98,272	—	—	122,698	26,608	103,920	—	—	130,529
傷害		67,343	86,294	1,410,702	2,361	1,566,702	91,499	109,788	1,725,421	3,397	1,930,106
自動車		220,582	152,041	1,809	2	374,435	273,750	179,815	1,452	2	455,019
自動車損害賠償責任		333,263	—	—	—	333,263	501,156	—	—	—	501,156
その他		265,620	155,888	78,385	63	499,958	300,296	180,146	85,701	145	566,290
合計		1,336,134	694,107	1,807,627	2,665	3,840,535	1,874,990	841,759	2,210,151	4,021	4,930,922

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項はありません。

引当金明細表

平成15年度

(単位：百万円)

区分	平成14年度末残高	平成15年度増加額	平成15年度減少額		平成15年度末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	7,618	4,023	—	7,618*	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	27,585	2,177	4,002	8,379*	※洗替による取崩額
	特定海外債権引当勘定	17	17	—	17*	※洗替による取崩額
	計	35,221	6,218	4,002	16,015	21,420
賞与引当金	14,618	15,141	14,618	—	15,141	
価格変動準備金	49,027	11,811	—	—	60,838	

平成16年度

(単位：百万円)

区分	平成15年度末残高	平成16年度増加額	平成16年度減少額		平成16年度末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4,023	5,437	—	5,335*	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	17,379	8,558	6,248	5,407*	※洗替による取崩額
	特定海外債権引当勘定	17	10	—	17*	※洗替による取崩額
	計	21,420	14,006	6,248	10,759	18,419
賞与引当金	15,141	20,380	18,656	—	16,866	
価格変動準備金	60,838	20,936	—	—	81,775	

- (注)1. 退職給付引当金に関する事項は、P93の17に記載しています。
2. 平成16年度増加額には、日動火災海上保険株との合併により承継したものを含んでいます。合併により承継した額は、一般貸倒引当金1,311百万円、個別貸倒引当金4,864百万円、賞与引当金3,514百万円、価格変動準備金5,110百万円です。
3. 平成15年度末残高は、東京海上火災保険株の残高です。

経理の状況

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸付金償却額		508	4,236	4,937	1,557	103

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

資本金等明細表

平成15年度

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末残高	平成15年度増加額	平成15年度減少額	平成15年度末残高	摘 要	
資 本 金	101,994			101,994		
うち既発行株式	普通株式	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	注1
	計	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	38,782			38,782	
	計	38,782			38,782	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	49,431	13,780		63,211	注2
	(任意積立金)					
	海外投資等損失準備金	3		0	3	注2
	固定資産圧縮積立金	10,575	3,666	702	13,538	注2
	日本国際博覧会出展準備金		11		11	注2
特別準備金	591,700		85,091	506,608	注3	
計	651,710	17,458	85,794	583,374		

(注) 1. 平成15年度末における自己株式数はゼロ株です。

2. 平成15年度の増加および減少は、平成14年度決算の利益処分によるものです。

3. 平成15年度の減少は、平成14年度決算の利益処分および平成15年4月1日付の会社分割によるものです。

平成16年度

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末残高	平成16年度増加額	平成16年度減少額	平成16年度末残高	摘 要	
資 本 金	101,994			101,994		
うち既発行株式	普通株式	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	
	計	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	38,782	84,738		123,521	
	計	38,782	84,738		123,521	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	63,211	17,887		81,099	
	(任意積立金)					
	海外投資等損失準備金	3	0	3	0	
	固定資産圧縮積立金	13,538	5,495	3,636	15,397	
	日本国際博覧会出展準備金	11	23		35	
	特別償却準備金		20		20	
特別準備金	506,608	77,624	76,608	507,624		
計	583,374	101,051	80,248	604,177		

(注) 1. 平成16年度末における自己株式数はゼロ株です。

2. 「資本準備金及びその他資本剰余金」の平成16年度増加額は、日動火災海上保険㈱との合併によるものです。

3. 「利益準備金及び任意積立金」の平成16年度増加額は、日動火災海上保険㈱との合併および平成15年度決算の利益処分によるもの、平成16年度減少額は、平成15年度決算の利益処分によるものです。

4. 平成15年度末残高は、東京海上火災保険㈱の残高です。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等	1,875	297	1,437	4,725	2,765	6,881	9,530	7,726	4
株 式	114,069	6,440	25,412	20,892	1,915	2,419	82,059	176	6,361
外 国 証 券	3,400	1,351	16,078	10,843	584	5,556	712	978	17
合 計	119,345	8,088	42,927	36,460	5,264	14,858	92,302	8,881	6,383

経理の状況

不動産動産処分損益明細表

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
不 動 産	7,088	8,061	2,327	495	15,361	3,784
動 産	13	616	8	622	218	743
合 計	7,101	8,678	2,335	1,117	15,580	4,527

事業費

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人 件 費		160,686	163,113	173,764
物 件 費		137,001	125,496	152,939
税金・拋出金・負担金		18,212	18,356	20,532
諸手数料及び集金費		239,445	239,775	268,187
合 計		555,345	546,741	615,424

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。
2. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

平成15年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	平成15年度償却額	償却累計額	平成15年度末残高	償却累計率
建 物	358,503	9,976	225,159	133,343	%
営 業 用	219,864	6,329	140,160	79,704	63.7
賃 貸 用	138,638	3,647	84,999	53,638	61.3
動 産	39,849	2,964	27,117	12,731	68.1
そ の 他	139	2	88	50	63.6
合 計	398,492	12,943	252,366	146,126	

平成16年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	平成16年度償却額	償却累計額	平成16年度末残高	償却累計率
建 物	421,855	11,166	267,108	154,747	%
営 業 用	278,016	7,259	177,377	100,639	63.8
賃 貸 用	143,838	3,907	89,731	54,107	62.4
動 産	54,437	4,887	34,127	20,310	62.7
そ の 他	143	3	91	52	63.7
合 計	476,437	16,056	301,327	175,109	

(注) 1. その他の内容は、電信利用権です。
2. 社宅用・厚生用の建物は、営業用を含めて表示しています。

経理の状況

売買目的有価証券運用損益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	運 用 益	運 用 損	運 用 益	運 用 損
国 債 等				
株 式			0	67
外 国 証 券				
合 計			0	67

(注) 売買目的有価証券に準じた処理を行っている信用取引に係る損益です。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
取得価額相当額	24,854	19,086	16,264	11,203	8,813
減価償却累計額相当額	12,803	10,595	10,088	7,427	5,396
年度末残高相当額	12,050	8,491	6,176	3,776	3,417
未経過リース料年度末残高相当額					
1年内	5,256	4,385	3,616	2,254	1,609
1年超	6,794	4,105	2,559	1,522	1,808
合計	12,050	8,491	6,176	3,776	3,417
支払リース料	6,891	5,653	4,875	4,034	2,823
減価償却費相当額	6,891	5,653	4,875	4,034	2,823

(注) 1. 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料年度末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

3. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

(オペレーティング・リース取引)

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
未経過リース料					
1年内	5	5	2	1	0
1年超	2	3	1		0
合計	8	8	3	1	0

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	-	-	-	24,386	24,327	58

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成15年度			平成16年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,124,316	1,162,846	38,529	1,599,303	1,642,359	43,056
	株 式	797,343	2,370,799	1,573,456	988,951	2,942,576	1,953,625
	外 国 証 券	58,635	68,900	10,264	210,682	243,535	32,853
	そ の 他注1)	104,178	113,517	9,338	163,871	177,361	13,490
	小 計	2,084,474	3,716,063	1,631,588	2,962,808	5,005,834	2,043,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	791,526	764,796	26,729	1,186,398	1,163,919	22,478
	株 式	16,594	14,006	2,588	10,625	9,925	700
	外 国 証 券	206,918	195,412	11,506	227,712	218,320	9,392
	そ の 他注2)	29,817	28,735	1,081	43,284	42,380	904
	小 計	1,044,857	1,002,951	41,905	1,468,021	1,434,545	33,475
合 計		3,129,331	4,719,015	1,589,683	4,430,829	6,440,380	2,009,550

(注)1.平成15年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価28,861百万円、貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円)を含めています。

平成16年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価70,748百万円、貸借対照表計上額76,644百万円、差額5,896百万円)を含めています。

2.平成15年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価19,453百万円、貸借対照表計上額18,469百万円、差額984百万円)を含めています。

平成16年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価35,727百万円、貸借対照表計上額34,906百万円、差額821百万円)を含めています。

3.平成15年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について579百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としています。

平成16年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について3,949百万円の減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としています。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	371,487	36,637	5,502	1,331,822	92,338	9,314

(注)1.平成15年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円)を含めています。

2.平成16年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額9,329百万円、売却益36百万円、売却損432百万円)を含めています。

経理の状況

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	平成15年度	平成16年度
株 式	23,247百万円	4,791百万円
外 国 証 券	113,707百万円	143,600百万円
そ の 他	-	1,739百万円

(3) その他有価証券

	平成15年度	平成16年度
公 社 債	52百万円	2百万円
株 式	111,667百万円	215,760百万円
外 国 証 券	44,482百万円	54,176百万円
そ の 他	182,242百万円	405,571百万円

(注)1.平成15年度の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,444百万円)をその他に含めています。

2.平成16年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(347,991百万円)をその他に含めています。

8. 保有目的の変更

従来、その他有価証券として保有していた日新火災海上保険(株)の株式を当期において買い増したことにより、関連会社株式に変更しています。前期末の同株式の取得原価は4,756百万円、貸借対照表計上額は7,347百万円、差額は2,591百万円です。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	354,223	221,692	197,070	722,767	965,639	187,770	288,174	732,981
地 方 債	26,059	84,296	35,408	2,878	31,083	47,102	42,306	
社 債	91,121	131,775	40,917	19,483	77,801	311,614	119,794	2,012
外 国 証 券	41,991	136,511	22,832	8,157	85,403	212,059	29,120	12,825
そ の 他	126,223	27,516	647	22,887	327,908	42,938	6,837	81,857
合 計	639,619	601,793	296,875	776,175	1,487,836	801,486	486,233	829,677

(注)1.平成15年度の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内26,223百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)をその他に含めています。

2.平成16年度のその他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等です。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)		平成16年度(平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	26,190	1,075	52,938	1,526

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託 該当事項はありません。

(注)

平成15年度	平成16年度
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,821百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が22,043百万円あります。

デリバティブ取引関係

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。
 通貨関連取引: 為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
 金利関連取引: 金利先物オプション、金利スワップ等
 株式関連取引: 株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション等
 その他: クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。
 保有する資産および負債に係わるリスク管理
 保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management)および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。
 運用収益の獲得
 一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。
 なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。
 市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。
 また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っています。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しています。
 また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しています。

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(1)取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

通貨関連取引:為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等

金利関連取引:金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップション等

株式関連取引:株価指数先物、株価指数オプション等

債券関連取引:債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等

その他:クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ、物価連動国債の組込デリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。

保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management) および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。

当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。

a. 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

b. 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っています。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しています。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しています。

(5) 取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本(契約額等)に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理(ALM)の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としています。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		平成15年度(平成16年3月31日現在)			平成16年度(平成17年3月31日現在)		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	67,932		1,710	1,710	136,405		3,042	3,042
	ユ ー ロ	8,312		144	144	23,277		105	105
	英 ポ ンド	2,463		47	47	1,526		18	18
	豪 ド ル					410		0	0
	加 ド ル					3,926		36	36
	買 建								
	米 ド ル	1,767		13	13	1,000		19	19
	ユ ー ロ	101		1	1	39		0	0
英 ポ ンド	1,472		28	28					
通貨スワップ取引	受取円貨支払外貨								
	米 ド ル	40,043	20,642	3,249	3,249	43,504	28,168	963	963
	ユ ー ロ					14,184	14,184	430	430
	豪 ド ル	20,000	20,000	3,198	3,198	27,630	27,630	4,686	4,686
合 計		142,093	40,642	1,910	1,910	251,905	69,982	7,335	7,335

(注) 1. 為替予約取引における期末の時価の算定には、先物相場を使用しています。
 2. 通貨スワップ取引における期末の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。
 3. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いています。

経理の状況

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利先物取引								
	売 建	1,291		11	11				
	買 建	1,285		14	14				
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	2,020,522	1,890,922	101,939	101,939	2,388,012	2,193,212	97,738	97,738
	支払固定受取変動	1,078,003	1,007,903	37,347	37,347	1,344,228	1,167,780	40,521	40,521
	合 計	3,101,103	2,898,826	64,594	64,594	3,732,241	3,360,993	57,217	57,217

- (注) 1. 金利先物取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 金利スワップ取引における期末の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。
 3. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	繰延ヘッジ損益	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益
			うち1年超				うち1年超		
第26号報告*2による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告*1による繰延ヘッジ損益の残高)		344,800	316,800	26,830	8,440	218,500	196,300	13,057	8,322
					37,752				23,269
上記以外の繰延ヘッジ処理		50,000	50,000	3,824	3,824	50,000	50,000	3,846	3,846
合 計		394,800	366,800	30,654	33,137	268,500	246,300	16,904	18,793

4. 上記3.以外に、貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、下記が含まれています。

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度(平成16年3月31日現在)	平成16年度(平成17年3月31日現在)
		第26号報告*2適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告*1による繰延ヘッジ損益の残高	
上記以外の繰延ヘッジ処理		14,816	10,644
合 計		44,559	45,244

- *1 業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」
 (平成12年3月31日 日本公認会計士協会)
 *2 業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」
 (平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売 建	26,458		1,041	1,041	13,348		140	140
	買 建	1,531		15	15	10,617		178	178
取引	株価指数オプション取引 買 建 プット	()	()			11,096 (395)	()	333	62
	株価指数オプション取引 売 建 コール	682 (72)	682 (72)	74	2	682 (72)	()	32	39
取引	プット	539 (33)	539 (33)	17	15	539 (33)	()	1	32
	買 建 コール	702 (65)	702 (65)	64	0	702 (65)	()	22	42
以外の取引	プット	617 (65)	617 (65)	37	28	617 (65)	()	7	58
	個別株式オプション取引 買 建 コール	171 (34)	171 (34)	34		171 (34)	171 (34)	34	
合計		30,703	2,713	798	1,042	37,776	171	393	129

- (注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引(市場取引)における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 株価指数オプション取引(市場取引以外の取引)における期末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。
 3. 個別株式オプション取引については、取得価額をもって貸借対照表価額としています。
 4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売 建	21,529		5	5	116,012		906	906
	買 建	12,167		83	83	25,576		286	286
取引	債券先物オプション取引 売 建 プット	()	()			4,020 (4)	()	1	3
	買 建 プット	()	()			4,080 (12)	()	3	8
合計		33,696		89	89	149,688		614	624

- (注) 1. 期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 債券先物オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

経理の状況

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	ウェザー・デリバティブ取引 売 建		3,627	1,594			1,969	1,657		
			(95)	(69)	53	41	(98)	(69)	286	385
	合 計		3,627	1,594	53	41	1,969	1,657	286	385

(注) 1. 期末の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
2. 契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売 建		1,983,366	1,980,366	221	221	1,907,484	829,486	2,495	2,495
		買 建	393,946	393,946	6,193	6,193	398,966	236,173	4,894	4,894
	合 計		2,377,313	2,374,313	6,414	6,414	2,306,451	1,065,659	2,399	2,399

(注) 期末の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(7) 商品関連

該当事項はありません。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	物価連動国債の組込 デリバティブ 受取変動物価指数 支払固定金利						18,400	18,400		
			()	()			(1,452)	(1,452)	1,362	90
	合 計						18,400	18,400	1,362	90

(注) 1. 期末の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。
2. 契約額の下に()で取得原価を示しています。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成17年4月28日付で、当社は、エービーエヌ・アムロ・ドイス・パルティシパソインスとの間で、損害保険会社株式の100%および生命保険・年金会社株式の50%を取得することにつき合意しました。対象会社の概要、株式の取得目的等は下記のとおりです。

・対象会社の概要

(i) 損害保険会社

社名：リアル・セグロス・エス・エー

本社：ブラジル・サンパウロ

事業内容：損害保険

収入保険料(平成16年12月期)：1,098百万リアル(46,211百万円)

総資産(平成16年12月31日現在)：1,257百万リアル(52,890百万円)

(ii) 生命保険・年金会社

社名：リアル・ヴィダ・エ・プレビデンシア・エス・エー

本社：ブラジル・サンパウロ

事業内容：生命保険・年金

収入保険料(平成16年12月期)：777百万リアル(32,699百万円)

総資産(平成16年12月31日現在)：2,154百万リアル(90,643百万円)

・株式の取得目的

今後、経済成長の期待できるブラジルにおいて、当社がかねてから築いてきた保険販売基盤をさらに拡大することを目的とするものです。

・株式の取得時期

平成17年夏頃の見込みです。

・株式の取得価額

897百万リアル(37,735百万円) 但し、今後調整が行われる予定です。

(注)()内に記載した円貨額は、平成17年4月28日の為替相場による換算額です。

平成17年7月1日付で、当社と株式会社ミレアホールディングスは、以下のニュースリリースを行っています。

「ブラジル損害保険会社および生命保険・年金会社の買収」にかかる変更等

平成17年4月28日付リリース「ブラジル損害保険会社および生命保険・年金会社の買収」につき、以下のとおり変更・実施することとしました。

(1) 株式売買の当事者

買収スキームを総合的に見直した結果、売主および買主を以下のとおり変更しました。

売主(変更前)ABN AMRO Dois Participacoes S.A.(ブラジル)

(変更後)ABN AMRO Bank N.V.(オランダ)

買主(変更前)東京海上日動火災保険株式会社

(変更後)株式会社ミレアホールディングス

(2) 買収金額

予め定めていた方法に基づく調整の結果、約960百万リアル(約451億円、1リアル=47円で換算)になりました。

(3) 買収完了時期

平成17年夏頃としていましたが、7月7日(ブラジル時間)に完了する予定です。

なお、その他の事項については、変更ありません。

事業の状況(連結)

業績と主要な経営指標等の推移

業績等の概要

(1)業績

当社は平成16年10月1日、日動火災海上保険株式会社との合併を経て、「東京海上日動火災保険株式会社」として新たにスタートいたしました。東京海上日動火災保険株式会社は、お客様本位の価値観に従って行動する企業文化を創造するとともに、「安心と安全」のご提供を通じて事業の発展を図り、収益性、成長性、健全性において世界トップクラスの保険会社を目指してまいります。

さて、当連結会計年度の我が国経済は、輸出の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかながらも景気は回復し、株価も年度後半は上昇基調で推移いたしました。

損害保険業界は、商品・サービスや経営の効率化を巡る激しい競争に加えて、自然災害が相次ぐなど、大変厳しい事業年度となりました。

このような情勢のもと、当社は日動火災との合併を果たし、また、グループの企業価値増大に貢献すべく、昨年4月からの2カ年計画「Nextage2005－実行－」の遂行を通じて、積極的な事業展開を行いました。その結果、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。なお、日動火災との合併に伴い、当連結会計年度の業績は、東京海上の上期と東京海上日動の下期の業績を合計したものととなっておりますので、前連結会計年度との比較は行っていません。

保険引受収益2兆310億円、資産運用収益1,781億円などを合計した経常収益は2兆2,294億円となりました。一方、保険引受費用1兆7,556億円、資産運用費用210億円、営業費及び一般管理費2,939億円などを合計した経常費用は2兆748億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は1,545億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は909億27百万円となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

損害保険事業部門におきましては、自動車保険の新商品「長期分割」の発売、個人向けの長期医療保険「ロングライフミニ」および職城団体向けの疾病入院保険「ロングライフ@オフィス」の販売開始など、新商品の拡販に努めたこと等により、正味収入保険料は1兆7,272億円となりました。

一方、未會有の自然災害による保険金支払の影響により、正味支払保険金は1兆338億円となりました。

その他事業部門におきましては、業務委託手数料収入等により、その他経常収益が44億円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未會有の自然災害による保険金支払の影響により、211億円の収入に留まりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得の減少により3,108億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当社において親会社への配当を実施したこと等により、693億円の支出となっています。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆3,376億円となりました。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度以前は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益(百万円)	1,963,901	2,020,043	2,404,412	1,925,889	2,229,453
正味収入保険料(百万円)	1,324,939	1,383,725	1,500,264	1,538,297	1,727,250
経常利益(百万円)	85,450	73,701	159,833	159,728	154,555
当期純利益(百万円)	41,816	41,072	96,477	92,564	90,927
純資産額(百万円)	1,992,739	1,808,786	1,532,265	1,788,814	2,234,854
総資産額(百万円)	8,121,304	8,585,286	8,016,505	7,385,873	9,481,059
1株当たり純資産額(円)	1,285.90	1,167.69	988.75	1,154.30	1,442.12
1株当たり当期純利益(円)	26.98	26.50	62.25	59.73	58.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	24.54	21.07	19.11	24.22	23.57
自己資本利益率(%)	2.97	2.16	5.78	5.57	4.52
株価収益率(倍)	46.43	35.50			
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	210,725	203,128	455,479	137,357	21,176
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	44,333	118,889	643,583	204,025	310,856
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	46,467	13,938	25,391	151,418	69,372
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	885,045	962,369	763,983	903,436	1,337,652
従業員数(名)	14,452	14,181	13,283	11,559	16,876

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 株価収益率については、当社の株式が平成14年3月26日付で上場廃止となっておりますので、平成14年3月31日をもって終了する連結会計年度は平成14年3月25日の東京証券取引所における終値によって算出しており、平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度以降は記載していません。
3. 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

事業の状況(連結)

参考 日動火災海上保険株式会社の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(平成12年度～平成16年9月期)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年9月期
経常収益(百万円)	574,872	575,626	546,962	530,928	275,741
正味収入保険料(百万円)	376,731	371,169	396,393	401,114	193,272
経常利益(百万円)	15,927	8,847	22,611	47,586	26,900
当期純利益(百万円)	10,243	7,825	11,148	28,346	9,198
純資産額(百万円)	536,174	472,156	381,670	443,659	410,069
総資産額(百万円)	2,174,485	2,006,609	1,876,963	1,840,280	1,778,520
1株当たり純資産額(円)	1,203.69	1,060.17	856.78	995.94	920.58
1株当たり当期純利益(円)	22.99	17.56	24.98	63.59	20.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	21.93	17.40			
自己資本比率(%)	24.66	23.53	20.33	24.11	23.06
自己資本利益率(%)	2.71	1.55	2.61	6.87	
株価収益率(倍)	33.96	36.43			
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,485	13,798	3,045	19,067	11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	386	14,641	10,084	80,769	9,337
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,871	16,038	12,658	46,036	18,045
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	190,640	175,741	149,726	192,525	171,779
従業員数(名)	6,694	6,590	6,660	6,463	5,999

(注)1. 当社の株式は平成14年3月26日付で上場廃止となっているので、平成13年度の株価収益率は、平成14年3月25日の東京証券取引所における終値によって算出しています。

2. 当社の株式は平成14年3月26日付で上場廃止となっているので平成14年度、平成15年度および平成16年9月期の株価収益率は記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年度、平成15年度および平成16年9月期は、潜在株式がないため記載していません。

4. 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

損害保険事業の状況

保険引受業務

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正味収入保険料	構成比	対前年増減 率	正味支払保険金	構成比	対前年増減 率
平成15年度 (平成15年4月131日 平成16年3月1日 より)	火災保険	196,867	12.8%	5.9%	57,997	7.7%	18.3%
	海上保険	64,766	4.2	4.1	37,906	5.1	20.0
	傷害保険	119,394	7.8	3.9	51,170	6.8	3.3
	自動車保険	679,796	44.2	1.8	384,103	51.3	0.8
	自動車損害賠償責任保険	257,773	16.8	19.4	105,215	14.1	38.3
	その他	219,702	14.3	0.2	112,583	15.0	2.3
	計	1,538,300	100.0	2.5	748,976	100.0	2.8
平成16年度 (平成16年4月131日 平成17年3月1日 より)	火災保険	229,068	13.3	16.4	175,032	16.9	201.8
	海上保険	70,498	4.1	8.9	35,757	3.5	5.7
	傷害保険	135,356	7.8	13.4	53,881	5.2	5.3
	自動車保険	765,889	44.3	12.7	465,737	45.0	21.3
	自動車損害賠償責任保険	290,834	16.8	12.8	171,424	16.6	62.9
	その他	235,605	13.6	7.2	132,009	12.8	17.3
	計	1,727,252	100.0	12.3	1,033,841	100.0	38.0

(注) 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

	種 目	金 額	構 成 比	対前年増減()率
平成15年度 (平成15年4月131日 平成16年3月1日 より)	火災保険	247,612	14.2%	1.4%
	海上保険	70,845	4.1	4.3
	傷害保険	281,776	16.1	0.7
	自動車保険	687,414	39.3	2.2
	自動車損害賠償責任保険	237,310	13.6	1.1
	その他	222,057	12.7	0.8
	計	1,747,015	100.0	1.0
	(うち収入積立保険料)	(202,091)	(11.6)	(5.1)
平成16年度 (平成16年4月131日 平成17年3月1日 より)	火災保険	302,301	15.5	22.1
	海上保険	75,800	3.9	7.0
	傷害保険	296,743	15.2	5.3
	自動車保険	772,787	39.6	12.4
	自動車損害賠償責任保険	267,493	13.7	12.7
	その他	238,701	12.2	7.5
	計	1,953,829	100.0	11.8
	(うち収入積立保険料)	(206,083)	(10.5)	(2.0)

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

事業の状況(連結)

資産運用業務

運用資産

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	268,346	3.7 %	186,201	2.0 %
コ ー ル ロ ー ン	521,100	7.2	170,400	1.8
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	97,849	1.3	512,336	5.5
金銭の信託	34,012	0.5	74,982	0.8
有 価 証 券	4,998,498	68.7	6,823,037	72.8
貸 付 金	555,222	7.6	574,339	6.1
土 地 ・ 建 物	254,097	3.5	296,077	3.2
運 用 資 産 計	6,729,127	92.5	8,637,374	92.2
総 資 産	7,276,353	100.0	9,367,803	100.0

(注) 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	1,500,738	30.0 %	2,179,637	31.9 %
地 方 債	148,642	3.0	120,492	1.8
社 債	283,297	5.7	511,223	7.5
株 式	2,498,982	50.0	3,192,229	46.8
外 国 証 券	419,615	8.4	651,942	9.6
そ の 他 の 証 券	147,221	3.0	167,511	2.5
合 計	4,998,498	100.0	6,823,037	100.0

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 平成15年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券91,423百万円、投資事業組合等への出資55,797百万円です。
平成16年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券108,191百万円、投資事業組合等への出資59,320百万円です。

利回り

・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り
預 貯 金	1,057	246,612	0.43 %	3,659	227,054	1.61 %
コ ー ル ロ ー ン	33	539,035	0.01	47	505,492	0.01
債券貸借取引支払保証金				0	94	0.01
買入金銭債権	4,017	71,799	5.60	3,523	327,349	1.08
金銭の信託	450	31,837	1.41	475	64,819	0.73
有 価 証 券	64,781	3,399,359	1.91	88,770	3,917,477	2.27
貸 付 金	11,324	614,536	1.84	9,539	581,133	1.64
土 地 ・ 建 物	12,303	254,988	4.83	12,894	285,320	4.52
小 計	93,968	5,158,169	1.82	118,910	5,908,742	2.01
そ の 他	1,273			1,722		
合 計	95,241			120,633		

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。また、海外子会社については、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

・資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預 貯 金	837	246,612	0.34 %	2,905	227,054	1.28 %
コ ー ル ロ ー ン	33	539,035	0.01	47	505,492	0.01
債券貸借取引支払保証金				0	94	0.01
買入金銭債権	3,728	71,799	5.19	2,855	327,349	0.87
金 銭 の 信 託	1,092	31,837	3.43	837	64,819	1.29
有 価 証 券	84,312	3,399,359	2.48	163,928	3,917,477	4.18
貸 付 金	11,415	614,536	1.86	9,764	581,133	1.68
土 地 ・ 建 物	12,303	254,988	4.83	12,894	285,320	4.52
金 融 派 生 商 品	19,557			18,873		
そ の 他	2,332			3,421		
合 計	133,428	5,158,169	2.59	215,528	5,908,742	3.65

- (注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりです。
なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額です。
また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

(単位:百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預 貯 金	837	246,612	0.34 %	2,905	227,054	1.28 %
コ ー ル ロ ー ン	33	539,035	0.01	47	505,492	0.01
債券貸借取引支払保証金				0	94	0.01
買入金銭債権	3,433	74,539	4.61	3,500	329,794	1.06
金 銭 の 信 託	523	31,268	1.67	837	66,037	1.27
有 価 証 券	708,203	4,365,382	16.22	246,896	5,846,761	4.22
貸 付 金	11,415	614,536	1.86	9,764	581,133	1.68
土 地 ・ 建 物	12,303	254,988	4.83	12,894	285,320	4.52
金 融 派 生 商 品	25,790			5,214		
そ の 他	2,332			3,421		
合 計	712,246	6,126,364	11.63	285,482	7,841,831	3.62

事業の状況(連結)

海外投融資

(単位:百万円)

区 分		平成15年度		平成16年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 貨 建	外 国 公 社 債	219,059	40.40 %	251,640	30.71 %
	外 国 株 式	32,783	6.05	83,917	10.24
	そ の 他	180,724	33.33	253,821	30.97
	計	432,568	79.78	589,379	71.92
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	17	0.00	316	0.04
	外 国 公 社 債	75,260	13.88	164,002	20.01
	そ の 他	34,367	6.34	65,762	8.03
	計	109,645	20.22	230,081	28.08
合 計		542,213	100.00	819,460	100.00
海 外 投 融 資 利 回 り					
運用資産利回り(インカム利回り)			3.25 %		3.06 %
資産運用利回り(実現利回り)			4.68 %		4.17 %
(参考)時価総合利回り			0.67 %		4.92 %

- (注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
 5. 平成15年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券71,263百万円、預貯金57,633百万円、買入金銭債権46,993百万円であり、円貨建「その他」は、公社債を除く外国証券21,247百万円、買入金銭債権13,119百万円です。
 平成16年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券121,174百万円、預貯金41,360百万円、買入金銭債権86,632百万円であり、円貨建「その他」は、公社債を除く外国証券34,768百万円、買入金銭債権30,830百万円です。

生命保険事業の状況

生命保険事業につきましては、重要性がないため、記載を省略しています。

保険会社の子会社等である保険会社のソルベンシー・マージン比率

該当事項はありません。

経理の状況(連結)

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		296,418	4.01	212,434	2.24	83,984
コールローン		521,100	7.06	170,400	1.80	350,700
買入金銭債権		100,849	1.37	512,336	5.40	411,486
金銭の信託		34,012	0.46	74,982	0.79	40,970
有価証券		5,050,398	68.38	6,879,606	72.56	1,829,207
貸付金		555,222	7.52	574,340	6.06	19,117
不動産及び動産		273,556	3.70	317,388	3.35	43,832
その他資産		573,722	7.77	757,228	7.99	183,506
繰延税金資産		458	0.01	470	0.00	12
支払承諾見返		2,117	0.03	839	0.01	1,278
貸倒引当金		21,984	0.30	18,967	0.20	3,016
資産の部合計		7,385,873	100.00	9,481,059	100.00	2,095,186
(負債の部)						
保険契約準備金		4,439,888	60.11	5,729,060	60.43	1,289,172
支払準備金		585,299		785,729		
責任準備金等		3,854,589		4,943,331		
社債		174,056	2.36	226,875	2.39	52,818
その他負債		572,806	7.76	798,368	8.42	225,561
退職給付引当金		161,198	2.18	187,954	1.98	26,756
賞与引当金		15,504	0.21	17,244	0.18	1,740
価格変動準備金		60,838	0.82	81,775	0.86	20,936
繰延税金負債		168,933	2.29	202,114	2.13	33,180
連結調整勘定		379	0.01	359	0.00	19
支払承諾		2,117	0.03	839	0.01	1,278
負債の部合計		5,595,725	75.76	7,244,593	76.41	1,648,868
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,333	0.02	1,610	0.02	276
(資本の部)						
資本金		101,994	1.38	101,994	1.08	
資本剰余金		38,782	0.53	123,521	1.30	84,738
利益剰余金		649,443	8.79	744,617	7.85	95,173
株式等評価差額金		1,018,156	13.79	1,285,614	13.56	267,458
為替換算調整勘定		19,563	0.26	20,893	0.22	1,329
資本の部合計		1,788,814	24.22	2,234,854	23.57	446,040
負債、少数株主持分及び資本の部合計		7,385,873	100.00	9,481,059	100.00	2,095,186

参考 2 社合算連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	448,510	4.86	212,434	2.24	236,076
コールローン	561,100	6.08	170,400	1.80	390,700
買入金銭債権	106,848	1.16	512,336	5.40	405,488
金銭の信託	63,784	0.69	74,982	0.79	11,198
有価証券	6,355,419	68.88	6,879,606	72.56	524,186
貸付金	667,024	7.23	574,340	6.06	92,684
不動産及び動産	352,446	3.82	317,388	3.35	35,057
その他資産	696,703	7.55	757,228	7.99	60,524
繰延税金資産	458	0.00	470	0.00	12
支払承諾見返	2,117	0.02	839	0.01	1,278
貸倒引当金	28,259	0.31	18,967	0.20	9,291
資産の部合計	9,226,153	100.00	9,481,059	100.00	254,905
(負債の部)					
保険契約準備金	5,704,259	61.83	5,729,060	60.43	24,801
支払準備金	708,581		785,729		
責任準備金等	4,995,677		4,943,331		
社債	199,056	2.16	226,875	2.39	27,818
その他負債	617,971	6.70	798,368	8.42	180,396
退職給付引当金	186,272	2.02	187,954	1.98	1,682
賞与引当金	19,488	0.21	17,244	0.18	2,244
価格変動準備金	65,346	0.71	81,775	0.86	16,429
繰延税金負債	197,452	2.14	202,114	2.13	4,661
連結調整勘定	379	0.00	359	0.00	19
支払承諾	2,117	0.02	839	0.01	1,278
負債の部合計	6,992,346	75.79	7,244,593	76.41	252,247
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,333	0.01	1,610	0.02	276
(資本の部)					
資本金	152,545	1.65	101,994	1.08	50,550
資本剰余金	72,970	0.79	123,521	1.30	50,550
利益剰余金	767,817	8.32	744,617	7.85	23,199
株式等評価差額金	1,258,858	13.64	1,285,614	13.56	26,756
為替換算調整勘定	19,717	0.21	20,893	0.22	1,175
資本の部合計	2,232,473	24.20	2,234,854	23.57	2,380
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,226,153	100.00	9,481,059	100.00	254,905

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	経常収益	1,925,889	100.00	2,229,453	100.00	303,564
	保険引受収益	1,795,985	93.25	2,031,076	91.10	235,091
	正味収入保険料	1,538,297		1,727,250		
	収入積立保険料	202,091		206,083		
	積立保険料等運用益	54,909		61,067		
	生命保険料	607		415		
	責任準備金等戻入額			36,175		
	その他保険引受収益	80		84		
	資産運用収益	103,935	5.40	178,114	7.99	74,179
	利息及び配当金収入	95,523		120,109		
	金銭の信託運用益	475		1,207		
	売買目的有価証券運用益			39		
	有価証券売却益	36,955		92,692		
	有価証券償還益	1,668		1,287		
	金融派生商品収益	22,311		21,623		
	その他運用収益	1,910		2,222		
	積立保険料等運用益振替	54,909		61,067		
	その他経常収益	25,968	1.35	20,262	0.91	5,705
	持分法による投資利益	42		1,243		
	その他の経常収益	25,925		19,019		
	経常費用	1,766,160	91.71	2,074,898	93.07	308,737
	保険引受費用	1,482,874	77.00	1,755,627	78.75	272,753
	正味支払保険金	748,976		1,033,841		
	損害調査費用	59,801		63,532		
	諸手数料及び集金	245,398		276,743		
	満期返戻金	320,841		312,115		
	契約者配当金	57		43		
生命保険金等	477		257			
支払備金繰入額	16,162		68,597			
責任準備金等繰入額	86,085					
その他保険引受費用	5,073		496			
資産運用費用	22,732	1.18	21,054	0.94	1,677	
金銭の信託運用損	1,567		370			
売買目的有価証券運用損	672					
有価証券売却損	5,305		8,972			
有価証券評価損	10,291		6,433			
有価証券償還損	3,732		2,933			
その他運用費用	1,163		2,343			
営業費及び一般管理費	256,425	13.31	293,998	13.19	37,573	
その他経常費用	4,128	0.21	4,217	0.19	88	
支払利息	2,233		2,349			
貸倒損	207		31			
その他の経常費用	1,687		1,835			
経常利益	159,728	8.29	154,555	6.93	5,172	
特別利益	2,339	0.12	15,598	0.70	13,258	
特別損失	22,511	1.17	40,907	1.83	18,395	
不動産動産処分損	1,196		4,888			
価格変動準備金繰入額	11,811		15,826			
不動産等圧縮損	0					
合併関連費用	3,738		16,880			
子会社株式評価損	4,753					
不動産評価損			3,311			
その他特別損失	1,011					
税金等調整前当期純利益	139,556	7.25	129,247	5.80	10,309	
法人税及び住民税等	42,009	2.18	42,079	1.89	69	
法人税等調整額	4,907	0.25	4,060	0.18	8,968	
少数株主利益	75	0.00	300	0.01	225	
当期純利益	92,564	4.81	90,927	4.08	1,636	

経理の状況
連結

経理の状況(連結)

平成15年度は東京海上・日動火災の合算数値を、平成16年度は東京海上・日動火災の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

参考 2 社合算連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比		
経常	経常収益	2,456,817	100.00	2,505,195	100.00	48,377	
	保険引受収益	2,274,695	92.59	2,264,413	90.39	10,281	
	正味収入保険料	1,939,411		1,920,522			
	収入積立保険料	254,200		226,848			
	積立保険料等運用益	68,094		67,483			
	生命保険料	607		415			
	責任準備金等戻入額	12,301		48,985			
	その他保険引受収益	80		159			
	資産運用収益	154,066	6.27	219,442	8.76	65,375	
	利息及び配当金収入	119,168		130,950			
	金銭の信託運用益	2,947		1,676			
	売買目的有価証券運用益			39			
	有価証券売却益	74,077		128,996			
	有価証券償還益	1,671		1,302			
	金融派生商品収益	22,311		21,623			
	その他運用収益	1,984		2,337			
	積立保険料等運用益振替	68,094		67,483			
	その他経常収益	28,055	1.14	21,338	0.85	6,717	
	損益の部	経常費用	2,249,502	91.56	2,323,739	92.76	74,236
		保険引受費用	1,871,825	76.19	1,960,438	78.25	88,612
正味支払保険金		955,403		1,142,200			
損害調査費用		76,283		71,990			
諸手数料及び集金費		308,371		307,741			
満期返戻金		422,588		356,643			
契約者配当金		70		45			
生命保険金等		477		257			
支払備金繰入額		17,045		80,945			
責任準備金等繰入額		86,085					
その他保険引受費用		5,501		613			
資産運用費用		34,912	1.42	27,083	1.08	7,829	
金銭の信託運用損		2,149		604			
売買目的有価証券運用損		678					
有価証券売却損		15,669		11,887			
有価証券評価損		11,019		6,889			
有価証券償還損		3,732		2,933			
金融派生商品費用		481		1,975			
その他運用費用		1,181		2,793			
営業費及び一般管理費		335,452	13.65	330,856	13.21	4,595	
その他経常費用	7,312	0.30	5,360	0.21	1,951		
支払利息	2,746		2,593				
貸倒引当金繰入額			130				
貸倒損	242		35				
その他の経常費用	4,323		2,600				
経常利益	207,314	8.44	181,455	7.24	25,859		
特別損益の部	特別利益	3,335	0.14	16,263	0.65	12,928	
	不動産動産処分益	3,335		15,990			
	その他特別損失			272			
	特別損失	27,667	1.13	56,311	2.25	28,644	
	不動産動産処分損	1,982		7,031			
	価格変動準備金繰入額	13,071		16,429			
	不動産等圧縮損	0					
	合併関連費用	6,744		18,983			
子会社株式評価損	4,753						
不動産評価損			13,867				
その他特別損失	1,115						
税金等調整前当期純利益	182,982	7.45	141,407	5.64	41,575		
法人税及び住民税等	45,066	1.83	43,955	1.75	1,110		
法人税等調整額	16,929	0.69	2,975	0.12	19,905		
少数株主利益	75	0.00	300	0.01	225		
当期純利益	120,911	4.92	100,125	4.00	20,785		

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成15年度	平成16年度	比較増減
		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		139,556	129,247	10,309
減価償却費		13,319	16,475	3,156
連結調整勘定償却額		19	19	
支払準備金の増加額		16,195	68,658	52,463
責任準備金等の増加額		86,085	36,175	122,261
貸倒引当金の増加額		14,362	9,215	5,147
退職給付引当金の増加額		477	1,073	596
賞与引当金の増加額		627	1,777	2,405
価格変動準備金の増加額		11,811	15,826	4,014
利息及び配当金収入		95,523	120,109	24,585
有価証券関係損益()		14,019	75,679	61,660
支払利息		2,233	2,349	116
為替差損益()		2,473	979	3,453
不動産動産関係損益()		131	7,398	7,266
持分法による投資損益()		42	1,243	1,201
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		64,876	71,102	135,979
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		90,824	11,874	102,699
その他		5,766	6,154	388
小計		122,597	72,227	194,825
利息及び配当金の受取額		113,234	127,045	13,811
利息の支払額		2,330	2,949	619
法人税等の支払額		96,144	30,690	65,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,357	21,176	116,180
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		4,003	2,319	1,684
買入金銭債権の取得による支出		30,759	225,933	195,173
買入金銭債権の売却・償還による収入		34,829	73,261	38,431
金銭の信託の増加による支出		9,292	43,486	34,194
金銭の信託の減少による収入		18,346	31,414	13,067
有価証券の取得による支出		860,914	1,664,134	803,219
有価証券の売却・償還による収入		953,324	1,892,506	939,181
貸付けによる支出		123,902	172,427	48,524
貸付金の回収による収入		213,007	248,164	35,156
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		25,381	163,735	138,354
その他		128	56	72
小計		215,888	300,724	84,835
(+)		(353,245)	(321,901)	(31,344)
不動産及び動産の取得による支出		15,873	16,023	149
不動産及び動産の売却による収入		4,010	26,155	22,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,025	310,856	106,831
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		11,820	3,000	8,820
借入金返済による支出		8,802	6,143	2,658
社債の発行による収入		50,514	60,105	9,590
社債の償還による支出		21,440	32,802	11,361
配当金の支払額		184,046	92,045	92,001
少数株主への配当金の支払額		35	44	9
その他		572	1,441	2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,418	69,372	82,045
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,370	224	3,146
・ 現金及び現金同等物の増加額		186,594	262,436	75,842
・ 現金及び現金同等物の期首残高		763,983	903,436	139,452
・ 会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額		47,141		47,141
・ 合併に伴う現金及び現金同等物増加額			171,779	171,779
・ 現金及び現金同等物期末残高		903,436	1,337,652	434,216

経理の状況(連結)

経理の状況(連結)

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	比較増減
		(平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	(平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		38,782	38,782	
資 本 剰 余 金 増 加 高			84,738	84,738
合 併 に 伴 う 増 加 高			84,738	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		38,782	123,521	84,738
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		780,159	649,443	130,715
利 益 剰 余 金 増 加 高		92,564	187,292	94,728
当 期 純 利 益		92,564	90,927	
合 併 に 伴 う 増 加 高			96,365	
利 益 剰 余 金 減 少 高		223,279	92,119	131,160
配 当 金		184,010	92,020	
そ の 他 の 減 少 高		39,269	98	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		649,443	744,617	95,173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7 社

(会社名)

東京海上アセットマネジメント投信(株)
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Global Re Limited
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は東京海上日動調査サービス(株)およびTokio Marine Management, Inc.です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

日新火災海上保険(株)

日新火災海上保険(株)については、平成17年2月23日付で当社の関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法を適用しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、Tokio Marine Management, Inc.他)および関連会社(株 東管 他)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 当社は、日本地震再保険(株)の議決権の26.9%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京海上アセットマネジメント投信(株)以外の連結子会社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法によっています。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっています。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっています。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っています。

経理の状況(連結)

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けています。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,534百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円(特別利益)です。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。

当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)以下、第26号報告という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ利益は79,159百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は17,969百万円です。

また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(8)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっています。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間の均等償却を行っています。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しています。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

経理の状況(連結)

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は302,381百万円、圧縮記帳額は21,841百万円です。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

有価証券(株式)	73,614百万円
有価証券(出資金)	1,739百万円
3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は17,412百万円です。この内訳は次のとおりです。
 - (1)破綻先債権額は1,407百万円です。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 - (2)延滞債権額は9,054百万円です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (3)3か月以上延滞債権額は1,256百万円です。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 - (4)貸付条件緩和債権額は5,694百万円です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
4. 担保に供している資産は、有価証券324,953百万円、預貯金1,053百万円です。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は75,336百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は169,450百万円です。

また、担保付債務は、支払備金4,248百万円、責任準備金25,671百万円、その他負債(借入金)140百万円です。
5. デリバティブ取引に関連して受け入れている有価証券は3,493百万円(時価)です。
6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65,363百万円、繰延ヘッジ利益の総額は129,402百万円です。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は360,658百万円です。
8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	90,094百万円
貸出実行残高	5,834百万円
差引額	84,259百万円
9. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,549,692,481株です。
10. 子会社の債務を保証しています。当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりです。

Tokio Marine Global Ltd.	75百万円
TNUS Insurance Company	7,458百万円
計	7,533百万円

連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	262,867百万円
給与	112,502百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

連結剰余金計算書関係

1. その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預貯金	212,434百万円
コールローン	170,400百万円
買入金銭債権	512,336百万円
有価証券	6,879,606百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,394百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	238,533百万円
現金同等物以外の有価証券	6,187,196百万円
現金及び現金同等物	1,337,652百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した日動火災海上保険(株)から引き継いだ資産および負債等の主な内訳は次のとおりです。

資産	1,537,724百万円
(うち有価証券)	(950,246百万円)
負債	1,356,620百万円
(うち保険契約準備金)	(1,256,565百万円)
純資産	181,103百万円
(うち資本準備金)	(84,738百万円)
(うち利益剰余金)	(96,365百万円)

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

経理の状況(連結)

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	11,203	7,427	3,776	8,813	5,396	3,417

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	平成15年度	平成16年度
1年内	2,254百万円	1,609百万円
1年超	1,522百万円	1,808百万円
合計	3,776百万円	3,417百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	平成15年度	平成16年度
支払リース料	4,034百万円	2,823百万円
減価償却費相当額	4,034百万円	2,823百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	平成15年度	平成16年度
1年内	63百万円	36百万円
1年超	36百万円	0百万円
合計	100百万円	36百万円

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

税効果会計関係

平成15年度		平成16年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
責任準備金等	261,150	責任準備金等	337,261
退職給付引当金	54,285	退職給付引当金	65,332
支払備金	31,581	支払備金	39,012
価格変動準備金	21,962	価格変動準備金	29,520
有価証券評価損	21,172	有価証券評価損	26,596
その他	27,370	その他	40,327
繰延税金資産小計	417,524	繰延税金資産小計	538,049
評価性引当額	325	評価性引当額	301
繰延税金資産合計	417,199	繰延税金資産合計	537,747
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	574,210	その他有価証券評価差額金	725,317
固定資産圧縮積立金	8,228	固定資産圧縮積立金	9,846
その他	3,234	その他	4,226
繰延税金負債合計	585,673	繰延税金負債合計	739,391
繰延税金負債の純額	168,474	繰延税金負債の純額	201,643
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	
国内の法定実効税率 (調整)	36.1	国内の法定実効税率 (調整)	36.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
その他	0.2	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4

経理の状況(連結)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。この制度における支払額は、当社はポイント制に基づいて決定しており、連結子会社2社は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しています。

また、当社は、企業年金として、厚生年金基金制度(調整年金制度)および適格退職年金制度を有しています。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、ポイント制に基づいて決定しています。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
イ.退職給付債務	461,410	473,411
ロ.年金資産	190,761	217,718
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	270,648	255,692
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.未認識数理計算上の差異	135,558	121,699
ヘ.未認識過去勤務債務	26,107	53,962
ト.連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	161,198	187,954
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	161,198	187,954

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,534百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会 第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、36,069百万円(特別利益)です。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
イ.勤務費用	18,628	16,805
ロ.利息費用	8,506	9,040
ハ.期待運用収益	3,124	3,899
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	9,361	10,242
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	2,170	3,499
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,202	28,688

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しています当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっています。

	平成15年度	平成16年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しています。	退職一時金制度および厚生年金基金制度はポイント基準、適格退職年金制度は期間定額基準を採用しています。 なお、当連結会計年度より厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しています。この結果、過去勤務債務が22,546百万円発生しています。
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	1.8%	1.9%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	比較増減
破綻先債権額(A)	6,348	1,407	4,941
延滞債権額(B)	12,276	9,054	3,222
3カ月以上延滞債権額(C)	10	1,256	1,245
貸付条件緩和債権額(D)	7,004	5,694	1,309
リスク管理債権合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	25,640	17,412	8,228
貸付金残高(F)	555,222	574,340	19,117
貸付金に占める割合(G)=(E)/(F)×100	4.6%	3.0%	1.6%
担保等保全額及び個別引当額(H)	21,913	14,492	7,421
カバー率(I)=(H)/(E)×100	85.5%	83.2%	2.2%

(注)1.各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

2.担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

経理の状況(連結)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

同上

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

同上

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

同上

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東京海上 日動あん しん生命 保険(株)	東京都 千代田区	30,000	生命 保険業	なし	出向	同社からの 生命保険引 受に係る業 務の受託	資金の貸付	-	貸付金	100,000
						1名 転籍 1名		利息の 受取	450	その他 資産 (未収収益)	187

(注1)上記融資の実行に関する取引条件については、一般の融資条件と同様に決定しています。

(注2)上記以外に、東京海上日動あんしん生命保険(株)との間で、サポート・アグリーメント契約を締結しています。同契約は格付維持を目的としたものであり、無償取引としています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都中央区	30,000	生命保険業	なし	兼任 1名	同社からの生命保険引受に係る業務の受託	資金の貸付	-	貸付金	90,000
						転籍 1名		利息の受取	296	その他資産 (未収収益)	44

(注1)上記融資の実行に関する取引条件については、一般の融資条件と同様に決定しています。

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、平成16年度の連結貸借対照表、連結損益計算書について会計監査人の監査を受けています。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査法人の監査を受けています。

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	34,001	627	37,664	1,184

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

経理の状況(連結)

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		平成15年度			平成16年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,128,857	1,167,830	38,972	1,617,676	1,660,759	43,082
	株 式	797,343	2,370,799	1,573,456	988,951	2,942,576	1,953,625
	外 国 証 券	100,525	112,681	12,155	248,958	283,002	34,044
	その他(注1)	104,180	113,520	9,339	163,873	177,363	13,490
	小 計	2,130,906	3,764,830	1,633,923	3,019,460	5,063,702	2,044,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	791,526	764,796	26,729	1,186,398	1,163,919	22,478
	株 式	16,594	14,006	2,588	10,625	9,925	700
	外 国 証 券	249,004	237,341	11,662	266,133	256,524	9,608
	その他(注2)	32,655	31,574	1,081	48,398	47,479	918
	小 計	1,089,780	1,047,719	42,061	1,511,555	1,477,849	33,706
合 計	3,220,687	4,812,549	1,591,862	4,531,015	6,541,552	2,010,536	

(注)1. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価28,861百万円、連結貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円)を含めています。

また、当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価70,748百万円、連結貸借対照表計上額76,644百万円、差額5,896百万円)を含めています。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価22,292百万円、連結貸借対照表計上額21,307百万円、差額 984百万円)を含めています。

また、当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価40,841百万円、連結貸借対照表計上額40,005百万円、差額 835百万円)を含めています。

3. その他有価証券で時価のある有価証券について、前連結会計年度においては773百万円、当連結会計年度においては3,999百万円の減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	405,957	37,132	5,542	1,370,417	92,728	9,405

(注)1. 前連結会計年度については、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円)を含めています。

2. 当連結会計年度については、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(売却額28,981百万円、売却益36百万円、売却損432百万円)を含めています。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
公 社 債	52	5,073
株 式	111,678	215,760
外 国 証 券	51,472	63,270
そ の 他	182,242	405,571

(注)1. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,444百万円)を含めています。

2. 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(347,991百万円)を含めています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

7. 保有目的の変更

従来、その他有価証券として保有していた日新火災海上保険(株)の株式を当連結会計年度において買い増したことにより、関連会社株式に変更しています。前連結会計年度末の同株式の取得原価は4,756百万円、連結貸借対照表計上額は7,347百万円、差額は2,591百万円です。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	354,223	226,676	197,070	722,767	970,774	206,105	288,174	732,981
地 方 債	26,059	84,296	35,408	2,878	31,083	47,102	42,306	
社 債	91,121	131,775	40,917	19,483	77,801	311,614	119,794	2,012
外 国 証 券	63,349	182,768	46,119	9,944	111,820	252,986	45,892	15,162
そ の 他	129,061	27,516	647	22,887	330,898	45,047	6,837	81,857
合 計	663,816	653,034	320,162	777,962	1,522,378	862,856	503,005	832,014

(注)1. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内29,061百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)を含めています。

2. 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内330,898百万円、1年超5年以内45,047百万円、5年超10年以内6,837百万円、10年超81,857百万円)を含めています。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損益に含まれた 評価差額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	26,190	1,075	52,938	1,526

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(注)時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が前連結会計年度7,821百万円、当連結会計年度22,043百万円あります。

デリバティブ取引

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

- 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- 金利関連取引：金利先物オプション、金利スワップ等
- 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
- 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション等
- その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。

- 保有する資産および負債に係わるリスク管理
保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management)および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。
- 運用収益の獲得
一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。

経理の状況(連結)

c. お客様の多様なニーズへの対応

お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っています。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引につきましては、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(平成14年9月3日日本公認会計士協会)」以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(平成12年3月31日日本公認会計士協会)」による前連結会計年度末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年~17年)にわたり定額法により損益に配分しています。また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社および主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約の参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社および主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っています。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しています。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しています。

なお、連結子会社においても、当社に準じたリスク管理体制を構築しています。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本(契約額等)に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、ALM(資産・負債総合管理)の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としています。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等

金利関連取引：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップション等

株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等

その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ、物価連動国債の組込デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。

保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management) および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。

運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。

お客様の多様なニーズへの対応

お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っています。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

当社のヘッジ方針は、次のとおりです。

・金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(平成14年9月3日日本公認会計士協会)以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(平成12年3月31日日本公認会計士協会)による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。

また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

・為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社および主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社および主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

経理の状況(連結)

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っています。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しています。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しています。

なお、連結子会社においても、当社に準じたリスク管理体制を構築しています。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本(契約額等)に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理(ALM)の観点から現物資産を補充し、市場リスクをコントロールすることを目的としています。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		平成15年度(平成16年3月31日現在)			平成16年度(平成17年3月31日現在)		
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	為替予約取引								
	売								
	米ドル	68,215		1,726	1,726	144,732		3,010	3,010
	ユーロ	9,121		134	134	24,255		113	113
	英ポンド	2,463		47	47	1,526		18	18
	カナダドル	65		2	2	3,995		33	33
	豪ドル					460		1	1
	買								
米ドル	6,319		14	14	4,709		28	28	
ユーロ	2,547		34	34	300		10	10	
英ポンド	1,731		17	17	376		7	7	
引以	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	375,536	255,673	9,641	9,641	566,507	525,015	8,604	8,604
	ユーロ	43,397	43,397	25	25	34,352	26,888	777	777
	豪ドル	20,000	20,000	3,198	3,198	27,630	27,630	4,686	4,686
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	209,343	136,413	12,449	12,449	264,224	198,403	8,490	8,490
	ユーロ	37,273	37,273	658	658	11,601	11,601	1,101	1,101
外	豪ドル	3,000		129	129				
	受取外貨支払外貨								
	受取米ドル支払豪ドル	3,192		46	46				
	受取米ドル支払ユーロ	1,604	1,604	85	85	1,696	1,696	52	52
の取引	通貨オプション取引								
	売								
	ビット								
	米ドル	()	()			862	497	45	12
						(32)	(27)		
	買								
ユーロ									
米ドル	75	75			72		0	5	
	(4)	(4)	2	1	(6)	()			
ビット									
米ドル	256	235			235	213			
	(15)	(14)	0	15	(14)	(12)	0	13	
合計									
		784,144	494,673	3,458	3,478	1,088,056	792,464	7,337	7,415

- (注)1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しています。
2. 通貨スワップ取引の時価は、連結会計年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
4. 当連結会計年度末において、振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いています。
5. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

経理の状況(連結)

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利先物取引								
	売 建	1,291		11	11	4,020		0	0
	買 建	1,285		14	14				
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売 建								
	キャップ	63,501	42,585	295	163	48,657	45,557	102	138
		(458)	(325)			(240)	(205)		
	スワップション	13,000	13,000	247	247	32,657	25,590	138	138
		()	()			()	()		
	買 建								
キャップ	36,139	12,819	260	99	32,774	31,010	136	242	
	(360)	(297)			(378)	(328)			
フロア	3,929	1,819	118	25	1,763		15	19	
	(92)	(36)			(35)	()			
スワップション	4,000	4,000	151	151	9,000	9,000	76	76	
	()	()			()	()			
取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	4,005,814	3,619,465	179,870	179,870	4,547,790	3,990,963	169,138	169,138
	受取変動支払固定	3,079,367	2,714,697	85,055	85,055	3,446,976	2,941,251	87,355	87,355
	受取変動支払変動	220,280	170,430	16	16	332,099	277,074	90	90
	1,200	1,200	30	30	13,251	13,051	44	44	
合計	7,429,811	6,580,017	95,906	94,826	8,468,991	7,333,499	82,385	81,730	

- (注)1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 金利スワップ取引の時価は、連結会計年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。
 3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。
 5. 金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益
		うち1年超				うち1年超		
第26号報告**による繰延ヘッジ処理(繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告*による繰延ヘッジ損益の残高)	344,800	316,800	26,830	8,440 37,752	218,500	196,300	13,057	8,322 23,269
上記以外の繰延ヘッジ処理	50,000	50,000	3,824	3,824	50,000	50,000	3,846	3,846
計	394,800	366,800	30,654	33,137	268,500	246,300	16,904	18,793

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

6.注5.以外に連結貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、連結会計年度末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれています。(単位:百万円)

区 分	平成15年度(平成16年3月31日現在)	平成16年度(平成17年3月31日現在)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告**適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告*による繰延ヘッジ損益の残高	59,375	55,889
上記以外の繰延ヘッジ処理	14,816	10,644
計	44,559	45,244

* 業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

** 業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	年 度 種 類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	26,458		1,041	1,041	13,348		140	140
	買 建	1,531		15	15	10,617		178	178
	株価指数オプション取引								
市場取引以外の取引	買 建					11,096		333	62
	プ ッ ト	()	()			(395)	()		
	株価指数オプション取引								
	売 建	12,357	12,357	126	127	26,947	18,328	399	874
市場取引以外の取引	コ ー ル	(254)	(254)			(474)	(278)		
	プ ッ ト	539	539	17	15	539	()	1	32
	買 建	(33)	(33)			(33)			
	コ ー ル	12,377	12,377	116	103	26,967	18,328	408	832
市場取引以外の取引	プ ッ ト	(220)	(220)			(423)	(251)		
	買 建	617	617	37	28	617	()	7	58
	コ ー ル	(65)	(65)			(65)			
	個別株式オプション取引								
市場取引以外の取引	売 建	1,345	()	108	29	1,550	()	73	5
	プ ッ ト	(79)				(67)			
	買 建	171	171	34		171	171	34	
	コ ー ル	(34)	(34)			(34)	(34)		
市場取引以外の取引	プ ッ ト	1,345	()	108	66	1,550	()	73	44
	買 建	(41)				(29)			
	コ ー ル								
	プ ッ ト								
合 計		56,744	26,062	476	977	93,406	36,828	323	45

- (注)1. 株価指数先物取引および市場取引の株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
2. 市場取引以外の取引の株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。
3. 個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格によっています。
4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

経理の状況(連結)

(4) 債券関連

(単位: 百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物取引								
	売 建	21,529		5	5	116,012		906	906
	買 建	12,167		83	83	25,576		286	286
	債券先物オプション取引								
	売 建					4,020			
	プット	()	()			(4)	()	1	3
引	買 建					4,080			
	プット	()	()			(12)	()	3	8
市場取引 以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売 建					18,373	13,245		
	コール	()	()			()	()	25	25
合計		33,696		89	89	168,062	13,245	589	649

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の時価によっています。
 2. 債券店頭オプション取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。
 3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(5) 気象関連

(単位: 百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	ウェザー・デリバティブ取引								
	売 建	3,627	1,594			1,969	1,657		
		(95)	(69)	53	41	(98)	(69)	286	385
合計		3,627	1,594	53	41	1,969	1,657	286	385

- (注) 1. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
 2. ウェザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料等を示しています。

(6) 信用関連

(単位: 百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	1,981,168	1,978,168	174	174	1,902,280	824,281	2,862	2,862
	買 建	400,337	400,337	6,221	6,221	401,982	239,188	5,253	5,253
合計		2,381,505	2,378,505	6,395	6,395	2,304,262	1,063,470	2,390	2,390

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

当社は平成16年10月1日を合併期日として日動火災と合併しているため、平成15年度は東京海上の数値を表示しています。また平成16年度は東京海上の4月から9月の数値と東京海上日動の10月から3月の数値を合算して表示しています。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	25,946	25,946	1,119	1,119	29,359	29,359	10,009	10,009
	受取商品指数支払固定価格	24,109	24,109	1,400	1,400	35,735	35,735	10,312	10,312
	受取商品指数支払変動指数	3,347	3,347	156	156	3,872	3,872	149	149
	合計	53,404	53,404	437	437	68,966	68,966	451	451

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	年度 種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	物価連動国債の組込デリバティブ								
	受取変動物価指数					18,400	18,400		
	支払固定金利	()	()			(1,452)	(1,452)	1,362	90
	合計					18,400	18,400	1,362	90

(注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。
2. 契約額の下に()で取得原価を示しています。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成17年4月28日付で、当社は、ABN Amro Dois Participacoesとの間で、損害保険会社株式の100%および生命保険・年金会社株式の50%を取得することにつき合意しました。対象会社の概要、株式の取得目的等は下記のとおりです。

(1) 対象会社の概要

損害保険会社

社名: レアル・セグロス・エス・エー

本社: ブラジル・サンパウロ

事業内容: 損害保険

収入保険料(平成16年12月期): 1,098百万レアル(46,211百万円)

総資産(平成16年12月31日現在): 1,257百万レアル(52,890百万円)

生命保険・年金会社

社名: レアル・ヴィダ・エ・プレビデンシア・エス・エー

本社: ブラジル・サンパウロ

事業内容: 生命保険・年金

収入保険料(平成16年12月期): 777百万レアル(32,699百万円)

総資産(平成16年12月31日現在): 2,154百万レアル(90,643百万円)

(2) 株式取得の目的

今後、経済成長の期待できるブラジルにおいて、当社がかねてから築いてきた保険販売基盤をさらに拡大することを目的とするものです。

(3) 株式の取得時期

平成17年夏頃の見込みです。

(4) 株式の取得価額

897百万レアル(37,735百万円)ただし、今後調整が行われる予定です。

(注) 内に記載した円貨額は、平成17年4月28日の為替相場による換算額です。

平成17年7月1日付で、当社と株式会社ミレアホールディングスは、以下のニュースリリースを行っています。

「ブラジル損害保険会社および生命保険・年金会社の買収」にかかる変更等

平成17年4月28日付リリース「ブラジル損害保険会社および生命保険・年金会社の買収」につき、以下のとおり変更・実施することとしました。

(1) 株式売買の当事者

買収スキームを総合的に見直した結果、売主および買主を以下のとおり変更しました。

売主(変更前) ABN AMRO Dois Participacoes S.A.(ブラジル)

(変更後) ABN AMRO Bank N.V.(オランダ)

買主(変更前) 東京海上日動火災保険株式会社

(変更後) 株式会社ミレアホールディングス

(2) 買収金額

予め定めていた方法に基づく調整の結果、約960百万レアル(約451億円、1レアル=47円で換算)になりました。

(3) 買収完了時期

平成17年夏頃としていましたが、7月7日(ブラジル時間)に完了する予定です。

なお、その他の事項については、変更ありません。

設備の状況

設備投資等の概要

当社は平成16年10月1日に日動火災海上保険株式会社との合併に伴い、同社の全ての設備を引き継ぎました。

上記のほか当会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において顧客サービスの充実と業務の効率化を目的とした設備投資を行いました。

このうち主なものは、国内店舗ビルの新築・改修(56億円)および情報機器増設等(42億円)です。

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 当社

(平成17年3月31日現在)

店名	所属出先機関(店)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産		
本店 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人、関東業務支援の各部を含む(東京都千代田区)		損害保険事業	24,175 (110,220)	39,614	11,030	5,171	1,219
北海道 北海道支店 (札幌市中央区)ほか3支店	29	損害保険事業	2,011 (9,394)	2,436	469	627	98
東北 仙台支店 (仙台市青葉区)ほか5支店	37	損害保険事業	2,343 (10,177)	2,643	739	911	188
関東 東京中央支店 (東京都千代田区)ほか18支店	144	損害保険事業	9,811 (24,172) [553]	13,282	2,804	2,594	2,116
東海・北陸 愛知南支店 (名古屋市中区)ほか9支店	65	損害保険事業	4,555 (16,798) [51]	6,199	1,507	2,045	612
関西 大阪中央支店 (大阪市中央区)ほか9支店	52	損害保険事業	17,828 (111,871) [357]	13,366	1,675	2,323	758
中国・四国 広島支店 (広島市中区)ほか8支店	35	損害保険事業	3,991 (10,457)	3,279	813	1,129	298
九州 福岡支店 (福岡市博多区)ほか9支店	44	損害保険事業	3,771 (43,038)	6,145	1,037	1,480	376

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)	賃借料(百万円)
				土地(面積㎡)	建物	動産		
東京海上アセットマネジメント投信(株)	本店 (東京都千代田区)	-	その他の事業	- (-)	143	67	113	-

設備の状況

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積㎡)	建物	動産		
Trans Pacific Insurance Company	本 店 (米国・ニューヨーク州 ニューヨーク)	-	損害保険事業	- (-)	-	-	-	21
Tokio Marine Europe Insurance Limited	本 店 (英国・ロンドン)	6	損害保険事業	- (-)	-	296	139	262
Tokio Marine Global Re Limited	本 店 (アイルランド・ダブリン)	3	損害保険事業	- (-)	-	37	11	16
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.	本 店 (ブラジル・サンパウロ)	7	損害保険事業	370 (8,722)	98	139	282	
Tokio Millennium Re Limited	本 店 (バミューダ・ハミルトン)	-	損害保険事業	- (-)	-	68	8	22
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東 京 支 店 (東京都千代田区)	-	その他の事業	- (-)	86	94	43	69

- (注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外駐在員事務所は、本店の所属出先機関に含まれています。
 2. 上記はすべて営業用設備です。
 3. 土地および建物の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
 4. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
当 社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,365 (5,936)	4,431
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (2,692)	2,885
	名古屋東京海上日動ビルディング (名古屋市中区)	1,206 (2,641)	2,569
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	4,017 (2,802)	7,068
	中外東京海上日動ビルディング (名古屋市中区)	874 (1,788)	2,682

5. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物(百万円)
当 社	マリンハイツ富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	1,060
	マリンハイツ西宮 (兵庫県西宮市)	7 (3,047)	898
	東豊中社宅 (大阪府豊中市)	658 (6,976)	365
	西宮苦楽園口社宅 (兵庫県西宮市)	296 (3,973)	133
	千葉ニュータウンハイツ (千葉県船橋市)	128 (2,544)	703

6. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりです。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
当 社	電子計算機	2,672

設備の新設、除却等の計画

平成17年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1)新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当 社 情報・通信機器		損害保険事業	システム 関連	1,879		自己資金		平成17年12月 までに設置予定

(2)改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当 社 東京海上日動 ビルディング本館	東京都千代田区	損害保険事業	改修	2,437	17	自己資金	平成16年11月	平成19年1月
当 社 東京海上日動市川 研修センター	千葉県市川市	損害保険事業	改修	278		自己資金	平成16年12月	平成17年9月
当 社 名古屋東京海上日動 ビルディング	愛知県名古屋市	損害保険事業	改修	1,370		自己資金	平成16年11月	平成18年2月
当 社 名古屋東京海上日動 ビルディング	愛知県名古屋市	損害保険事業	改修	1,140	493	自己資金	平成15年3月	平成17年10月

(3)売却

該当はありません。

代表的な経営指標(P.3)の用語説明

正味収入保険料

ご契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、保険金支払負担平均化・分散化を図るための他の保険会社との保険契約のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来ご契約者に予定利率を加えて返戻すべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

正味損害率

正味収入保険料に対する支払った保険金の割合のことであり、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「正味支払保険金」に「損害調査費」を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合を指しています。

正味事業費率

正味収入保険料に対する保険会社の保険事業上の経費の割合のことであり、正味損害率と同様に保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「諸手数料及び集金費」に「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合を指しています。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

経常利益

正味収入保険料・利息及び配当金収入・有価証券売却益等の経常収益から、保険金・満期返戻金・有価証券売却損・有価証券評価損・営業費及び一般管理費等の経常費用を控除したものであり、経常的に発生する取引から生じた損益を示すものです。

当期純利益

上記の経常利益に不動産動産処分損益や価格変動準備金繰入額等の特別損益・法人税及び住民税・法人税等調整額を加減したものであり、事業年度に発生したすべての取引によって生じた損益を示すものです。

ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する、資本・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

総資産額

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」です。損害保険会社の保有する資産規模を示すものです。

純資産額

損害保険会社が保有する資産の合計である「総資産額」から、責任準備金等の「負債額」を控除したものが「純資産額」であり、具体的には貸借対照表上の「資本の部合計」です。損害保険会社の担保力を示すものです。

その他有価証券評価差額

「金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)」により、保有有価証券等については、売買目的、満期保有目的などの保有目的で区分し、時価評価等を行っています。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しないものであり、保有有価証券等の大宗を占めています。この、その他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額(いわゆる評価損益)が、その他有価証券評価差額です。財務諸表においては、税金相当額を控除した純額を、貸借対照表上の資本の部に「株式等評価差額金」として計上しています。

不良債権状況

リスク管理債権

貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じて、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」の4つに区分されています。

自己査定

損害保険会社としての資産の健全化をはかるために、不良債権等については適切な償却・引当等の処理が必要です。自己査定は、適切な償却・引当を行うために、損害保険会社自らが、保有資産について価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。具体的には、債務者の状況及び債権の回収可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に、 、 、 、 の4段階に分類します。このうち、 分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題の無い資産です。 、 分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性がある資産であり、これらの合計額が「分類額」です。

損害保険用語の解説(50音順)

か行

価格変動準備金

保険会社が保有する株式等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金です。資産の一定割合を積み立て、株式等の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取り崩します。

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)の積立保険料について、保険会社が予定利率を上回る運用益をあげた場合に、満期返れい金とあわせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金をいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反などの場合の解除は契約の当初まで遡らず、将来に向かってのみ効力を生ずるように規定しています。

契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、火災保険で支払われない事故によって保険の目的(対象)が滅失した場合は保険契約は失効となります。

告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る義務、および重要な事項について不実の事を申し出ない義務をいいます。

さ行

再調達価額

保険の対象と同等の物を新たに建築あるいは購入するために必要な金額。この再調達価額から経過年数や使用損耗による減価を差し引いた額が時価(額)になります。火災保険の価額協定保険特約や新価保険特約などにおいては、再調達価額を基準にして保険金を算出します。なお、これらの特約をつけていない場合は、時価(額)になります。

再保険

保険会社が引き受けた保険契約に基づく保険金支払責任のすべて、あるいは一部分を他の保険会社に転嫁することをいいます。

再保険料

保険会社が自ら引き受けた契約を、他の保険会社に付保するときに支払う保険料のことをいいます。引き受けた保険会社からは受再保険料と呼ばれています。

時価(額)

同等の物を新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。

事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」、「一般管理費および営業費」、「諸手数料および集金費」を総称していいます。

質権設定

火災保険などで、保険契約をした物件が罹災したときの保険金請求権(*)を被保険者が他人に質入れすることをいいます。

* その他積立保険の満期返れい金請求権、契約者配当金請求権および保険契約の無効・失効・解除の場合の返れい金請求権があります。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払いのために積み立てる準備金のことをいいます。

正味収入保険料

ご契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、再保険料のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来ご契約者に予定利率を加えて返戻すべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。

これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」と、積立保険において、満期返れい金、契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」および、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などの種類があります。

全損

保険の目的が完全に滅失した場合(火災保険であれば全焼、全壊)や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価額を超えるような場合をいいます。前者の場合を現実全損(絶対全損ともいう)、後者の場合を経済的全損(海上保険の場合は推定全損)といいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

損害でん補

保険事故によって生じた損害に対し保険会社が保険金を支払うことなどをいいます。

損害保険料控除制度

火災保険や傷害保険、医療費用保険等を契約して保険料を支払うと、所得税法および地方税法上、その支払い保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差し引かれる制度をいいます。

損害保険料率算出機構

2002年7月に「自動車保険料率算定会」と「損害保険料率算定会」が統合されたもの。火災保険・傷害保険・自動車保険・介護費用保険の参考純率および自動車損害賠償責任保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。また、自動車損害賠償責任保険の損害調査業務も行っています。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味保険金に損害調査費を加えて正味保険料で除した割合を指します。

た行

大数の法則

サイコロを振って1の目が出る確率は、振る回数を増やせば増やすほど6分の1に近づいていきます。すなわち、ある独立的に起こる事象について、それが大量に観察されればある事象の発生する確率が一定値に近づくということであり、これを大数の法則といいます。個人にとっては偶発的な事故であっても、大量に観察することによってその発生率を全体として予測できるということになります。保険料算出の基礎数値の一つである保険事故の発生率は、大数の法則に立脚した統計的確率にほかなりません。

超過保険・一部保険

保険金額(ご契約金額)が保険の目的の実際の価額を超える保険を超過保険といいます。

また、実際の価額よりも保険金額が少ない保険を一部保険といい、この場合には、保険金額の実際の価額に対する割合で保険金が支払われます。

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合を広義の重複保険といい、また、複数の保険契約の保険金額の合計額が再調達価額または時価(額)を超える場合を狭義の重複保険といいます。

通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、契約者が保険会社に連絡する義務をいいます。

積立勘定

積立保険(貯蓄型保険)および財形傷害保険において、その積立資産を他の資産と区分して運用する仕組みのことをいいます。

積立保険

火災保険や傷害保険などの補償機能に加え、満期時には満期返れい金を支払うという貯蓄機能もあわせ持った長期の保険で、補償内容や貯蓄機能の多様化により、各種の商品があります。

は行

被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

被保険利益

ある物に偶然な事故が発生することにより、ある人が損害を被るおそれがある場合に、そのある人とある物との間にある利害関係を被保険利益といいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的とするので、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

比例てん補

損害が発生した時、保険金額(ご契約金額)が保険価額(保険の対象とした物の実際の価額)を下回っている一部保険の場合に、その不足する割合に応じて保険金を削減してお支払いすることをいいます。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

法律によって加入が義務づけられている保険

「自動車損害賠償保障法」に基づく自賠責保険(自動車損害賠償責任保険)などがあります。

保険価額

被保険利益を金銭に評価した額であり、保険事故が発生した場合に保険の目的について被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額です。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことです。この期間内に保険事故が発生した場合のみ保険会社は保険金を支払います。ただし、一般に保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定められています。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

保険金額

ご契約金額のことをいいます。保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額のことです。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払準備金、責任準備金等があります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いなどを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款(特約条項)とがあります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が支払う金銭のことです。

保険料即収の原則

保険契約時に保険料全額を領収しなければならないという原則をいいます。なお、保険料分割払契約など特に約定がある場合には、この原則は適用されません。

ま行

マリン・ノンマリン

マリンは海上保険を意味し、船舶保険、貨物保険が含まれます。ノンマリンはマリン以外の保険を意味し、火災保険、自動車保険、傷害保険などが含まれます。

満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)で、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことです。その金額は契約時に定められています。なお、保険の種類等により満期戻し金または満期払戻金ともいわれます。

免責

保険金が支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事がらが生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震、噴火、津波等による事故などです。

免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

免責条項

保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金を支払わない場合」や「てん補しない損害」などの見出しがつけられています。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してそのある保険契約を元受保険といえます。また、保険会社が個々の契約者と契約する保険のすべてをさす場合があります。

店舗所在地一覧(2005年7月5日現在)

本店 〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル) TEL(03)3212-6211
 東京海上日動カスタマーセンター ☎0120-868-100

航空保険部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル7F)	TEL(03)3285-1724
総合営業第一部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル15F)	TEL(03)3285-0282
総合営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル3F)	TEL(03)3285-0724
旅行業営業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223-3521
情報産業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル2F)	TEL(03)5223-3140
船舶営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル2F)	TEL(03)3285-1762
本店営業第一部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル7F)	TEL(03)5223-1417
本店営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3285-1498
本店営業第三部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3285-1828
本店営業第四部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル5F)	TEL(03)3285-0217
本店営業第五部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル5F)	TEL(03)5223-3230
本店営業第六部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル7F)	TEL(03)3285-0284
建設産業営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3215-5637
化学産業営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル4F)	TEL(03)3285-1838
東京自動車営業第一部	〒108-0023	東京都港区芝浦4-8-3(トヨタアドミニスタ芝浦ビル12F)	TEL(03)6400-0980
東京自動車営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館12F)	TEL(03)3285-1881
東京自動車営業第三部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館12F)	TEL(03)5223-3245
東京自動車営業第四部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館12F)	TEL(03)5223-3146
北海道業務支援部	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上日動ビル7F)	TEL(011)271-7312
札幌中央支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上日動ビル)	TEL(011)271-7348
北海道支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上日動ビル)	TEL(011)271-7336
旭川支店	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上日動ビル)	TEL(0166)23-0501
札幌支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上日動ビル5F)	TEL(011)271-7520
札幌自動車営業部	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上日動ビル2F)	TEL(011)271-4882
東北業務支援部	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビル4F)	TEL(022)225-6311
青森支店	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上日動ビル)	TEL(017)775-1550
盛岡支店	〒020-8580	岩手県盛岡市開運橋通5-1(盛岡東京海上日動ビル)	TEL(019)654-8111
仙台支店	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビル3F)	TEL(022)225-6315
東北自動車営業部	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビル6F)	TEL(022)225-6322
秋田支店	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上日動ビル)	TEL(018)832-9171
山形支店	〒990-8522	山形県山形市松波1-1-5(山形東京海上日動ビル)	TEL(023)632-3636
福島支店	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル)	TEL(024)934-8711
福島自動車営業部	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル5F)	TEL(024)934-8640
関東業務支援部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル14F)	TEL(03)5223-3092
茨城支店	〒310-0026	茨城県水戸市泉町2-3-2(中央ビル4F)	TEL(029)233-9200
茨城自動車営業部	〒310-0026	茨城県水戸市泉町2-3-2(中央ビル5F)	TEL(029)233-9202
栃木支店	〒320-8511	栃木県宇都宮市松が峰1-3-1(宇都宮東京海上日動ビル)	TEL(028)633-9930
群馬支店	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル2F)	TEL(027)235-7711
群馬自動車営業部	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル4F)	TEL(027)235-7713
埼玉支店	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8413
埼玉中央支店	〒330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8321

付録

埼玉自動車営業第一部	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング13F)	TEL(048)650 - 8350
埼玉自動車営業第二部	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング13F)	TEL(048)650 - 8145
千葉支店	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上日動ビル7F)	TEL(043)299 - 5360
京葉支店	〒273 - 0005	千葉県船橋市本町1 - 3 - 1(船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411 - 1111
千葉自動車営業部	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上日動ビル8F)	TEL(043)299 - 5617
公務開発部	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223 - 2588
公務第一部	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223 - 2588
公務第二部	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223 - 2598
医療・福祉法人部	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223 - 2787
広域法人部	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223 - 2578
東京公務部	〒160 - 0023	東京都新宿区西新宿1 - 23 - 7(新宿ファーストウエスト11F)	TEL(03)5339 - 0570
金融法人部	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館4F)	TEL(03)3285 - 1863
東京中央支店	〒100 - 0005	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2(JFEビル10F)	TEL(03)3215 - 5591
東京新都心支店	〒151 - 8560	東京都渋谷区代々木2 - 11 - 15(新宿東京海上日動ビル7F)	TEL(03)3375 - 8113
北東京支店	〒170 - 6030	東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1(サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985 - 0740
東東京支店	〒130 - 0013	東京都墨田区錦糸1 - 2 - 1(アルカセントラルビル6F)	TEL(03)5608 - 2070
西東京支店	〒190 - 8570	東京都立川市曙町2 - 10 - 3(立川東京海上日動ビル6F)	TEL(042)523 - 3215
首都圏リスクアドバイザー営業第一部	〒104 - 8151	東京都中央区銀座5 - 13 - 7(東銀座東京海上日動ビル7F)	TEL(03)5565 - 9715
首都圏リスクアドバイザー営業第二部	〒104 - 8151	東京都中央区銀座5 - 13 - 7(東銀座東京海上日動ビル7F)	TEL(03)5565 - 9719
横浜中央支店	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224 - 3500
神奈川支店	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224 - 3510
横浜支店	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア2F)	TEL(045)224 - 3630
神奈川自動車営業部	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア7F)	TEL(045)224 - 3640
横浜自動車営業部	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア7F)	TEL(045)224 - 3641
横浜ベイサイド支店	〒231 - 0023	神奈川県横浜市中区山下町33	TEL(045)224 - 6770
新潟支店	〒950 - 8545	新潟県新潟市万代2 - 3 - 6(新潟東京海上日動ビル7F)	TEL(025)241 - 3341
山梨支店	〒400 - 0032	山梨県甲府市中央1 - 12 - 28(甲府東京海上日動ビル)	TEL(055)237 - 7680
長野支店	〒380 - 8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル6F)	TEL(026)224 - 0301
長野自動車営業部	〒380 - 8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル7F)	TEL(026)224 - 0722
東海・北陸業務支援部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル15F)	TEL(052)201 - 1900
富山支店	〒930 - 8522	富山県富山市神通本町1 - 6 - 5(富山東京海上日動ビル)	TEL(076)433 - 1560
金沢支店	〒920 - 8536	石川県金沢市広岡3 - 1 - 1(金沢パ・クビル7F)	TEL(076)233 - 6633
福井支店	〒910 - 8577	福井県福井市順化2 - 1 - 6(福井東京海上日動ビル4F)	TEL(0776)25 - 6297
北陸自動車営業部	〒920 - 8536	石川県金沢市広岡3 - 1 - 1(金沢パ・クビル7F)	TEL(076)233 - 6611
岐阜支店	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上日動ビル11F)	TEL(058)264 - 4170
岐阜自動車営業部	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上日動ビル10F)	TEL(058)264 - 4821
静岡支店	〒420 - 8585	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 3 - 12(静岡東京海上日動ビル)	TEL(054)254 - 0211
浜松支店	〒430 - 8577	静岡県浜松市田町326 - 19(浜松東京海上日動ビル6F)	TEL(053)454 - 7771
静岡自動車営業部	〒420 - 0031	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 1 - 2(呉服町スクエアビル12F)	TEL(054)254 - 0245
三河支店	〒441 - 8021	愛知県豊橋市白河町85 - 2(豊橋東京海上日動ビル6F)	TEL(0532)32 - 8313
愛知北支店	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル14F)	TEL(052)201 - 9786
愛知南支店	〒460 - 0008	愛知県名古屋市中区栄2 - 2 - 1(栄東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201 - 2080
名古屋営業第一部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル16F)	TEL(052)201 - 9796
名古屋営業第二部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル16F)	TEL(052)201 - 2079
名古屋営業第三部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル21F)	TEL(052)201 - 1981

名古屋自動車営業第一部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル17F)	TEL(052)201 - 9775
名古屋自動車営業第二部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル17F)	TEL(052)201 - 1991
名古屋自動車営業第三部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル17F)	TEL(052)201 - 1993
三重支店	〒510 - 8515	三重県四日市市鷺の森1 - 3 - 20(萩ビル6F)	TEL(0593)54 - 0581
三重自動車営業部	〒510 - 8515	三重県四日市市鷺の森1 - 3 - 20(萩ビル2F)	TEL(0593)54 - 0135
関西業務支援部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル26F)	TEL(06)6910 - 5100
京都支店	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通鉄屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル5F)	TEL(075)241 - 1151
滋賀支店	〒520 - 0044	滋賀県大津市京町2 - 5 - 10(大津神港ビル7F)	TEL(077)522 - 1465
京滋自動車営業部	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通鉄屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル6F)	TEL(075)241 - 1157
関西公務金融部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル23F)	TEL(06)6910 - 5564
大阪北支店	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上日動ビル4F)	TEL(06)6203 - 2121
大阪中央支店	〒542 - 0086	大阪府大阪市中央区西心齋橋2 - 2 - 7(心齋橋東京海上日動ビル9F)	TEL(06)6212 - 3796
大阪南支店	〒590 - 0947	大阪府堺市熊野町西2 - 1 - 3(堺第一東京海上日動ビル3F)	TEL(072)221 - 3009
関西リスクアドバイザー-営業部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル12F)	TEL(06)6910 - 7236
関西営業第一部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル22F)	TEL(06)6910 - 5008
関西営業第二部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル23F)	TEL(06)6910 - 5021
関西営業第三部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル22F)	TEL(06)6910 - 5030
関西営業第四部	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通鉄屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル6F)	TEL(075)241 - 1155
関西自動車営業第一部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル25F)	TEL(06)6910 - 5120
関西自動車営業第二部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル25F)	TEL(06)6910 - 6074
関西自動車営業第三部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル25F)	TEL(06)6910 - 5119
奈良支店	〒630 - 8115	奈良県奈良市大宮町6 - 2 - 19(奈良東京海上日動ビル)	TEL(0742)35 - 8500
和歌山支店	〒640 - 8154	和歌山県和歌山市六番丁5(和歌山第一生命ビル4F)	TEL(073)431 - 1109
神戸中央支店	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル4F)	TEL(078)333 - 7112
姫路支店	〒670 - 0965	兵庫県姫路市東延末3 - 43(姫路神港ビル6F)	TEL(0792)82 - 5380
神戸支店	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル5F)	TEL(078)333 - 7200
西日本船舶営業部	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル5F)	TEL(078)333 - 7350
神戸自動車営業部	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル6F)	TEL(078)333 - 7140
中国・四国業務支援部	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル11F)	TEL(082)247 - 2155
山陰支店	〒690 - 8526	島根県松江市御手船場町565 - 8(松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25 - 1770
岡山支店	〒700 - 8585	岡山県岡山市柳町2 - 11 - 19(岡山東京海上日動ビル)	TEL(086)227 - 2311
広島中央支店	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル10F)	TEL(082)247 - 2613
広島支店	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル7F)	TEL(082)247 - 2621
山口支店	〒750 - 0016	山口県下関市細江町1 - 2 - 10(下関第一生命ビル4F)	TEL(0832)32 - 2622
中国自動車営業第一部	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル4F)	TEL(082)247 - 2636
中国自動車営業第二部	〒700 - 8585	岡山県岡山市柳町2 - 11 - 19(岡山東京海上日動ビル6F)	TEL(086)227 - 1311
徳島支店	〒770 - 8520	徳島県徳島市寺島本町西2 - 22 - 1(徳島東京海上日動ビル)	TEL(088)626 - 2960
高松支店	〒760 - 8527	香川県高松市サンボ - ト2 - 1(高松シンボルタワー - 23F)	TEL(087)822 - 6001
愛媛支店	〒790 - 8561	愛媛県松山市本町2 - 1 - 7(松山東京海上日動ビル8F)	TEL(089)915 - 0123
高知支店	〒780 - 0870	高知県高知市本町5 - 6 - 37(高知東京海上日動ビル)	TEL(088)823 - 1535
四国自動車営業部	〒760 - 8527	香川県高松市サンボ - ト2 - 1(高松シンボルタワー - 22F)	TEL(087)822 - 0145
九州業務支援部	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル9F)	TEL(092)281 - 8216
福岡中央支店	〒812 - 8691	福岡県福岡市博多区下川端町1 - 1(博多東京海上日動ビル7F)	TEL(092)271 - 3508
福岡支店	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル7F)	TEL(092)281 - 7171
九州自動車営業部	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル1F)	TEL(092)281 - 8357

北九州支店	〒802 - 8545	福岡県北九州市小倉北区米町1 - 5 - 20(北九州東京海上日動ビル6F)	TEL(093)521 - 3031
佐賀支店	〒840 - 0801	佐賀県佐賀市駅前中央1 - 6 - 25(佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23 - 1711
長崎支店	〒850 - 8543	長崎県長崎市興善町3 - 5(長崎東京海上日動ビル)	TEL(095)823 - 0010
熊本支店	〒862 - 0975	熊本県熊本市新屋敷1 - 14 - 35(熊本東京海上日動ビル9F)	TEL(096)372 - 6111
大分支店	〒870 - 8562	大分県大分市荷揚町3 - 6(大分東京海上日動ビル)	TEL(097)536 - 2207
宮崎支店	〒880 - 8511	宮崎県宮崎市広島2 - 5 - 11(宮崎東京海上日動ビル)	TEL(0985)23 - 3166
鹿児島支店	〒892 - 8567	鹿児島県鹿児島市加治屋町12 - 5(鹿児島東京海上日動ビル)	TEL(099)225 - 6390
沖縄支店	〒900 - 0016	沖縄県那覇市前島2 - 21 - 13(ふそうビル8F)	TEL(098)867 - 7733

損害サービス課・損害サービスセンター一覧(2005年7月5日現在)

東京海上日動安心110番(24時間365日受付)

☎ 0120-119-110

本店損害サービス部			
火災新種損害サービス第一課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3285 - 1967
火災新種損害サービス第一課(第三分野コーナー)	〒163 - 0515	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 2(新宿野村ビル15F)	TEL(03)5909 - 5653
火災新種損害サービス第二課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3285 - 1956
火災新種損害サービス第三課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3285 - 1960
火災新種損害サービス第四課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 5661
火災新種損害サービス第五課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)5223 - 1593
火災新種損害サービス第六課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館7F)	TEL(03)3215 - 6021
火災新種損害サービス第七課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館7F)	TEL(03)3285 - 1961
損害サービス第一課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 7942
損害サービス第二課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 6366
損害サービス第三課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 6817
損害サービス第四課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 7533
損害サービス第五課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 7945
東京自動車損害サービス部			
損害サービス第一課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館12F)	TEL(03)3213 - 6001
損害サービス第二課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館12F)	TEL(03)3213 - 6002
損害サービス第三課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館12F)	TEL(03)3213 - 6004
西東京損害S/C	〒190 - 0022	東京都立川市錦町1 - 8 - 4(立川錦町東京海上日動ビル2F)	TEL(042)523 - 3281
損害サービス第四課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館13F)	TEL(03)3213 - 6016
損害サービス第五課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル新館13F)	TEL(03)5223 - 1922
北海道損害サービス部			
札幌損害サービス第一課	〒060 - 8531	北海道札幌市中央区北一条西3 - 3(札幌東京海上日動ビル4F)	TEL(011)271 - 4831
札幌損害サービス第二課	〒060 - 8531	北海道札幌市中央区北一条西3 - 3(札幌東京海上日動ビル4F)	TEL(011)271 - 4833
小樽損害S/C	〒047 - 0032	北海道小樽市稲穂3 - 7 - 4(朝日生命小樽ビル8F)	TEL(0134)32 - 3310
札幌損害サービス第三課	〒060 - 8531	北海道札幌市中央区北一条西3 - 3(札幌東京海上日動ビル4F)	TEL(011)271 - 7335
苫小牧損害S/C	〒053 - 0022	北海道苫小牧市表町3 - 2 - 13(王子不動産第二ビル2F)	TEL(0144)33 - 9245
室蘭損害S/C	〒051 - 0023	北海道室蘭市入江町1 - 68(室蘭東京海上日動ビル1F)	TEL(0143)24 - 1868
札幌損害サービス第四課	〒060 - 8531	北海道札幌市中央区北一条西3 - 3(札幌東京海上日動ビル3F)	TEL(011)271 - 4817
函館損害サービス課	〒041 - 0806	北海道函館市美原1 - 18 - 10(函館東京海上日動ビル4F)	TEL(0138)45 - 4533
旭川損害サービス課	〒070 - 0036	北海道旭川市六条通7 - 30 - 13(旭川東京海上日動ビル4F)	TEL(0166)23 - 0260
滝川損害S/C	〒073 - 0031	北海道滝川市栄町1 - 5 - 12(滝川東京海上日動ビル3F)	TEL(0125)22 - 1611
北見損害サービス課	〒090 - 0044	北海道北見市北四条西1 - 3 - 1(北見東京海上日動ビル3F)	TEL(0157)24 - 8584

帯広損害サービス課	〒080 - 0010	北海道帯広市大通南10 - 18(帯広東京海上日動ビル4F)	TEL(0155)22 - 5211
釧路損害サービス課	〒085 - 0018	北海道釧路市黒金町12 - 1 - 3(釧路東京海上日動ビル1F)	TEL(0154)25 - 5390
東北損害サービス部			
仙台損害サービス第一課	〒980 - 8460	宮城県仙台市青葉区中央2 - 8 - 16(仙台東京海上日動ビル2F)	TEL(022)225 - 6313
仙台損害サービス第二課	〒980 - 8460	宮城県仙台市青葉区中央2 - 8 - 16(仙台東京海上日動ビル2F)	TEL(022)225 - 6740
石巻損害S / C	〒986 - 0873	宮城県石巻市山下町2 - 3 - 28(手嶋ビル2F)	TEL(0225)93 - 7515
仙台損害サービス第三課	〒980 - 8460	宮城県仙台市青葉区中央2 - 8 - 16(仙台東京海上日動ビル2F)	TEL(022)225 - 5012
青森損害サービス課	〒030 - 0861	青森県青森市長島2 - 19 - 1(青森東京海上日動ビル3F)	TEL(017)775 - 2425
弘前損害S / C	〒036 - 8011	青森県弘前市大字山下町1 - 1(弘前東京海上日動ビル3F)	TEL(0172)34 - 5100
八戸損害サービス課	〒031 - 0081	青森県八戸市柏崎1 - 8 - 20(八戸東京海上日動ビル1F)	TEL(0178)45 - 9021
盛岡損害サービス課	〒020 - 8580	岩手県盛岡市開運橋通5 - 1(盛岡東京海上日動ビル2F)	TEL(019)654 - 8115
釜石損害S / C	〒026 - 0025	岩手県釜石市大渡町1 - 41 - 1(元持第二ビル2F)	TEL(0193)22 - 5830
北上損害S / C	〒024 - 0061	岩手県北上市大通2 - 12 - 4(北上東京海上日動ビル2F)	TEL(0197)65 - 2888
秋田損害サービス課	〒010 - 0001	秋田県秋田市中通2 - 5 - 21(秋田東京海上日動ビル4F)	TEL(018)832 - 4980
山形損害サービス課	〒990 - 8522	山形県山形市松波1 - 1 - 5(山形東京海上日動ビル1F)	TEL(023)632 - 3911
米沢損害S / C	〒992 - 0052	山形県米沢市丸の内2 - 1 - 70	TEL(0238)21 - 3166
庄内損害S / C	〒997 - 0015	山形県鶴岡市末広町5 - 22 - 30(マリカ西館3F)	TEL(0235)24 - 6373
郡山損害サービス課	〒963 - 8570	福島県郡山市長者1 - 7 - 20(郡山東京海上日動ビル5F)	TEL(024)934 - 7880
福島損害S / C	〒960 - 8041	福島県福島市大町7 - 3(福島センタービル3F)	TEL(024)523 - 1166
会津損害S / C	〒965 - 0024	福島県会津若松市白虎町213 - 2(会津東京海上日動ビル5F)	TEL(0242)22 - 8237
いわき損害サービス課	〒970 - 8026	福島県いわき市平字大町10 - 4(いわき東京海上日動ビル6F)	TEL(0246)23 - 1318
北関東・信越損害サービス部			
前橋損害サービス第一課	〒371 - 0023	群馬県前橋市本町2 - 13 - 11(前橋センタービル3F)	TEL(027)235 - 7715
高崎損害S / C	〒370 - 0045	群馬県高崎市東町80(群馬トヨタビル6F)	TEL(027)322 - 5418
前橋損害サービス第二課	〒371 - 0023	群馬県前橋市本町2 - 13 - 11(前橋センタービル3F)	TEL(027)235 - 7312
太田損害サービス課	〒373 - 0851	群馬県太田市飯田町1005 - 2(太田東京海上日動ビル6F)	TEL(0276)46 - 8625
宇都宮損害サービス第一課	〒320 - 8511	栃木県宇都宮市松が峰1 - 3 - 1(宇都宮東京海上日動ビル1F)	TEL(028)633 - 6291
宇都宮損害サービス第二課	〒320 - 8511	栃木県宇都宮市松が峰1 - 3 - 1(宇都宮東京海上日動ビル2F)	TEL(028)633 - 1295
小山損害S / C	〒323 - 0022	栃木県小山市駅東通り2 - 37 - 3(住友生命小山ビル6F)	TEL(0285)22 - 1411
新潟損害サービス課	〒950 - 8545	新潟県新潟市万代2 - 3 - 6(新潟東京海上日動ビル8F)	TEL(025)241 - 9511
長岡損害サービス課	〒940 - 0063	新潟県長岡市旭町2 - 1 - 5(長岡東京海上日動ビル1F)	TEL(0258)36 - 9080
上越損害S / C	〒943 - 0834	新潟県上越市西城町1 - 1 - 13(上越東京海上日動ビル)	TEL(0255)24 - 7722
長野損害サービス課	〒380 - 8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル8F)	TEL(026)224 - 0417
東信損害S / C	〒386 - 0025	長野県上田市天神1 - 8 - 2(上田お城口ビル3F)	TEL(0268)24 - 2387
松本損害サービス課	〒390 - 0815	長野県松本市深志2 - 5 - 2(県信松本深志ビル3F)	TEL(0263)36 - 1770
諏訪損害S / C	〒392 - 0004	長野県諏訪市諏訪2 - 9 - 28(諏訪東京海上日動ビル3F)	TEL(0266)52 - 1255
飯田損害S / C	〒395 - 0033	長野県飯田市常盤町47(トーヨービル2F)	TEL(0265)24 - 2371
埼玉損害サービス部			
さいたま損害サービス第一課	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング11F)	TEL(048)650 - 8337
さいたま損害サービス第二課	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング11F)	TEL(048)650 - 8338
さいたま損害サービス第三課	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング12F)	TEL(048)650 - 8339
さいたま損害サービス第四課	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング11F)	TEL(048)650 - 8348
所沢損害サービス課	〒359 - 1116	埼玉県所沢市東町20 - 9(所沢東京海上日動ビル3F)	TEL(04)2923 - 9832
川越損害S / C	〒350 - 1123	埼玉県川越市脇田本町15 - 10(三井生命川越駅前ビル6F)	TEL(049)247 - 5152
熊谷損害サービス課	〒360 - 0041	埼玉県熊谷市宮町2 - 43(熊谷東京海上日動ビル4F)	TEL(048)523 - 4691

付録

越谷損害サービス課	〒343 - 0845	埼玉県越谷市南越谷1 - 16 - 6(越谷東京海上日動ビル2F)	TEL(048)987 - 2317
関東東損害サービス部			
千葉損害サービス第一課	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上日動ビル10F)	TEL(043)299 - 5312
千葉損害サービス第二課	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上日動ビル10F)	TEL(043)299 - 5164
茂原損害S/C	〒297 - 0023	千葉県茂原市千代田町1 - 10(池澤ビル5F)	TEL(0475)24 - 5356
千葉損害サービス第三課	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上日動ビル10F)	TEL(043)299 - 5381
木更津損害S/C	〒292 - 0805	千葉県木更津市大和2 - 3 - 5(木更津東京海上日動ビル3F)	TEL(0438)23 - 3441
千葉損害サービス第四課	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上日動ビル10F)	TEL(043)299 - 5120
船橋損害サービス課	〒273 - 0005	千葉県船橋市本町1 - 3 - 1(船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411 - 1140
柏損害サービス課	〒277 - 0005	千葉県柏市柏4 - 8 - 14(柏染谷ビル2F)	TEL(04)7166 - 8560
成田損害サービス課	〒286 - 0033	千葉県成田市花崎町801(成田T.Tビル7F)	TEL(0476)24 - 3003
佐原損害S/C	〒287 - 0003	千葉県佐原市佐原イ - 17&(加豆屋第1ビル2F)	TEL(0478)55 - 0331
水戸損害サービス課	〒310 - 0026	茨城県水戸市泉町2 - 3 - 2(中央ビル5F)	TEL(029)233 - 9210
鹿島損害S/C	〒314 - 0144	茨城県鹿島郡神栖町大野原4 - 7 - 11(鹿島セントラルビル新館3F)	TEL(0299)92 - 7675
つくば損害サービス課	〒305 - 0034	茨城県つくば市小野崎成田260 - 1(ヒロサワつくばビル6F)	TEL(029)858 - 8655
首都損害サービス部			
丸の内損害サービス課	〒100 - 0005	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2(JFEビル8F)	TEL(03)3215 - 5631
新宿損害サービス課	〒151 - 8560	東京都渋谷区代々木2 - 11 - 15(新宿東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3375 - 8120
池袋損害サービス課	〒170 - 6030	東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1(サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985 - 0741
渋谷損害サービス課	〒150 - 0043	東京都渋谷区道玄坂1 - 12 - 1(渋谷マークシティウエスト14F)	TEL(03)3476 - 8251
東東京損害サービス課	〒130 - 0013	東京都墨田区錦糸1 - 2 - 1(アルカセントラル11F)	TEL(03)5608 - 6801
千住損害サービス課	〒120 - 0034	東京都足立区千住3 - 98(千住ミルディス 番館4F)	TEL(03)3888 - 7665
立川損害サービス課	〒190 - 8570	東京都立川市曙町2 - 10 - 3(立川東京海上日動ビル4F)	TEL(042)523 - 3240
八王子損害S/C	〒192 - 0081	東京都八王子市横山町1 - 6(八王子第一東京海上日動ビル5F)	TEL(0426)46 - 7705
山梨損害サービス課	〒400 - 0032	山梨県甲府市中央1 - 12 - 2&(甲府東京海上日動ビル4F)	TEL(055)237 - 6271
神奈川損害サービス部			
横浜損害サービス第一課	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい13 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア3F)	TEL(045)224 - 3611
横浜損害サービス第二課	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい13 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア3F)	TEL(045)224 - 3514
横浜損害サービス第三課	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい13 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア3F)	TEL(045)224 - 3600
横浜損害サービス第四課	〒220 - 8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい13 - 6 - 4(みなとみらいビジネススクエア4F)	TEL(045)224 - 3533
横浜ベイスайд損害サービス第一課	〒231 - 0023	神奈川県横浜市中区山下町33	TEL(045)224 - 6773
横浜ベイスайд損害サービス第二課	〒231 - 0023	神奈川県横浜市中区山下町33	TEL(045)224 - 6774
横浜ベイスайд損害サービス第三課	〒243 - 0017	神奈川県厚木市栄町2 - 7 - 1(メガネッツ厚木3F)	TEL(046)221 - 1941
横浜ベイスайд損害サービス第四課	〒243 - 0017	神奈川県厚木市栄町2 - 7 - 1(メガネッツ厚木3F)	TEL(046)221 - 9481
川崎損害サービス課	〒210 - 0005	神奈川県川崎市川崎区東田町&(パレール三井ビル20F)	TEL(044)246 - 9822
藤沢損害サービス課	〒251 - 0052	神奈川県藤沢市藤沢496(藤沢森井ビル2F)	TEL(0466)27 - 3611
町田損害サービス課	〒194 - 0022	東京都町田市森野1 - 35 - 1(ジアロ町田ビル3F)	TEL(042)725 - 2171
厚木損害サービス課	〒243 - 0014	神奈川県厚木市旭町5 - 43 - 11(厚木東京海上日動ビル4F)	TEL(046)229 - 0482
平塚損害サービス課	〒254 - 0035	神奈川県平塚市宮の前3 - 16(平塚第一東京海上日動ビル2F)	TEL(0463)22 - 2877
静岡損害サービス部			
静岡損害サービス第一課	〒420 - 8585	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 3 - 12(静岡東京海上日動ビル4F)	TEL(054)254 - 0217
静岡損害サービス第二課	〒420 - 8585	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 3 - 12(静岡東京海上日動ビル3F)	TEL(054)254 - 3410
沼津損害サービス課	〒410 - 0801	静岡県沼津市大手町2 - 4 - 5(沼津東京海上日動ビル2F)	TEL(055)951 - 2110
富士損害S/C	〒417 - 0052	静岡県富士市中央町1 - 10 - 17(富士東京海上日動ビル4F)	TEL(0545)51 - 4195
浜松損害サービス第一課	〒430 - 8577	静岡県浜松市田町326 - 19(浜松東京海上日動ビル2F)	TEL(053)454 - 6781

浜松損害サービス第二課	〒430 - 8577	静岡県浜松市田町326 - 19(浜松東京海上日動ビル3F)	TEL(053)454 - 8989
名古屋損害サービス第一部			
火災新種損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201 - 1964
火災新種損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201 - 1936
損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201 - 1951
損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201 - 1957
名古屋損害サービス第二部			
損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル18F)	TEL(052)201 - 1931
損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル18F)	TEL(052)201 - 1911
損害サービス第三課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル18F)	TEL(052)201 - 1925
損害サービス第四課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル18F)	TEL(052)201 - 2215
豊橋損害サービス課	〒441 - 8021	愛知県豊橋市白河町85 - 2(豊橋東京海上日動ビル4F)	TEL(0532)32 - 8225
岡崎損害サービス課	〒444 - 8507	愛知県岡崎市康生通南2 - 50(岡崎東京海上日動ビル3F)	TEL(0564)23 - 8661
豊田損害S/C	〒473 - 0901	愛知県豊田市御幸本町1 - 179(豊田東京海上日動ビル7F)	TEL(0565)29 - 8811
東海損害サービス第一部			
損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル21F)	TEL(052)201 - 9830
一宮損害S/C	〒491 - 0858	愛知県一宮市栄1 - 9 - 7(一宮東京海上日動ビル2F)	TEL(0586)24 - 5621
損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上日動ビル21F)	TEL(052)201 - 2610
春日井損害サービス課	〒486 - 0844	愛知県春日井市鳥居松町7 - 57 - 4(春日井東京海上日動ビル2F)	TEL(0568)84 - 6753
岐阜損害サービス第一課	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上日動ビル7F)	TEL(058)264 - 4125
美濃加茂損害S/C	〒505 - 0041	岐阜県美濃加茂市太田町1859 - 1(美濃加茂東京海上日動ビル3F)	TEL(0574)25 - 3279
岐阜損害サービス第二課	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上日動ビル8F)	TEL(058)264 - 4308
大垣損害S/C	〒503 - 0911	岐阜県大垣市室本町5 - 14(大垣東京海上日動ビル1F)	TEL(0584)75 - 5881
東海損害サービス第二部			
名古屋中央損害サービス課	〒460 - 0008	愛知県名古屋市中区栄2 - 2 - 1(栄東京海上日動ビル5F)	TEL(052)201 - 9870
金山損害サービス課	〒460 - 0022	愛知県名古屋市中区金山1 - 12 - 14(金山総合ビル3F)	TEL(052)322 - 3405
四日市損害サービス課	〒510 - 8515	三重県四日市市鷺の森1 - 3 - 20(萩ビル2F)	TEL(0593)54 - 8640
鈴鹿損害S/C	〒513 - 0844	三重県鈴鹿市平田2 - 1 - 1(鈴鹿東京海上日動ビル2F)	TEL(0593)78 - 7275
津損害サービス課	〒514 - 0028	三重県津市東丸之内33 - 1(津フェニックスビル9F)	TEL(059)224 - 0231
松阪損害S/C	〒515 - 0019	三重県松阪市中央町37 - 10(松阪東京海上日動ビル2F)	TEL(0598)51 - 2433
京滋・北陸損害サービス部			
京都損害サービス第一課	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通数屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル2F)	TEL(075)241 - 1167
京都損害サービス第二課	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通数屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル2F)	TEL(075)241 - 1161
京都損害サービス第三課	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通数屋町西入ル立売東町22(京都東京海上日動ビル3F)	TEL(075)241 - 1169
北近畿損害サービス課	〒620 - 0054	京都府福知山市未広町5 - 12(TAKAHASHIビル2F)	TEL(0773)23 - 6335
滋賀損害サービス課	〒520 - 0044	滋賀県大津市京町2 - 5 - 10(大津神港ビル5F)	TEL(077)522 - 1444
近江八幡損害S/C	〒523 - 0894	滋賀県近江八幡市桜宮町289(フジビル3F)	TEL(0748)33 - 6464
彦根損害S/C	〒522 - 0063	滋賀県彦根市中央町2 - 26(彦根東京海上日動ビル1F)	TEL(0749)24 - 1815
富山損害サービス課	〒930 - 8522	富山県富山市神通本町1 - 6 - 5(富山東京海上日動ビル3F)	TEL(076)433 - 1513
高岡損害サービス課	〒933 - 0045	富山県高岡市本丸町8 - 13(高岡東京海上日動ビル2F)	TEL(0766)21 - 3425
金沢損害サービス第一課	〒920 - 8536	石川県金沢市広岡3 - 1 - 1(金沢パークビル7F)	TEL(076)233 - 6613
金沢損害サービス第二課	〒920 - 8536	石川県金沢市広岡3 - 1 - 1(金沢パークビル7F)	TEL(076)233 - 6655
福井損害サービス課	〒910 - 0006	福井県福井市中央1 - 21 - 37(福井中央東京海上日動ビル4F)	TEL(0776)25 - 5541
関西損害サービス第一部			
火災新種損害サービス第一課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル17F)	TEL(06)6910 - 5056

付録

火災新種損害サービス第二課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル17F)	TEL(06)6910 - 5994
火災新種損害サービス第三課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル17F)	TEL(06)6910 - 6835
損害サービス第一課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル17F)	TEL(06)6910 - 5147
損害サービス第二課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル17F)	TEL(06)6910 - 5161
関西損害サービス第二部			
損害サービス第一課	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上日動ビル6F)	TEL(06)6203 - 2319
損害サービス第二課	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上日動ビル6F)	TEL(06)6203 - 4051
損害サービス第三課	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上日動ビル5F)	TEL(06)6203 - 2350
堺損害サービス課	〒590 - 0947	大阪府堺市熊野町西2丁1 - 3(堺第一東京海上日動ビル4F)	TEL(072)221 - 4206
奈良損害サービス課	〒630 - 8115	奈良県奈良市大宮町6 - 2 - 19(奈良東京海上日動ビル4F)	TEL(0742)35 - 8506
橿原損害S/C	〒634 - 0005	奈良県橿原市北八木町1 - 1 - 5(橿原東京海上日動ビル)	TEL(0744)22 - 4943
和歌山損害サービス課	〒640 - 8154	和歌山県和歌山市六番丁5(和歌山第一生命ビル3F)	TEL(073)431 - 5286
田辺損害S/C	〒646 - 0031	和歌山県田辺市湊653 - 3(田辺東京海上日動ビル2F)	TEL(0739)24 - 6443
大阪自動車損害サービス部			
損害サービス第一課	〒590 - 0947	大阪府堺市熊野町西2 - 1 - 3(堺第一東京海上日動ビル4F)	TEL(072)221 - 4355
損害サービス第二課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル21F)	TEL(06)6910 - 5198
損害サービス第三課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル21F)	TEL(06)6910 - 5248
損害サービス第四課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル21F)	TEL(06)6910 - 8610
神戸損害サービス部			
神戸損害サービス第一課	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル3F)	TEL(078)333 - 7122
神戸損害サービス第二課	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル3F)	TEL(078)333 - 7151
神戸損害サービス第三課	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル2F)	TEL(078)333 - 7166
阪神損害サービス課	〒662 - 0918	兵庫県西宮市六湛寺町9 - 8(三井生命西宮ビル9F)	TEL(0798)33 - 4482
明石損害サービス課	〒673 - 0892	兵庫県明石市本町2 - 2 - 24(明石東京海上日動ビル6F)	TEL(078)918 - 7020
姫路損害サービス第一課	〒670 - 0965	兵庫県姫路市東延末3 - 43(姫路神港ビル7F)	TEL(0792)82 - 5381
姫路損害サービス第二課	〒670 - 0965	兵庫県姫路市東延末3 - 43(姫路神港ビル7F)	TEL(0792)82 - 5382
中国損害サービス部			
広島損害サービス第一課	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル8F)	TEL(082)247 - 2615
広島損害サービス第二課	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル8F)	TEL(082)247 - 7990
広島損害サービス第三課	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル9F)	TEL(082)247 - 5206
福山損害サービス課	〒720 - 0811	広島県福山市紅葉町1 - 19(福山東京海上日動ビル7F)	TEL(084)923 - 4581
岡山損害サービス第一課	〒700 - 8585	岡山県岡山市柳町2 - 11 - 19(岡山東京海上日動ビル4F)	TEL(086)227 - 2371
岡山損害サービス第二課	〒700 - 8585	岡山県岡山市柳町2 - 11 - 19(岡山東京海上日動ビル4F)	TEL(086)227 - 2551
倉敷損害サービス課	〒710 - 0055	岡山県倉敷市阿知1 - 15 - 3(明治安田生命倉敷ビル2F)	TEL(086)425 - 9305
山陰損害サービス課	〒690 - 8526	鳥根県松江市御手船場町565 - 8(松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25 - 2255
米子損害S/C	〒683 - 0824	鳥取県米子市久米町328(米子東京海上日動ビル3F)	TEL(0859)32 - 0011
鳥取損害S/C	〒680 - 0011	鳥取県鳥取市東町2 - 351(鳥取東京海上日動ビル2F)	TEL(0857)27 - 5511
下関損害サービス課	〒750 - 0016	山口県下関市細江町1 - 2 - 10(下関第一生命ビル9F)	TEL(0832)32 - 5842
宇部損害S/C	〒755 - 0045	山口県宇部市中央町1 - 2 - 8(宇部東京海上日動ビル2F)	TEL(0836)31 - 0361
徳山損害サービス課	〒745 - 0036	山口県周南市本町1 - 3(大同生命徳山ビル10F)	TEL(0834)31 - 0021
山口損害S/C	〒753 - 0074	山口県山口市中央3 - 2 - 30(山口東京海上日動ビル3F)	TEL(083)925 - 3110
四国損害サービス部			
高松損害サービス第一課	〒760 - 8527	香川県高松市サンポ - ト2 - 1(高松シンボルタワー - 21F)	TEL(087)822 - 7505
高松損害サービス第二課	〒760 - 8527	香川県高松市サンポ - ト2 - 1(高松シンボルタワー - 21F)	TEL(087)822 - 7155
丸亀損害S/C	〒763 - 0032	香川県丸亀市城西町2 - 7 - 32(丸亀東京海上日動ビル)	TEL(0877)23 - 6306

徳島損害サービス課	〒770 - 8520	徳島県徳島市寺島本町西2 - 22 - 1(徳島東京海上日動ビル2F)	TEL(088)626 - 1215
松山損害サービス課	〒790 - 8561	愛媛県松山市本町2 - 1 - 7(松山東京海上日動ビル5F)	TEL(089)915 - 0055
今治損害サービス課	〒794 - 0042	愛媛県今治市旭町3 - 2 - 13(今治東京海上日動ビル5F)	TEL(0898)23 - 0630
新居浜損害S / C	〒792 - 0812	愛媛県新居浜市坂井町2 - 3 - 17(新居浜テレコムプラザビル8F)	TEL(0897)33 - 0115
高知損害サービス課	〒780 - 0870	高知県高知市本町5 - 6 - 37(高知東京海上日動ビル3F)	TEL(088)823 - 1850
九州損害サービス第一部			
火災新種損害サービス第一課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル6F)	TEL(092)281 - 8146
火災新種損害サービス第二課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル6F)	TEL(092)281 - 8270
福岡損害サービス第一課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル5F)	TEL(092)281 - 8141
福岡損害サービス第二課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル5F)	TEL(092)281 - 8191
福岡損害サービス第三課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル5F)	TEL(092)281 - 8433
福岡損害サービス第四課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル4F)	TEL(092)281 - 8751
久留米損害サービス課	〒830 - 0017	福岡県久留米市日吉町15 - 60(ニッセイ久留米ビル6F)	TEL(0942)35 - 1501
北九州損害サービス第一課	〒802 - 8545	福岡県北九州市小倉北区米町1 - 5 - 20(北九州東京海上日動ビル4F)	TEL(093)521 - 9661
北九州損害サービス第二課	〒802 - 8545	福岡県北九州市小倉北区米町1 - 5 - 20(北九州東京海上日動ビル2F)	TEL(093)521 - 9671
八幡損害S / C	〒806 - 0021	福岡県北九州市八幡西区黒崎3 - 2 - 2(第2菅原ビル4F)	TEL(093)631 - 3337
飯塚損害サービス課	〒820 - 0067	福岡県飯塚市川津207 - 2(林ビル3F)	TEL(0948)24 - 3990
佐賀損害サービス課	〒840 - 0801	佐賀県佐賀市駅前中央1 - 6 - 25(佐賀東京海上日動ビル6F)	TEL(0952)23 - 1311
長崎損害サービス課	〒850 - 8543	長崎県長崎市興善町3 - 5(長崎東京海上日動ビル2F)	TEL(095)823 - 1005
諫早損害S / C	〒854 - 0006	長崎県諫早市天満町19 - 10(諫早東京海上日動ビル3F)	TEL(0957)23 - 5511
佐世保損害S / C	〒857 - 0872	長崎県佐世保市上京町3 - 6(佐世保東京海上日動ビル4F)	TEL(0956)22 - 2210
沖縄損害サービス課	〒900 - 0016	沖縄県那覇市前島2 - 21 - 13(ふいそうビル9F)	TEL(098)867 - 7727
九州損害サービス第二部			
熊本損害サービス第一課	〒862 - 0975	熊本県熊本市新屋敷1 - 14 - 35(熊本東京海上日動ビル3F)	TEL(096)372 - 6781
八代損害S / C	〒866 - 0844	熊本県八代市旭中央通18 - 3(八代東京海上日動ビル2F)	TEL(0965)34 - 3161
熊本損害サービス第二課	〒862 - 0975	熊本県熊本市新屋敷1 - 14 - 35(熊本東京海上日動ビル3F)	TEL(096)372 - 6773
大分損害サービス課	〒870 - 8562	大分県大分市荷揚町3 - 6(大分東京海上日動ビル4F)	TEL(097)536 - 2011
中津損害S / C	〒871 - 0058	大分県中津市豊田町3 - 7 - 4(坪根ビル5F)	TEL(0979)22 - 6133
宮崎損害サービス課	〒880 - 8511	宮崎県宮崎市広島2 - 5 - 11(宮崎東京海上日動ビル3F)	TEL(0985)23 - 6201
都城損害S / C	〒885 - 0025	宮崎県都城市前田町14 - 18(都城東京海上日動ビル)	TEL(0986)21 - 2385
延岡損害S / C	〒882 - 0872	宮崎県延岡市愛宕町2 - 1 - 5(センコービルディング1F)	TEL(0982)21 - 0821
鹿児島損害サービス課	〒892 - 8567	鹿児島県鹿児島市加治屋町12 - 5(鹿児島東京海上日動ビル6F)	TEL(099)225 - 2301
損害サービス業務部			
海外旅行グループ	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町2 - 6 - 2(日本ビル12F)	TEL(03)5299 - 2900
コマーシャル損害部			
船舶・航空グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 1931
貨物・運送グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 1940
物流安全サービス第一グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 0348
物流安全サービス第二グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 0377
国際クレーム室	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 0980
輸出グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 0378
賠償・技術グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上日動ビル16F)	TEL(03)3285 - 1962
関西海損サービス課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上日動ビル21F)	TEL(06)6910 - 5270
広島海損サービス課	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上日動ビル8F)	TEL(082)247 - 2630
愛媛海損サービス課	〒794 - 0042	愛媛県今治市旭町3 - 2 - 13(今治東京海上日動ビル5F)	TEL(0898)23 - 0651
九州海損サービス課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上日動ビル6F)	TEL(092)281 - 8196

(社)日本損害保険協会の損害保険調停委員会について

日本損害保険協会では、そんがいほけん相談室において、損害保険全般に関する相談や苦情を受け付けています。そんがいほけん相談室が、損害保険会社への解決の依頼やあっせんなど、適正な解決に努めたにもかかわらず、当事者間で問題の解決が見つからない場合、公平な立場から調停を行う損害保険調停委員会が設けられています。個人の方から苦情の申立を受け、原則として3か月を経過しても問題が解決しない場合、苦情申立人の希望により損害保険調停委員会がご利用になれます。

詳しくは、日本損害保険協会のホームページ(<http://www.sonpo.or.jp>)をご参照ください。

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構について

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、(財)自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ(<http://www.jibai-adr.or.jp>)をご参照ください。

「東京海上日動の現状2005」

2005年7月発行

東京海上日動火災保険株式会社 広報部

URL : <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>



TOKIO MARINE
NICHIDO

MILLEA GROUP

東京海上日動火災保険株式会社

カスタマーセンター：☎0120-868-100

ホームページアドレス：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

「東京海上日動の現状2005」はFSC認証紙を採用しています

本誌で使用しているFSC認証紙の原料は、「植林～保育～伐採」のサイクルを適正に管理して育てられた森林から採取された木材です。森林の育成は、周りの生態系などにも十分配慮して行われています。本誌は、CO₂を吸収するなどさまざまな公益性を有する森林の保護を応援したいとの想いから、環境にやさしい「FSC認証紙」を採用しました。

東京海上日動は、事業活動に伴って生じるCO₂の総排出量を吸収することを目的のひとつとして、1999年から「マングローブ植林プロジェクト」を展開しています。今後も、このプロジェクトを通じてCO₂の削減に貢献するとともに、地球環境の保護を推進していきたいと考えています。

